

大阪大学経済学

第66卷 第1号
2016年6月

OSAKA
ECONOMIC
PAPERS

大阪大学経済学会
大阪大学大学院経済学研究科
大阪府豊中市待兼山町

大阪大学経済学

(欧文誌名 Osaka Economic Papers)

本誌は大阪大学経済学会・大阪大学大学院経済学研究科の紀要として年4回、邦文ならびに欧文の論稿によって刊行される。

本誌の編集は、大阪大学経済学会によって選ばれた編集委員3名により行われる。編集委員は寄稿された研究成果を選定し、論文・覚書・資料および書評に類別して本誌を編集する。

大阪大学大学院経済学研究科に所属する研究者はその研究成果を本誌に寄稿することができる。なお、大阪大学大学院経済学研究科に所属しない研究者による研究成果も、大阪大学大学院経済学研究科における研究と密接な関係にあるものについては寄稿することができる。

なお、寄稿する際は「大阪大学経済学会」会員として、年会費¥4,000を納入する必要がある。

大阪大学経済学会会則

- 第1条 本会は大阪大学経済学会と称する。
- 第2条 本会は経済学、経営学の研究と発表を目的とする。
- 第3条 本会の事務所を大阪大学大学院経済学研究科資料室に置く。
- 第4条 本会は下記の事業を行う。
1. 雑誌「大阪大学経済学」の発行（年4回）
 2. 研究会及び講演会の開催（随時）
 3. その他、評議員会で適当と認めた事業
- 第5条 本会は下記の会員を以て組織する。
1. 普通会員（大阪大学大学院経済学研究科の教員、大阪大学の院生・学生・卒業生及び評議員会の承認を得た者）
 2. 賛助会員（本会の事業を賛助する者）
- 第6条 会員は本会の諸事業に参加できる。
- 第7条 本会に下記の役員を置く。役員の任期は2年とする。
1. 会長（大阪大学大学院経済学研究科長を以ってこれに充てる）
 2. 評議員（大阪大学大学院経済学研究科の教授・准教授・講師を以ってこれに充てる）
 3. 雑誌編集・庶務・会計の委員若干名（評議員中より互選する）
 4. 書記若干名（助手から互選する）
- 第8条 本会の運営はすべて評議員会の決議による。
- 第9条 会長は本会を代表する。
- 第10条
1. 普通会員は会費として年額4,000円を納入するものとする。
 2. 賛助会員は会費として年額10,000円以上を納入するものとする。
- 第11条 本会則の変更は評議員会の決議による。

大阪大学経済学会評議員

会長 堂目卓生

評議員 (ABC順)

阿部 顕三	鳩澤 歩	堂目卓生	深尾 葉子
福重 元嗣	福田 祐一	二神 孝一 (庶務)	廣田 誠
石黒 真吾	祝 迫 達郎 (会計)	勝 又 壮太郎 (会計)	葛城 政明
小林 敏男	松村 真宏	村宮 克彦	中川 功一
西原 理 (編集)	西村 幸浩	大西 匡光	太田 亘
恩地 一樹	小野 哲生	大屋 幸輔	Pierre-Yves Donzé (編集)
佐井 りさ	佐々木 勝	関口 倫紀	椎 葉 淳
高橋 慎	竹内 恵行	谷崎 久志	友部 謙一
浦井 憲	白井 正樹	渡辺 泰明	Wirawan Dony Dahana
許 衛 東	山本 千映	山本 和博 (編集)	山本 達司
安田 洋祐			

大阪大学経済学 第66巻 第1号

目 次

論文

経済の拡張可能性に基づく価格メカニズムの普遍性ならびに効率性の特徴付け 白石 晃 三・浦 井 憲・村 上 裕 美	1
ASEANにおける共通通貨導入：一般化購買力平価理論による検証 楊 起 中・新 開 潤 一・大 槻 恒 裕	10
選好飽和点の存在する経済におけるコア極限定理 村 上 裕 美・浦 井 憲	24
カレツキの景気循環モデルへのフィリップス型安定化政策の導入 景 山 悟	33
資料	
戦後における元造船官の経歴に関する資料 沢 井 実	44
平成27年度 学生懸賞論文 受賞作要旨	64
学会消息	74

経済の拡張可能性に基づく価格メカニズムの普遍性 ならびに効率性の特徴付け*

白石 晃三[†]・浦井 憲[‡]・村上 裕美[‡]

要 約

本稿では、価格メカニズムの普遍性および効率性を、例えば貿易機会の増加や移民の受け入れ、文化的なグローバル化に伴う消費集合の変化といったことに代表される経済の拡張可能性に基づいて、公理的に特徴付ける。我々は、消費者への効用水準に向けた一般的なアプローチとともに、Sonnenschein (1974) の議論の枠組みを用いる。Sonnenschein (1974) における価格メカニズムは、情報効率性の問題を取り扱った Hurwicz (1960) あるいは Mount and Reiter (1974) 等のものより特殊な設定となっている。しかしながら、Sonnenschein のモデルは以下の意味において、本稿の目的により適ったものとなっている。まずそれは、超過需要関数という、経済学の基礎的用具を通して単純かつ明快に価格メカニズムの普遍性と効率性を特徴付けている。また、その関数型の表現は、メッセージが部分的に経済に依存したものである状況を記述可能としている。そしてコアという協力ゲームの設定による公理的特徴付けをも可能にする。Sonnenschein の手法はまた、我々の議論を社会選択理論の設定、例えば Thomson (1988) や Nagahisa (1994) によるレプリカ安定性といった公理に関連付ける上でも望ましい。本稿は、Sonnenschein (1974) のモデルと結果を経済依存型のメッセージに拡張したものであり、価格メカニズムの普遍性や効率性を支える、より一般的なメッセージメカニズムへの規範的基準を明らかにしている。

JEL分類：D50, D71, D82

キーワード：価格メカニズム、公理的特徴付け、情報効率性、普遍写像性、グローバル化

1. イントロダクション

価格メカニズムの特徴付けは、経済学理論において最も重要な問題の一つである。この議論は、市場メカニズムがどのような意味において

我々の社会における望ましさを持っているのかという問題に関わるものであり、また1970年代、1980年代におけるこの議論の厳密な展開は、その後メカニズムデザインという分野の理論的な草分けともなった。

この論文は Sonnenschein (1974) に基づいている。Sonnenschein の論文におけるメッセージメカニズムは、Hurwicz (1960), Mount and Reiter (1974), Osana (1978), Jordan (1988) の設定よりも特殊なものであるが、次の三つの

* 本稿は、JSPS 科研費 25380227 および JSPS 特別研究員奨励費 15J01034 の助成を受けた研究成果の一部である。

[†] 神戸学院大学経済学部講師

[‡] 大阪大学大学院経済学研究科教授

[‡] 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程

理由から我々の論文で用いることにする。(1) 超過需要関数という基本的な経済学の道具を用いて、価格メカニズムの普遍性と効率性をシンプルかつ明確に記述することができる。(2) メッセージの役割が経済に部分的に依存する、という設定の記述に適している。(3) コア極限のような協力ゲーム理論の設定によって特徴付けできる。この論文ではメカニズムをメッセージメカニズムとして捉えるが、Sonnenscheinの方法はThomson (1988) やNagahisa (1994) のようなレプリカ安定性という社会選択理論の枠組みで論じるときにも望ましい。本稿は、Sonnenschein (1974) のモデルと結果を経済依存型のメッセージに拡張したものであり、価格メカニズムの普遍性や効率性を支える、より一般的なメッセージメカニズムへの規範的基準を明らかにしている。

我々によるSonnenscheinの議論の一般化は、価格メカニズムがどのように昨今のグローバル化のような問題と関連付けられ、またその中で普遍性を持つメカニズムとして特徴付けられるかという点から、極めて意義あるものである。Sonnenschein (1974) の公理Sにおける経済の拡大という概念を、実際の経済サイズの拡大、そして消費集合の拡大といったモデル上の設定とともに、グローバル化の問題に関連付けたのが、本稿の特徴である。このとき、例えば文化的グローバル化の問題は、従来商品とされていなかったものが商品化を通じて経済参加者の取引機会を一般的に拡大する、といった形で記述されることになる。そのように、文化的な問題を考慮しつつ経済が拡大するというところを取り扱う上で、メッセージの役割が、個々人の特性のみならず、部分的に経済に依存している（その意味で分権的なものではない）という可能性を許容するのは自然なことであり、それによって我々は例えば指令経済と分権的なシステムの両者とその議論の範疇に捉えつつ、その中で市場メカニズムを特徴付けることができる。

我々の結論は次のようなものである。メッセージを、コア資源配分を定義し、かつSonnenschein (1974) の公理Sを満たすようなものに限定するとしよう¹。さらに加えて、本稿ではSonnenschein (1974) の設定を緩和したいいくつかの公理を前提とする²。このとき、これらの条件を満たすメカニズムが、価格メカニズムのみとなる。Sonnenschein (1974) においては、経済の拡張に応じて効用水準のみならず資源配分がそもそも変化しない場合だけが議論の対象となっているという意味で、メカニズムは完全に分権的なものである。Hurwicz (1960) 等その他の文献の扱いも全く同様である。経済依存型のメッセージを取り扱った点が、本稿の最も重要な貢献であり、他に例を見ない特徴である。

2. モデル

本稿では主体の名前の全体を表す集合として、 I, I', \dots 等を用いるが、この記法は経済を表す記号 E, E', \dots とは独立に、場合によっては異なる経済をまたぐ形で用いられる。経済 E の構成員全体を表す集合が I であるとき、主体 $i \in I$ の消費集合、選好を表す前順序および初期保有をそれぞれ、 X_i^E , \succsim_i^E そして ω_i^E などと表す。各主体 $i \in I$ について、 X_i^E は $X_i^E \subset R^n$ であるものとし、選好を表す前順序 \succsim_i^E を、 $\succsim_i^E \subset X_i^E \times X_i^E$ とする。このとき、有限経済 E は、 $E = (I, \succsim^E, \omega^E)$ と表される。このように書く場合、 \succsim^E および ω^E を I 上の関数と見なしている。すなわち、各 $i \in I$ について、 $\succsim^E(i) = \succsim_i^E$ および $\omega^E(i) = \omega_i^E$ である。選好 \succsim_i^E は、各人の

¹ 経済の一部分が経済全体に対して大きな影響を持ち得ないような、一種の単純さをメッセージが持つという公理である。

² 条件(C1')を参照せよ。この条件が主張していることは、経済の拡張に応じて、より好ましいものと見なされる取引の方向が拡大すること、そして一般的には経済の拡張に伴って、効用水準が増大することである。

効用関数 $u_i^E : X_i^E \rightarrow R$ で表現可能であるものとし、各 u_i^E は、連続性および狭義準凹性 (Debreu 1959 の意味での狭義凸性) を満たすものとする。

我々は、有限経済 E の拡大という概念について考える。経済の拡大の正確な定義は後で与えるが、その場合に上述した個々人の特性もまた変化する。この変化は消費集合の拡大として描かれることになるが、各人について、その変化の最終状態というものが存在し、その状態において $X_i \supset R_+^n$ であり、各人の初期保有は X_i の内点、かつ選好は狭義単調性を満たすものとする。

上述したように、我々は有限経済という言葉を用いて、有限人の主体から構成される経済という意味で用い、それら有限経済からなる集合を、 $Econ \stackrel{\text{def}}{=} \{E \mid E \text{ は有限経済}\}$ で表す。以下では、我々は有限経済に向けてのメッセージメカニズムについてのみ考察する。 A を集合とし、一つのメッセージ $a \in A$ が与えられたとき、各有限経済 $E = (I, \succ^E, \omega^E)$ において、資源配分 $f(a, E) = (f_i(a, E))_{i \in I} \in \prod_{i \in I} X_i^E$ が定まるものとする。我々は $f : A \times Econ \rightarrow R^\infty$ を反応関数と呼ぶ³。加えて、我々は均衡対応 $\mu : Econ \ni E \mapsto \mu(E) \subset A$ なるものを考える。さらに、経済 E に対し、その経済の資源配分の部分集合を選択する対応 $g : Econ \rightarrow R^\infty$ を所与として、以下の条件を満たす (A, μ, f) を、社会選択対応 g に基づく抽象的メッセージメカニズム (メッセージを伴った資源配分メカニズム) と呼ぶ⁴。

$$g(E) = \{(f_i(a, E))_{i \in I} \mid a \in \mu(E)\} \quad (1)$$

³ 我々は、以下 $\prod_{i \in I} X_i^E$ を自然な形で、前後の文脈から混乱のない限りにおいて、 R^∞ の部分集合とみなす。

⁴ Sonnenschein (1974) はこれを g に基づく private representation と呼んだが、我々はそのように呼ばない。我々はこの資源配分メカニズムが、部分的に経済に依存した場合も含め、一般的に取り扱うからである。

二つの有限経済 $E = (I, \succ^E, \omega^E)$ と $E' = (I', \succ^{E'}, \omega^{E'})$ に対して、 $E \hookrightarrow E'$ によって、以下の条件が成り立つことを表す。(i) $I \subset I'$. (ii) 任意の $i \in I$ について経済 E における i の選好を $\succ_i^E \subset X_i^E \times X_i^E$ 、経済 E' における選好を $\succ_i^{E'} \subset X_i^{E'} \times X_i^{E'}$ とするとき、 $X_i^E \subset X_i^{E'}$ かつ $\succ_i^E = X_i^E \times X_i^E \cap \succ_i^{E'}$ が成立する。(iii) 関数 ω^E は関数 $\omega^{E'}$ の I 上への制限である。

$E \hookrightarrow E'$ のとき、 E は E' の部分経済であるという。もし、 $E \hookrightarrow E'$ であり、かつ $X_i^E = X_i^{E'}$ が任意の $i \in I$ について成立しているならば、これを単純に $E \subset E'$ と表す。

上の (ii) 条件は、経済の拡大に伴って、各人の消費集合が増大することを表している。ここで、先の最終状態という概念を再述しておく、経済の拡大が、消費集合の拡大として描かれるとき、各人についてその変化の最終状態が存在し、その状態において $X_i \supset R_+^n$ であり、選好は狭義単調性を満たす。この場合 (ii) 条件は、各部分経済における選好が、狭義単調性を満たす選好の制限となっておらねばならないことを意味している。

Sonnenschein は f と μ に関する以下の三つの公理を前提とした。

(C₁) メカニズムは分権化されている。すなわち、 $\forall a \in A, \forall E \in Econ, \forall E' \in Econ, E \subset E',$

$$f(a, E) = \text{Pr}_E f(a, E'). \quad (2)$$

ここで、 Pr_E は、 $f(a, E')$ の座標のうち、 E に入る部分だけを取り出したもの、すなわち、 I を経済 E の主体の添字集合とすると、 $(f_i(a, E'))_{i \in I}$ を表す。

(C₂) 任意の $E \in Econ$ に対して、 $g(E)$ は経済 E のコア資源配分の部分集合である。したがって、 (A, μ, f) が g に基づくメッセージメカニズムであるならば、

$$\forall a \in \mu(E), f(a, E) \in \text{Core}(E).^5 \quad (3)$$

(C₃) メカニズムは、メッセージの部分経済への不均衡の影響が、経済の拡大に伴って無視され得るという、Sonnenscheinの公理Sを満たす。すなわち、任意の経済Eとメッセージ $a \in A$ に対して、以下のことが成立する。

$$\forall a \in A, \forall E \in \text{Econ}, \exists E', E \subset E', a \in \mu(E'). \quad (4)$$

経済に対して価格を与える価格集合 P を、 $P = \{(p_1, \dots, p_n) \in R_+^n \mid \sum_{i=1}^n p_i = 1\}$ と固定するとき、価格メカニズムとは、以下のようなメッセージメカニズム (P, π, e) のことである。経済 $E = (I, \succsim^E, \omega^E) \in \text{Econ}$ に対して、 $\pi(E) \subset P$ は、経済Eのすべての競争均衡価格の集合を表し、各メッセージ $p \in P$ に対して、 $e(p) = (e_i(p))_{i \in I} \in \prod_{i \in I} X_i^E$ は各人の超過需要関数の値のリストを与える⁶。

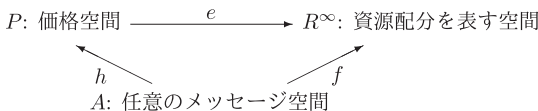


図1：価格メカニズムの普遍写像問題

図1は、超過需要に基づく価格メカニズムと、任意の(C₁), (C₂), (C₃)を満たすメッセージメカニズムの間に成立する可換図式を表したものである。Sonnenschein (1974) は以下の命題を示した。

⁵ Sonnenschein (1974) においては、社会選択対応自体に、CCTC (core compatible trade correspondence) g という前提が与えられており、先の(C₁)と同様、明確に公理としては扱われていない。上で、 $\text{Core}(E)$ はEのコア資源配分のすべてからなる集合を表し、コア資源配分の定義等については、すべてSonnenschein (1974) の用法に従う。

⁶ 超過需要対応ではなく、超過需要関数が与えられることを保証するため、先に各人の効用関数の狭義凸性を仮定した。

PROPOSITION (Sonnenschein 1974; Proposition 1 and 7): (A, μ, f) が g に基づくメッセージメカニズムであり、公理(C₁), (C₂), (C₃)が成立しているものとする。このとき、一意的に関数 $h: A \rightarrow P$ が存在して、図1の可換図式が成り立つ(価格メカニズムの辞書的特性)。さらに、もし我々が議論の対象とする経済のクラスを(C₁), (C₂), (C₃)を満たすものに制限するならば、上述した辞書的特性を持つようなメッセージメカニズムは、同型写像を除いて一意的である(価格メカニズムの普遍写像特性)。

3. 定理および具体例

我々は以下において、価格メカニズムを特徴付けるより一般的な条件について考察する。以下では、上記の分権化公理(C₁)を、部分的にメッセージが経済に依存することを許容し、その代わりにより好ましく見える資源配分(better set)の方向と、効用水準に対する要求を与えるだけで、Sonnenschein (1974)と同様の価格メカニズムの特徴付けが可能であることを示す⁷。

一般に集合 $B \subset R^n$ に対して、 $\mathbb{K}(B)$ によって、頂点0およびBを含む最小の閉凸錐、すなわち $\mathbb{K}(B) = \bigcup \{C \mid C \text{ は頂点 } 0 \text{ を持つ閉凸錐, } C \supset B\}$ とする。

$$(C'_1) \forall (a, E) \in A \times \text{Econ}, \forall E', E \leftrightarrow E', E = (I, \succsim, \omega), E' = (I', \succsim', \omega'),$$

$$(i) \forall i \in I,$$

$$\mathbb{K}\{x \mid f_i(a, E) \preceq_i f_i(a, E) + x\} \subset \mathbb{K}\{x \mid f_i(a, E') \preceq_i f_i(a, E') + x\}, \quad (5)$$

⁷ Sonnenschein (1974) においては、経済の拡大に対して、メッセージが同一の資源配分を与える。我々のモデルでは、経済の拡大に応じて異なる資源配分が与えられ得る。しかし、better setと効用水準に対して適切な仮定を置くことにより、Sonnenschein (1974)の結論が一般化される。

かつ

$$\begin{aligned} \mathbb{K}\{x \mid f_i(a, E) \succsim_i \omega_i + x\} \\ \subset \mathbb{K}\{x \mid f_i(a, E') \succsim_i \omega'_i + x\}. \end{aligned} \quad (6)$$

(ii) さらに、 $E \hookrightarrow E'$ において、各主体 $i \in I$ の選好 \succsim_i^E の効用関数表現 u_i は、 $\succsim_i^{E'}$ の効用関数表現 u'_i の制限である形に取られているものとして、任意の $i \in I$ について、もし $a \in \mu(E)$ ならば

$$u_i(f_i(a, E)) \geq u'_i(f_i(a, E')), \quad (7)$$

もし、 $a \notin \mu(E)$ ならば

$$u_i(f_i(a, E)) \leq u'_i(f_i(a, E')). \quad (8)$$

Sonnenschein (1974) においては、先の (C_1) 条件のように経済の拡大に対して、メッセージが同一の資源配分を与えている。我々の設定では、経済の拡大に応じて異なる資源配分が与えられ得る場合を想定しており、そのような状況においても、better set と効用水準に対して適切な仮定を置くことで、Sonnenschein (1974) の命題が与えられる。

(C_1) に対する上記の拡張公理 (C'_1) は、Sonnenschein (1974) の分権化設定を一般化したものであり、経済の拡大に応じて消費集合が拡大するといった、文化のグローバル化 (cultural globalization) の問題を取り扱うことを可能にする。とりわけ我々は、個々の主体における (5) や (6) といった条件を、各消費者の経済の拡大に伴う消費集合の拡大 $X_i^E \subset X_i^{E'}$ から与えられる自然な条件と見なすことができる。以下の具体例でそのことを確認する。

具体例 1 食文化：経済の拡大と共に、これまで食用の商品と捉えられていなかったものが新たに食用の商品となるといったことが生ずるならば、これを各消費者の消費可能集合 X_i の拡大と捉えることができる。例えば、西欧社会への寿司文化や刺身文化の伝播、明治時代日本

における牛乳や牛肉の飲食習慣の普及などが挙げられる。

具体例 2 女性労働：経済の拡大に伴った新たな文化的状況の下で、女性の労働力を活用し得る場が広がるといった変化を取り扱うことができる。この場合、労働を負の消費とすることで、消費集合の次元の拡大を通じ、適切にこうした状況を記述することができる。

具体例 3 移民：移民の流入は、純粋に経済の拡大であると言える。流入する主体の労働能力が、移入先において移入元よりも有益に評価されるということがあるとすれば、上述した女性労働の場合と同様に、労働を負の消費と考えることを通じ、消費可能集合の拡大によって、この状況を取り扱うことが出来る。例えば、ベビーシッターが賃金労働として存在していない社会から、賃金労働として取り引きされる社会への移住、あるいは、窓ふきの労働が商品として確立していない社会から、高層ビルの窓ふきが商品として需要されている社会への移住、またはIT分野において高い能力を有している個人の、その能力をより高く需要してくれる国への移住、といったことが挙げられる。

具体例 4 自由貿易圏：もし、グローバルな多国籍企業が持つ独占的な市場支配力の問題を無視するならば、本稿における消費集合が拡大する状況は、そのまま通常的自由貿易によってもたらされる利点という意味にも解釈することができる。ただし、生産の問題は考慮できておらず、純粋交換経済下での問題の再構築は必要である。すなわち、消費集合の負の方向への拡大が、生産集合の正の方向への拡大を表現するといったことである。

我々が Sonnenschein (1974; Propositions 1 and 7) の拡張定理を示すにあたり、均衡メッセージは (C'_1) のように、経済 E に部分的に依存するものとなっているので、可換図式の成立もまた、経済に依存する形に書き直すことが自然であろう。加えて、可換図式の成立を各経済の均

衡メッセージに限定することは、Sonnenschein (1974) の命題 1 および 7 が捉えようとするメッセージの種類を、少なくとも (C_3) と同種の条件 (任意のメッセージが均衡メッセージの候補になるという公理) を用いる限りは全く減少させないので、我々は Sonnenschein (1974) の拡張定理として、経済 E に依存的であり、 E の均衡メッセージに限定した可換図式の成立を示すこととする。すなわち、

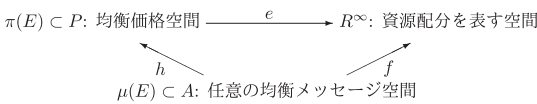


図 2：経済依存型のメッセージとしての
価格メカニズムの普遍写像問題

我々は経済の拡大という、Sonnenschein (1974) では扱われていない問題について考えているので、 (C_3) 条件もより一般的な (C'_3) 条件に変更する。

(C'_3) 任意の経済 E とメッセージ $a \in A$ に対して、以下のことが成立する。

$$\forall a \in A, \forall E^1, E^2, \dots, E^N \in Econ, \exists E', E' \text{ は } E^1, E^2, \dots, E^N \text{ の全主体を異なる主体として含む拡大であり, } a \in \mu(E'). \quad (9)$$

加えて、 E' に属する主体はすべて最終状態とする。

THEOREM: (A, μ, f) が g に基づくメッセージメカニズムであり、公理 (C'_1) , (C_2) , (C'_3) が成立しているものとする。このとき、任意の経済 $E \in Econ$ に対して、一意的に関数 $h: \mu(E) \rightarrow \pi(E)$ が存在して、図 2 の可換図式が成り立つ (辞書的特性)。さらに、もし我々が議論の対象とする経済のクラスを (C'_1) , (C_2) , (C'_3) を満たすものに制限するならば、上述した辞書的特性を持つようなメッ

セージメカニズムは、同型写像を除いて一意である (普遍写像特性)。

PROOF: (辞書的特性) $a \in A$ を任意のメッセージとし、 $E^1 = (I^1, \succsim^1, \omega^1) \in Econ$ を任意の有限経済とする。 (C'_3) により、ある経済 $E^2 = (I^2, \succsim^2, \omega^2)$ が存在して、 $E^1 \leftrightarrow E^2$ かつ $a \in \mu(E^2)$ である。ここで、経済 E^1 における主体 $i \in I^1$ の選好を表す効用関数を u_i^1 とし、経済 E^2 における主体 $i \in I^2$ の選好を表す効用関数を u_i^2 とする。なお、 $I^1 \subset I^2$ に属する主体にとって、 u_i^1 は u_i^2 の単なる制限である。一般性を失うことなく、 E^2 にコブ=ダグラス型効用関数を持つ主体が一人含まれていると考えてよい。条件 (C'_1) より、任意の $i \in I^1$ について、 $\mathbb{K}\{x - f_i(a, E^1) \mid f_i(a, E^1) \succsim_i x\} \subset \mathbb{K}\{x - f_i(a, E^2) \mid f_i(a, E^2) \succsim_i x\}$ である。条件 (C_2) によって、 $f_i(a, E^2) \in Core(E^2)$ なので、支持価格 p_{a, E^1} を $f(a, E^2)$ と $f(a, E^1)$ に共通に与えることができ、かつそれは上述したコブ=ダグラス型効用関数を持つ主体の存在から、一意的でなければならない。

さて、この p_{a, E^1} の下で、すべての $i \in I^2$ の経済 E^2 での資源配分が予算制約を満たしていることを示そう。結論を否定すると、資源配分 $f(a, E^2)$ は、その唯一の支持価格において予算制約を満たさないわけであるから、競争均衡資源配分ではあり得ない⁸。したがって Debreu and Scarf (1963) のコア極限定理によって、正の自然数 N が存在して、 $f(a, E^2)$ の N 倍レプリカ資源配分が、 E^2 の N 倍レプリカ経済 $(E^2)^N$ のコア資源配分ではないようにすることが出来る⁹。しかし、 $f(a, E^2)$ は経済 E^2 における実現可能な資源配分であ

⁸ コア資源配分と同様、競争均衡資源配分の定義についても、Sonnenschein (1974) に従う。
⁹ 経済 E^2 では、すべての主体が最終状態にあるので、Debreu-Scarf の極限定理を用いることができる。

るから、当然その N 倍レプリカ資源配分 $(f(a, E^2))^N$ も、 N 倍レプリカ経済 $(E^2)^N$ の実現可能な資源配分なのであって、よって $(E^2)^N$ の有限人からなる結託 G をもって、 $(f(a, E^2))^N$ をブロックすることが出来る。ここで、 (C'_3) 条件を $(E^2)^N$ に適用すると、ある経済 E^3 が存在して、 $a \in \mu(E^3)$ であり、かつ $(E^2)^N \hookrightarrow E^3$ である。さらに、 (C_2) 条件から、 $f(a, E^3)$ は、 $Core(E^3)$ の要素であり、 (C'_1) 条件から、 $u_i^2(f_i(a, E^2)) \geq u_i^3(f_i(a, E^3))$ がすべての $(E^2)^N$ の成員について成立している。しかしこのことは、ここまでの議論と整合的ではない。なぜなら、結託 G が $(f(a, E^2))^N$ の下での効用水準とその資源配分を、したがって $f(a, E^3)$ の下での効用水準とその資源配分をブロックするからである。ゆえに、 $p_{a, E^1} \cdot (f_i(a, E^2) - \omega_i^2) = 0$ がすべての $i \in I^2$ で成立しておらねばならない。

さらに、我々は p_{a, E^1} の下で、経済 E^1 の資源配分 $f(a, E^1)$ が、すべての主体 $i \in I^1$ の予算制約を $a \in \mu(E^1)$ であれば満たすことを示す。これを示すことによって、 $h(a, E^1) = p_{a, E^1}$ と定義することで、 $\mu(E^1)$ 上で証明すべき図式の可換性がいえる。実際、 $a \in \mu(E^1)$ であれば、 (C'_1) 条件から、すべての $i \in I^1$ について $u_i^1(f_i(a, E^1)) \geq u_i^2(f_i(a, E^2))$ であり、 $f(a, E^2)$ は経済 E^2 におけるコア資源配分である。各 $i \in I^1$ の経済 E^2 における初期保有は、経済 E^1 におけるものと同じであり、また経済 E^1 において、各 $i \in I^1$ にとって実現可能な資源配分は、 E^2 においても実現可能であるから、 I^1 に属する主体の結託によっては、経済 E^2 において $f(a, E^2)$ をブロックできないことは¹⁰、 $u_i^1(f_i(a, E^1)) = u_i^2(f_i(a, E^2))$ がすべての $i \in I^1$ で成り立つことを意味する。ところが、この事実と、選好の狭義凸性は、 (C'_1) の (5) 式を通じて $f_i(a, E^1) = f_i(a, E^2)$ が

すべての $i \in I^1$ について成り立つことを意味し、このことと、前段落の結論により、すべての $i \in I^1$ で経済 E^1 における資源配分 $f(a, E^1)$ が予算制約を満たすことが分かる。

最後に、この p_{a, E^1} の取り方が、 E^2 の取り方に依存していないことを示す。これを示すことで、上述した h の一意性が示されることになる。 $E^{2'}$ を (C'_3) 条件を満たし、 E^2 とは異なる経済、すなわち $E^1 \hookrightarrow E^{2'}$ 、 $E^2 \neq E^{2'}$ および $a \in \mu(E^{2'})$ とする。ここで、 E^2 と $E^{2'}$ のメンバーすべてを含み、さらに (C'_3) 条件を成立させるような経済 $E^{3'}$ で、 $a \in \mu(E^{3'})$ なるものを取る。このとき、一般性を失うことなく、 $E^{2'}$ にも $E^{3'}$ にもコブ=ダグラス型効用関数表現を持つ主体がそれぞれ少なくとも一人含まれているようにしておくことができる。条件 (C_2) から、 $f(a, E^{3'}) \in Core(E^{3'})$ であるので、この資源配分はパレート最適であり、コブ=ダグラス型の効用関数表現を持つ主体を含むことから、すべての主体について、その資源配分を支持するベクトルを一意に取ることができる。 $a \in \mu(E^1)$ であるので、 (C'_1) 条件から、前段落の議論を繰り返すことによって、 $\forall i \in I^1, u_i^1(f_i(a, E^1)) = u_i^{3'}(f_i(a, E^{3'}))$ かつ $f_i(a, E^1) = f_i(a, E^{2'}) = f_i(a, E^{3'})$ がいえってしまうことになる。もちろんこのことは、 p_{a, E^1} の選択が一意的であることを意味している。

(普遍写像特性) この特性は、数学における普遍写像に対する基礎的な定理を直接適用した結果に過ぎない。例えば Bourbaki (1966) を見よ。

4. 結語としての注

我々は本稿において、経済の拡張、すなわち、いわゆる近代的啓蒙といったことを含む文化的なグローバル化と、市場メカニズムの関係を取り扱った。本稿と Sonnenschein (1974) の

¹⁰ (C_2) 条件を E^2 に適用する。

取り扱った公理的特徴付けの相違は、まさしく、この経済の拡大の過程を、選好における誘因の問題と整合的に公理化したところにある。すなわち、経済の規模の拡大が、資源配分を通じて人々の効用に正の影響を与え得るということである。

本稿の定理は二つの重要な示唆を与えている。一つは価格メカニズムが持つ辞書的性格である。もう一つは、 (C'_1) , (C_2) , (C'_3) を満たすメカニズムの本質的な一意性である。

最後に一点注意を述べておく。価格メカニズムはそのままでは (C'_1) 条件を満たさない。言い換えると、通常の意味で価格メカニズムは上記普遍写像問題の解にはならず、この点は Sonnenschein (1974) の場合と異なっている。しかしながら、この問題は本定理の意義をそれほど毀損するものではない。なぜならば、何を価格メカニズムの均衡と呼ぶべきかの簡単な読み替えによって、価格メカニズムが (C'_1) 条件を満たすようにすることができるからである。実際、 X_i が拡張する余地がまだ残っている主体の存在する経済における、通常の意味での価格均衡を均衡とは呼ばず、最終状態の主体のみからなる経済の価格均衡だけを、価格メカニズムの均衡と呼べば、価格メカニズムは (C'_1) , (C_2) , (C'_3) のすべてを満たすのである。

References

- [1] Bourbaki, N., 1966. *Éléments de Mathématique Theorie des Ensembles*. Hermann, Paris.
- [2] Debreu, G., 1959. *Theory of Value*. John Wiley and Sons, New York.
- [3] Debreu, G., and H. Scarf, 1963. A Limit Theorem on the Core of an Economy. *International Economic Review* 4, 235-245.
- [4] Hurwicz, L., 1960. Optimality and Informational Efficiency in Resource Allocation Processes, in *Mathematical Methods in the Social Sciences*, (K. J. Arrow, S. K. and Suppes, P. ed), Stanford University Press, Stanford. Also in *Readings in Welfare Economics*, edited by K. J. Arrow and T. Scitovsky. Irwin, New York, 1969.
- [5] Jordan, J. S., 1982. The Competitive Allocation Process is Informationally Efficient Uniquely. *Journal of Economic Theory* 28, 1-18.
- [6] Mount, K. and S. Reiter, 1974. The informational Size of Message Spaces. *Journal of Economic Theory* 8, 161-192.
- [7] Nagahisa, R., 1994. A Necessary and Sufficient Condition for Walrasian Social Choice. *Journal of Economic Theory* 62, 186-208.
- [8] Osana, H., 1978. On the Informational Size of Message Spaces for Resource Allocation Processes. *Journal of Economic Theory* 17, 66-78.
- [9] Sonnenschein, H., 1974. An Axiomatic Characterization of the Price Mechanism. *Econometrica* 42, 425-433. It is also published by Ledyard, John O., ed., 1995. *The Economics of Informational Decentralization: Complexity, Efficiency, and Stability*. Kluwer Academic Publishers, Boston, 119-130.
- [10] Thomson, W., 1988. A Study of Choice Correspondences in Economies with a Variable Number of Agents. *Journal of Economic Theory* 46, 237-254.

The Universality and Efficiency of Price Mechanism characterized by an Expansion Possibility for Economic Environments

Kohzo Shiraishi, Ken Urai and Hiromi Murakami

Abstract

In this paper, we axiomatically characterize the universality and efficiency of price mechanism based on an expansion possibility of economic environments like trading opportunities, immigrants, agents' consumption sets based on the cultural globalization, and so on. Together with some general conditions for agents' utility levels, we base our argument on the framework of Sonnenschein (1974). In Sonnenschein (1974), the price mechanism is characterized in more specific way than that of Hurwicz (1960), Mount and Reiter (1974), etc. for the informational efficiency problem. His model, however, is suitable for our purpose in the sense that it simply and clearly describe the universality and efficiency of the price mechanism through the basic economic tool of the excess demand function, allowing for messages partially depending on the economies by its functional form of the representation, and enabling us to characterize it by cooperative game theoretic settings like the core equivalence. The method of Sonnenschein is also desirable in relating our arguments with the replica stability axiom of social choice settings like Thomson (1988) and Nagahisa (1994). This paper extends the model and results in Sonnenschein (1974) so that we can incorporate partially economy-dependent messages and figure out more general relationship between the price mechanism and normative criteria supporting its universality and efficiency.

JEL Classification: D50, D63, D71

Keywords: Price Mechanism, Axiomatic Characterization, Informational Efficiency, Universal Mapping Property, Cultural Globalization

ASEANにおける共通通貨導入： 一般化購買力平価理論による検証*

楊 起中[†]・新開潤一[‡]・大槻恒裕[‡]

要 約

本稿では、一般化購買力平価（Generalized Purchasing Power Parity, G-PPP）理論に基づき、ASEANにおける共通通貨導入の可能性と最適通貨圏の規模を検証する。G-PPP理論では各国の実質為替レートに長期均衡関係が存在すれば、それらの国は最適通貨圏の条件を満たすとしている。本稿では、その基準においてASEAN各国の実質為替レートに対して共和分検定を行い、長期均衡関係の有無を検証した。分析の結果、インドネシア、ラオス、フィリピン、タイ、ベトナムにおいて、共通通貨導入の可能性があることが示唆された。ただし、ASEAN全域での共通通貨導入は困難であるという結果となった。将来的に共通通貨の導入を実現するには、ASEANにおける更なる通貨政策の協力が不可欠だと思われる。

JEL分類：F31, F33, F36

キーワード：ASEAN経済共同体（AEC）、最適通貨圏、一般化購買力平価（G-PPP）、共和分検定

第1節 はじめに

ASEAN各国首脳は2003年に「第2 ASEAN協和宣言」を採択し、2015年にASEAN経済共同体（ASEAN Economic Community, AEC）を創設した。AECの創設によりASEANは人口6億人を超える一大経済圏となった。AECの枠

組みは域内の「関税撤廃」や「貿易円滑化」、
「投資自由化」や「知的所有権保護」であり、
大筋ではEUのそれと似通っている。AECが
EUと異なる点は、域内共通通貨を採用しない
ことである。共通通貨を導入すれば、同じ通貨
圏では為替取引の費用と為替変動のリスクが消
滅し、貿易・投資の活性化や国際的な金融市場
の統合が期待される。しかし、為替レートによ
る対外不均衡の調整機能や金融政策による景気
安定化手段の喪失は、安定的な経済運営を難しく
する。

現段階ではASEANにおける通貨統合の議論
は見送られている。しかし、近年のグローバル
流動性の議論を考慮すると、ASEANは、EUと
比べて、相対的に通貨統合のメリットが大きい
のではないかと思われる。つまりASEAN各国

* 本稿の作成にあたり、福田裕一教授（大阪大学経済学研究科）並びに石瀬寛和講師（大阪大学国際公共政策研究科）より厳しくも熱意のあるご指導を賜った。記して厚く御礼申し上げたい。また、日本経済学会2015年度秋季大会において呉逸良教授（日本大学経済学部）並びに鶴飼博史教授（一橋大学国際・公共政策大学院）より貴重なコメントをいただいたことに、深く感謝申し上げます。

[†] 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程

[‡] 札幌学院大学経済学部特別任用講師

[‡] 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

は、EU各国と比較して経済規模が小さいために、資本フローの影響が大きい。大規模な資本流入は為替増価や資産価格の上昇、さらにインフレや景気過熱をもたらし、資本流出は通貨危機を引き起こす。通貨統合により同一通貨圏の経済規模を大きくすれば、資本フローによる影響を軽減できる可能性がある。

さらにRey (2013) が指摘しているように、資本規制を課さずに対外開放度の高い新興国では、資本フローの影響によって自国金利が外国金利と相関して独自の金融政策を実施する余地が限られる。必ずしも独自通貨による金融政策の恩恵を受けられるとは限らない上に、ASEAN各国は金融政策運営の経験が乏しいため、各国で個別に金融政策を実施するよりも共通通貨の採用により為替安定を図るほうがインフレなどの経済安定化への寄与が大きい可能性がある。

このようにASEANでは通貨統合のメリットが相対的に大きいと思われるが、それには共通通貨を導入するための条件を提示し、その上でその条件を満たすかどうか検証する必要がある。そこで本稿では、一般化購買力平価(G-PPP)理論に基づき、ASEANにおける共通通貨導入の可能性について検証する。対象はブルネイを除いたASEAN加盟の9カ国である。米ドル、ユーロ、人民元、日本円の4つの基軸通貨を仮定し、基軸通貨ごとに各国の実質為替レートを算出し、2カ国から9カ国で構成される実質為替レートの組み合わせに対してそれぞれ共和分検定を行う。さらに、共和分検定により長期均衡関係が示唆された組み合わせに対しては補足的な検定を行う。

本稿の特徴は次の通りである。ひとつは1997-98年のアジア通貨危機以降のデータのみを使用することである。タイやインドネシアなどアジア通貨危機を経験した国は、それまでのドルペッグ制を廃止し、インフレーション・ターゲットによる金融政策と管理フロート

に移行した。多くの先行研究では通貨危機以前の期間も対象としているため異なるマネタリーレジームを含んでいるのに対して、本稿では変更後のレジームのみを対象としている。また先行研究では、アジア通貨危機という地域固有のショックを含んでいるが、本稿では2008-09年の世界金融危機という海外から波及したグローバル・ショックのみを含んでいる点が異なる。

ふたつ目はブルネイを除くASEAN全ての加盟国を対象としたことである。将来的な統合を見据えてミャンマー、カンボジア、ラオスといった後発国も分析対象に含めている。さらに先行研究では、ASEAN各国の対米ドルや対ユーロ、対日本円の為替レートを対象にしているが、本稿では近年の中国の急速な経済発展とASEANとの貿易の緊密化を受けて、対人民元レートも分析に使用する。

分析の結果、インドネシア、ラオス、フィリピン、タイ、ベトナムにおいて共通通貨を導入する可能性が示唆された。ただし、シンガポール、マレーシア、カンボジア、ミャンマーは他の通貨との長期均衡関係が見られず、ASEAN全域での共通通貨の導入は困難であるという結果となった。また、共通通貨導入の際には米ドルとユーロによる通貨バスケットをアンカーとすることが適切であるという結果になった。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では先行研究について述べる。第3節では推計手法を、第4節では推計結果を説明する。第5節は結論である。

第2節 先行研究

共通通貨の導入にはメリットとデメリットがある。メリットは、為替取引の費用を節約でき、為替変動のリスクを回避できることである。さらに経済規模が小さい国にとっては為替の安定は物価の安定にも貢献することが期待できる。他方でデメリットは、独自通貨が失われ

るため金融政策を実施できなくなり、為替レートによる対外不均衡の調整能力が失われることである。またユーロ参加国のように、通貨の価値を守るために各国の財政赤字を制約すると、景気刺激のための財政出動も不可能になってしまう。共通通貨を導入するにはメリットがデメリットを上回らなければならない。

Mundell (1961) は複数の国で共通通貨を採用する条件として、インフレや失業率など各国間で非対称な結果が生じて、自動的にそれらを調整する機能を有し、かつその調整プロセスがうまく機能する必要があると述べ、そのような適応性を持った国の集合を「最適通貨圏 (Optimum Currency Area, OCA)」と定義した。適応性を持つためには、各国間で労働者や他の生産要素が自由に移動する要素移動性を持つ必要がある。それにより、域内経済で非対称な状態が生じて調整メカニズムが働き、不均衡が解消されることになる。

最適通貨圏の研究には主に3つのアプローチがある。ベクトル自己回帰 (Vector Autoregression, VAR) よるアプローチ、OCA指数によるアプローチ、G-PPP理論に基づいた共和分分析によるアプローチである。VARによるアプローチでは、複数の国が共通ショックに対して対称的な反応を示すかどうかを検証する。Bayoumi and Eichengreen (1993) は、EUを対象にショックへの反応の相関係数を計算し、EU全体で共通通貨を導入することは困難であると述べている。アジアに関する研究では、Mohseni and Azali (2014) が1993年から2010年におけるASEAN5ヶ国と東アジア3ヶ国を対象に分析した結果、日本、中国、韓国、マレーシア、フィリピンの5ヶ国では導入可能だと結論づけている。また、川崎 (2014) も2000年から2013年におけるASEAN5カ国と東アジア3カ国を対象にした研究で、この地域に共通通貨の導入が不可能ではないと結論づけている。

OCA指数アプローチでは、各国の産出パ

ターンや貿易構造、経済規模の情報を使用してOCA指数と呼ばれるものを計算して、各国の名目為替レートの決定要因を検証する。Bayoumi and Eichengreen (1997) はEUのOCA指数を計算し、EUでは通貨圏への参加に適した国とそうでない国に分かれる結果となっている。Bayoumi and Eichengreen (2000) では東アジアを対象に分析を行い、マレーシア、インドネシア、シンガポールの間に高い相関があることを示している。またVieira and Vieira (2013) は、東南部アフリカ市場共同体 (Common Market for Eastern and Southern Africa, COMESA) においてユーロが米ドルや英ポンド、日本円よりも共通通貨を導入する際のアンカー通貨として適していると報告している。

最後は、G-PPP理論に基づく共和分分析によるアプローチである。Enders and Hurn (1994) によれば、たとえ実質為替レートが非定常であっても各国間で経済のファンダメンタルズに十分な相関が見られる場合、実質為替レート同士に長期的な関係が見られるため、購買力平価が成立していると判断でき、共通通貨を採用できると説明している。そのためこのアプローチでは、各国の実質為替レートに共和分分析を用いて長期均衡関係の有無を検証することになる。

川崎 (2000) は、アジア5ヶ国を対象に検証を行い、シンガポールとマレーシア、そしてフィリピンとタイがそれぞれ異なる均衡関係を持ち、インドネシアは両方の均衡関係に含まれることを指摘している。Kawasaki and Ogawa (2003) では、東アジアに関して米ドルと通貨バスケットのどちらがアンカー通貨として適しているのかを検証し、米ドル中心の通貨バスケットが東アジアの為替レート安定に貢献すると結論している。Sun and Simons (2011) は、ASEANと東アジアで分析した結果、韓国、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシアの5ヶ国で通貨統合の可能性があるが、シンガ

ポール、中国、香港、台湾は外れるとしている。Mishra and Sharma (2010) ではインドネシア、フィリピン、シンガポール、タイ、マレーシア、韓国、インド、スリランカで、アジア通貨危機後の対米ドルの実質為替レートが共和分関係を持つとしている。de Troches and Keddad (2013) では、1975年から2011年のインドネシア、フィリピン、シンガポール、タイ、マレーシアを対象にノンパラメトリックな手法を使用して共和分検定を行い、対日本円の実質為替レートではインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポールおよびインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの組み合わせで、対米ドルの実質為替レートではマレーシア、シンガポール、タイの組み合わせで共和分関係があるとしている。

第3節 実証分析

3.1節 データ

本稿の対象は、ブルネイを除いたASEANの9ヶ国（インドネシア (IDN)、カンボジア (KHM)、ラオス (LAO)、ミャンマー (MMR)、マレーシア (MYS)、フィリピン (PHL)、シンガポール (SGP)、タイ (THA)、ベトナム (VNM)）である¹。期間は1999年1月から2014年12月までを対象とする。データは対米ドルの名目為替レート（月次平均）と消費者物価指数（CPI）の月次データを使用する。消費者物価指数は季節調整を行い、2010年 = 100と基準化している。データはIMFの*International Financial Statistics*より入手した。

各国の対米ドル実質為替レートは次のように作成している。

$$RER_{i,USD} = NER_{i,USD} * \left(\frac{CPI_{USD}}{CPI_i} \right)$$

$NER_{i,USD}$ は*i*国の対米ドル名目為替レート、 $RER_{i,USD}$ は*i*国の対米ドル実質為替レートである。さらに本稿では、米ドル (USD) に加えてユーロ (EUR)、人民元 (CNY)、日本円 (JPY) の4つの基軸通貨を仮定する。そのため各国の対米ドル実質為替レートからASEAN各国の対ユーロ、対人民元、対日本円の実質為替レートを下記のように計算する。

$$RER_{ij} = RER_{i,USD} / RER_{j,USD}$$

3.2節 推計手法

本稿では、G-PPP理論に基づいて2~9ヶ国の実質為替レートの組み合わせに対して共和分分析を行う。分析は、最初に単位根検定、次に共和分検定、最後に補足検定を行う3段階の手順で行う。

最初は単位根検定である。共和分分析では、長期均衡関係を持つ変数同士は非定常であることが条件となるため、非定常でない変数は分析から外す必要がある。そのため、まず各国の実質為替レートに関して、定常性の有無を分析するため拡張ディッキー＝フラー単位根検定 (Augmented Dickey-Fuller (ADF) test) を実施する。

続いて、非定常性を持つ国同士の実質為替レートの組み合わせに対してヨハンセン共和分検定 (Johansen cointegration test) を行う。ヨハンセン検定におけるラグ次数は赤池情報量規準 (Akaike's Information Criterion, AIC) により決定した。また本稿では結果の頑健性を重視して、トレース検定 (trace test) と最大固有値検定 (Maximum Eigenvalue test) の両方で有意になった組み合わせに対し共和分関係があると判断する。

最後に、ヨハンセン検定で共和分が見られた組み合わせに対してエラーコレクションモデルを使用して補足検定を行う。具体的には下記の通りである。

¹ ブルネイは石油への依存度が高く、他国と経済構造が異なるため今回の研究では除外した。

① 長期均衡関係からの除外

エラーコレクションモデル (Error Correction Model) における長期均衡式において、説明変数に含まれる各国の実質為替レートの係数の有意性 (帰無仮説 ($\beta_2 = \dots = \beta_n = 0$) が棄却できること) を検証する。

$$r_{1,t} = \beta_1 + \beta_2 r_{2,t} + \beta_3 r_{3,t} + \dots + \beta_n r_{n,t} + \varepsilon_t$$

これにより、どの国が長期均衡関係に含まれているのかを明らかにする。

② 定常性の検定

次に、上記の推計式の残差 (ε_t) に対して単位根検定を行い、その定常性を検証する (エンゲル=グレンジャー検定 (Engel Granger test))。 ε_t が定常となれば長期均衡関係があると示唆される。本稿ではヨハンセン検定および補足検定の①と②の両方で有意となった組み合わせを長期均衡関係があると判断する。

③ 外生性の検定

さらに、長期均衡から乖離したときに均衡へ回帰する傾向があるかどうかを検証するために、次のエラーコレクションモデルにおける長期均衡式の係数の有意性 (帰無仮説 $\alpha = 0$ が棄

却できること) を検証する。

$$\Delta r_{1,t} = \beta_1 + \beta_2 \Delta r_{2,t-1} + \beta_3 \Delta r_{3,t-1} + \dots + \beta_n \Delta r_{n,t-1} + \alpha \varepsilon_{t-1} + \mu_t$$

第4節 推計結果

4.1節 単位根検定

表1は、各国の実質為替レートに対して実施した単位根検定の結果である。左側はレベル変数、右側は階差変数の結果である。レベル変数ではすべての基軸通貨のケースに対して単位根があるという帰無仮説を棄却できなかった。続いて、一階差をとった変数に対して再度単位根検定を行った結果、ほぼすべてのケースで有意水準5%で帰無仮説を棄却した。ベトナム・ドンの対米ドル・レートとフィリピン・ペソの対日本円・レートのみ有意水準10%で棄却した。そのため、本稿で使用する実質為替レートは非定常であると判断した。

すべての国で非定常となった理由は、ASEAN各国が1997-98年の通貨危機以降にドルペッグをやめ変動相場制に移行したこと、さ

表1：単位根検定の結果

	レベル変数				階差変数			
	USD	EUR	CNY	JPY	USD	EUR	CNY	JPY
IDN	-1.29	-1.18	-1.94	-1.23	-3.68***	-3.80***	-3.23**	-3.84***
KHM	-0.30	-0.74	-1.92	-0.27	-3.64***	-4.25***	-4.68***	-3.45**
LAO	0.40	-0.48	-0.58	-0.48	-3.76***	-4.07***	-4.55***	-3.90***
MMR	-0.84	-0.96	-0.82	-0.81	-3.49***	-3.49***	-3.35**	-3.59***
MYS	-1.11	-1.09	-0.49	-1.51	-3.35**	-4.52***	-3.21**	-3.29**
PHL	-0.81	-0.77	-2.53	-0.32	-2.98**	-3.98***	-3.25**	-2.82*
SGP	-0.47	-0.73	-2.52	-0.10	-3.45**	-4.60***	-4.70***	-3.20**
THA	-0.77	-0.94	-2.07	-0.77	-3.14**	-3.73***	-3.15**	-3.02**
VNM	-0.35	-0.59	-1.62	-0.42	-2.87*	-4.01***	-3.40**	-3.37**

出所：著者による推定

注) 表は、各国の実質為替レートに対するADF単位根検定の結果を示している。左側はレベル変数、右側は階差変数の結果である。***は有意水準1%、**は5%、*は10%で帰無仮説を棄却したことを示している。USD, EUR, CNY, JPYはそれぞれ米ドル、ユーロ、人民元、日本円で基軸通貨を表し、縦軸のIDNはインドネシア、KHMはカンボジア、LAOはラオス、MMRはミャンマー、MYSはマレーシア、PHLはフィリピン、SGPはシンガポール、THAはタイ、VNMはベトナムである。

らにカンボジア、ベトナム、ラオスなど一部の国では管理フロート制を採用しているが実際には為替レートは大きく変動している上に、インフレ率は高い傾向があることが挙げられる。

4.2 節 共和分検定

表2から表4は、共和分検定の結果を示している。以下、共和分検定の結果は表2から表4にかけて基軸通貨別、国別、組み合わせ別の順に整理している。

表2は、基軸通貨別に見た共和分検定の結果である。1つの基軸通貨における2~9ヶ国から構成される組み合わせの数は全部で502通りある。表では各基軸通貨における502通りの組み合わせのうち有意になった数（および比率）を示している。表によると、米ドルのケースでは502通りのうち195、つまり約39%の組み合わせで有意な結果となった。続いて、ユーロのケースでは502通り中188（約38%）の組み合わせで有意であり、米ドルと同じ程度であった。次が日本円で502通り中101で約20%、そして人民元では502通り中67で約13%と最も低かった。このように米ドルとユーロのケースで相対的に多くの長期均衡関係が見られ、Kawasaki and Ogawa (2003) が指摘したように、

表2：基軸通貨別に見た共和分検定の結果

	有意な組み合わせの数
USD	195 / 502 (38.8%)
EUR	188 / 502 (37.5%)
CNY	67 / 502 (13.3%)
JPY	101 / 502 (20.1%)

出所：著者による推定

注) 表は、ヨハンセン共和分検定の結果を基軸通貨ごとに表示したものである。1つの基軸通貨に対して2~9ヶ国の組み合わせが502通りあり、そのうちトレース検定、最大固有値検定の2つとも長期均衡関係を示唆した結果の数（とその比率）を示している。USD, EUR, CNY, JPYはそれぞれ米ドル、ユーロ、人民元、日本円で基軸通貨を表している。

共通通貨導入の際には米ドルとユーロを中心とした通貨バスケットをアンカーとすることが適切だと思われる。

表3は、国別に見た共和分検定の結果である。各基軸通貨には502通りの組み合わせがあるが、そのうちある国が含まれるのは256通りである。結果は256通りのうち有意になった組み合わせの数（および比率）を示している。基軸通貨が米ドルのケースでは、インドネシアで61%、ラオスで58%と非常に多くの組み合わせで共和分関係が見られ、さらにフィリピン、タイ、ベトナムで40%以上となった。カンボジア、ミャンマー、マレーシア、シンガポールでは40%以下と比較的割合が小さくなっている。ユーロのケースでは、40%以上の比率で共和分関係が見られたのはインドネシア、ラオス、マレーシア、タイ、ベトナムであった。他方、人民元と日本円のケースでは、表2の結果から示唆されたように、全体的に共和分関係が見られなかった。最も高い国は人民元でラオスの24%、日本円でインドネシアの39%であった。

表4は、どの組み合わせに有意な共和分関係が見られるのかを示した結果である。共和分検定の際に2カ国から9カ国で構成される組み合わせのうち、ある国同士の組み合わせが含まれかつ有意になった数を示している。たとえばある2国の組み合わせは各基軸通貨で128の組み合わせに含まれており、そのうち有意になった数を示している。全体的に、インドネシア、ラオス、フィリピン、タイ、ベトナムを含む組み合わせは相対的に有意な結果が多く、カンボジア、ミャンマー、マレーシア、シンガポールを含む組み合わせは相対的に少なかった。

すなわち、基軸通貨別では米ドルとユーロのケースで比較的多くの共和分関係が見られる、さらに国・組み合わせ別ではインドネシア、ラオス、フィリピン、タイ、ベトナムの実質為替レートに比較的多くの共和分関係が見られるこ

とが示された。これらの国では経済のファンダメンタルズが相関しており、共通通貨導入の素地があるのではないかと思われる。他方、それ以外の国を含む組み合わせではあまり関係が見られないという結果になった。このように各国で結果が異なるため、ASEAN全体で共通通貨を導入することは現時点で困難であると思われる。

それでは、なぜ各国で結果が異なるのだろうか？おそらく採用するマネタリーレジームの差異や経済構造の多様さを反映していることが原因と思われる。タイ、マレーシア、インドネシアなどは危機後、ドルペッグ制の廃止により為替レートは基本的に変動している。他方、後発国ではクロージングペッグ制を採用しており、為替レートは自由に変動しない。また資本規制の程度も各国で異なるため、資本流入や流出の影響も変化する。さらにASEANでは、所得水準の高いシンガポールから低いカンボジア、ラオス、ミャンマーまで経済の発展段階が多様で

あるため、産業構成や工業の高度化の進展度合いが異なる。その結果、資本フローや金融危機などのショックに対して各国で反応が異なり、長期均衡関係が見られる国どうしとそうでない国に分かれたと考えられる。

4.3 節 補足検定

前小節では全 2008 の組み合わせに対してヨハンセン検定を実施し、そのうち 551 の組み合わせで有意な共和分関係が見られた。本稿では頑健性の検証および均衡関係のより詳細な分析のために補足検定を実施する。

表 5 は前小節で有意な共和分関係があった 551 の組み合わせに対して補足検定を行った結果である。補足検定は、①長期均衡関係からの除外、②定常性の検定、③外生性の検定の順に実施した。表では基軸通貨別に各検定で有意となった数（および比率）を示している。

分析の結果、ヨハンセン検定で有意となった関係のうち 80～90% は補足検定の①長期均衡

表 3：国別に見た共和分検定の結果

	USD	EUR	CNY	JPY
IDN	156 / 256 (61.2%)	161 / 256 (63.1%)	58 / 256 (22.7%)	100 / 256 (39.2%)
KHM	90 / 256 (35.3%)	89 / 256 (34.9%)	33 / 256 (12.9%)	49 / 256 (19.2%)
LAO	147 / 256 (57.6%)	107 / 256 (42%)	62 / 256 (24.3%)	85 / 256 (33.3%)
MMR	79 / 256 (31%)	67 / 256 (26.3%)	10 / 256 (3.9%)	36 / 256 (14.1%)
MYS	84 / 256 (32.9%)	127 / 256 (49.8%)	31 / 256 (12.2%)	44 / 256 (17.3%)
PHL	123 / 256 (48.2%)	93 / 256 (36.5%)	40 / 256 (15.7%)	55 / 256 (21.6%)
SGP	88 / 256 (34.5%)	81 / 256 (31.8%)	27 / 256 (10.6%)	41 / 256 (16.1%)
THA	110 / 256 (43.1%)	124 / 256 (48.6%)	43 / 256 (16.9%)	75 / 256 (29.4%)
VNM	115 / 256 (45.1%)	102 / 256 (40%)	33 / 256 (12.9%)	48 / 256 (18.8%)

出所：著者による推定

注) 表は、ヨハンセン共和分検定の結果を国ごとに表示したものである。各基軸通貨に対してある国が含まれる組み合わせが 256 通りあり、そのうちトレース検定、最大固有値検定の 2 つとも長期均衡関係を示唆した結果の数（とその比率）を示している。USD, EUR, CNY, JPY はそれぞれ米ドル、ユーロ、人民元、日本円で基軸通貨を表し、縦軸の IDN はインドネシア、KHM はカンボジア、LAO はラオス、MMR はミャンマー、MYS はマレーシア、PHL はフィリピン、SGP はシンガポール、THA はタイ、VNM はベトナムである。

表 4：組み合わせ別に見た共和分検定の結果

	USD	EUR	CNY	JPY		USD	EUR	CNY	JPY
2カ国の組み合わせ									
IDN, KHM	72/128	79/128	29/128	49/128	PHL, KHM	59/128	45/128	22/128	26/128
IDN, LAO	110/128	92/128	54/128	84/128	PHL, LAO	90/128	50/128	36/128	41/128
IDN, MMR	67/128	64/128	10/128	36/128	PHL, MMR	53/128	34/128	6/128	19/128
IDN, MYS	67/128	104/128	28/128	44/128	PHL, SGP	55/128	41/128	15/128	21/128
IDN, PHL	91/128	81/128	35/128	55/128	PHL, THA	75/128	65/128	25/128	45/128
IDN, SGP	75/128	71/128	25/128	41/128	PHL, VNM	75/128	52/128	18/128	25/128
IDN, THA	91/128	107/128	43/128	74/128	SGP, KHM	38/128	39/128	15/128	19/128
IDN, VNM	81/128	83/128	27/128	48/128	SGP, LAO	65/128	47/128	25/128	38/128
KHM, LAO	76/128	51/128	30/128	43/128	SGP, MMR	35/128	27/128	5/128	16/128
MMR, KHM	38/128	33/128	5/128	16/128	SGP, THA	47/128	56/128	22/128	34/128
MMR, LAO	61/128	43/128	10/128	33/128	SGP, VNM	50/128	44/128	13/128	18/128
MYS, KHM	42/128	64/128	16/128	21/128	THA, KHM	53/128	61/128	21/128	35/128
MYS, LAO	68/128	64/128	30/128	39/128	THA, LAO	76/128	69/128	40/128	60/128
MYS, MMR	32/128	44/128	3/128	17/128	THA, MMR	46/128	46/128	10/128	31/128
MYS, PHL	57/128	60/128	19/128	25/128	THA, VNM	63/128	68/128	20/128	35/128
MYS, SGP	37/128	53/128	11/128	17/128	VNM, KHM	51/128	47/128	16/128	20/128
MYS, THA	48/128	75/128	20/128	35/128	VNM, LAO	88/128	56/128	33/128	43/128
MYS, VNM	50/128	74/128	16/128	21/128	VNM, MMR	46/128	38/128	4/128	17/128
	USD	EUR	CNY	JPY		USD	EUR	CNY	JPY
3カ国の組み合わせ									
VNM, MMR, KHM	22/64	16/64	3/64	6/64	MYS, SGP, THA	21/64	34/64	10/64	17/64
IDN, KHM, LAO	58/64	46/64	27/64	43/64	MYS, SGP, VNM	22/64	33/64	6/64	8/64
IDN, MMR, KHM	31/64	32/64	5/64	16/64	MYS, THA, KHM	24/64	39/64	11/64	16/64
IDN, MMR, LAO	49/64	40/64	10/64	33/64	MYS, THA, LAO	36/64	38/64	19/64	30/64
IDN, MYS, KHM	33/64	54/64	14/64	21/64	MYS, THA, MMR	20/64	26/64	3/64	15/64
IDN, MYS, LAO	51/64	53/64	27/64	39/64	MYS, THA, VNM	28/64	44/64	10/64	16/64
IDN, MYS, MMR	26/64	41/64	3/64	17/64	MYS, VNM, KHM	25/64	36/64	8/64	9/64
IDN, MYS, PHL	41/64	50/64	16/64	25/64	MYS, VNM, LAO	41/64	37/64	16/64	20/64
IDN, MYS, SGP	31/64	46/64	11/64	17/64	MYS, VNM, MMR	20/64	28/64	2/64	8/64
IDN, MYS, THA	41/64	58/64	20/64	35/64	PHL, KHM, LAO	47/64	26/64	20/64	21/64
IDN, MYS, VNM	35/64	57/64	14/64	21/64	PHL, MMR, KHM	26/64	15/64	4/64	8/64
IDN, PHL, KHM	43/64	39/64	20/64	26/64	PHL, MMR, LAO	40/64	21/64	6/64	16/64
IDN, PHL, LAO	59/64	44/64	31/64	41/64	PHL, SGP, KHM	26/64	20/64	10/64	10/64
IDN, PHL, MMR	41/64	32/64	6/64	19/64	PHL, SGP, LAO	40/64	23/64	14/64	18/64
IDN, PHL, SGP	44/64	36/64	15/64	21/64	PHL, SGP, MMR	23/64	14/64	4/64	8/64
IDN, PHL, THA	58/64	58/64	25/64	45/64	PHL, SGP, THA	33/64	30/64	13/64	19/64
IDN, PHL, VNM	48/64	44/64	15/64	25/64	PHL, SGP, VNM	34/64	24/64	7/64	9/64
IDN, SGP, KHM	31/64	34/64	14/64	19/64	PHL, THA, KHM	37/64	32/64	13/64	20/64
IDN, SGP, LAO	52/64	40/64	24/64	38/64	PHL, THA, LAO	48/64	34/64	22/64	32/64
IDN, SGP, MMR	31/64	26/64	5/64	16/64	PHL, THA, MMR	33/64	26/64	6/64	19/64
IDN, SGP, THA	41/64	50/64	22/64	34/64	PHL, THA, VNM	45/64	35/64	11/64	20/64
IDN, SGP, VNM	37/64	36/64	12/64	18/64	PHL, VNM, KHM	36/64	25/64	11/64	11/64
IDN, THA, KHM	44/64	52/64	21/64	35/64	PHL, VNM, LAO	57/64	28/64	18/64	21/64
IDN, THA, LAO	59/64	62/64	40/64	59/64	PHL, VNM, MMR	33/64	21/64	3/64	9/64
IDN, THA, MMR	39/64	46/64	10/64	31/64	SGP, KHM, LAO	33/64	23/64	13/64	18/64
IDN, THA, VNM	46/64	55/64	20/64	35/64	SGP, MMR, KHM	15/64	13/64	3/64	7/64
IDN, VNM, KHM	36/64	38/64	14/64	20/64	SGP, MMR, LAO	25/64	17/64	5/64	16/64
IDN, VNM, LAO	56/64	45/64	27/64	43/64	SGP, THA, KHM	22/64	28/64	12/64	16/64
IDN, VNM, MMR	35/64	35/64	4/64	17/64	SGP, THA, LAO	34/64	33/64	21/64	31/64

出所：著者による推定

注) 表は、ヨハンセン共和分検定の結果を組み合わせ別に表示したものである。2カ国から9カ国の組み合わせの中で、特定の国同士が含まれかつ有意になった結果を示している。USD, EUR, CNY, JPYはそれぞれ米ドル、ユーロ、人民元、日本円で基軸通貨を表し、縦軸のIDNはインドネシア、KHMはカンボジア、LAOはラオス、MMRはミャンマー、MYSはマレーシア、PHLはフィリピン、SGPはシンガポール、THAはタイ、VNMはベトナムを表である。

表4：組み合わせ別に見た共和分検定の結果（続き）

	USD	EUR	CNY	JPY		USD	EUR	CNY	JPY
3カ国の組み合わせ（続き）									
MMR, KHM, LAO	34/64	22/64	5/64	16/64	SGP, THA, MMR	18/64	21/64	5/64	15/64
MYS, KHM, LAO	37/64	33/64	16/64	20/64	SGP, THA, VNM	26/64	32/64	10/64	15/64
MYS, MMR, KHM	18/64	23/64	3/64	8/64	SGP, VNM, KHM	22/64	21/64	7/64	8/64
MYS, MMR, LAO	26/64	25/64	3/64	16/64	SGP, VNM, LAO	38/64	24/64	13/64	18/64
MYS, PHL, KHM	29/64	31/64	11/64	11/64	SGP, VNM, MMR	19/64	15/64	2/64	7/64
MYS, PHL, LAO	44/64	30/64	18/64	20/64	THA, KHM, LAO	39/64	35/64	20/64	30/64
MYS, PHL, MMR	22/64	21/64	3/64	9/64	THA, MMR, KHM	22/64	22/64	5/64	14/64
MYS, PHL, SGP	25/64	25/64	6/64	9/64	THA, MMR, LAO	35/64	30/64	10/64	28/64
MYS, PHL, THA	34/64	36/64	12/64	21/64	THA, VNM, KHM	30/64	34/64	11/64	15/64
MYS, PHL, VNM	36/64	35/64	10/64	11/64	THA, VNM, LAO	45/64	37/64	20/64	30/64
MYS, SGP, KHM	18/64	29/64	6/64	8/64	THA, VNM, MMR	26/64	25/64	4/64	15/64
MYS, SGP, LAO	28/64	26/64	11/64	16/64	VNM, KHM, LAO	43/64	26/64	16/64	19/64
MYS, SGP, MMR	12/64	16/64	2/64	8/64	VNM, MMR, LAO	36/64	22/64	4/64	16/64
	USD	EUR	CNY	JPY		USD	EUR	CNY	JPY
4カ国の組み合わせ									
IDN, MYS, THA, KHM	20/32	30/32	11/32	16/32	MYS, PHL, SGP, THA	15/32	16/32	6/32	9/32
IDN, PHL, THA, KHM	28/32	27/32	13/32	20/32	MYS, PHL, SGP, VNM	16/32	16/32	3/32	4/32
IDN, MMR, KHM, LAO	27/32	21/32	5/32	16/32	MYS, PHL, THA, KHM	17/32	19/32	7/32	9/32
IDN, MYS, KHM, LAO	28/32	28/32	14/32	20/32	MYS, PHL, THA, LAO	23/32	18/32	11/32	16/32
IDN, MYS, MMR, KHM	14/32	22/32	3/32	8/32	MYS, PHL, THA, MMR	14/32	13/32	3/32	9/32
IDN, MYS, MMR, LAO	20/32	22/32	3/32	16/32	MYS, PHL, THA, VNM	21/32	20/32	6/32	9/32
IDN, MYS, PHL, KHM	20/32	25/32	9/32	11/32	MYS, PHL, VNM, KHM	19/32	18/32	6/32	5/32
IDN, MYS, PHL, LAO	28/32	26/32	15/32	20/32	MYS, PHL, VNM, LAO	29/32	18/32	10/32	10/32
IDN, MYS, PHL, MMR	16/32	19/32	3/32	9/32	MYS, PHL, VNM, MMR	15/32	14/32	2/32	4/32
IDN, MYS, PHL, SGP	19/32	22/32	6/32	9/32	MYS, SGP, KHM, LAO	16/32	15/32	6/32	8/32
IDN, MYS, PHL, THA	27/32	29/32	12/32	21/32	MYS, SGP, MMR, KHM	7/32	9/32	2/32	4/32
IDN, MYS, PHL, VNM	22/32	28/32	8/32	11/32	MYS, SGP, MMR, LAO	9/32	8/32	2/32	8/32
IDN, MYS, SGP, KHM	14/32	24/32	6/32	8/32	MYS, SGP, THA, KHM	11/32	19/32	6/32	8/32
IDN, MYS, SGP, LAO	22/32	22/32	11/32	16/32	MYS, SGP, THA, LAO	16/32	18/32	10/32	16/32
IDN, MYS, SGP, MMR	10/32	15/32	2/32	8/32	MYS, SGP, THA, MMR	7/32	12/32	2/32	8/32
IDN, MYS, SGP, THA	18/32	28/32	10/32	17/32	MYS, SGP, THA, VNM	12/32	22/32	5/32	8/32
IDN, MYS, SGP, VNM	16/32	26/32	6/32	8/32	MYS, SGP, VNM, KHM	11/32	17/32	3/32	4/32
IDN, MYS, THA, LAO	29/32	31/32	19/32	30/32	MYS, SGP, VNM, LAO	17/32	16/32	6/32	8/32
IDN, MYS, THA, MMR	17/32	26/32	3/32	15/32	MYS, SGP, VNM, MMR	7/32	11/32	1/32	4/32
IDN, MYS, THA, VNM	21/32	31/32	10/32	16/32	MYS, THA, KHM, LAO	19/32	20/32	11/32	15/32
IDN, MYS, VNM, KHM	17/32	27/32	7/32	9/32	MYS, THA, MMR, KHM	10/32	14/32	3/32	7/32
IDN, MYS, VNM, LAO	26/32	28/32	14/32	20/32	MYS, THA, MMR, LAO	16/32	15/32	3/32	14/32
IDN, MYS, VNM, MMR	14/32	25/32	2/32	8/32	MYS, THA, VNM, KHM	15/32	23/32	6/32	7/32
IDN, PHL, KHM, LAO	31/32	23/32	18/32	21/32	MYS, THA, VNM, LAO	22/32	22/32	10/32	15/32
IDN, PHL, MMR, KHM	19/32	14/32	4/32	8/32	MYS, THA, VNM, MMR	12/32	15/32	2/32	7/32
IDN, PHL, MMR, LAO	28/32	19/32	6/32	16/32	MYS, VNM, KHM, LAO	22/32	19/32	8/32	9/32
IDN, PHL, SGP, KHM	20/32	17/32	10/32	10/32	MYS, VNM, MMR, KHM	12/32	12/32	2/32	3/32
IDN, PHL, SGP, LAO	29/32	19/32	14/32	18/32	MYS, VNM, MMR, LAO	17/32	15/32	2/32	8/32
IDN, PHL, SGP, MMR	19/32	13/32	4/32	8/32	PHL, MMR, KHM, LAO	22/32	11/32	4/32	8/32
IDN, PHL, SGP, THA	27/32	28/32	13/32	19/32	PHL, SGP, KHM, LAO	21/32	12/32	9/32	9/32
IDN, PHL, SGP, VNM	23/32	20/32	7/32	9/32	PHL, SGP, MMR, KHM	11/32	6/32	3/32	4/32
IDN, PHL, THA, LAO	32/32	32/32	22/32	32/32	PHL, SGP, MMR, LAO	17/32	9/32	4/32	8/32
IDN, PHL, THA, MMR	26/32	26/32	6/32	19/32	PHL, SGP, THA, KHM	16/32	15/32	8/32	9/32
IDN, PHL, THA, VNM	30/32	30/32	11/32	20/32	PHL, SGP, THA, LAO	22/32	17/32	12/32	16/32
IDN, PHL, VNM, KHM	23/32	20/32	10/32	11/32	PHL, SGP, THA, MMR	13/32	12/32	4/32	8/32
IDN, PHL, VNM, LAO	31/32	23/32	15/32	21/32	PHL, SGP, THA, VNM	20/32	17/32	6/32	8/32
IDN, PHL, VNM, MMR	22/32	19/32	3/32	9/32	PHL, SGP, VNM, KHM	17/32	12/32	5/32	4/32
IDN, SGP, KHM, LAO	26/32	20/32	13/32	18/32	PHL, SGP, VNM, LAO	26/32	13/32	7/32	9/32
IDN, SGP, MMR, KHM	12/32	12/32	3/32	7/32	PHL, SGP, VNM, MMR	14/32	9/32	2/32	4/32
IDN, SGP, MMR, LAO	21/32	16/32	5/32	16/32	PHL, THA, KHM, LAO	25/32	18/32	12/32	16/32
IDN, SGP, THA, KHM	19/32	24/32	12/32	16/32	PHL, THA, MMR, KHM	16/32	11/32	4/32	8/32
IDN, SGP, THA, LAO	28/32	30/32	21/32	31/32	PHL, THA, MMR, LAO	23/32	16/32	6/32	16/32
IDN, SGP, THA, MMR	16/32	21/32	5/32	15/32	PHL, THA, VNM, KHM	22/32	18/32	7/32	9/32
IDN, SGP, THA, VNM	20/32	26/32	10/32	15/32	PHL, THA, VNM, LAO	30/32	18/32	11/32	16/32
IDN, SGP, VNM, KHM	15/32	16/32	7/32	8/32	PHL, THA, VNM, MMR	20/32	14/32	3/32	9/32
IDN, SGP, VNM, LAO	25/32	19/32	12/32	18/32	PHL, VNM, KHM, LAO	29/32	14/32	11/32	10/32
IDN, SGP, VNM, MMR	15/32	14/32	2/32	7/32	PHL, VNM, MMR, KHM	17/32	9/32	3/32	4/32
IDN, THA, KHM, LAO	30/32	31/32	20/32	30/32	PHL, VNM, MMR, LAO	26/32	12/32	3/32	8/32
IDN, THA, MMR, KHM	18/32	22/32	5/32	14/32	SGP, MMR, KHM, LAO	14/32	9/32	3/32	7/32

表 4：組み合わせ別に見た共和分検定の結果（続き）

	USD	EUR	CNY	JPY		USD	EUR	CNY	JPY
4カ国の組み合わせ（続き）									
IDN, THA, MMR, LAO	28/32	30/32	10/32	28/32	SGP, THA, KHM, LAO	17/32	17/32	11/32	15/32
IDN, THA, VNM, KHM	23/32	26/32	11/32	15/32	SGP, THA, MMR, KHM	8/32	10/32	3/32	7/32
IDN, THA, VNM, LAO	30/32	31/32	20/32	30/32	SGP, THA, MMR, LAO	14/32	14/32	5/32	15/32
IDN, THA, VNM, MMR	20/32	25/32	4/32	15/32	SGP, THA, VNM, KHM	13/32	16/32	6/32	7/32
IDN, VNM, KHM, LAO	28/32	21/32	14/32	19/32	SGP, THA, VNM, LAO	20/32	18/32	10/32	15/32
IDN, VNM, MMR, KHM	16/32	15/32	3/32	6/32	SGP, THA, VNM, MMR	10/32	12/32	2/32	7/32
IDN, VNM, MMR, LAO	25/32	19/32	4/32	16/32	SGP, VNM, KHM, LAO	19/32	12/32	7/32	8/32
MYS, MMR, KHM, LAO	17/32	13/32	3/32	8/32	SGP, VNM, MMR, KHM	9/32	6/32	2/32	3/32
MYS, PHL, KHM, LAO	24/32	17/32	11/32	10/32	SGP, VNM, MMR, LAO	14/32	8/32	2/32	7/32
MYS, PHL, MMR, KHM	12/32	10/32	3/32	4/32	THA, MMR, KHM, LAO	18/32	15/32	5/32	14/32
MYS, PHL, MMR, LAO	18/32	13/32	3/32	8/32	THA, VNM, KHM, LAO	22/32	19/32	11/32	14/32
MYS, PHL, SGP, KHM	13/32	14/32	4/32	4/32	THA, VNM, MMR, KHM	13/32	11/32	3/32	6/32
MYS, PHL, SGP, LAO	19/32	13/32	6/32	8/32	THA, VNM, MMR, LAO	20/32	15/32	4/32	14/32
MYS, PHL, SGP, MMR	8/32	8/32	2/32	4/32	VNM, MMR, KHM, LAO	19/32	10/32	3/32	6/32
	USD	EUR	CNY	JPY		USD	EUR	CNY	JPY
5カ国の組み合わせ									
IDN, MYS, PHL, SGP, KHM	9/16	11/16	4/16	4/16	IDN, SGP, VNM, MMR, KHM	6/16	5/16	2/16	3/16
IDN, MYS, PHL, THA, KHM	13/16	14/16	7/16	9/16	IDN, SGP, VNM, MMR, LAO	10/16	7/16	2/16	7/16
IDN, MYS, MMR, KHM, LAO	13/16	12/16	3/16	8/16	IDN, THA, MMR, KHM, LAO	14/16	15/16	5/16	14/16
IDN, MYS, PHL, KHM, LAO	15/16	14/16	9/16	10/16	IDN, THA, VNM, KHM, LAO	15/16	15/16	11/16	14/16
IDN, MYS, PHL, MMR, KHM	8/16	9/16	3/16	4/16	IDN, THA, VNM, MMR, KHM	10/16	11/16	3/16	6/16
IDN, MYS, PHL, MMR, LAO	12/16	11/16	3/16	8/16	IDN, THA, VNM, MMR, LAO	14/16	15/16	4/16	14/16
IDN, MYS, PHL, SGP, LAO	13/16	11/16	6/16	8/16	IDN, VNM, MMR, KHM, LAO	13/16	9/16	3/16	6/16
IDN, MYS, PHL, SGP, MMR	6/16	7/16	2/16	4/16	MYS, PHL, MMR, KHM, LAO	11/16	7/16	3/16	4/16
IDN, MYS, PHL, SGP, THA	12/16	14/16	6/16	9/16	MYS, PHL, SGP, KHM, LAO	11/16	8/16	4/16	4/16
IDN, MYS, PHL, SGP, VNM	10/16	13/16	3/16	4/16	MYS, PHL, SGP, MMR, KHM	5/16	4/16	2/16	2/16
IDN, MYS, PHL, THA, LAO	16/16	16/16	11/16	16/16	MYS, PHL, SGP, MMR, LAO	7/16	5/16	2/16	4/16
IDN, MYS, PHL, THA, MMR	11/16	13/16	3/16	9/16	MYS, PHL, SGP, THA, VNM	8/16	9/16	4/16	4/16
IDN, MYS, PHL, THA, VNM	14/16	15/16	6/16	9/16	MYS, PHL, SGP, THA, LAO	11/16	9/16	6/16	8/16
IDN, MYS, PHL, VNM, KHM	11/16	13/16	5/16	5/16	MYS, PHL, SGP, THA, MMR	5/16	6/16	2/16	4/16
IDN, MYS, PHL, VNM, LAO	15/16	14/16	8/16	10/16	MYS, PHL, SGP, THA, VNM	9/16	10/16	3/16	4/16
IDN, MYS, PHL, VNM, MMR	9/16	12/16	2/16	4/16	MYS, PHL, SGP, VNM, KHM	9/16	9/16	2/16	2/16
IDN, MYS, SGP, KHM, LAO	12/16	12/16	6/16	8/16	MYS, PHL, SGP, VNM, LAO	13/16	8/16	3/16	4/16
IDN, MYS, SGP, MMR, KHM	5/16	8/16	2/16	4/16	MYS, PHL, SGP, VNM, MMR	5/16	6/16	1/16	2/16
IDN, MYS, SGP, MMR, LAO	7/16	7/16	2/16	8/16	MYS, PHL, THA, KHM, LAO	12/16	10/16	7/16	8/16
IDN, MYS, SGP, THA, KHM	9/16	15/16	6/16	8/16	MYS, PHL, THA, MMR, KHM	7/16	6/16	3/16	4/16
IDN, MYS, SGP, THA, LAO	13/16	15/16	10/16	16/16	MYS, PHL, THA, MMR, LAO	11/16	8/16	3/16	8/16
IDN, MYS, SGP, THA, MMR	6/16	12/16	2/16	8/16	MYS, PHL, THA, VNM, KHM	11/16	11/16	4/16	4/16
IDN, MYS, SGP, THA, VNM	9/16	16/16	5/16	8/16	MYS, PHL, THA, VNM, LAO	15/16	10/16	6/16	8/16
IDN, MYS, SGP, VNM, KHM	7/16	12/16	3/16	4/16	MYS, PHL, THA, VNM, MMR	9/16	7/16	2/16	4/16
IDN, MYS, SGP, VNM, LAO	11/16	12/16	6/16	8/16	MYS, PHL, VNM, KHM, LAO	16/16	10/16	6/16	5/16
IDN, MYS, SGP, VNM, MMR	5/16	10/16	1/16	4/16	MYS, PHL, VNM, MMR, KHM	9/16	6/16	2/16	2/16
IDN, MYS, THA, KHM, LAO	15/16	16/16	11/16	15/16	MYS, PHL, VNM, MMR, LAO	13/16	8/16	2/16	4/16
IDN, MYS, THA, MMR, KHM	8/16	14/16	3/16	7/16	MYS, SGP, MMR, KHM, LAO	7/16	5/16	2/16	4/16
IDN, MYS, THA, MMR, LAO	13/16	15/16	3/16	14/16	MYS, SGP, THA, KHM, LAO	9/16	10/16	6/16	8/16
IDN, MYS, THA, VNM, KHM	11/16	15/16	6/16	7/16	MYS, SGP, THA, MMR, KHM	4/16	7/16	2/16	4/16
IDN, MYS, THA, VNM, LAO	15/16	16/16	10/16	15/16	MYS, SGP, THA, MMR, LAO	6/16	7/16	2/16	8/16
IDN, MYS, THA, VNM, MMR	9/16	15/16	2/16	7/16	MYS, SGP, THA, VNM, KHM	7/16	12/16	3/16	4/16
IDN, MYS, VNM, KHM, LAO	14/16	14/16	7/16	9/16	MYS, SGP, THA, VNM, LAO	10/16	11/16	5/16	8/16
IDN, MYS, VNM, MMR, KHM	8/16	11/16	2/16	3/16	MYS, SGP, THA, VNM, MMR	4/16	8/16	1/16	4/16
IDN, MYS, VNM, MMR, LAO	11/16	12/16	2/16	8/16	MYS, SGP, VNM, KHM, LAO	10/16	9/16	3/16	4/16
IDN, PHL, MMR, KHM, LAO	15/16	10/16	4/16	8/16	MYS, SGP, VNM, MMR, KHM	5/16	5/16	1/16	2/16
IDN, PHL, SGP, KHM, LAO	15/16	10/16	9/16	9/16	MYS, SGP, VNM, MMR, LAO	6/16	5/16	1/16	4/16
IDN, PHL, SGP, MMR, KHM	8/16	5/16	3/16	4/16	MYS, THA, MMR, KHM, LAO	9/16	8/16	3/16	7/16
IDN, PHL, SGP, MMR, LAO	13/16	8/16	4/16	8/16	MYS, THA, VNM, KHM, LAO	12/16	12/16	6/16	7/16
IDN, PHL, SGP, THA, KHM	13/16	13/16	8/16	9/16	MYS, THA, VNM, MMR, KHM	7/16	7/16	2/16	3/16
IDN, PHL, SGP, THA, LAO	16/16	16/16	12/16	16/16	MYS, THA, VNM, MMR, LAO	10/16	8/16	2/16	7/16
IDN, PHL, SGP, THA, MMR	11/16	12/16	4/16	8/16	MYS, VNM, MMR, KHM, LAO	11/16	7/16	2/16	3/16
IDN, PHL, SGP, THA, VNM	14/16	15/16	6/16	8/16	PHL, SGP, MMR, KHM, LAO	10/16	5/16	3/16	4/16
IDN, PHL, SGP, VNM, KHM	11/16	9/16	5/16	4/16	PHL, SGP, THA, KHM, LAO	11/16	9/16	7/16	8/16
IDN, PHL, SGP, VNM, LAO	15/16	10/16	7/16	9/16	PHL, SGP, THA, MMR, KHM	6/16	5/16	3/16	4/16
IDN, PHL, SGP, VNM, MMR	10/16	8/16	2/16	4/16	PHL, SGP, THA, MMR, LAO	10/16	8/16	4/16	8/16
IDN, PHL, THA, KHM, LAO	16/16	16/16	12/16	16/16	PHL, SGP, THA, VNM, KHM	10/16	9/16	4/16	4/16
IDN, PHL, THA, MMR, KHM	12/16	11/16	4/16	8/16	PHL, SGP, THA, VNM, LAO	14/16	9/16	6/16	8/16
IDN, PHL, THA, MMR, LAO	16/16	16/16	6/16	16/16	PHL, SGP, THA, VNM, MMR	8/16	7/16	2/16	4/16
IDN, PHL, THA, VNM, KHM	15/16	14/16	7/16	9/16	PHL, SGP, VNM, KHM, LAO	14/16	7/16	5/16	4/16
IDN, PHL, THA, VNM, LAO	16/16	16/16	11/16	16/16	PHL, SGP, VNM, MMR, KHM	8/16	4/16	2/16	2/16
IDN, PHL, THA, VNM, MMR	14/16	14/16	3/16	9/16	PHL, SGP, VNM, MMR, LAO	11/16	5/16	2/16	4/16
IDN, PHL, VNM, KHM, LAO	16/16	11/16	10/16	10/16	PHL, THA, MMR, KHM, LAO	12/16	8/16	4/16	8/16
IDN, PHL, VNM, MMR, KHM	11/16	8/16	3/16	4/16	PHL, THA, VNM, KHM, LAO	15/16	10/16	7/16	8/16
IDN, PHL, VNM, MMR, LAO	15/16	10/16	3/16	8/16	PHL, THA, VNM, MMR, KHM	10/16	6/16	3/16	4/16
IDN, SGP, MMR, KHM, LAO	11/16	8/16	3/16	7/16	PHL, THA, VNM, MMR, LAO	14/16	8/16	3/16	8/16
IDN, SGP, THA, KHM, LAO	14/16	15/16	11/16	15/16	PHL, VNM, MMR, KHM, LAO	14/16	6/16	3/16	4/16

表4：組み合わせ別に見た共和分検定の結果（続き）

	USD	EUR	CNY	JPY		USD	EUR	CNY	JPY					
5カ国の組み合わせ（続き）														
IDN, SGP, THA, MMR, KHM	7/16	10/16	3/16	7/16	SGP, THA, MMR, KHM, LAO	7/16	7/16	3/16	7/16					
IDN, SGP, THA, MMR, LAO	12/16	14/16	5/16	15/16	SGP, THA, VNM, KHM, LAO	10/16	9/16	6/16	7/16					
IDN, SGP, THA, VNM, KHM	10/16	12/16	6/16	7/16	SGP, THA, VNM, MMR, KHM	5/16	5/16	2/16	3/16					
IDN, SGP, THA, VNM, LAO	14/16	15/16	10/16	15/16	SGP, THA, VNM, MMR, LAO	8/16	7/16	2/16	7/16					
IDN, SGP, THA, VNM, MMR	8/16	12/16	2/16	7/16	SGP, VNM, MMR, KHM, LAO	8/16	4/16	2/16	3/16					
IDN, SGP, VNM, KHM, LAO	12/16	9/16	7/16	8/16	THA, VNM, MMR, KHM, LAO	10/16	7/16	3/16	6/16					
	USD	EUR	CNY	JPY		USD	EUR	CNY	JPY					
6カ国の組み合わせ														
IDN, MYS, PHL, MMR, KHM, LAO	7/8	6/8	3/8	4/8	MYS, PHL, THA, VNM, MMR, KHM	5/8	3/8	2/8	2/8					
IDN, MYS, PHL, SGP, KHM, LAO	7/8	6/8	4/8	4/8	MYS, PHL, THA, VNM, MMR, LAO	7/8	4/8	2/8	4/8					
IDN, MYS, PHL, SGP, MMR, KHM	3/8	3/8	2/8	2/8	MYS, PHL, VNM, MMR, KHM, LAO	8/8	4/8	2/8	2/8					
IDN, MYS, PHL, SGP, MMR, LAO	5/8	4/8	2/8	4/8	MYS, SGP, THA, MMR, KHM, LAO	4/8	4/8	2/8	4/8					
IDN, MYS, PHL, SGP, THA, KHM	6/8	7/8	4/8	4/8	MYS, SGP, THA, VNM, KHM, LAO	6/8	6/8	3/8	4/8					
IDN, MYS, PHL, SGP, THA, LAO	8/8	8/8	6/8	8/8	MYS, SGP, THA, VNM, MMR, KHM	3/8	4/8	1/8	2/8					
IDN, MYS, PHL, SGP, THA, MMR	4/8	6/8	2/8	4/8	MYS, SGP, THA, VNM, MMR, LAO	4/8	4/8	1/8	4/8					
IDN, MYS, PHL, SGP, THA, VNM	6/8	8/8	3/8	4/8	MYS, SGP, VNM, MMR, KHM, LAO	5/8	3/8	1/8	2/8					
IDN, MYS, PHL, SGP, VNM, KHM	5/8	6/8	2/8	2/8	MYS, THA, VNM, MMR, KHM, LAO	6/8	4/8	2/8	3/8					
IDN, MYS, PHL, SGP, VNM, LAO	7/8	6/8	3/8	4/8	PHL, SGP, THA, MMR, KHM, LAO	5/8	4/8	3/8	4/8					
IDN, MYS, PHL, SGP, VNM, MMR	3/8	5/8	1/8	2/8	PHL, SGP, THA, VNM, KHM, LAO	7/8	5/8	4/8	4/8					
IDN, MYS, PHL, THA, KHM, LAO	8/8	8/8	7/8	8/8	PHL, SGP, THA, VNM, MMR, KHM	4/8	3/8	2/8	2/8					
IDN, MYS, PHL, THA, MMR, KHM	5/8	6/8	3/8	4/8	PHL, SGP, THA, VNM, MMR, LAO	6/8	4/8	2/8	4/8					
IDN, MYS, PHL, THA, MMR, LAO	8/8	8/8	3/8	8/8	PHL, SGP, VNM, MMR, KHM, LAO	7/8	3/8	2/8	2/8					
IDN, MYS, PHL, THA, VNM, KHM	7/8	7/8	4/8	4/8	PHL, THA, VNM, MMR, KHM, LAO	7/8	4/8	3/8	4/8					
IDN, MYS, PHL, THA, VNM, LAO	8/8	8/8	6/8	8/8	SGP, THA, VNM, MMR, KHM, LAO	4/8	3/8	2/8	3/8					
IDN, MYS, PHL, THA, VNM, MMR	6/8	7/8	2/8	4/8		USD	EUR	CNY	JPY					
IDN, MYS, PHL, VNM, KHM, LAO	8/8	7/8	5/8	5/8	7カ国の組み合わせ									
IDN, MYS, PHL, VNM, MMR, KHM	5/8	5/8	2/8	2/8	IDN, MYS, PHL, SGP, MMR, KHM, LAO		3/4	2/4	2/4	2/4				
IDN, MYS, PHL, VNM, MMR, LAO	7/8	6/8	2/8	4/8	IDN, MYS, PHL, SGP, THA, KHM, LAO		4/4	4/4	4/4	4/4				
IDN, MYS, SGP, MMR, KHM, LAO	5/8	4/8	2/8	4/8	IDN, MYS, PHL, SGP, THA, MMR, KHM		2/4	3/4	2/4	2/4				
IDN, MYS, SGP, THA, KHM, LAO	7/8	8/8	6/8	8/8	IDN, MYS, PHL, SGP, THA, MMR, LAO		4/4	4/4	2/4	4/4				
IDN, MYS, SGP, THA, MMR, KHM	3/8	7/8	2/8	4/8	IDN, MYS, PHL, SGP, THA, VNM, KHM		3/4	4/4	2/4	2/4				
IDN, MYS, SGP, THA, MMR, LAO	5/8	7/8	2/8	8/8	IDN, MYS, PHL, SGP, THA, VNM, LAO		4/4	4/4	3/4	4/4				
IDN, MYS, SGP, THA, VNM, KHM	5/8	8/8	3/8	4/8	IDN, MYS, PHL, SGP, THA, VNM, MMR		2/4	4/4	1/4	2/4				
IDN, MYS, SGP, THA, VNM, LAO	7/8	8/8	5/8	8/8	IDN, MYS, PHL, SGP, VNM, KHM, LAO		4/4	3/4	2/4	2/4				
IDN, MYS, SGP, THA, VNM, MMR	3/8	8/8	1/8	4/8	IDN, MYS, PHL, SGP, VNM, MMR, KHM		2/4	2/4	1/4	1/4				
IDN, MYS, SGP, VNM, KHM, LAO	6/8	6/8	3/8	4/8	IDN, MYS, PHL, SGP, VNM, MMR, LAO		3/4	2/4	1/4	2/4				
IDN, MYS, SGP, VNM, MMR, KHM	3/8	4/8	1/8	2/8	IDN, MYS, PHL, THA, MMR, KHM, LAO		4/4	4/4	3/4	4/4				
IDN, MYS, SGP, VNM, MMR, LAO	4/8	4/8	1/8	4/8	IDN, MYS, PHL, THA, VNM, KHM, LAO		4/4	4/4	4/4	4/4				
IDN, MYS, THA, MMR, KHM, LAO	7/8	8/8	3/8	7/8	IDN, MYS, PHL, THA, VNM, MMR, KHM		3/4	3/4	2/4	2/4				
IDN, MYS, THA, VNM, KHM, LAO	8/8	8/8	6/8	7/8	IDN, MYS, PHL, THA, VNM, MMR, LAO		4/4	4/4	2/4	4/4				
IDN, MYS, THA, VNM, MMR, KHM	5/8	7/8	2/8	3/8	IDN, MYS, PHL, VNM, MMR, KHM, LAO		4/4	3/4	2/4	2/4				
IDN, MYS, THA, VNM, MMR, LAO	7/8	8/8	2/8	7/8	IDN, MYS, SGP, THA, MMR, KHM, LAO		3/4	4/4	2/4	4/4				
IDN, MYS, VNM, MMR, KHM, LAO	7/8	6/8	2/8	3/8	IDN, MYS, SGP, THA, VNM, KHM, LAO		4/4	4/4	3/4	4/4				
IDN, PHL, SGP, MMR, KHM, LAO	7/8	4/8	3/8	4/8	IDN, MYS, SGP, THA, VNM, MMR, KHM		2/4	4/4	1/4	2/4				
IDN, PHL, SGP, THA, KHM, LAO	8/8	8/8	7/8	8/8	IDN, MYS, SGP, THA, VNM, MMR, LAO		3/4	4/4	1/4	4/4				
IDN, PHL, SGP, THA, MMR, KHM	5/8	5/8	3/8	4/8	IDN, MYS, SGP, VNM, MMR, KHM, LAO		3/4	2/4	1/4	2/4				
IDN, PHL, SGP, THA, MMR, LAO	8/8	8/8	4/8	8/8	IDN, MYS, THA, VNM, MMR, KHM, LAO		4/4	4/4	2/4	3/4				
IDN, PHL, SGP, THA, VNM, KHM	7/8	7/8	4/8	4/8	IDN, PHL, SGP, THA, MMR, KHM, LAO		4/4	4/4	3/4	4/4				
IDN, PHL, SGP, THA, VNM, LAO	8/8	8/8	6/8	8/8	IDN, PHL, SGP, THA, VNM, KHM, LAO		4/4	4/4	4/4	4/4				
IDN, PHL, SGP, THA, VNM, MMR	6/8	7/8	2/8	4/8	IDN, PHL, SGP, THA, VNM, MMR, KHM		3/4	3/4	2/4	2/4				
IDN, PHL, SGP, VNM, KHM, LAO	8/8	5/8	5/8	4/8	IDN, PHL, SGP, THA, VNM, MMR, LAO		4/4	4/4	2/4	4/4				
IDN, PHL, SGP, VNM, MMR, KHM	5/8	3/8	2/8	2/8	IDN, PHL, SGP, VNM, MMR, KHM, LAO		4/4	2/4	2/4	2/4				
IDN, PHL, SGP, VNM, MMR, LAO	7/8	4/8	2/8	4/8	IDN, PHL, THA, VNM, MMR, KHM, LAO		4/4	4/4	3/4	4/4				
IDN, PHL, THA, MMR, KHM, LAO	8/8	8/8	4/8	8/8	IDN, SGP, THA, VNM, MMR, KHM, LAO		3/4	3/4	2/4	3/4				
IDN, PHL, THA, VNM, KHM, LAO	8/8	8/8	7/8	8/8	MYS, PHL, SGP, THA, MMR, KHM, LAO		3/4	2/4	2/4	2/4				
IDN, PHL, THA, VNM, MMR, KHM	7/8	6/8	3/8	4/8	MYS, PHL, SGP, THA, VNM, KHM, LAO		4/4	3/4	2/4	2/4				
IDN, PHL, THA, VNM, MMR, LAO	8/8	8/8	3/8	8/8	MYS, PHL, SGP, THA, VNM, MMR, KHM		2/4	2/4	1/4	1/4				
IDN, PHL, VNM, MMR, KHM, LAO	8/8	5/8	3/8	4/8	MYS, PHL, SGP, THA, VNM, MMR, LAO		3/4	2/4	1/4	2/4				
IDN, SGP, THA, MMR, KHM, LAO	6/8	7/8	3/8	7/8	MYS, PHL, SGP, VNM, MMR, KHM, LAO		4/4	2/4	1/4	1/4				
IDN, SGP, THA, VNM, KHM, LAO	7/8	7/8	6/8	7/8	MYS, PHL, THA, VNM, MMR, KHM, LAO		4/4	2/4	2/4	2/4				
IDN, SGP, THA, VNM, MMR, KHM	4/8	5/8	2/8	3/8	MYS, SGP, THA, VNM, MMR, KHM, LAO		3/4	2/4	1/4	2/4				
IDN, SGP, THA, VNM, MMR, LAO	6/8	7/8	2/8	7/8	PHL, SGP, THA, VNM, MMR, KHM, LAO		3/4	2/4	2/4	2/4				
IDN, SGP, VNM, MMR, KHM, LAO	5/8	3/8	2/8	3/8		USD	EUR	CNY	JPY					
IDN, THA, VNM, MMR, KHM, LAO	7/8	7/8	3/8	6/8	8カ国の組み合わせ									
MYS, PHL, SGP, MMR, KHM, LAO	5/8	3/8	2/8	2/8	IDN, MYS, PHL, SGP, THA, MMR, KHM, LAO		2/2	2/2	2/2	2/2				
MYS, PHL, SGP, THA, KHM, LAO	6/8	5/8	4/8	4/8	IDN, MYS, PHL, SGP, THA, VNM, KHM, LAO		2/2	2/2	2/2	2/2				
MYS, PHL, SGP, THA, MMR, KHM	3/8	3/8	2/8	2/8	IDN, MYS, PHL, SGP, THA, VNM, MMR, KHM		1/2	2/2	1/2	1/2				
MYS, PHL, SGP, THA, MMR, LAO	5/8	4/8	2/8	4/8	IDN, MYS, PHL, SGP, THA, VNM, MMR, LAO		2/2	2/2	1/2	2/2				
MYS, PHL, SGP, THA, VNM, KHM	5/8	6/8	2/8	2/8	IDN, MYS, PHL, SGP, VNM, MMR, KHM, LAO		2/2	1/2	1/2	1/2				
MYS, PHL, SGP, THA, VNM, LAO	7/8	5/8	3/8	4/8	IDN, MYS, PHL, THA, VNM, MMR, KHM, LAO		2/2	2/2	2/2	2/2				
MYS, PHL, SGP, THA, VNM, MMR	3/8	4/8	1/8	2/8	IDN, MYS, SGP, THA, VNM, MMR, KHM, LAO		2/2	2/2	1/2	2/2				
MYS, PHL, SGP, VNM, KHM, LAO	8/8	5/8	2/8	2/8	IDN, PHL, SGP, THA, VNM, MMR, KHM, LAO		2/2	2/2	2/2	2/2				
MYS, PHL, SGP, VNM, MMR, KHM	4/8	3/8	1/8	1/8	MYS, PHL, SGP, THA, VNM, MMR, KHM, LAO		2/2	1/2	1/2	1/2				
MYS, PHL, SGP, VNM, MMR, LAO	5/8	3/8	1/8	2/8		USD	EUR	CNY	JPY					
MYS, PHL, THA, MMR, KHM, LAO	6/8	4/8	3/8	4/8	9カ国の組み合わせ									
MYS, PHL, THA, VNM, KHM, LAO	8/8	6/8	4/8	4/8	IDN, MYS, PHL, SGP, THA, VNM, MMR, KHM, LAO		1/1	1/1	1/1	1/1				

表5：補足検定の結果

基軸通貨	ヨハンセン検定の有意な結果	補足検定1	補足検定2	補足検定3
USD	195	182 / 195 (93.3%)	172 / 195 (88.2%)	163 / 195 (83.6%)
EUR	188	173 / 188 (92.0%)	179 / 188 (95.2%)	1 / 188 (0.5%)
CNY	67	58 / 67 (86.5%)	56 / 67 (83.6%)	54 / 67 (80.6%)
JPY	101	91 / 101 (90.1%)	95 / 101 (94.1%)	3 / 101 (3.0%)

出所：著者による推定

注) 表は、ヨハンセン検定で有意になった結果に対して、エラーコレクションモデルによる補足的な検定を行った結果である。補足検定1が実質為替レート同士の長期均衡式における係数の有意性の検定、補足検定2が長期均衡式における残差の定常性に関する検定、補足検定3がエラーコレクションモデルにおける均衡回帰を表す係数の有意性の検定である。USD、EUR、CNY、JPYはそれぞれ米ドル、ユーロ、人民元、日本円で基軸通貨を表している。

関係からの除外と②定常性の検定の2つで有意となった。そのため全体的にはヨハンセン検定の結果は頑健だと思われる。

しかし、3つめの外生性の検定に関しては、基軸通貨ごとに結果が大きく異なった。米ドルと人民元のケースでは80%以上で有意な結果が得られたのに対して、ユーロと日本円ではほとんど見られなかった。しかし、米ドルと人民元のケースでもほとんどの係数が正となった。符号が正の場合、長期均衡への回帰が見られないことになる。このように外生性の検定では全体的に均衡からの乖離を調整するような傾向は見られなかった。

米ドルと人民元に対して有意な結果が多く得られたのは、ASEANで米ドル建ての取引が多いことや複数の国で米ドルに対する為替管理が見られることが影響していると思われる。しかし、均衡への動きが見られないのは、調整期間に比べて分析期間が短いことや世界金融危機ショックへの反応が各国で大きく異なっていたことが影響しているのかもしれない。

第5節 結論

本稿では、G-PPP理論に基づき、実質為替レートに対する共和分検定を使用して、

ASEANにおける最適通貨圏の最適規模について検証を行った。期間はアジア通貨危機後の1999年1月から2014年12月までとした。分析では、米ドル、ユーロ、人民元、日本円を基軸通貨として、ASEANの9ヶ国について2国以上からなる任意の組み合わせが長期均衡関係にあるかどうかを検証した。

分析の結果、インドネシア、ラオス、フィリピン、タイ、ベトナムにおいて共通通貨導入の可能性が示唆された。他方、カンボジア、ミャンマー、マレーシア、シンガポールには長期均衡関係は見られなかった。このように全体では統一性に欠けることから、ASEAN全域での共通通貨導入は困難であるという結論となった。将来的に共通通貨を導入するには、ASEANにおける更なる通貨政策の協力が必要だと思われる。

本稿の結果ではASEANの一部で共通通貨導入の可能性が示唆されたが、G-PPP理論による検証はあくまでも最低限クリアすべきハードルである。また、対象国や分析期間により先行研究とも結果が異なる。ASEANで共通通貨を導入するためには今後、地域のマネタリーレジームや経済構造の多様性を考慮しながら、より詳細な検証を行っていく必要がある。

参考文献

- 小川英治・川崎健太郎 (2012) 「東アジア統合と金融・通貨統合」黒岩郁雄編『東アジア統合とその理論的背景』アジア経済研究所, 第5章所収.
- 川崎健太郎 (2000) 「アジア通貨圏におけるOCA最適規模の測定: G-PPP理論を用いた最適通貨圏の実証分析」『一橋論叢』, 第124巻, 第6号, 813-832頁.
- 川崎健太郎 (2005) 「一般化購買力平価モデルの修正」『経営論集』, 第66号, 111-126頁.
- 川崎健太郎 (2014) 「アジア経済の統合深化と通貨・金融統合への課題」『商学論究』, 第68巻, 第1号, 185-198頁.
- Bayoumi, Tamim and Eichengreen, Barry (1993) "Shocking Aspects of European Monetary integration," *NBER Working Paper* No. 3949.
- Bayoumi, Tamim and Eichengreen, Barry (1997) "Ever Closer to Heaven? An Optimum Currency Area Index for European Countries," *European Economic Review*, vol. 41 (3-5), pp. 761-770.
- Bayoumi, Tamim, Eichengreen, Barry and Mauro, Paolo (2000) "On Regional Monetary Arrangements for ASEAN," *Journal of the Japanese and International Economies*, vol. 14, pp. 121-148.
- Enders, Walter and Hurn, Stan (1994) "Theory and Tests of Generalized Purchasing-power Parity: Common Trends and Real Exchange Rates in the Pacific Rim," *Review of International Economics*, vol. 2(2), pp. 179-190.
- de Truchis, Gilles and Keddad, Benjamin (2013) "Southeast Asian monetary integration: New evidences from fractional cointegration of real exchange rates," *Journal of International Financial Markets, Institutions and Money*, vol. 26, pp. 394-412.
- Kawasaki, Kenrato (2006) "Currency Basket Arrangements Based on Optimum Currency Area Theory: Adopting the Common Currency Basket Arrangements into East Asian Countries," 『経営論集』東洋大学経営学部, 第67号.
- Kawasaki, Kenrato (2012) "Are the "ASEAN Plus Three" Countries Coming Closer to an OCA," *RIETI Discussion Paper Series* 12-E-032.
- Kawasaki, Kentaro and Ogawa, Eiji (2003) "What Should the Weights of the Three Major Currencies be in a Common Currency Basket in East Asia?" *Asian Economic Journal*, vol. 20(1), pp. 75-94.
- Mundell, Robert (1961) "A Theory of Optimum Currency Areas," *The American Economic Review*, vol. 53(4), pp. 657-665.
- Mohseni, Reza Moosavi and Azali, M. (2014) "Monetary Integration and Optimum Currency Area in ASEAN+3: What We Need for a New Framework?" *International Journal of Economics and Financial Issues*, vol. 4(2), pp. 277-285.
- Mishra, Ritesh Kumar and Sharma, Chandan (2010) "Real Exchange Rate Behavior and Optimum Currency Area in East Asia: Evidence from Generalized Purchasing Power Parity," *International Review of Financial Analysis*, vol. 19(3), pp. 205-213.
- Sun, Wei and Simons, Gerald (2011) "Monetary Integration in East Asia: Evidence from Real Effective Exchange Rates," *Review of International Economics*, vol. 19(5), pp. 865-876.
- Rey, Hélène (2013) "Dilemma not Trilemma: The Global Financial Cycle and Monetary Policy Independence." Federal Reserve Bank of Kansas City Economic Policy Symposium.
- Vieira, Carlos and Isabel Vieira (2013) "Monetary Integration in Eastern and Southern Africa:

Choosing a Currency Peg For COMESA,”
South African Journal of Economics,
vol.81 (3), pp. 356-372.

Introduction of Common Currency in ASEAN: Assessment Using G-PPP Theory

Yang Qizhong, Junichi Shinkai and Tsunehiro Otsuki

This paper investigates the feasibility of introducing common currency in ASEAN, by adopting the Generalized Purchasing Power Parity (G-PPP) approach. Cointegration tests for the real exchange rates of ASEAN countries are done under that criteria to examine the existence of a long-run equilibrium relationship, which is the prerequisite for forming an optimal currency area. The result shows that a group of five countries—Indonesia, Laos, Philippines, Thailand, Vietnam—has the possibility that common currency can be introduced. However, an introduction of common currency in the entire ASEAN is found to be difficult. Therefore, further monetary cooperation is necessary.

JEL Classification: F31, F33, F36

Keywords: ASEAN Economic Community, Optimal currency area, Generalized Purchasing Power Parity, cointegration test

選好飽和点の存在する経済におけるコア極限定理*

村上裕美[†]・浦井憲[‡]

要 約

選好が飽和的である経済を含めた一般的な均衡概念として、Aumann and Drèze (1986) 等によるスラック条件付き競争均衡 (dividend equilibrium) がある。この均衡概念に対し、Konovalov (2005) は rejective core という概念を用いたコア一致定理を示した。ただし Konovalov が示しているのは、atomless large economy における一致定理であり、Debreu-Scarf 型のコア極限定理としてスラック条件付き競争均衡への取束定理を示すという問題は解決されておらず、また証明においても多くの困難を有している。近年著者らは、世代重複モデルにおける貨幣的均衡に対する Debreu-Scarf 的な極限定理を示した。本稿では、そこで用いられた概念および手法を通じて、スラック条件付き競争均衡に対する rejective core の極限定理を含む、一般的なコア極限定理を証明する。

JEL 分類 : C71, D50

キーワード : Dividened Equilibrium, コア極限定理, レプリカ経済

1 イントロダクション

選好が飽和的である経済を含めた一般的な均衡概念として、Aumann and Drèze (1986) 等によるスラック条件付き競争均衡 (dividend equilibrium) がある¹。この概念を含めたコア同値定理が、Konovalov (2005) によって rejective core という概念を通じて示されている。Konovalov が示しているのは、atomless large economy における一致定理である。一方、Debreu and Scarf (1963) タイプの極限定理として dividend equilibrium が与えられるかという問

題は解決されておらず、また証明においても多くの困難を有している²。近年著者らは、世代重複モデルにおける貨幣的均衡に対する Debreu-Scarf 的な極限定理を示した。本稿では、そこで用いられた概念および手法を通じて、上述した dividend equilibrium に対する rejective core の極限定理を含む、一般的なコア極限定理を証明する。

2 モデル

I を主体の名前の非空な有限集合とし、 K を財の名前の非空な有限集合とする。 (\succsim_i, ω_i) で各主体 $i \in I$ を表す。ここで \succsim_i は、主体 i

* 本稿は、JSPS 特別研究員奨励費 15J01034 および JSPS 科研費 25380227 の助成を受けた研究成果の一部である。

[†] 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程

[‡] 大阪大学大学院経済学研究科教授

¹ 均衡の存在証明については、Mas-Colell (1992) 等を見よ。

² Aumann and Drèze (1986) は、Sharpley Value の概念を用いて、Debreu-Scarf 的極限定理による dividend 均衡の特徴づけを Main Theorem として与えているが、本稿で与えるようなコアの意味をもたせた極限定理を得ることには成功していない。

の消費集合 R_+^K 上の選好を表し、反射性、推移性、完備性、連続性および厳密な凸性を満たす³。ゆえに、選好は効用関数表現が可能である。加えて、選好には個人単位では飽和点が存在し得るものとし、飽和点以外では、局所非飽和性が成立しているものとする。個人の選好に飽和点が存在し得る場合でも、極限定理を示すために最も簡単な工夫として次の条件を課す。

(選好の社会的非飽和性 SNS : socially non-satiated preference configuration)

すべての財 $k \in K$ およびすべての資源配分 $x = (x_i)_{i \in I}$ について、ある消費者 i が存在して、財 k を増加させたとき、 i の効用が厳密に増大する。

ここで ω_i は各主体 $i \in I$ の初期保有を表し、 R_{++}^K の要素とする。経済 $\mathcal{E} = (\succsim_i, \omega_i)_{i \in I}$ に対して、資源配分 $(x_i)_{i \in I} \in R_+^K$ が

$$(1) \quad \sum_{i \in I} x_i = \sum_{i \in I} \omega_i$$

であるとき、 $(x_i)_{i \in I}$ は実現可能であるという。

2.1 スラック条件付き競争均衡

経済 \mathcal{E} のスラック条件付き競争均衡とは、与えられた価格 $p = (p_k)_{k \in K} \in R_+^K$ と、非負の dividends $d = (d_i)_{i \in I} \in R_+^I$ の下で、全主体の効用最大化と、資源配分の実現可能性によって定義される。

実現可能な資源配分 $(x_i)_{i \in I}$ について、任意の主体 $i \in I$ に対し、 x_i^* が集合

$$(2) \quad \{x_i \in R^K \mid p^* \cdot x_i \leq p^* \cdot \omega_i + d_i^*\}$$

における \succsim_i の意味での最大要素、すなわち上記の集合内の点であって、その集合内の任意の x_i に対して、 $x_i^* \succsim_i x_i$ を満たすとき、価格ベク

トル $p^* \in R_+^K$ 、dividends d^* 、および資源配分 $(x_i^*)_{i \in I}$ の組を、 \mathcal{E} のスラック条件付き競争均衡と呼ぶ。スラック条件付き競争均衡資源配分のすべてからなる集合を、 $SWalras(\mathcal{E})$ と記する。

この均衡概念は数量規制の条件を含めた競争均衡 (coupons equilibrium) など特殊なケースとして含むものであり、選好が飽和的な場合も含めた、有限経済の最も一般的な競争均衡概念として極めて重要なものである。Coupons equilibrium は、Drèze and Müller (1980) において、Grandmont (1977) の一時的均衡における数量調整の問題等との関連を持って紹介されたものである⁴。Aumann and Drèze (1986) では、その coupons equilibrium が、財概念を変更し、財空間の次元を次元落とした世界でのスラック条件付き競争均衡に帰着することが指摘されている。

3 コア概念とレプリカ経済

通常のコア概念に加えて、本稿では、レプリカ経済におけるコア概念に特別な役割と意味付けを与える。まずは通常のコア概念、および本稿の議論のきっかけとなる Kononov (2005) の rejective core の定義を与える。その後、本稿の議論で中心的役割を果たす、再契約レプリカ経済という概念を与える。

3.1 コア資源配分

経済 $\mathcal{E} = (\succsim_i, \omega_i)_{i \in I}$ における主体の結託を、 $S \subset I$ で表す。このとき、以下の条件を満たすいかなる結託 S および他の資源配分 y

³ \mathbb{R}^K 次元のベクトル空間の記述として、それが集合 K から R への関数の集合と見なせることから、本稿では $R^{\mathbb{R}^K}$ ではなく、 R^K という記法を用いる。

⁴ スラック条件付き競争均衡資源配分において、個々人の予算制約の定義は、(2) のようなものであるが、coupons equilibrium においては、一つの固定価格 $\bar{p} \in R_+^K$ と、coupons price vector と呼ばれる $q \in R^K$ ならびに coupons endowment $c_i \in R$ を与えられたものとして、 $\{x_i \in R^K \mid \bar{p} \cdot x_i = \bar{p} \cdot \omega_i \text{ and } q \cdot x_i \leq q \cdot \omega_i + c_i\}$ となる。

も存在しないような、実現可能な資源配分 x を、**コア資源配分**という。

- (a) $\sum_{i \in S} y_i = \sum_{i \in S} \omega_i$
- (b) すべての $i \in S$ について $y_i \succsim x_i$ かつ、少なくとも一人の $i \in S$ について $y_i \succ x_i$

これらコア資源配分すべてからなる集合を、経済 \mathcal{E} における**コア**と呼び、 $Core(\mathcal{E})$ で表す。また、条件 (a) (b) が結託 S に関して成立するとき、 S は資源配分 x を**ブロック**すると言う。上のブロック条件 (b) を「すべての $i \in S$ について、 $y_i \succ x_i$ 」に強めた場合、そのような結託にブロックされずに残る資源配分全体からなる集合を**weak core**と呼び、 $Wcore(\mathcal{E})$ で表す。

3.2 Rejective Core資源配分

Kononov (2005) は、large economy において、rejective core と呼ばれるコア資源配分と競争均衡資源配分との同値定理を示した。経済 $\mathcal{E} = (\succsim_i, \omega_i)_{i \in I}$ において、以下の条件を満たすいかなる結託 S とそのパーティション (S_1, S_2) 、他の実現可能な資源配分 y も存在しないような、実現可能な資源配分 x を、**rejective core 資源配分**と言う⁵。

- (c) $\sum_{i \in S} y_i = \sum_{i \in S_1} \omega_i + \sum_{i \in S_2} x_i$
- (d) すべての $i \in S$ について $y_i \succsim x_i$ かつ、少なくとも一人の $i \in S$ について $y_i \succ x_i$
- (e) すべての $i \in I \setminus S$ について $y_i \succsim \omega_i$

$S_2 = \emptyset$ で、(e) 条件を除いた形での改善可能性が存在しないような資源配分が、通常

のコア資源配分である。 $S = S_1$ の場合には、 $I \setminus S$ に ω_i を与え、結託 S に属する主体については、そのブロックする資源配分を与えると、全体として実現可能な資源配分にすることが可能なので、通常のコアの定義の意味でブロックされる場合には、rejective core の意味でもブロックされる。ゆえに、rejective core allocation であれば、コア資源配分である。

3.3 レプリカ経済と再契約レプリカ経済

著者らはUrai and Murakami (2015) において、再契約レプリカ経済という概念を用い、世代重複モデルにおける貨幣的均衡のコア極限定理を示した。そこで用いられた再契約レプリカ経済の概念を再述し、本稿の議論に必要な設定を与える。

経済 $\mathcal{E} = (\succsim_i, \omega_i)_{i \in I}$ に対して、その I に属する各主体を n 人ずつに増やした経済を、 \mathcal{E}^n と書き、 \mathcal{E} の n 倍**レプリカ経済**と呼ぶ。

経済 $\mathcal{E} = (\succsim_i, \omega_i)_{i \in I}$ における実現可能な資源配分 $x = (x_i \in R_+^K)_{i \in I}$ について、**初期保有 ω を x で置き換えた経済**を、 $\mathcal{E}(x)$ で表す。すなわち、 $\mathcal{E}(x)$ とは、 \mathcal{E} における初期保有のみが x に変更され、その他はすべて元の経済 \mathcal{E} の設定と変わらないような経済を表す。したがって、 $\mathcal{E} = \mathcal{E}(\omega)$ である。本稿では次のようなレプリカ経済を考える。

$$(3) \quad \mathcal{E}^m(\omega) \oplus \mathcal{E}^n(x)$$

これは、任意の非負の整数 m と n について、経済 $\mathcal{E} = \mathcal{E}(\omega)$ を m 倍した、 m 倍レプリカ経済 $\mathcal{E}^m(\omega)$ の主体すべてと、経済 $\mathcal{E}(x)$ を n 倍した、 n 倍レプリカ経済 $\mathcal{E}^n(x)$ の主体すべてから構成される経済である。このような経済を、元の経済 \mathcal{E} の $(m+n)$ 倍**再契約レプリカ経済**と呼ぶ。

経済 $\mathcal{E}(x)$ への資源配分 y に対して、経済 $\mathcal{E}^n(x)$ に対する y の n 倍レプリカ資源配分 y^n とは、すべてのレプリカ経済の主体に対し

⁵ Kononov (2005) は、極限における同値定理を取り扱っているので、選好は必ずしも ordered ではなく、またブロック条件 (d) も、すべての rejective core の成員について厳密に好ましい (weak core) という形となっているが、本稿では、選好は ordered で、またブロック条件も通常のコア概念に合わせたもので証明を行う。

て、元の経済 $\mathcal{E}(x)$ における、 y の下での資源配分をそのまま与えたものを表す。同様に、経済 $\mathcal{E}(\omega)$ および $\mathcal{E}(x)$ 共通の資源配分 y に対して、再契約レプリカ経済 $\mathcal{E}^m(\omega) \oplus \mathcal{E}^n(x)$ に対する y の $m+n$ 倍レプリカ資源配分 y^{m+n} とは、すべての再契約レプリカ経済の主体に対して、元の経済 $\mathcal{E}(\omega)$ あるいは $\mathcal{E}(x)$ における、 y の下での資源配分をそのまま与えたものを表す。

4 再契約レプリカコア極限定理

本稿の主定理において、再契約レプリカ経済 $\mathcal{E}^m(\omega) \oplus \mathcal{E}^n(x)$ のコア資源配分が、スラック条件付き競争均衡に収束することを示す。それに先立って、その主定理が、レプリカ経済における rejective core の収束定理を含んでいることを確認しておく。

補題： x を経済 \mathcal{E} の実現可能な資源配分とし、 m を正の整数、 n を非負の整数とする。レプリカ資源配分 x^{m+n} が、レプリカ経済 \mathcal{E}^{m+n} の rejective core 資源配分であるとき、 x^{m+n} は、再契約レプリカ経済 $\mathcal{E}^m(\omega) \oplus \mathcal{E}^n(x)$ のコア資源配分である。当該主張は、weak core と weak rejective core の場合にも成立する。

Proof： ある実現可能な資源配分 x' について、もし $\omega_i \succ_i x'_i$ となる主体が一人でも存在するなら、その主体のみからなる結託によって、 x' は通常のコアの意味でブロックされるので、そのような x' の $(m+n)$ 倍レプリカ資源配分は再契約レプリカ経済 $\mathcal{E}^m(\omega) \oplus \mathcal{E}^n(x)$ のコアには入り得ないし、 \mathcal{E}^{m+n} の rejective core 資源配分にもなり得ない。したがって、補題の対象とする資源配分 x は、すべての $i \in I$ について $x_i \succeq_i \omega_i$ である、すなわち個人合理性を満たしているとしてよい。

$m \geq 1$, $n \geq 0$ を任意として、 \mathcal{E} の個人合理性を満たす実現可能な資源配分 x の $(m+n)$ 倍レプリカ資源配分 x^{m+n} が、 $\mathcal{E}^m(\omega) \oplus \mathcal{E}^n(x)$ における結託 $S = S_1 \cup S_2$ によってブロックできたとする。結託 S は、元の経済 \mathcal{E} の m 倍レプリカ経済 $\mathcal{E}^m(\omega)$ における結託 S_1 に属する主体と、 x を初期保有とする n 倍レプリカ経済 $\mathcal{E}^n(x)$ における結託 S_2 に属する主体で構成される。再契約レプリカ経済の全主体を表す集合を N とし、 $N \setminus S$ に属する主体については、初期保有にあたる ω_i あるいは x_i をそのままに与え、結託 S に属する主体については、そのブロックする資源配分を与えた経済 $\mathcal{E}^m(\omega) \oplus \mathcal{E}^n(x)$ の資源配分を y と呼ぶ。

まず、結託 $S = S_1 \cup S_2$ については、この S , S_1 , S_2 を rejective core の定義の結託 S とそのパーティション (S_1, S_2) としてそのまま読み替えれば、条件 (c) (d) が成立していることになる。

続いて、 $N \setminus S$ に属する主体のうち、 $\mathcal{E}^m(\omega)$ に属する主体については、 $y_i = \omega_i$ なので、 $y_i \succeq_i \omega_i$ であることは自明である。さらに $N \setminus S$ に属する主体のうち、 $\mathcal{E}^n(x)$ に属するすべての主体についても、 $y_i = x_i$ であり、 x_i が個人合理性を満たしていることから、 $y_i \succeq_i \omega_i$ である。したがって、rejective core の定義における三番目の条件 (e) も成立していることになる。

以上より、資源配分 y が、レプリカ経済 \mathcal{E}^{m+n} におけるレプリカ資源配分 x^{m+n} を rejective core の意味でブロックすることは明らかである。ここまでの証明は、weak core と weak rejective core の場合においても、全く同様に成り立っている。■

補題の成立により、レプリカ資源配分が rejective core 資源配分であるなら、それは、再契約レプリカ経済のコア資源配分である。した

がって、次の再契約レプリカ経済のコア極限定理が示されれば、rejective coreのレプリカコア極限定理が示されることになる。

Theorem 1: 経済 \mathcal{E} の実現可能な資源配分 x は、任意の整数 $m \geq 1, n \geq 0$ に対して $(m+n)$ 倍レプリカ資源配分が $\text{Core}(\mathcal{E}^m(\omega) \oplus \mathcal{E}^n(x))$ に入るとき、そのときに限って $\text{SWalras}(\mathcal{E})$ に入る。この主張は weak core の場合にも成立する⁶。

Proof: (必要性) 経済 $\mathcal{E} = (\succsim_i, \omega_i)_{i \in I}$ の実現可能な資源配分 $\bar{x} = (\bar{x}_i)_{i \in I}$ を、任意の整数 $m \geq 1, n \geq 0$ について、 \bar{x} の $(m+n)$ 倍レプリカ資源配分が $\text{Core}(\mathcal{E}^m(\omega) \oplus \mathcal{E}^n(x))$ に属するような資源配分であるとする。すべての $i \in I$ について、 Γ_i を $\Gamma_i = \{\beta_i z_i^1 + (1-\beta_i)z_i^2 \mid z_i^1 + \omega_i \succsim_i \bar{x}_i, z_i^2 + \bar{x}_i \succsim_i \bar{x}_i, 0 \leq \beta_i \leq 1\} \subset R^K$ と定義する。ここで、 Γ_i の有限和 $\bigcup_{i \in I} \Gamma_i \subset R^K$ の凸包 Γ を考える。任意の i について Γ_i は凸集合であり、またSNS条件から、少なくとも一人の主体について Γ_i は非空であるので、 Γ も非空凸集合であり、その要素を z で表す。ここで、 $\Gamma_i \neq \emptyset$ であるような $i \in I$ の集合を、 I' とすると、 $\bigcup_{i \in I'} \Gamma_i = \Gamma$ であり、 Γ は、次のようなベクトル $z = \sum_{i \in I'} \alpha_i (\beta_i z_i^1 + (1-\beta_i)z_i^2)$ の全体からなる。ただし、ここで、 $\alpha_i \geq 0, \sum_{i \in I'} \alpha_i = 1$ 、および $z_i^1 + \omega_i \succsim_i \bar{x}_i$ かつ $z_i^2 + \bar{x}_i \succsim_i \bar{x}_i$ がすべての $i \in I'$ で成立しているとする。

Debreu and Scarf (1963:Theorem 3) の証明の手順と同様にして、 $0 \notin \Gamma$ であることを示す。仮に $0 \in \Gamma$ であるとする。すると、任意の $i \in I'$ について $\alpha_i \geq 0, \sum_{i \in I'} \alpha_i = 1$ およ

び $z_i^1 + \omega_i \succsim_i \bar{x}_i$ かつ $z_i^2 + \bar{x}_i \succsim_i \bar{x}_i$ を満たし、 $\sum_{i \in I'} \alpha_i (\beta_i z_i^1 + (1-\beta_i)z_i^2) = 0$ とすることができる。十分大きな κ について、 $a_i^{1\kappa}$ と $a_i^{2\kappa}$ をそれぞれ $a_i^{1\kappa} > \kappa \alpha_i \beta_i$ と $a_i^{2\kappa} > \kappa \alpha_i (1-\beta_i)$ となる最小の整数であるとする。また、 $\alpha_i > 0$ であるすべての $i \in I'$ からなる集合を J とする。各 $i \in J$ について、 $z_i^{1\kappa}$ を $z_i^{1\kappa} = \frac{\kappa \alpha_i \beta_i}{a_i^{1\kappa}} z_i^1$ 、 $z_i^{2\kappa}$ を $z_i^{2\kappa} = \frac{\kappa \alpha_i (1-\beta_i)}{a_i^{2\kappa}} z_i^2$ と定義する。すると、 $z_i^{1\kappa} + \omega_i$ は区間 $[\omega_i, z_i^1 + \omega_i]$ の要素であり、 $z_i^{2\kappa} + \bar{x}_i$ は区間 $[\bar{x}_i, z_i^2 + \bar{x}_i]$ の要素である。

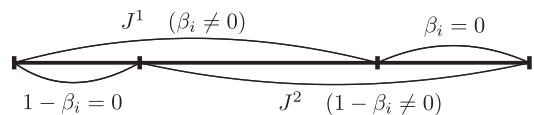


Figure 1: $\alpha_i > 0$ かつ $0 \leq \beta_i \leq 1$ の範囲における $J = J^1 \cup J^2$

ここで、 $\beta_i \neq 0$ であるすべての $i \in J$ からなる集合を J^1 とし、 $1-\beta_i \neq 0$ であるすべての $i \in J$ からなる集合を J^2 とする。したがって、 $J^1 \cup J^2 = J$ である (Figure 1 を見よ)。 κ を無限に大きくしていくと、各 $i \in J^1$ について、 $z_i^{1\kappa} + \omega_i$ は $z_i^1 + \omega_i$ に収束し、各 $i \in J^2$ について、 $z_i^{2\kappa} + \bar{x}_i$ は $z_i^2 + \bar{x}_i$ に収束する。選好の連続性より、 κ を十分大きく取ると、すべての $i \in J_1$ について $z_i^{1\kappa} + \omega_i \succsim_i \bar{x}_i$ 、およびすべての $i \in J_2$ について $z_i^{2\kappa} + \bar{x}_i \succsim_i \bar{x}_i$ とできる。そのような κ を一つ固定すると、以下の等式を得る。

$$\begin{aligned}
 (4) \quad 0 &= \kappa \sum_{i \in J} \alpha_i (\beta_i z_i^1 + (1-\beta_i)z_i^2) = \sum_{i \in J} \kappa \alpha_i (\beta_i z_i^1 + (1-\beta_i)z_i^2) \\
 &= \sum_{i \in J^1 \setminus J^2} \kappa \alpha_i \beta_i z_i^1 + \sum_{i \in J^1 \cap J^2} \kappa \alpha_i (\beta_i z_i^1 + (1-\beta_i)z_i^2) + \sum_{i \in J^2 \setminus J^1} \kappa \alpha_i (1-\beta_i)z_i^2 \\
 &= \sum_{i \in J^1 \setminus J^2} a_i^{1\kappa} z_i^{1\kappa} + \sum_{i \in J^1 \cap J^2} (a_i^{1\kappa} z_i^{1\kappa} + a_i^{2\kappa} z_i^{2\kappa}) + \sum_{i \in J^2 \setminus J^1} a_i^{2\kappa} z_i^{2\kappa}
 \end{aligned}$$

いま、 $m = \max_{i \in J} a_i^{1\kappa}$ および $n = \max_{i \in J} a_i^{2\kappa}$ とした、再契約レプリカ経済 $\mathcal{E}^m(\omega) \oplus \mathcal{E}^n(x)$ 、

⁶ 十分性、すなわちスラック条件付き競争均衡資源配分ならば、コアに入るということについては、通常のコア場合、選好の厳密な凸性（無差別曲線に厚みがないこと）に強く依存する。ただし、weak core の場合は、厳密な凸性がなくとも十分性を示すことができる。

ならびに経済 \mathcal{E} の $((\max_{i \in J} a_i^{1\kappa}) + (\max_{i \in J} a_i^{2\kappa}))$ 倍レプリカ経済を考える。 J^1 に属する主体それぞれを $a_i^{1\kappa}$ 倍レプリカし、その各主体に $z_i^{1\kappa} + \omega_i$ を割り当て、 J^2 に属する主体それぞれを $a_i^{2\kappa}$ 倍レプリカし、その各主体に $z_i^{2\kappa} + \bar{x}_i$ を割り当てる結託を組むとする。等式 (4) と、すべての $i \in J^1$ について $z_i^{1\kappa} + \omega_i \succ_i \bar{x}_i$ であること、およびすべての $i \in J^2$ について $z_i^{2\kappa} + \bar{x}_i \succ_i \bar{x}_i$ であることから、この結託が資源配分 $(\bar{x}_i)_{i \in I}$ をブロックすることは明らかである⁷。しかし、このことは $\text{Core}(\mathcal{E}^m(\omega) \oplus \mathcal{E}^n(x))$ の定義に矛盾する。したがって $0 \notin \Gamma$ である。

価格の集合 π を、 $\pi = \{p \in R^K \cap \Delta \mid \text{すべての } z \in \Gamma \text{ について } p \cdot z \geq 0\}$ と定義する。ここで、 Δ は R^K の $\#K - 1$ 次元基本単体、すなわち $\Delta = \{p \mid p = (p_1, p_2, \dots, p_{\#K}) \in R_+^K \text{ かつ } \sum_{k \in K} p_k = 1\}$ である。 π は R_+^K の閉部分集合であり、分離超平面定理より $p \in R_+^K \setminus \{0\}$ なる $p \in \pi$ が存在するので非空である⁸。

いま、すべての $i \in I$ について、 $p \in \pi$ であり、 $\omega_i \in R_+^K$ であることから、 $p \cdot \omega_i > 0$ である。このとき、ある財 k の価格が 0 であるとするとも矛盾が生じることを以下に示す。SNS 条件より、 \bar{x} の下で財 k を需要する主体が存在するので、その主体を i として固定す

る。まず $p \cdot \bar{x}_i = 0$ であるとして、 $p \cdot \omega_i > 0$ であることから、 δ を $p \cdot \omega_i > p_k \delta$ を満たす十分小さな $\delta \in R_{++}$ とする。財 k の座標だけを $+\delta > 0$ とする $(0, \dots, 0, +\delta, 0, \dots, 0)$ を \bar{x}_i に加えた、 $\bar{x}_i + (0, \dots, 0, +\delta, 0, \dots, 0)$ は、 \bar{x}_i より厳密に好ましくなっているが、 $p \cdot (\bar{x}_i + (0, \dots, 0, +\delta, 0, \dots, 0) - \omega_i) < 0$ となるので、これは Γ の定義に矛盾する。次に $p \cdot \bar{x}_i > 0$ のとき、 \bar{x}_i において、財 k については仮定より $p_k = 0$ であり、さらに p の下で正に評価される財 $k' \neq k$ が存在して、 $\bar{x}_{ik'} > 0$ である。すると、第 k 座標を $+\epsilon > 0$ 、第 k' 座標を $-\eta < 0$ としたベクトル $(0, \dots, 0, +\epsilon, 0, \dots, 0, -\eta, 0, \dots, 0)$ を \bar{x}_i に加えた、 $\bar{x}_i + (0, \dots, 0, +\epsilon, 0, \dots, 0, -\eta, 0, \dots, 0)$ は、 \bar{x}_i より厳密に好ましくなっているが⁹、 $p \cdot (\bar{x}_i + (0, \dots, 0, +\epsilon, 0, \dots, 0, -\eta, 0, \dots, 0) - \bar{x}_i) = -p_{k'} \delta < 0$ となるので、やはり Γ の定義に矛盾する。したがって、任意の $p \in \pi$ について、 $p \in R_{++}^K$ が成立する。以下そのような p を任意に一つ選び、 p^* と書く。

I' に属するような主体において、 $x_i \succ_i \bar{x}_i$ であることは、 $x_i - \omega_i$ および $x_i - \bar{x}_i$ が Γ_i の要素であることを意味するので、 $p^* \cdot x_i \geq p^* \cdot \omega_i$ かつ $p^* \cdot x_i \geq p^* \cdot \bar{x}_i$ である。さらに、 p^* が非負であるので、 I' に属する主体において、 \bar{x}_i は飽和点ではないことと、この点における局所非飽和性を通じて、 x_i を \bar{x}_i に十分近く取れ、 $p^* \cdot \bar{x}_i \geq p^* \cdot \omega_i$ とできる。主体 $i \in I'$ について、 $d_i^* \geq 0$ を $d_i^* = p^* \cdot \bar{x}_i - p^* \cdot \omega_i$ と定義する。すると、 $p^* \cdot \bar{x}_i = p^* \cdot \omega_i + d_i^*$ を得る。加えて、すべての i について $\omega_i \in R_+^K \setminus \{0\}$ であるから、 p^* が厳密に正であることとあわせて、 $p^* \cdot \omega_i > 0$ である。 $x_i \succ_i \bar{x}_i$ であることは、

⁷ 証明中、コアの定義が意味を持つのはこの箇所だけであり、上記のブロック概念は、結託、すなわち各 $i \in J^1$ について、 $a_i^{1\kappa}$ 人ずつ取り、さらに各 $i \in J^2$ について $a_i^{2\kappa}$ 人ずつ揃えた集合の参加者全員の効果が増大しているため、weak core の場合でも証明は成立している。

⁸ Γ の中で、例えばすべての i について $\beta_i = 0$ であるような任意の点 z に対しては、SNS 条件より、すべての座標の非負方向に向けて、いずれかの主体にとって $\bar{x}_i + z_i$ より好ましい点としての $\bar{x}_i + z_i + e^k$ が存在し、 $z + e^k$ という Γ の要素が存在する。ここで e^k とは、第 k 座標を 1 とする R^K の単位ベクトル $e^k = (0, \dots, 0, 1, 0, \dots, 0)$ である。したがって、 Γ の凸性を考慮すると、 Γ は内点を持つ。分離定理としては、例えば (Schaefer 1971; p.46, Theorem 3.1) を見よ。

⁹ SNS 条件より、任意の $+\epsilon > 0$ について $(\bar{x}_i + (0, \dots, 0, +\epsilon, 0, \dots, 0)) \succ_i \bar{x}_i$ であるので、選好の連続性から、十分小さな $\eta > 0$ についても $\bar{x}_i + (0, \dots, 0, +\epsilon, 0, \dots, 0, -\eta, 0, \dots, 0) \succ_i \bar{x}_i$ である。

$p^* \cdot x_i \geq p^* \cdot \bar{x}_i$ を意味するので、選好の連続性と $p^* \cdot \omega_i + d_i^* > 0$ より、任意の $i \in I'$ について、価格 p^* および dividend d_i^* の下で、 \bar{x}_i は個人の最大化点である。

$I \setminus I'$ に属する主体については、 \bar{x}_i が効用の飽和点になっていることに注意して、以下のように d_i^* を定義する。 I'' を $I \setminus I'$ に属する主体のうち、 $p^* \cdot \bar{x}_i - p^* \cdot \omega_i > 0$ であるすべての主体からなる集合とし、各 $i \in I''$ については、 $d_i^* = p^* \cdot \bar{x}_i - p^* \cdot \omega_i$ とする。残りのすべての主体、すなわち $p^* \cdot \bar{x}_i - p^* \cdot \omega_i \leq 0$ となる $i \in I \setminus (I' \cup I'')$ については、 $d_i^* = 0$ とする。このように定めると、 \bar{x}_i は価格 p^* および dividend d_i^* の下での予算制約を満たし、飽和点であることから効用最大化点となることが確かめられる。以上のことから、資源配分 \bar{x} は $SWalras(\mathcal{E})$ の要素である。

(十分性) 資源配分 $x^* = (x_i^*)_{i \in I}$ を、価格 p^* と非負の dividend d^* の下での $SWalras(\mathcal{E})$ の要素とする。ここで、ある $m \geq 1, n \geq 0$ について、再契約レプリカ経済 $\mathcal{E}^m(\omega) \oplus \mathcal{E}^n(x^*)$ における x^* の $(m+n)$ 倍レプリカ資源配分をブロックする結託 $S = S_1 \cup S_2$ が存在するとして矛盾を導く。結託 S は、元の経済 \mathcal{E} の m 倍レプリカ経済 $\mathcal{E}^m(\omega)$ における結託 S_1 に属する主体と、 x^* を初期保有とする n 倍レプリカ経済 $\mathcal{E}^n(x^*)$ における結託 S_2 に属する主体で構成される。定義によって、 S がスラック条件付き競争均衡資源配分 x^* をブロックすることから、 $\sum_{i \in S} x_i = \sum_{i \in S_1} \omega_i + \sum_{i \in S_2} x_i^*$ であり、すべての $i \in S$ について $x_i \succsim_i x_i^*$ かつ、ある $j \in S$ について $x_j \succ_j x_j^*$ となる $(x_i)_{i \in S}$ を考えることができる。ここで、選好の SNS 性より、均衡価格 p^* は厳密に正であることに注意すると¹⁰、均衡条件から、 $x_j \succ_j x_j^*$ ならば $p^* \cdot x_j > p^* \cdot x_j^*$ である。ま

た、 $x_i \succsim_i x_i^*$ である主体 $i \in S$ については、もしも $p^* \cdot x_i < p^* \cdot x_i^*$ であるならば、当然 $x_i^* \neq x_i$ なので、選好の厳密な凸性により x_i と x_i^* を結ぶ線分上の両端を除く点はすべて予算制約を満たし、 x_i^* より厳密に好ましいことになる。これは x^* がスラック条件付き競争均衡資源配分であることに矛盾する。したがって、すべての $i \in S$ について $p^* \cdot x_i \geq p^* \cdot x_i^*$ が成立し、少なくとも $j \in S$ については、 $p^* \cdot x_j > p^* \cdot x_j^*$ である。これは $p^* \cdot (\sum_{i \in S_1} x_i + \sum_{i \in S_2} x_i) > p^* \cdot \sum_{i \in S_1} x_i^* + p^* \cdot \sum_{i \in S_2} x_i^* \geq p^* \cdot (\sum_{i \in S_1} \omega_i + \sum_{i \in S_2} \omega_i)$ となることを意味し、 $\sum_{i \in S} x_i = \sum_{i \in S_1} \omega_i + \sum_{i \in S_2} \omega_i$ であることに矛盾する。

(Weak Core の場合) Weak core の場合、必要性の証明については注 (7) で述べた通り、上記のものと全く同じである。十分性の証明については、上の j に対して成立している条件が、結託 S の全員について成り立つので、厳密な凸性を用いなくても、同様の矛盾を導くことができる。 ■

REFERENCES

Aumann, R. J. and Drèze, J. H. (1986): "Values of Markets with Satiation or Fixed Prices," *Econometrica* 53, 1271-1318.

Debreu, G. and Scarf, H. (1963): "A limit theorem on the core of an economy," *International Economic Review* 4, 235-246. Reprinted in G. Debreu, *Mathematical Economics*, pp. 151-162. Cambridge University Press, Cambridge, 1983.

Drèze, J. H. and Müller, H. (1980): "Optimality Properties of Rationing Schemes," *Journal of Economic Theory* 23, 131-149.

Grandmont, J.-M. (1977): "Temporary general equilibrium theory," *Econometrica* 45(3), 535-572.

Kononov, A. (2005): "The Core of an Economy

¹⁰ 必要性証明の第6段落を参照せよ。

with Satiation,” *Economic Theory* 25, 711-719.

Mas-Colell, A. (1992): “Equilibrium theory with possibly satiated preferences,” in *Equilibrium and dynamics: Essays in honor of David Gale.*, (Majumdar, M. ed), Chapter 9, pp. 201-213, Macmillan, London.

Schaefer, H. H. (1971): *Topological Vector Spaces.* Springer-Verlag, New York/Berlin.

Urai, K. and Murakami, H. (2015): “Replica Core Equivalence Theorem: An Extension of the Debreu-Scarf Limit Theorem to Double Infinity Monetary Economies,” Discussion Paper No. 14-35-Rev.2, Faculty of Economics and Osaka School of International Public Policy, Osaka University.

A Replica Core Equivalence Theorem for Economy with Satiation

Hiromi Murakami and Ken Urai

Abstract

Dividend equilibrium defined by Aumann and Drèze (1986) is one of the most general competitive equilibrium concept for the market with satiation. Konovalov (2005) shows that a core equivalence theorem to the dividend equilibrium by using the concept of rejective core. However, Konovalov's argument is based on the setting of the atomless large economy and the core limit theorem for dividend equilibrium remains unproved. In the previous paper, Urai and Murakami (2015), the authors provided a generalization of Debreu-Scarff core limit theorem for monetary overlapping generations economies under an extended concept of the replica core allocation. In this paper, we show that the concept also provide a generalization of Debreu-Scarff core limit theorem for economies with satiation.

JEL Classification: C71, D50

Keywords: Dividend Equilibrium, Core Equivalence, Replica Economy

カレツキの景気循環モデルへの フィリップス型安定化政策の導入*

景山 悟[†]

要 約

本稿ではカレツキの景気循環モデルを拡張してフィリップス型安定化政策を導入する。ランゲは資本主義経済における国民所得の動学的不安定性を経済サイバネティクス研究の一環として指摘した。その分析においては成長か不安定か、あるいは安定か停滞か、というジレンマが示された。ところが、ランゲによってもまたカレツキ自身によっても、政府支出による経済の安定化については考察されることがなかった。本稿の定式化においてフィリップス型安定化政策が国民所得の定常状態に与える効果を検証し、ランゲのジレンマについて再考する。さらに、貯蓄に対する投資決定の敏感さと政策ラグの長さが経済の安定性に及ぼす影響について議論する。

1 序論

カレツキはケインズと独立して有効需要の原理に到達した経済学者として知られている。ケインズの静学的な『一般理論』に先行して1933年に発表された彼の景気循環モデルは(Kalecki, 1935)¹、経済動学の振動を扱う研究領域では今もなお関心を集めるモデルである²。乗数・加速度モデルの描像と異なる点として、カレツキの景気循環モデルは投資決定が貯蓄と資本ストックとに直接依存するという、資本主義経済の安定性分析において決定的に重要な特

徴を有する。そのような長所にもかかわらず、安定化政策の観点からそのモデルの解を特徴付けることについてはほとんど注意が払われていない。このように、資本主義経済における安定化問題は、いまだ多くの議論の余地がある問題である。

フィリップスは乗数・加速度モデルの枠組みを用いて(Phillips, 1954)、安定化政策ルールの研究の端緒を開いた。ここでは総需要管理を目的とした政府支出の量が内生変数として扱われた。当時すでにサミュエルソンの乗数・加速度モデルから、政府支出が国民所得の安定に必ずしも寄与しないことは明らかであったが、サミュエルソンの体系では政府支出は外生変数として扱われるのみであり、安定化政策ルールをここから導くことはできなかった。それに対しフィリップスは、需要の外生的な減少により生ずる産出量の均衡水準の低下とその経路の振動を抑制するための政府支出を内生変数として導入した。この枠組みにおける結論として、たと

* 本稿の執筆に際して、終始ご指導いただいた浦井憲教授、有益なコメントをくださった竹内恵行准教授、葛城政明准教授に深謝申し上げます。

[†] 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程
E-mail: qge803ks@student.econ.osaka-u.ac.jp

¹ 当初はポーランド語で発表された。

² Krawiec and Szydłowski (1999), Szydłowski (2002), Szydłowski and Krawiec (2005), Ballestra et al. (2013), Ercolani (2014) などを見よ。

え政策ラグが存在してもフィードバックルールの基づく政府支出により均衡の回復が可能であることが示された。しかしながら、フィリップスが扱ったのは乗数・加速度モデルであり資本ストックを含まないため、資本主義経済の分析としては不十分であり、このフィリップス型安定化政策が資本ストックを含む経済においても有効であるかについては、いまだ明らかにされていない。ところでLucas (1976) は政策の変更自体が経済の構造に変化を及ぼすことを懸念したが、経済構造が変化してもなおフィリップスの政策は安定化政策として有効であり得る。なぜなら、フィリップスの提示した枠組みにおいて、その政策ルールの変更は政策関数の三つの政策パラメータを変更することに相当するが、この変更は必ずしも安定化政策としての機能を損なうものではないからである。そうした経済構造の変化が生じ得る状況下で政策の機能を保証するためには、安定性が保証されるために満たされるべき、一種のトレード・オフとしての、政策パラメータと経済の構造パラメータとの間の関係を明らかにせねばならない。すなわち、安定条件を導出する必要がある。

ランゲは、彼の経済サイバネティクス研究の一環として、また資本主義経済に内在する不安定性を明らかにするため、カレツキの景気循環モデルの漸近安定条件に焦点を当てた (Lange, 1970)³。ランゲの分析においては、安定条件についての考察が経済政策論ないしは経済体制論と

しての含意をカレツキの動学モデルから引き出す際に中心的な役割を果たしている。ランゲが導出した安定性を保証するための必要条件は、経済が安定であるためには総貯蓄に対する投資量の決定に強い制限があることを含意する。さらに資本ストックの成長にはその振動の増大が伴い、振動が減少する場合には資本ストックは減少する。すなわち成長と不安定か、安定と停滞ないしは後退か、というジレンマがある。確かにこのような不安定性はカレツキモデルから見た資本主義経済の欠陥ではあるが、その一方でランゲはこれに対する解決策を示さず、外生的な投資の供給を通じて資本ストックの成長が可能であるということを示唆するにとどまるのであった。したがって、経済が定常状態にあるときに、万が一外生的に需要の減少が生じたときに、安定化政策を通じて所得水準を元の定常水準へ安定的に成長させることができるか、そしてその際に投資決定のあり方が安定性にどのような影響を与えるかについては、カレツキの原モデルにおいては明らかとはならない。加えて、フリードマンによる政策ラグの存在が不安定化に寄与するという直観的な主張 (Friedman, 1948) がわれわれの定式化において妥当するかどうか、政策ラグが安定性にどのように影響を及ぼし得るか注視する必要がある。

以上のことから、本稿ではランゲの安定化条件についての議論を再考しながら、(1) フィリップス型安定化政策は資本ストックが存在する経済においても定常均衡の回復に有効であるか、(2) そこでの漸近安定化を保証するために満たされるべき安定条件は何か、(3) 政策ラグの存在ならびに貯蓄と投資決定との関係がどのように安定性に影響を与えるか、これらの問題に取り組む。本稿では投資決定としてカレツキが提案したような貯蓄と資本ストックに依存する線形関数を想定するが、資本財の生産関数については次の修正を与える。すなわち資本財の生産に要するラグとして、カレツキが提案した

³ サイバネティクスとは1948年に数学者N.ウィーナーにより著された『Cybernetics: Or Control and Communication in the Animal and the Machine』において展開された科学方法論である。これは動物の自己調整機能に着目して着想されたものであり、またライプニッツの普遍数学構想に影響を受けたものである。その動機は、制御理論と通信理論の諸概念を通じて、神経生理学、生物学、工学、社会科学といったあらゆる学問の普遍言語を構築することであった。ランゲの研究はこの方法論を体系的に経済学において展開する試みであり、そこでの動学的安定性の分析は制御理論の数理的方法をカレツキが考察した安定性の問題に導入したものである。

離散的ラグの代わりに、指数関数により記述される連続的なラグを導入する。そしてフィリップスが乗数・加速度モデルに与えた拡張と同様にして、外生的に変化する独立需要と政策ラグを伴う政策関数をモデルに導入する。これにより、カレツキのモデルの特徴を保持しながら統一的な枠組みのもとに、資本ストックが存在する経済に対する政策の効果と乗数・加速度モデルに対するそれとを比較できる。実際、これはフィリップスの提示したラグを伴う加速度原理に基づく投資関数を拡張したものとなっている。

本稿ではさらにこの拡張した体系のラプラス変換を与え、その定式化のもとでフィリップス型安定化政策の有効性を検証する。定常水準についての比較静学分析を通じて、フィリップス型安定化政策の定常均衡の回復機能を調べる。さらにラウス・フルヴィッツの定理により安定条件を導出すると、ランゲの示した安定条件は政府支出が無視される場合の特殊ケースに相当することが見出される。すなわち総貯蓄に対する投資量の制限は政策の実施により緩和される。本稿で示す安定条件のもとであれば、万が一需要におけるショックが生じて所得が一時的に減少した場合にも、フィリップス型安定化政策の実施によって安定的に元の定常水準まで漸近的に成長できる。その意味においてランゲのジレンマは解消する。さらに、フリードマンが懸念したような政策ラグの存在による不安定化効果が安定条件において明示的に現れることを見る。政策ラグの長さが特殊な場合において不安定化の要因であり得ることが見出されるものの、ほとんどの場合にそれは政策の実施によって相殺され得ることが示される。

2 カレツキの景気循環モデルにおける漸近安定の必要条件

本章ではカレツキの景気循環モデルにおける安定性の必要条件についてのランゲの議論を

概説する⁴。経済変数は、連続時間 t の連続関数であるとする。時点 t における国民所得 $Y(t)$ は総消費 $C(t)$ と総純投資 $I(t)$ との和で表される。

$$(1) \quad Y(t) = C(t) + I(t)$$

その消費量は

$$(2) \quad C(t) = (1-l)Y(t)$$

で表される。 l は貯蓄性向であるとし ($0 < l < 1$)、 $lY(t)$ は総貯蓄を表す。

$L(t)$ は資本財の純生産を表し、 $K(t)$ は資本ストックを表す。 $K(t)$ と $L(t)$ との関係は

$$(3) \quad K'(t) = L(t)$$

である。すなわち資本財のストックの増加分は資本財の純生産に等しい。

$B(t)$ は投資決定を表すとする。資本財の生産を完了するには期間 θ を要する。すなわち時点 t におけるその純生産と時点 $t-\theta$ における投資決定は等しく、

$$(4) \quad L(t) = B(t-\theta)$$

と表される。 θ は正の定数である。

$B(t)$ の値は以下のように決定される。

$$(5) \quad B(t) = aY(t) - bK(t)$$

ここで a と b は正の定数である。投資決定は貯蓄 $lY(t)$ に比例する。また資本ストックが大きいかほど投資決定量は小さくなる。

資本財への支払いはその生産期間に分散される。すなわち t における総投資は、期間 $[t-\theta, t]$ においてなされるすべての投資決定の平均に等しく、

$$(6) \quad I(t) = \frac{1}{\theta} \int_{t-\theta}^t B(\tau) d\tau$$

⁴ この微分差分方程式の解については Allen (1966) と Frisch (1935) においても議論されている。

と表される。この期間に決定されるすべての投資 $\int_{t-\theta}^t B(\tau) d\tau$ は、 t 時点において実行に移されるが、 $1/\theta$ 分が実現されるということである。 $I(t) - L(t)$ は形成途中の資本財の量に相当する。もし資本財の生産ラグが存在しない場合には $B(t) = I(t)$ である。

ランゲは以上の微分差分方程式を

$$(7) \quad [(D - a)e^D + a + b] K(t) = 0$$

と記述した。 D は微分演算子である。この微分演算子による記法は厳密ではないが正しい解を与えることが知られており、Phillips (1954) においてもこの記法が用いられている。次章に示す拡張モデルでは、この微分演算子の数学的正当化であるラプラス変換による記述を与える。

$K(t) = K(0)e^{\lambda t}$ を式 (7) に代入すると以下の特性方程式を得る。

$$(8) \quad (\lambda - a)e^{\lambda t} + a + b = 0$$

この方程式の根 (特性根) の実部の符号を吟味することで、安定条件を明らかにすることができる⁵。

式 (8) の実数の特性根は $f(\lambda) = (\lambda - a)e^{\lambda}$ と $-(a + b)$ との交点で与えられる。 $f'(\lambda) = (1 + \lambda - a)e^{\lambda}$ であるから、 $f(\lambda)$ は $\lambda = a - 1$ で最小値をとる。交点を得るにはその最小値が $-(a + b)$ を下回ればよい。したがって実数の特性根は、 $a + b \leq e^{a-1}$ のとき存在する。不等号が成立する場合には実根は二つであり等号のとき一つである。そして明らかに特性根 λ が負であるのは $a < 1$ のときであり、 $a > 1$ の時には正である。もし $a = 1$ であれば、特性根は重根の 0 である。

言い換えると、もし $a + b < e^{a-1}$ ならば、 $a < 1$ のとき二つの負の実根が存在し、 $K(t) = K_0 e^{\lambda t} \rightarrow 0$ 、すなわち資本ストックは

減少し、単純再生産を保持できない。よってこれを避けるには $a + b \geq e^{a-1}$ が成立せねばならない。すなわち $b = e^{a-1} - a$ で一つの実根が存在するときか、 $b > e^{a-1} - a$ で実根が存在しないときかである。現実には、カレツキは統計資料より $a = 0.95$ 、 $b = 0.12$ との試算を行っており、 $0.95 + 0.12 > e^{-0.05}$ である。これは複素根を持つ場合に相当する。

その複素根の場合について考える。 $\lambda = \alpha + i\beta$ と置きオイラーの公式 $e^{-i\beta} = \cos \beta - i \sin \beta$ を考慮すると、式 (8) より

$$(9) \quad (\alpha - a + i\beta)e^{\alpha} = -(a + b)(\cos \beta - i \sin \beta)$$

が得られる。両辺の実部と虚部を比較することで直ちに

$$(10) \quad \tan \beta = \frac{\beta}{a - \alpha}$$

を得る。この両辺の交点であって、 $\beta \neq 0$ のときに複素根が定まる。左辺の傾きを求めると、

$$(11) \quad \frac{d \tan \beta}{d \beta} = 1 + \tan^2 \beta$$

であり、 $\beta = 0$ において傾きはその最小値 1 であることがわかる。したがって $\beta/(a - \alpha)$ が $\tan \beta$ と交わるには、 $1/(a - \alpha) > 1$ でなければならない。この複素根の存在条件はすなわち $a - 1 < \alpha < a$ である。そして存在するときには、共役根 $\alpha + i\beta$ と $\alpha - i\beta$ が得られる。もし $a \geq 1$ なら $\alpha > 0$ であり、複素根は正の実数部分を持ち振動は増大する。 $a < 1$ ならば、 α は負または 0 であり得る (正の場合もある)。すなわち振動が減衰する場合も一定の振幅を持つ場合もあり得る。以上の議論は、カレツキの景気循環モデルにおける安定性の必要条件が $a < 1$ であるということを示している。投資決定の総貯蓄に対する敏感さを表す a は経済の安定性を維持するためにこのような制約を受ける。

⁵ Bellman (1963), James (1938), Hayes (1950) を見よ。

3 フィリップス型安定化政策の導入

本章ではカレッキの景気循環モデルの拡張を与えてこれにフィリップス型安定化政策を導入する。まず式 (1) に、独立需要 $A(t)$ と政策変数 $G(t)$ を導入し、

$$(12) \quad Y(t) = C(t) + I(t) + A(t) + G(t)$$

とする。 $t \leq 0$ で定常状態が保たれているとみなし、基準点として

$$(13) \quad Y(t) = 0 \quad (t \leq 0)$$

とする。独立需要は所得の定常状態に対する攪乱要因であり、 $t \geq 0$ における外生的な総需要の減少を表す。

$$(14) \quad u_d(t) = \begin{cases} 1 & (t > d) \\ \frac{1}{2} & (t = d) \\ 0 & (t < d) \end{cases}$$

を考える。 $d=0$ とおくことにより $t=0$ に発生する定数 $-A$ 分の需要ショックとして、 $A(t) = -Au_0(t)$ を与える ($A > 0$)。

資本財の生産ラグとして、式 (4) の代わりに以下の指数関数ラグを用いる。

$$(15) \quad L'(t) = \frac{1}{\tau_L} (B(t) - L(t))$$

τ_L はその生産ラグの長さを表す正の定数である。ただし資本財への支払いは資本財形成時間で分散されないと仮定し、 $B(t) = I(t)$ とする。

式 (5) と (15) が Phillips (1954) により提案されたラグを伴う加速度原理に基づく投資関数の拡張となっていることは容易にわかる。すなわち資本財の生産ラグが存在しない場合の投資関数はフィリップスの投資関数と一致する。フィリップスの投資関数は

$$(16) \quad I'(t) = \frac{1}{\tau_I} (kY'(t) - I(t))$$

と書ける。ここで τ_I と k はそれぞれ投資ラ

グを表す正の定数と加速度係数である。資本財の生産に要するラグが存在しない場合は $L(t) = B(t)$ である⁶。よって、

$$(17) \quad \begin{aligned} I'(t) &= aIY'(t) - bK'(t) \\ &= b \left(\frac{aI}{b} Y'(t) - I(t) \right) \end{aligned}$$

を得る。加速度係数は aI/b に相当し、ラグを表す定数は $1/b$ に相当する。

ランゲは資本ストック $K(t)$ に着目したが重要なのは $Y(t)$ のほうであるので、 $Y(t)$ について明示的に議論する。したがって、国民所得の漸近安定性 $\lim_{t \rightarrow \infty} Y(t) = 0$ を問題とする。再び注意を要するが、 $t=0$ における定常状態にある経済変数の値を 0 として基準点としており、経済変数の値はその基準点からの乖離を表すので、所得の値は負になり得る。フィリップスが定義した政府支出による安定化政策を表す関数 $P(t)$ は

$$(18) \quad P(t) = -\mu_1 Y(t) - \mu_2 \int_0^t Y(\tau) d\tau - \mu_3 Y'(t)$$

である。 μ_1, μ_2, μ_3 は正の定数である。政策ラグは

$$(19) \quad G'(t) = \frac{1}{\tau_G} (P(t) - G(t))$$

で表される。 τ_G は政策ラグの長さを表す正の定数である。

以上の方程式にラプラス変換を施す。ラプラス変換の定義は、

$$(20) \quad \hat{f}(s) = \mathcal{L}[f(t)] = \int_{0^-}^{\infty} f(t)e^{-st} dt = \lim_{\varepsilon \rightarrow 0} \int_{-\varepsilon}^T f(t)e^{-st} dt$$

である。 ε と T は正の定数である。ラプラス変換が線形演算子であること、すなわち $\mathcal{L}[a_1 f_1(t) + a_2 f_2(t)] = a_1 \mathcal{L}[f_1(t)] + a_2 \mathcal{L}[f_2(t)]$ という性質を用い、微分演算と積分演算がそれ

⁶ もし $B(t)$ が定数 B であるなら、(15) の解として $L(t) = B(1 - e^{-t/\tau_L})$ を得る。ここで $t \rightarrow \infty$ とすると、 $L(t) = B(t)$ を得る。

ぞれ s と $1/s$ を掛けることに対応することに着目すると、以下のラプラス変換を得る。初期値はすべて 0 である。

$$(21) \quad \hat{Y}(s) = \hat{C}(s) + \hat{I}(s) + \hat{A}(s) + \hat{G}(s),$$

$$(22) \quad \hat{C}(s) = (1-l)\hat{Y}(s),$$

$$(23) \quad \hat{L}(s) = \frac{1}{\tau_L s + 1} \hat{B}(s),$$

$$(24) \quad s\hat{K}(s) = \hat{L}(s),$$

$$(25) \quad \hat{B}(s) = a l \hat{Y}(s) - b \hat{K}(s),$$

$$(26) \quad \hat{B}(s) = \hat{I}(s),$$

$$(27) \quad \hat{G}(s) = \frac{1}{\tau_G s + 1} \left(-\mu_1 \hat{Y}(s) - \mu_2 \frac{1}{s} \hat{Y}(s) - \mu_3 s \hat{Y}(s) \right)$$

式 (23) は $\mathcal{L}[L'(t)] = s\mathcal{L}[L(t)] - L(0^-)$ と $s\hat{L}(s) = \frac{1}{\tau_L} (\hat{B}(s) - \hat{L}(s))$ から得られる。同様にして式 (24) が得られる。式 (27) の導出には、

$$\mathcal{L}[Y(t)] = \mathcal{L}[Q'(t)] = s\mathcal{L}[Q(t)] - Q(0^-) = s\mathcal{L}\left[\int_0^t Y(\tau)d\tau\right]$$

という関係を利用すればよい。ここで $Q(t) = \int_0^t Y(\tau)d\tau$ である。

需要ショック $A(t) = -Au_0(t)$ のラプラス変換は

$$(28) \quad \hat{A}(s) = \mathcal{L}[-Au_0(t)] = -A \int_0^\infty u_0(t)e^{-st} dt = -A \int_0^\infty e^{-st} dt = \frac{-A}{s}$$

により得られる。

式 (23), (24), (25), (26) より、

$$(29) \quad \hat{I}(s) = \frac{als(\tau_L s + 1)}{s(\tau_L s + 1) + b} \hat{Y}(s)$$

が得られる。

4 安定化政策の有効性

本章では、比較静学的な視点から拡張モデルにおけるフィリップス型安定化政策の効果について検証する。まず政策を実施しない場合に外生的な需要の減少が所得の定常水準に及ぼす影響を、最終値の定理 $\lim_{s \rightarrow 0} s\mathcal{L}[f(t)] = \lim_{t \rightarrow \infty} f(t)$ を用いて調べる。

定理 1: 外生的な需要の減少 $A(t) = -Au_0(t)$ が生じた場合、国民所得の定常水準は、もしそれが定常状態へ収束するならば元の 0 から $-A/l$ に移動する。

証明: 式 (21) において $\hat{G}(s) = 0$ とすると、式 (21), (22), (29) より

$$(30) \quad \hat{Y}(s) = \frac{\tau_L s^2 + s + b}{l\tau_L(1-a)s^2 + l(1-a)s + lb} \hat{A}(s)$$

が得られる。

これに式 (28) を代入し最終値の定理を考慮すると、

$$(31) \quad \lim_{t \rightarrow \infty} Y(t) = \lim_{s \rightarrow 0} s\hat{Y}(s) = s \cdot \frac{1}{l} \cdot \frac{\tau_L s^2 + s + b}{\tau_L(1-a)s^2 + (1-a)s + b} \cdot \frac{-A}{s} = \frac{-A}{l}$$

を得る。

以上のように外生的に $-A$ の需要低下が生じると、政策を実施しない場合には定常所得水準は $-A/l$ に低下する。したがって当然のことながら、安定化政策を実行し得るかという問題は、乗数・加速度モデルと同様にカレッキの景気循環モデルにおいても扱われて然るべきである。また、この定常水準の値はPhillips (1954) で示された乗数・加速度モデルにおけるそれと同一の値であり、投資関数として加速度原理を選ぶかカレッキの関数を選ぶかは定常水準の値に寄与しないことがわかる。

以下では、政策を施す場合について考察する。次の定理は拡張モデルにおける比例、微

分、積分政策のすべてを含む安定化政策の有効性を主張する。

定理 2: $A(t) = -Au_0(t)$ の需要減少に対して、フィリップス型安定化政策 ($\mu_1 > 0, \mu_2 > 0, \mu_3 > 0$) により国民所得の定常水準は、もしそれが定常状態へ収束するなら元の水準 0 に回復する。

証明: $N(s)$ と $D(s)$ を s についての多項式とする。いま、 $\hat{Y}(s)$ を

$$(32) \quad \hat{Y}(s) = \frac{N(s)}{D(s)} \hat{A}(s)$$

と書く。すると、式 (21), (22), (29), (27) より

$$(33) \quad \begin{aligned} D(s) = & [\tau_L \tau_G l (1-a) + \mu_3 \tau_L] s^4 \\ & + [(\tau_L + \tau_G) l (1-a) + \mu_1 \tau_L + \mu_3] s^3 \\ & + [l(b\tau_G + 1-a) + \mu_1 + \mu_2 \tau_L + \mu_3 b] s^2 \\ & + [b(l + \mu_1) + \mu_2] s + \mu_2 b \end{aligned}$$

$$(34) \quad N(s) = \tau_L \tau_G s^4 + (\tau_L + \tau_G) s^3 + (1 + b\tau_G) s^2 + bs$$

を得る。式 (28) と最終値の定理より、

$$(35) \quad \lim_{t \rightarrow \infty} Y(t) = \lim_{s \rightarrow 0} s \cdot \frac{N(s)}{D(s)} \cdot \frac{-A}{s} = 0$$

を得る。

ところで、もし積分政策を導入しなかった場合には、定常水準は完全には回復しない。次の定理はそのことを示している。

定理 3: $A(t) = -Au_0(t)$ の需要減少に対して、比例政策および微分政策 ($\mu_1 > 0, \mu_2 = 0, \mu_3 > 0$) により得られる国民所得の定常水準は、もしそれが定常状態へ収束するなら $-A/(l + \mu_1)$ に移動する。

証明: 式 (33) において $\mu_2 = 0$ とすると、

$$(36) \quad \begin{aligned} D(s) = & [\tau_L \tau_G l (1-a) + \mu_3 \tau_L] s^3 \\ & + [(\tau_L + \tau_G) l (1-a) + \mu_1 \tau_L + \mu_3] s^2 \\ & + [l(b\tau_G + 1-a) + \mu_1 + \mu_3 b] s + b(l + \mu_1) \end{aligned}$$

$$(37) \quad N(s) = \tau_L \tau_G s^3 + (\tau_L + \tau_G) s^2 + (1 + b\tau_G) s + b$$

を得る。多項式の次数が下がるのは積分項を無視したことに対応する。

式 (28) と最終値の定理より、

$$(38) \quad \lim_{t \rightarrow \infty} Y(t) = \lim_{s \rightarrow 0} s \cdot \frac{N(s)}{D(s)} \cdot \frac{-A}{s} = \frac{-A}{l + \mu_1}$$

を得る。

この定常水準も乗数・加速度モデルにおいて比例政策と微分政策を実施した場合と同一の値である⁷。拡張したわれわれのカレツキモデルにおいても、積分政策が定常水準を完全に回復する働きを担っていることがわかる。

5 漸近安定化の必要十分条件

本章では、フィリップス型安定化政策を実施した場合の漸近安定のための必要十分条件を導出し、その政策論的な含意について論述する。

定理 4: フィリップス型安定化政策を実施した経済の漸近安定のための必要十分条件は以下のとおりである。

$$(39) \quad \begin{aligned} a &< 1 + \frac{\mu_3}{\tau_G l}, \\ a &< 1 + \frac{\mu_1 \tau_L + \mu_3}{(\tau_L + \tau_G) l}, \\ a &< 1 + b\tau_G + \frac{\mu_1 + \mu_2 \tau_L + \mu_3 b}{l} \end{aligned}$$

であり、かつ

$$(40) \quad \begin{pmatrix} (\tau_L + \tau_G)l(1-a) + \mu_1 \tau_L + \mu_3 & b(l + \mu_1) + \mu_2 & 0 & 0 \\ \tau_L \tau_G l(1-a) + \mu_3 \tau_L & l(b\tau_G + 1-a) + \mu_1 + \mu_2 \tau_L + \mu_3 b & \mu_2 b & 0 \\ 0 & (\tau_L + \tau_G)l(1-a) + \mu_1 \tau_L + \mu_3 & b(l + \mu_1) + \mu_2 & 0 \\ 0 & \tau_L \tau_G l(1-a) + \mu_3 \tau_L & l(b\tau_G + 1-a) + \mu_1 + \mu_2 \tau_L + \mu_3 b & \mu_2 b \end{pmatrix}$$

⁷ Kageyama (2015) を見よ。また、ラプラス変換による導出ではないが、これらの定常水準は Allen (1967) においても示されている。

の主小行列式がすべて正であることである⁸。

証明：ラウス・フルヴィッツの定理 (Hurwitz, 1895) を適用して、式 (33) で表した分母多項式のすべての根の実部が負であるための必要十分条件を求めればよい。まず式 (33) の係数すべてが正であることが要求される。 $b(l + \mu_1) + \mu_2 > 0$, $\mu_2 b > 0$ は定義より常に成立する。残りの係数について、 $\tau_L \tau_G l(1 - a) + \mu_3 \tau_L > 0$, $(\tau_L + \tau_G)l(1 - a) + \mu_1 \tau_L + \mu_3 > 0$, $l(b\tau_G + 1 - a) + \mu_1 + \mu_2 \tau_L + \mu_3 b > 0$ でなければならない。これより直ちに不等式 (39) を得る。さらにこの分母多項式についてのフルヴィッツ行列のすべての主小行列式が正であることが漸近安定の必要十分条件である。 $c_4 s^4 + c_3 s^3 + c_2 s^2 + c_1 s + c_0$ のフルヴィッツ行列は

$$\begin{pmatrix} c_3 & c_1 & 0 & 0 \\ c_4 & c_2 & c_0 & 0 \\ 0 & c_3 & c_1 & 0 \\ 0 & c_4 & c_2 & c_0 \end{pmatrix}$$

であり、式 (40) は式 (33) のフルヴィッツ行列である。

この安定化条件は政策パラメータと経済構造パラメータとの間のトレードオフを表している。とくに不等式 (39) は漸近安定のための必要条件に相当する。貯蓄率 l が大きい場合には、安定性を保証する a (総貯蓄に対する投資決定の敏感さ) の値の範囲が制限されることがわかる。同様に $\mu_1 = \mu_2 = 0$ の場合には、資本財の生産ラグ τ_L が大きいと安定性のために許容される a の値が制限される。逆に b (資本ストックに対する投資決定の敏感さ) の値が小さいほど a の範囲は制限される。

ここで政策実行が安定性に与える影響について考察する。 μ_1 , μ_2 , μ_3 を調整することは、元の定常水準への短期的な素早い回復、目標水準への長期的な一致、振動の抑制の三つの目標のバランスを変更することに相当する。いま $\mu_1, \mu_2, \mu_3 \rightarrow 0$ とすると、ランゲが導出した必要条件 $a < 1$ が導かれる。すなわちランゲの必要条件は、政策の効果がほとんど無視できる極限の場合であるということがわかる。これは投資決定の大きさが総貯蓄より小さければならないことを意味する ($B(t) < IY(t)$)。このような状況がランゲのジレンマであった。しかしながら、政策実行により政策パラメータそれぞれに値が与えられれば、投資決定の貯蓄に対する敏感さについての制約は緩和されるため、 $a \geq 1$ であっても必ずしも経済の不安定性を帰結しない。定理 2 において示したように、たとえ一時的に需要ショックにより国民所得が低下しても元の定常水準に安定的に成長し得る。したがって安定条件のもとであれば安定的にその成長が達成される。この意味でランゲのジレンマは解消される。さらに、たとえ政策変更により経済構造パラメータ l, a, b, τ_L が変化しても安定条件が満たされているならばその定常状態の回復機能は損なわれることはない。

一方、政策ラグの長さ τ_G は a の許容範囲を制限する。より大きな τ_G の値はより長い政策ラグを表している。フリードマンは短期的な景気の回復よりも長期的な安定性を問題とし、政策ラグの存在が経済の不安定化要因になり得ることを直観的に主張した (Friedman, 1948)。われわれの安定化条件においては政策ラグの長さが不安定化要因となることが明示的に表されている。とくに $a \geq 1$ のとき必要条件 (39) が満たされないように大きな τ_G の値をとることができる。すなわち投資が極端に活動的である場合には長すぎる政策ラグが不安定化を引き起こし得る。同様に、Asada and Yoshida (2000) は積分政策を含まない、定数項

⁸ 主小行列式がすべて正であるとはすなわち、 n 次までの以下の行列式について

$$(41) \quad c_{n-1} > 0, \quad \begin{vmatrix} c_{n-1} & c_{n-3} \\ c_n & c_{n-2} \end{vmatrix} > 0, \quad \begin{vmatrix} c_{n-1} & c_{n-3} & c_{n-5} \\ c_n & c_{n-2} & c_{n-4} \\ 0 & c_{n-1} & c_{n-3} \end{vmatrix} > 0, \quad \dots$$

である。

と比例項のみからなる政策関数を動学的なケインジアンIS-LMモデルに導入し、長過ぎる政策ラグは安定化を実現できないことを示した。しかしながらわれわれのフィリップス型政策を含む経済においては、こうした政策ラグの長さによる不安定化は、安定条件を満たすように政策パラメータが選ばれるかぎりにおいては生じない。すなわち政策ラグに起因する不安定化は政策パラメータの適切な選択により相殺し得る。政策パラメータの取り得る範囲は、他の経済パラメータの値に依存するものかなり広い範囲を取り得ることは容易に確認できる。たとえば $l = 0.5$, $a = 1$, $b = 0.1$, $\tau_L = 1$, $\mu_1 = \mu_2 = \mu_3 = 1$ のとき、定義である $\tau_G > 0$ を満たすかぎりはその値のいかんによらず、必要条件としての (39) と (40) の主小行列式がすべて正であるという条件はいずれも満たされる。すなわちこの数値例においては、政策ラグの長さは安定性にまったく影響を及ぼさない。

6 結論

本稿では、ラプラス変換に基づいて資本ストックが存在する経済におけるフィリップス型安定化政策の有効性を議論した。ランゲにおいて資本主義経済における成長と安定の間のジレンマは重大な意義を持つテーマであったが、本稿はそうしたかつての経済体制論を再考しながらも、政策実行が安定性へ与える影響についての形式的な議論の枠組みを与えるものである。フィリップスの乗数・加速度モデルでは扱われなかった、資本主義経済の特徴である貯蓄と資本ストックに依存する投資決定が経済の安定性に与える影響について議論した。定理 1, 2, 3 で示されたように、外生的な需要低下による定常水準の低下と政策による定常水準の回復水準は、乗数・加速度モデルにおけるそれらと同一である。すなわち資本ストックと投資決定の導

入は定常水準に影響しないという結果が得られた。定理 4 において示したように、ラウス・フルヴィッツの定理により漸近安定化の必要十分条件を導出し政策パラメータと経済構造パラメータの間のトレードオフについて明らかにした。ランゲが導出した安定性のための必要条件、すなわち投資決定における総貯蓄に対する敏感さが 1 未満であるという制約は、われわれの定式においては政策実施が無視された極限の場合の必要条件として導出された。しかしながら安定化政策の実施によりこの制約は緩和され、乗数・加速度モデルと同じく、外生的な需要の減少による国民所得の減少は安定化政策により相殺できる。投資決定の総貯蓄に対する敏感さと政策ラグの長さはたしかに特殊な場合においては不安定化要因ではあるものの、政策パラメータを適切に選択することによりその不安定化効果を相殺できる。以上を要約すると、適切な安定化政策の実施により、総需要のショックを原因として減少した国民所得を元の定常水準へと回復的に成長させることが可能であり、なおかつ投資決定と政策ラグに起因する資本主義経済の不安定性が緩和され得るということが、カレツキの思想に沿った投資と資本の定式化に基づく本稿の結論である。これは政策ラグが存在する経済に対してのフィリップス型安定化政策の有効性を示すものであり、また政策実行による定常均衡の回復という点においてはランゲのジレンマが解消されることを意味する。

References

- Allen, R. G. D. (1966): *Mathematical Economics*. Macmillan & Co.
- Allen, R. G. D. (1967): *Macroeconomic Theory: A Mathematical Treatment*. Macmillan & Co.
- Asada, T. and Yoshida, H. (2000): "Stability, instability and complex behavior in macrodynamic models with policy lag," *Discrete Dynamics in Nature and Society* 5 (4),

- 281-295.
- Ballestra, L. V., Guerrini, L., and Pacelli, G. (2013): "Stability switches and Hopf bifurcation in a Kaleckian model of business cycle," *Abstract and Applied Analysis* 2013.
- Bellman, R. E. and Cooke, K. L. (1963): *Differential-difference Equations*. Rand Corporation.
- Ercolani, J. S. (2014): "Cyclical activity and gestation lags in investment," *The Manchester School* 82 (5), 620-630.
- Friedman, M. (1948): "A monetary and fiscal framework for economic stability," *The American Economic Review* 38 (3), 245-264.
- Frisch, R. and Holme, H. (1935): "The characteristic solutions of a mixed difference and differential equation occurring in economic dynamics," *Econometrica* 3 (2), 225-239.
- Hayes, N. (1950): "Roots of the transcendental equation associated with a certain difference-differential equation," *Journal of the London Mathematical Society* 1 (3), 226-232.
- Hurwitz, A. (1895): "Ueber die Bedingungen, unter welchen eine Gleichung nur Wurzeln mit negativen reellen Theilen besitzt," *Mathematische Annalen* 46 (2), 273-284.
- James, R. and Belz, M. (1938): "The significance of the characteristic solutions of mixed difference and differential equations," *Econometrica* 6(4), 326-343.
- Kageyama, S. (2015): "On the Application of the Laplace Transform in the Study of Phillips-Type Stabilization Policy," *Theoretical Economics Letters* 5(06), 691-696.
- Kalecki, M. (1935): "A macrodynamic theory of business cycles," *Econometrica, Journal of the Econometric Society* 3(3), 327-344.
- Krawiec, A. and Szydłowski, M. (1999): "The Kaldor-Kalecki business cycle model," *Annals of Operations Research* 89, 89-100.
- Lange, O. (1970): *Introduction to Economic Cybernetics*. Pergamon Press.
- Lucas, R. E. (1976): "Econometric policy evaluation: A critique," *Carnegie-Rochester Conference Series on Public Policy* 1, 19-46.
- Phillips, A. W. (1954): "Stabilisation policy in a closed economy," *The Economic Journal* 64(254), 290-323.
- Szydłowski, M. (2002): "Time-to-build in dynamics of economic models I: Kalecki's model," *Chaos, Solitons & Fractals* 14(5), 697-703.
- Szydłowski, M. and Krawiec, A. (2005): "The stability problem in the Kaldor-Kalecki business cycle model," *Chaos, Solitons & Fractals* 25(2), 299-305.

An Introduction of a Phillips-type Stabilization Policy into Kalecki's Business Cycle Model

Satoru Kageyama

Abstract

This paper presents an extended Kalecki's business model and introduces a stabilization policy into the model. Lange has pointed out the dynamic instability of national income in capitalism economy in conjunction with his study of economic cybernetics. His analysis indicates a dilemma of whether to choose growth and instability, or stability and stagnation. Nevertheless, Lange and Kalecki himself did not considered a feasibility of stabilization through government spending. We examine the effects of a Phillips-type stabilization policy on the stationary level of national income and rethink Lange's dilemma in our setting. Moreover, we discuss the effects of the sensitivity of investment decision to total savings and the length of policy lag on stability of economy.

JEL Classification: C62, E11, E61

Keywords: Phillips-type stabilization policy; Kalecki's business cycle model; Economic cybernetics

【資料】

戦後における元造船官の経歴に関する資料*

沢井 実†

はじめに

海軍艦艇の建造に当たって海軍造船官が大きな役割を果たした。造船官は技術士官である武官と海軍技師である文官に分かれた。造船官は、造兵、造機などの技術官とともに海軍技術官を構成した。1942年11月には戦時編制として、従来の造船・造兵・造機などの呼称を廃止して、「技術」に統合した。また38年には短期現役制度が新設されたために武官の採用数が急増し、以後武官は永久服役士官と短期現役士官に分かれることになった。造船官に関する短期現役制度とは、大学あるいは高等工業学校で造船工学を学び、民間造船所などに就職した後、志願によって海軍に奉職し、原則として2年間の勤務の後、原勤務先に戻る制度であるが、なかにはその後ふたたび応召して海軍に勤務した者もいた。続いて39年からは文官から武官への転官が可能となったため、海軍技師から武官への転身の道が開けた。

1945年8月15日に現役として海軍に在籍し、艦艇の造修業務に従事していた者は、表1に示されているように、武官350名、文官168名、嘱託4名、合計522名であった。終戦前に

表1 終戦時の現役造船官数

(人)

所轄別	武官	文官	嘱託	合計
海軍艦政本部	33	24		57
海軍技術研究所	11	11	3	25
横須賀海軍工廠	60	19		79
呉海軍工廠造船部ほか	62	22		84
呉海軍工廠造船実験部	3	9		12
佐世保海軍工廠	51	15		66
舞鶴海軍工廠	42	12		54
海軍艦政本部造船監督官関係	41	44		85
海軍工作部関係	33	9		42
艦隊・教官等	8			8
海軍航空本部関係	3	3		6
軍需省関係	2			2
海軍省関係	1		1	2
合計	350	168	4	522

【出所】(海軍)造船会・会員業績顕彰資料作成委員会編『太平洋戦争終結時における造船官の配置表』1988年、2頁。

離任した9名を加えた武官359名の内訳は永久服役229名、短期現役130名であり、出身校の内訳は東大187名、九大49名、阪大40名、横浜高等工業学校64名、大阪高等工業学校(工業専門学校)15名、その他4名であった¹。文官168名のうち103名は海軍技手養成所修了者であり、残りは帝大、高等工業学校卒業生などであった。

終戦時現役であった造船官522名の所管別内訳の詳細を見たのが、表2-1~表2-10で

* 横浜国立大学工学部造船工学科名簿委員会編『横浜国立大学工学部造船(航空)工学科卒業生名簿』の閲覧については、横浜国立大学名誉教授・弘陵造船航空会会長平山次清先生にたいへんお世話になった。記して謝意を表したい。

† 南山大学経営学部教授、大阪大学名誉教授。

¹ 桜井清彦編『造船官の記録 戦後編』海軍造船会、2000年、481頁。

ある。同表には基本的に1951年と1959年の2時点における元造船官の就職先が示されている。終戦時に現役であった武官350名のうち戦後の詳しい経歴が判明する166名に終戦前に海軍を離任していた武官、さらに若干の文官を加えた元造船官202名の戦後の軌跡を示したのが表3-1～表3-7である。

元造船官の戦後の帰趨については、元造船官の「大部分が民間の造船業に吸収された²」との指摘があるが、表2-1～表2-10および表3-1～表3-7から判断するにすぎず、これは就職先として民間造船業をやや過大評価しているように見える。民間造船所が最大の就職先であったことは明らかであるが、防衛庁・海上自衛隊、横須賀米海軍艦船修理廠（Ship Repair Facility：SRF）、鉄道技術研究所、海上保安庁、大学関係も無視できない。民間造船所勤務の場合も海上自衛隊用の艦艇建造にたずさわる者も例外的存在ではなく、元造船官が民間造船企業でいかなる業務を担ったかも検討されるべきであろう。また海軍から民間部門への移動は決して円滑に進んだ訳ではなかった。結果的に民間造船所に職場を見つけた者のなかにも戦後のブランク、さまざまな職業経験をへて民間造船所に安定した職場を見出した者が数多くいた。元造船官が「民間の造船業に吸収されるプロセス」はきわめて多様であった。

終戦時に海軍艦政本部部員・技術少佐であり、戦後は日立造船に勤務した小野塚一郎は終戦直後の状況を以下のように回顧している³。

終戦に伴い当然のこととして、造船官全員が海軍を離れることになった。海軍に在勤中の短期現役の方たちは、直ちに原則として原勤務先に戻ったが、海軍プロパーの

方たちは全部失業となった。そして、出来たらその技術力を生かす所に職を求めたかったが、その辺のことは必ずしもうまく（い－引用者補足）かなったと云うのが、実情であった。

民間造船所側としても大変な事情にあった。極度の繁忙から最低の操業に変わった。最低と云うよりゼロと云った方がよかったかも知れない。そして進駐軍の造船に対する態度も判らないし、前途の見透しを立てることも困難であった。従って、造船所のなかには、そこの出身の短現の方の復帰を必ずしも歓迎しない所もあったが、無理もない所でもある。然し若干の造船所では、造船官の人柄と技術を惜しんで、少数或いは小グループを新たに採用されておる。

その後昭和二十三年頃になると、進駐軍の意向も大体読めるようになったし、また輸出船にその企業の活路を求めうる可能性も出て来たので、若干の造船官が民間の会社などに、造船技術者として職を得る事が出来るようになった。この場合でも前述の造船官としての同窓会的な構造が、それなりに役立っていたように推察される。

造船官一人ひとりの戦後の歩みを安易に類型化することはできないが、一方で彼らの多くが戦後も深い横の繋がり維持しつつ困難な戦後を切り開いていったことも事実である。占領下の1951年には「造船技術者近況」と題する名簿が作成され、そこには約400名の元造船官の氏名、住所、勤務先が記されていた。55年の「造船会会員名簿」では約600名が収録されていた⁴。しかし、同時に関東地区在住の会員200名に造船会大会への参加を呼びかけたところ、30名しか集まらなかったという現実にも留意しなければならない。

² 片山信『日本の造船業』日本工業出版、1970年、142頁。

³ 小野塚一郎「海軍技術物語（6）－造船官の技術と人脈－」（『水交』第368号、1984年10月）22頁。

⁴ 前掲『造船官の記録 戦後編』472頁。

表2-1-1 海軍造船官の戦後

区分	氏名	別	短	歴	生年	最終階級	配置および役職	出身学校	卒業年次	51年勤務先	59・60・68年勤務先
海軍艦政本部 関係・武官	福田 啓吉	○		技術中佐	1890	艦本技術監兼技術会議議員	艦本技術監兼技術会議議員	東大	1914	日本海軍協会編任	59・60・68年勤務先
	江崎 有樹	○		技術中佐	1890	艦本技術監兼技術会議議員	艦本技術監兼技術会議議員	東大	1917	日立造船	日立造船
	古山 小四郎	○		技術少将	1894	艦本出仕(基本計画主任)兼技術会議議員兼東大教授	艦本出仕(基本計画主任)兼技術会議議員兼東大教授	東大	1919	防衛庁技術研究所本部嘱託	防衛庁技術研究所本部嘱託(68年)
	牧野 茂	○		技術大佐	1897	艦本部長(設計主任、第六班長)兼技術会議議員、参謀本部附	艦本部長(設計主任、第六班長)兼技術会議議員、参謀本部附	東大	1922	国際船舶工務所常務取締役	三菱造船船務事業本部顧問(60年)
	西園 亮二	○		技術大佐	1902	艦本部長(首席部員)兼軍需部連官	艦本部長(首席部員)兼軍需部連官	東大	1925	浦賀船東常務・艦艇営業部長	浦賀船東常務・艦艇営業部長
	大瀧 大輔	○		技術大佐	1902	艦本部長(第一、二、三、四班長)兼技術所員、第二技術廠部員、技術会議議員	艦本部長(第一、二、三、四班長)兼技術所員、第二技術廠部員、技術会議議員	東大	1927	機組資米海軍基地SRF副部長	機組資米海軍基地SRF副部長(60年)
	村田 益太郎	○		中佐	1906	艦本艦務部部長兼第四部部員	艦本艦務部部長兼第四部部員	海兵55期、九大	1930	SRF	三菱造船船務技術部長(60年)
	山本 宗太郎	○		技術中佐	1907	艦本部長(材料班)	艦本部長(材料班)	東大	1930	日本鋼管取締役	日本鋼管取締役
	遠山 光一	○		技術中佐	1908	艦本部長(第七班長)	艦本部長(第七班長)	東大	1932	日本鋼管船見造船所	日本鋼管代表取締役社長
	小見川 春雄	○		技術中佐	1911	艦本部長(第七班長)	艦本部長(第七班長)	東大	1933	みさき産業代表取締役社長	みさき産業代表取締役社長
	遠山 清勝	○		技術中佐	1912	艦本部長(第七班長)	艦本部長(第七班長)	東大	1934	藤永田造船所船務所船務部長	藤永田造船所船務所船務部長(60年)
	植田 嘉郎	○		技術少佐	1911	艦本部長(第七班長)	艦本部長(第七班長)	東大	1935	日本鋼管船見造船所設計部長	日本鋼管船見造船所設計部長
	寺田 明	○		技術少佐	1911	艦本部長(材料班)	艦本部長(材料班)	東大	1935	日本復興建材	新三菱重工業神戸造船所所長付(60年)
	杉一夫	○		技術少佐	1909	艦本部長(材料班)	艦本部長(材料班)	東大	1935	東造船取締役	東造船取締役
	福井 経彦	○		技術少佐	1913	艦本部長(商船班)	艦本部長(商船班)	東大	1934	東造船	東造船
	遠田 雅彦	○		技術少佐	1913	艦本部長(商船班)	艦本部長(商船班)	東大	1936	アメリカ船機協会検査員	飯野重工業造船部
	吉田 隆	○		技術少佐	1912	艦本部長(艦務班)	艦本部長(艦務班)	東大	1936	日立造船向島工場造船課	日立造船向島工場造船課
	小野塚 一郎	○		技術少佐	1911	艦本部長(艦務班)	艦本部長(艦務班)	東大	1935	日立造船向島工場造船課	日立造船向島工場造船課
	西田 正典	○		技術少佐	1912	艦本部長(艦務班)	艦本部長(艦務班)	東大	1937	熊本造船所	NBC兵造船船務部長
	田中(山下)順男	○		技術少佐	1913	艦本部長(艦務班)	艦本部長(艦務班)	東大	1939	熊本造船所	防衛庁海上幕僚艦艇部艦艇課
	小倉 龍明	○		技術少佐	1916	艦本部長(艦務班)	艦本部長(艦務班)	東大	1939	熊本造船所	防衛庁海上幕僚艦艇部艦艇課
	坂井 清彦	○		技術少佐	1918	艦本部長(第六班)	艦本部長(第六班)	東大	1940	石川島重工業第二工場造船部長	石川島重工業第二工場造船部長
	深辺 英一	○		技術少佐	1916	艦本出仕	艦本出仕	東大	1940	佐世休船組工業東京本社技術部	防衛庁技術研究所
	松崎 広一	○		技術少佐	1913	艦本出仕	艦本出仕	東大	1939	東日本重工工業長崎造船所	三菱造船下関造船所設計部造船設計課長
	下崎 正亮	○		技術少佐	1915	艦本出仕	艦本出仕	東大	1939	東日本重工工業横浜造船所	三菱造船下関造船所設計部造船設計課長
	岩崎 連三	○		技術少佐	1913	艦本出仕	艦本出仕	東大	1937	東日本重工工業横浜造船所	三菱造船下関造船所設計部造船設計課長
	広瀬 清三	○		技術少佐	1918	艦本出仕	艦本出仕	東大	1941	大阪大学助教授	三菱重工工学部助教
野上 秀喜	○		技術少佐	1918	艦本出仕	艦本出仕	東大	1941	海上保安庁造船課	三菱重工工学部助教	
鏡 鏡一	○		技術少佐	1920	艦本出仕(材料班)	艦本出仕(材料班)	東大	1942	海上保安庁造船課	海上保安庁造船技術部技術課	
田坂 義彦	○		技術少佐	1917	艦本出仕(材料班)	艦本出仕(材料班)	東大	1941	橋浜	造船所近代造船課	
山崎 義彦	○		技術少佐	1920	艦本出仕(材料班)	艦本出仕(材料班)	東大	1943	日立造船本社設計部	日立造船造船設計部	
岩崎 三郎	○		技術少佐	1920	艦本出仕(第七班)	艦本出仕(第七班)	東大	1943	日立造船本社設計部	日立造船造船設計部	
岩崎 敬太郎	○		技術大尉	1923	艦本出仕、技術所員	艦本出仕、技術所員	東大	1942	日立造船本社設計部	日立造船造船設計部	
海軍艦政本部 関係・文官	小淵川 要作	○		高等官三等	1891	艦本部長兼艦本附技術部部員	艦本部長兼艦本附技術部部員	旅順工科学堂	1913		
	白馬 平司	○		高等官三等	1891	艦本部長兼艦本附技術部部員	艦本部長兼艦本附技術部部員	物理学校	1916		
	今井 信男	○		高等官三等	1890	艦本部長	艦本部長	海軍工学校	1923		
	小倉 健夫	○		高等官四等	1902	艦本附第四部兼艦務部第五課	艦本附第四部兼艦務部第五課	東大	1928		
	高井 忠誠	○		高等官四等	1898	艦本附	艦本附	東大	1922		
	斎藤 七五郎	○		高等官四等	1900	艦本附	艦本附	大阪高工	1920		
	高橋 良次郎	○		高等官四等	1894	艦本附(第四部兼第七班)	艦本附(第四部兼第七班)	東大	1922		
	御嶋 要	○		高等官四等	1894	艦本附	艦本附	東大	1922		
	丸石山 捷	○		高等官四等	1904	艦本部長	艦本部長	東大	1929		
	久保 秀次郎	○		高等官四等	1891	艦本部長	艦本部長	東大	1925		
	高橋 鶴兵衛	○		高等官四等	1892	艦本部長	艦本部長	東大	1923		
	山本 五郎	○		高等官四等	1894	艦本部長	艦本部長	東大	1923		
	山崎 宗一	○		高等官四等	1899	艦本部長	艦本部長	東大	1924		
	大神 匡	○		高等官五等	1894	艦本部長兼技術会議議員	艦本部長兼技術会議議員	東大	1924		
	井上 長三郎	○		高等官六等	1899	艦本附	艦本附	東大	1923		
	大野 虎雄	○		高等官六等	1905	艦本附	艦本附	仙台高工	1923		
	牧野 義一	○		高等官七等	1902	艦本附	艦本附	東大	1926		
	山下 省三郎	○		高等官七等	1904	艦本附	艦本附	東大	1930		
	山下 義彦	○		高等官七等	1906	艦本附	艦本附	東大	1930		
	今安 繁夫	○		高等官七等	1906	艦本附	艦本附	東大	1931		
	岩谷 平七	○		高等官七等	1889	艦本附	艦本附	東大	1931		
	田部 吉男	○		高等官七等	1913	艦本附	艦本附	東大	1925		
	村上 久	○		高等官七等	1910	艦本附(第二班)	艦本附(第二班)	東京高等工芸(木材)	1934		

[出] 海軍造船官会議員兼艦政材料作成委員会編「太平洋戦争終結時における造船官の配置表」1988年、10～27頁、学芸会編「会員氏名録」昭和26・27年、10～27頁、学芸会編「造船官の記録」昭和31・35年用(1959年)、ダイヤモンド社編「ダイヤモンド上会社社員名録」1960年、横浜国立大学工学部造船工学科名譽委員会編「横浜国立大学工学部造船(航)工学科卒業生名簿」第4号、1962年8月現在。造船会編「造船官の記録」戦後編「海軍造船会、2000年。造船会編「造船官の記録」戦後編「海軍造船会、2000年。

(注) (1) 「没(68年)」は1968年時点でのことを示す。「1951年勤務先」に「(62年)」が付されている場合は、62年時点での勤務先。
(2) 1959・60・68年勤務先で年次表示のないものは59年現在。
(3) 「別」欄に○印のある者は、別表(表3-1-1表3-7)に経歴の詳細が示されている者。
(4) 「短」欄に○印のある者は短期服役、「配」欄に○印のある者は文官から技術士官への転任を示す。

表2-2 海軍造船官の戦後

区分	氏名	別	短	経	生	最終階級	配属および役職	出身学校	卒業年次	51年勤務先	59・60・68年勤務先	
海軍技術研究所 関係・武官	出淵 飛	○			1895	技術少将	技術造船研究部長兼技術会議議長、東大教授	東大	1920		59・60・68年勤務先	
	岡本 方行				1899	技術大佐	技術所員兼艦本総務部第六課長兼技術会議議長、大学校教官	東大	1925		極洋船艇会社監査役 呉造船所取締役 (60年)	
	近藤 忠夫	○			1904	技術中佐	技術造船研究部第一科主任、艦本出仕、東大助教授	東大	1930			
	大平 正夫				1904	技術中佐	技術造船研究部部員兼業務主任兼第三科主任	東大	1928			
	中島 宣彦	○			1915	技術少佐	技術造船研究部部員	東大	1938		舟理士	
	村中 銀	○			1913	技術少佐	技術造船研究部部員	広島文理大	1938			
	橋本 香一	○			1919	技術大尉	技術造船研究部部員 (第三科)	東大	1941		鉄道技術研究所調構造研究室 鉄道技術研究所防炎研究室	
	藤田 仁吉	○			1921	技術大尉	技術造船研究部部員	東大	1943			
	羽田野 哲郎	○			1921	技術大尉	技術造船研究部部員	東大	1944			
	向山 政一	○			1922	技術中尉	技術造船研究部部員	東大	1944			
	木田 備三	○			1923	技術中尉	技術造船研究部部員	横浜	1943		日立造船因島工場	
	海軍技術研究所 関係・文官	赤崎 繁	○			1898	予備技師大佐	海軍省嘱託技師勤務 (東大教授)	東大	1922		日立造船因島工場
		松山 武秀				1896	予備技師大尉	海軍省嘱託技師勤務 (兼原工大教授)	東大	1919		東洋電機工業取締役 大阪府立大学工学部長
		木下 昌雄	○			1914	予備技師少尉	海軍省嘱託技師勤務 (兼原工大教授)	東大	1937		長井江崎特許事務所技術顧問 日立造船技術研究所
池上 作太郎					1887	高等官二等	技術造船研究部部員	工手学校	1928			
佐藤 正彦					1907	高等官四等	技術造船研究部部員	東大	1932			
大津 義徳					1909	高等官五等	技術造船研究部部員	東大	1934		日本海事協会技術研究所 水府庁造船研究室長	
有吉 金太					1897	高等官五等	技術造船研究部部員	東大	1926		水府庁船体研究室 日本包装協会顧問 (68年)	
高橋 高蔵					1902	高等官五等	技術造船研究部部員	技業	1926		石川島播磨重工業・船政事業部 (68年)	
鬼頭 史城					1902	高等官五等	技術所員 (造船研究部勤務)、兼艦本部員 (第五部)	技業	1918			
中本 誠					1913	高等官七等	技術所員 (造船研究部勤務)	名古屋電気学校	1918			
杉原 喜蔵					1905	高等官七等	技術所員 (造船研究部勤務)	横浜	1935		没 (62年)	
神田 文四郎					1907	高等官七等	技術所員 (造船研究部勤務)	物理学校	1934			
松下 祐一					1907	高等官七等	技術所員 (造船研究部勤務)	技業	1931			
宇根 繁					1911	高等官七等	技術所員 (造船研究部勤務)	横浜 (55化)	1932		林業造船・嘱託 (68年)	

表2-4 海軍造船官の戦後

区分	氏名	別	職	在年	最終階級	配置および役職	出身学校	卒業年次	51年勤務先	59・60・68年勤務先
兵海軍工廠・武官	芳井 恭	○	○	1894	技術少将	兵廠造船部長	東大	1933	前浦造船工・社長	前浦造船工・社長
	加藤 恭英	○	○	1899	技術大佐	兵廠造船部長 (作業主任) 兼 11 航空廠部員、広島、大阪監理官	東大	1923	前浦造船工・社長	前浦造船工・社長
	松本 亨太郎	○	○	1903	技術大佐	兵廠造船部長 (股川主任) 兼 陸軍運輸部部員	東大	1927	浦賀船渠	浦賀船渠
	林 邦雄	○	○	1903	技術大佐	兵廠造船部長 (股川主任) 兼 造船部部長 兼 第一特別根拠地隊隊附	東大	1928	浦賀船渠	浦賀船渠
	岡村 恒四郎	○	○	1904	技術中佐	兵廠造船部長 兼 造船部部長 兼 第一特別根拠地隊隊附	東大	1925	大和産業	大和産業
	原田 清一郎	○	○	1907	技術中佐	兵廠造船部長 (船渠主任) 兼 広島造船物産課部員、潜水学校教官	東大	1929	日立造船	日立造船
	馬場 清一郎	○	○	1909	技術中佐	兵廠造船部長 (船渠主任) 兼 広島造船物産課部員、潜水学校教官	東大	1931	日立造船	日立造船
	堀 正彦	○	○	1910	技術中佐	兵廠造船部長 (船渠主任) 兼 広島造船物産課部員、潜水学校教官	東大	1933	日立造船	日立造船
	松下 喜代作	○	○	1911	技術中佐	兵廠造船部長 (船渠主任) 兼 広島造船物産課部員、潜水学校教官	東大	1935	日立造船	日立造船
	今井 恭	○	○	1912	技術少佐	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1937	日立造船	日立造船
	若松 守朗	○	○	1916	技術少佐	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1939	NBC	NBC
	若川 領	○	○	1916	技術少佐	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1939	NBC	NBC
	清水 澄	○	○	1917	技術少佐	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1940	NBC	NBC
	木下 英武	○	○	1917	技術少佐	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1941	NBC	NBC
	大長 徳重	○	○	1917	技術少佐	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1941	NBC	NBC
	長谷 碧	○	○	1920	技術少佐	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1941	NBC	NBC
	竹内 寛	○	○	1918	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1941	NBC	NBC
	大野 民雄	○	○	1919	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1941	NBC	NBC
	原 紀	○	○	1918	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1941	NBC	NBC
	沢原 正則	○	○	1917	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1941	NBC	NBC
	胡 正和	○	○	1918	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1941	NBC	NBC
	但馬 利夫	○	○	1918	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1941	NBC	NBC
	桂井 清吉	○	○	1916	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1941	NBC	NBC
	藤本 敏郎	○	○	1920	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1942	NBC	NBC
	村上 正孝	○	○	1920	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1942	NBC	NBC
	中原 敬夫	○	○	1918	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1942	NBC	NBC
	高橋 哲夫	○	○	1920	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1942	NBC	NBC
	鈴木 賢藏	○	○	1918	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1942	NBC	NBC
	中村 伊智男	○	○	1920	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1942	NBC	NBC
	安藤 忠夫	○	○	1919	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1943	NBC	NBC
	河合 伊夫	○	○	1919	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1943	NBC	NBC
	村上(山下)元夫	○	○	1918	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1943	NBC	NBC
	小野 栄八郎	○	○	1919	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1943	NBC	NBC
	福澤 寛	○	○	1920	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1943	NBC	NBC
	古賀 敬二	○	○	1917	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1943	NBC	NBC
	吉武 有真	○	○	1921	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1943	NBC	NBC
	吉田 仁志	○	○	1922	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1943	NBC	NBC
	和茂 和茂	○	○	1922	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1943	NBC	NBC
	加島 宗人	○	○	1922	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1943	NBC	NBC
	渡辺 亮	○	○	1922	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1943	NBC	NBC
高橋 一男	○	○	1921	技術大尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1944	NBC	NBC	
白石 英治	○	○	1922	技術中尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1944	NBC	NBC	
井上 英治	○	○	1922	技術中尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1944	NBC	NBC	
八木 英治	○	○	1920	技術中尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1944	NBC	NBC	
田辺(片岡)謙三	○	○	1921	技術中尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1944	NBC	NBC	
米倉 邦彦	○	○	1923	技術中尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1944	NBC	NBC	
中山 忠興	○	○	1916	技術中尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1944	NBC	NBC	
田村 康二	○	○	1919	技術中尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1944	NBC	NBC	
佐々木 一郎	○	○	1919	技術中尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1944	NBC	NBC	
細野 末広	○	○	1919	技術中尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1944	NBC	NBC	
島田 貞一	○	○	1921	技術中尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1944	NBC	NBC	
坂本 秀成	○	○	1924	技術中尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1944	NBC	NBC	
大竹 秀成	○	○	1924	技術中尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1944	NBC	NBC	
小津 勇男	○	○	1924	技術中尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1944	NBC	NBC	
野村 太郎	○	○	1924	技術中尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1944	NBC	NBC	
芳野 孝彦	○	○	1923	技術少尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1944	NBC	NBC	
中神 凡夫	○	○	1924	技術少尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1944	NBC	NBC	
藤田 孝彦	○	○	1922	技術少尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1944	NBC	NBC	
藤本 孝彦	○	○	1924	技術少尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1944	NBC	NBC	
柴田 善次	○	○	1923	技術少尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1944	NBC	NBC	
岩本 善一	○	○	1924	技術少尉	兵廠造船部長 (大君分工場)	東大	1944	NBC	NBC	

表2-5 海軍造船官の戦後

区分	氏名	別	短	歴	生年	最終階級	配属および役職	出身学校	卒業年次	51年勤務先	59・60・68年勤務先
呉海軍工廠・文官	正 彰雄				1888	高等官三等	呉造船部部員	技業	1922	水野造船所	没(68年)
	浜村 雅男				1894	高等官四等	呉造船部部員	技業	1922	東大	日野工業・設計部(68年)
	山中 三郎				1902	高等官四等	呉造船部兼第一技業教官	甲種職工学校	1928	海上保安庁船舶技術部	川崎重工業務本廠部長
	楠 修敏				1889	高等官五等	呉造船部部員	東大	1906		防衛庁防衛大学校教授
	宇野田 巖				1905	高等官五等	呉造船部	東大	1933		没(68年)
	教山 幸弥	○			1911	高等官五等	呉造船部	東大	1935		関西工業・社長(68年)
	新納 与一				1900	高等官六等	呉造船部兼航空機部部員	広島(機)	1926		
	古川 忠				1912	高等官六等	呉造船部部員	技業	1932		
	津吉 良幸				1898	高等官六等	呉造船部部員	技業	1924		
	森合 勝三郎				1895	高等官六等	呉造船部部員兼第一技業教官	技業	1926		
	荒谷 昭雄				1901	高等官六等	呉造船部部員	技業	1928		
	佐々木 幸正				1900	高等官六等	呉造船部部員	横濱	1926		
	多川 弘				1912	高等官六等	呉造船部部員	見習入業	1933		
	田中 教人				1884	高等官七等	呉造船部	技業	1896		
	苗加 孝一				1900	高等官七等	呉造船部	技業	1927		
	相泉 正一				1894	高等官七等	呉造船部	技業	1924		
	大田 実				1902	高等官七等	呉造船部	技業	1930		大凡興産(68年)
	芦垣 武男				1908	高等官七等	呉造船部	技業	1930		陽光設計(68年)
	竹原 静男				1903	高等官七等	呉造船部	横濱	1930		没(68年)
	中山 義男				1907	高等官七等	呉造船部	技業	1933		
古川 萬男				1906	高等官七等	呉造船部	技業	1933		呉船産業	
板倉 登	○			1889	技術大佐	呉造船部部員兼製鋼実験部部員	東大	1924	横濱工作所	運輸省第二港灣建設局横浜工場	
小君 健	○			1911	技術少佐	呉造船部部員	東大	1935	播磨造船所	播磨造船所相在工場研究部長(60年)	
寺尾 貞一	○			1916	技術大尉	呉造船部部員	東大	1939	日本郵船	日本郵船工務部保船課長	
吉成 正	○			1896	高等官三等	呉造船部部員	東大	1923		没(68年)	
金子 又三郎				1886	高等官四等	呉造船部実験部部員(第二科主任兼第四科主任)	東大	1932	運輸省船舶研究所	運輸省船舶研究所	
江頭 健				1908	高等官四等	呉造船部実験部部員	技業	1924		没(68年)	
古賀 光太郎				1900	高等官五等	呉造船部実験部部員	広島文理(物理)	1936			
多田 美朝				1911	高等官六等	呉造船部兼第一技業教官(造船実験部)	高等工業	1928			
山本 謙民				1901	高等官六等	呉造船部(造船実験部)	技業	1924			
岡本 勇雄				1897	高等官六等	呉造船部実験部部員	技業	1930			
為広 重雄				1909	高等官六等	呉造船部(造船実験部)	広島(応化)	1929			
奥田 貞利				1902	高等官七等	呉造船部(造船実験部)	技業	1929			
奥田 貞利				1914	高等官七等	呉造船部(造船実験部)	広島(応化)	1934			
氏丸 利夫											興和化成・本社(顧問)(68年)

表2-7 海軍造船官の戦後

区分	氏名	別	短	歴	生年	最終階級	配置および役職	出身学校	卒業年次	51年勤務先	59・60・68年勤務先
舞鶴海軍工廠・ 文官	小田 勝治	○			1897	技術少尉	舞鶴造船部部長	東大	1925	舞野産業顧問	パンファイブアメリカンコーポレーション
	塩山 第一	○			1901	技術大佐	(作業主任)(富山監理官)	東大	1922	舞野産業顧問	舞野重工取扱総務艦艇兵器部長
	船越 卓	○			1908	技術中佐	(艦装主任) 兼軍需監理官	東大	1932	機務工作所取組役	設計会社社長
	山下 啓三	○			1909	技術中佐		東大	1934	日鋼汽船工務監督	日鋼汽船工務監督
	河東 克己	○			1911	技術少佐		東大	1935	船員資給課船務管理課	防衛庁技術部長
	緒明 亮作	○			1915	技術少佐	(設出主任) 兼総務部部長 兼長官学校教官	東大	1937	船員資給課船務管理課	防衛庁技術部長(横須賀市)
	井上 淳一	○			1915	技術少佐		東大	1937	光工業株式会社(横須賀市)	光工業株式会社(横須賀市)
	北村 源三	○			1917	技術少佐		東大	1936	NBC汽船常務部長補佐	協成汽船常務部長補佐
	安野 正義	○			1915	技術少佐	兼総務部部長 兼軍需監理官	東大	1939	運輸省海運局	四国海運局船務部長
	松島 正義	○			1917	技術少佐	(船員主任)	東大	1941	東北船渠	海上自衛隊
	三輪(朝永)信雄	○			1917	技術大尉		東大	1941	船舶技術協会	船舶技術協会
	高須(鈴木)敬	○			1918	技術大尉	(船渠主任)	東大	1941	海上保安庁船舶検査官	海上保安庁船舶検査官
	瀬川 信立	○			1919	技術大尉		東大	1942	国鉄総局船務課	水産庁生産部造船研究室
	田中 茂之	○			1920	技術大尉		阪大	1942	川崎重工造船工場工作課	川崎重工造船工場工作課
	川上 壽夫	○			1920	技術大尉		阪大	1942	ロイド船渠協会(55年)	ロイド船渠協会
	西嶋 新彦	○			1920	技術大尉		東大	1942	石川島重工造船部	石川島重工造船部
	片山 保輔	○			1920	技術大尉		阪大	1941	運輸技術研究所船舶性能部	運輸技術研究所船舶性能部研究室長
	池崎 賢輔	○			1919	技術大尉		横濱	1943	日立造船東京事務所船務課	日立造船東京事務所船務課
	久保 正造	○			1921	技術大尉	兼第一造船部部長	東大	1943	船工機物	船工機物専務技師
	山内 保文	○			1919	技術大尉		東大	1943	東北船渠	東北船渠
	中西 晋一郎	○			1921	技術大尉		東大	1943	運輸省北海道海運局登録課課長	運輸省大臣官房企画課
	郷木(瀬野)寛	○			1919	技術大尉		東大	1943	日本鋼管船渠営業部	日本海軍協会大野支部委員
	春永 盛生	○			1920	技術大尉		横濱	1944	浦賀船渠	浦賀船渠
	山崎 恒雄	○			1922	技術中尉		東大	1944	日本鋼管船渠営業部	日本鋼管船渠営業部外国船渠長(61年)
	岡崎 順一	○			1920	技術中尉		東大	1944	日本鋼管船渠営業部	日本鋼管船渠営業部外国船渠長
	中井 孝	○			1921	技術中尉		東大	1944	日本鋼管船渠営業部	日本鋼管清水造船所
	長谷川 正	○			1921	技術中尉		東大	1944	日本鋼管船渠営業部	日本鋼管清水造船所
	中村 幹雄	○			1923	技術中尉		東大	1944	日本鋼管船渠営業部	日本鋼管清水造船所
	根本 広太郎	○			1923	技術中尉		東大	1944	日本鋼管船渠営業部	日本鋼管清水造船所
	日下 邦 哲	○			1921	技術中尉		東大	1944	日本鋼管船渠営業部	日本鋼管清水造船所
	小林 鉄男	○			1921	技術中尉		阪大	1944	日本鋼管船渠営業部	日本鋼管清水造船所
	兼重 信	○			1922	技術中尉		東大	1944	日本鋼管船渠営業部	日本鋼管清水造船所
	四郎太	○			1923	技術中尉		横濱	1943	日本鋼管船渠営業部	日本鋼管清水造船所
金沢 四郎太	○			1923	技術中尉		横濱	1943	日本鋼管船渠営業部	日本鋼管清水造船所	
生田目 忠雄	○			1923	技術中尉		横濱	1943	日本鋼管船渠営業部	日本鋼管清水造船所	
松谷 繁次	○			1924	技術中尉		横濱	1943	日本鋼管船渠営業部	日本鋼管清水造船所	
桑木 清	○			1924	技術少尉		大政工専	1944	大機建築設計事務所(62年)	大機建築設計事務所(62年)	
大磯 健二	○			1924	技術少尉		横濱	1944	日本鋼管船渠営業部	日本鋼管清水造船所	
岡野 通男	○			1924	技術少尉		横濱	1944	日本鋼管船渠営業部	日本鋼管清水造船所	
磯野 相雄	○			1923	技術少尉		大政工専	1944	三菱造船広島造船所(62年)	三菱造船広島造船所(62年)	
友田 清	○			1923	技術少尉		横濱	1944	舞野産業舞鶴造船所	舞野産業舞鶴造船所	
三郎	○			1924	高等官五等		阪大	1933	舞野産業舞鶴造船所	舞野産業舞鶴造船所	
小山 正太				1907	高等官五等	舞鶴附(船渠主任)	阪大	1933	舞野産業舞鶴造船所	舞野産業舞鶴造船所	
国松 房藏				1887	高等官五等	舞鶴附	工學院	1930	舞野産業舞鶴造船所	舞野産業舞鶴造船所	
更井 一夫				1907	高等官五等	舞鶴附	東大	1929	舞野産業舞鶴造船所	舞野産業舞鶴造船所	
田中 潔				1909	高等官六等	舞鶴附	徳島高工(機)	1930	舞野産業舞鶴造船所	舞野産業舞鶴造船所	
津崎 良二				1908	高等官六等	舞鶴附	広島高工(機)	1931	舞野産業舞鶴造船所	舞野産業舞鶴造船所	
大村 繁一				1904	高等官六等	舞鶴附	舞鶴附	1928	舞野産業舞鶴造船所	舞野産業舞鶴造船所	
西村 久次				1891	高等官六等	舞鶴附	舞鶴附	1911	舞野産業舞鶴造船所	舞野産業舞鶴造船所	
矢野 一雄				1895	高等官七等	舞鶴附	見習	1930	舞野産業舞鶴造船所	舞野産業舞鶴造船所	
武原 利一				1901	高等官七等	舞鶴附	舞鶴附	1930	舞野産業舞鶴造船所	舞野産業舞鶴造船所	
高橋 安太郎				1913	高等官七等	舞鶴附	舞鶴附	1930	舞野産業舞鶴造船所	舞野産業舞鶴造船所	
井出 勇雄				1908	高等官七等	舞鶴附	舞鶴附	1932	舞野産業舞鶴造船所	舞野産業舞鶴造船所	
波多野 宗九郎				1906	高等官七等	舞鶴附	舞鶴附(金属工業)	1932	舞野産業舞鶴造船所	舞野産業舞鶴造船所	

表2-8 海軍造船官の戦後

区分	氏名	別	階	生年	最終階級	配属および役職	出身学校	卒業年次	51年勤務先	59・60・68年勤務先	
海軍艦政本部造船監督官 東京駐在	西村 弥平			1894	技術大佐	艦本造船監督官、四重監理官、監査官(東京)	東大	1921	農業	農業	
	稲川 精一			1903	技術大佐	艦本造船監督官(東京)	東大	1924	東大	国際船舶協会横浜事務所	
	斎藤 貞二郎			1901	技術大佐	艦本造船兵監督官(浦賀、横濱)	東大	1926	東大	日本エンジニアリング嘱託	
	立川 義治	○		1898	高等官四等	艦本造船監督官(東京)	技養	1922	日本鋼管本社		
	関 博治			1904	高等官四等	艦本附業造船監督官(東京)	技養	1932			
	米元 竹平			1886	高等官四等	艦本附業造船監督官(東京)	技養	1922	新倉工業代表取締役社長	新倉工業代表取締役社長	
	新倉 岩次郎	○		1903	高等官六等	艦本附業造船監督官(東京)	物理学校	1930			
	平本 謙一			1905	高等官六等	艦本附業造船監督官(東京)	技養	1927		農業(68年)	
	熊倉 直平			1903	高等官七等	艦本附業造船監督官(東京)	技養	1927		大井工業(68年)	
	石原 伝藏			1901	高等官七等	艦本附業造船監督官(東京)	技養	1932		没(68年)	
	坂田 一男			1907	高等官七等	艦本附業造船監督官(東京)	技養	1932			
	坂部 貞一			1901	高等官七等	艦本造船監督官(横浜)	工手学校	1925			
	海軍艦政本部造船監督官 浦賀駐在	関 龍作			1882	高等官四等	艦本附(第四部)兼造船監督官	技養	1923		没(68年)
西谷 京一				1895	高等官六等	艦本附兼造船監督官(浦賀)	技養	1927		没(68年)	
黒川 定吉				1893	高等官七等	艦本附業造船監督官、兼本造船兵監督官(東京、仙台)	技養	1922		没(68年)	
石渡 貞藏				1899	高等官七等	艦本附業造船監督官(浦賀)	技養	1927			
海軍艦政本部造船監督官 大阪駐在		安成 貞一			1903	技術大佐	艦本造船監督官(江陵)、軍需監理官、海軍省出仕、呉廠出仕	東大	1926		木下商店機械部
		秋山 忠良			1902	技術少佐	艦本造船監督官(大阪監理官)	東大	1929		
		中川 勉	○		1915	技術少佐	艦本造船監督官(大阪)	東大	1939		光洋製鋼取締役
		深水 正保	○		1918	技術大尉	艦本造船監督官(大阪)	阪大	1941	相用鉄鋼協会	横河橋梁製作所設計課
		片山 通次郎			1891	高等官二等	艦本附業造船監督官(大阪)	技養	1922		日本海重工
		有家 結治			1895	高等官六等	艦本附業造船監督官、近畿監理官	技養	1924		
		草村 政次			1897	高等官六等	艦本附(第四部)兼本造船監督官近畿監理官	技養	1924		大井工業・安芸洋造船所(68年)
		梶原 等			1898	高等官七等	艦本附業造船監督官(大阪)	技養	1924		
		芝崎 留吉			1900	高等官七等	艦本附(第四部)兼本造船監督官(大阪)	技養	1931		アリア船舶工業社(68年)
	市川 四郎			1904	高等官七等	艦本附業造船監督官(大阪)	技養	1932		葵機械工業(68年)	
	岩堀 七郎			1911	高等官七等	艦本造船監督官(大阪)	技養	1934		没(68年)	
	波多野 清			1909	高等官七等	艦本造船監督官(大阪)	技養	1932			
	その他の大廠駐在	柳方 福三郎			1895	技術少将	大阪工作部長兼大阪警備府附	東大	1934		日立造船福島工場造船課
小和田 正巳		○		1919	技術大尉	大阪警備府附	阪大	1943	日立造船福島工場造船課	没(68年)	
上野 助太郎				1895	高等官四等	大阪警備府附	技養	1923		大和設計所(68年)	
田中 吉信				1897	高等官七等	艦本附造船監督官	技養	1929			

表2-9-1 海軍造船官の戦後

区分	氏名	別	短	歴	生年	最終階級	配属および役職	出身学校	卒業年次	51年動労先	59・60・68年動労先	
海軍艦政本部 造監官 神戸駐在	坂田 貞雄	○	○	○	1898	技術少佐	艦本出仕兼造船監督官兼軍需監理官(神戸)	東大	1937	水道工専事社(大阪)	防衛庁神戸駐在官事務所	
	松沢 三喜男	○	○	○	1916	技術大尉	艦本造船監督官(神戸)兼経理学校教官	東大	1940	佐野屋真工所所有務取締役	佐野屋真工所代表取締役社長(60年)	
	太田 正二	○	○	○	1918	技術大尉	艦本造船監督官(兼)	東大	1943	日立造船神奈川工場工務部	日立造船築港工場造船課長	
	高崎 薫	○	○	○	1908	高等官四等	艦本造船監督官(神戸)	東大	1932	東大	造船造船所購買課長(60年)	
	前野 郁男	○	○	○	1907	高等官五等	艦本附兼造船監督官(神戸)	東大	1935	東大	造船造船所購買課長(60年)	
	原 信次郎	○	○	○	1911	高等官六等	艦本附兼造船監督官(神戸)	東大	1932	日立造船	造船造船所購買課長(60年)	
	加藤 祐	○	○	○	1898	高等官六等	艦本附兼造船監督官(神戸)	広島高工	1927	東大	造船造船所購買課長(60年)	
	新井 甚作	○	○	○	1902	高等官七等	艦本附(第四部)兼造船監督官(神戸)	技養	1928	技養	造船造船所購買課長(60年)	
	福田 喜六	○	○	○	1904	高等官七等	艦本附兼造船監督官(神戸)	技養	1929	技養	造船造船所購買課長(60年)	
	高橋 秀太郎	○	○	○	1905	高等官七等	艦本附兼造船監督官(神戸)	技養	1928	技養	造船造船所購買課長(60年)	
	松本 保太郎	○	○	○	1909	高等官七等	艦本附兼造船監督官(神戸)	技養	1932	技養	造船造船所購買課長(60年)	
	石井 勝海	○	○	○	1917	技術大尉	艦本造船監督官兼艦本造船監督官(兼)	阪大	1942	日立造船築島工場造船課	近畿建設エンジニアリング(60年)	
	利 健一	○	○	○	1920	技術大尉	艦本造船監督官(南關)	東大	1943	播磨造船所船渠	船渠財務部長・京都証券取引所監理官(60年)	
	鈴木 克浩	○	○	○	1919	技術大尉	艦本造船監督官(小樽)	東大	1941	NBC兵造船部船渠第一課長	日立造船築島工場造船課長	
	吉田 保雄	○	○	○	1905	高等官七等	艦本附兼造船監督官	横浜	1929	大和工業所(68年)		
岡山駐在	野村 信夫	○	○	○	1912	高等官五等	艦本造船監督官(岡山)	九大	1936			
	花田 博太郎	○	○	○	1913	高等官七等	艦本造船監督官兼艦本造船監督官(岡山)	横浜	1934	没(62年)		
	若下 正次郎	○	○	○	1912	技術少佐	兵衛造船部員(広島監理官)	阪大	1935	日本水産	日本水産船舶部工務課	
	佐立 正明	○	○	○	1915	技術少佐	艦本造船監督官(広島監理官)	東大	1941	東大		
	光勢 功	○	○	○	1919	技術大尉	艦本造船監督官(広島)	東大	1935	鎌長		
	岡谷 徹	○	○	○	1919	技術大尉	艦本造船監督官(松山)	東大	1941	昭和造船車輛	横浜ヨット	
	岡田 達夫	○	○	○	1921	技術大尉	艦本造船監督官(下関)	横浜	1941	鈴木工務所(62年)		
	斎藤 一郎	○	○	○	1920	技術大尉	艦本造船監督官(因島)	横浜	1941	没(68年)		
	田中 房雄	○	○	○	1901	高等官七等	艦本附造船監督官	技養	1929			
	八幡駐在	飯河 晶	○	○	1899	技術大佐	艦本造船造船兵監督官兼艦本造船監督官(福岡監理官監査官)	東大	1924	三井造船顧問		
	岡田 慈政	○	○	○	1911	技術少佐	艦本造船造船兵監督官兼艦本造船監督官兼軍需監理官	東大	1934			
	上村 英明	○	○	○	1918	技術大尉	艦本造船監督官(八幡)	東大	1941			
	土井 大隈	○	○	○	1917	技術大尉	艦本出仕(八幡)	九大	1941			
	和田 稔	○	○	○	1919	技術大尉	艦本出仕(八幡)	阪大	1943	西日本重工工業広島造船所	三崎造船広島造船所	
	新納 虎一	○	○	○	1900	高等官七等	艦本附兼造船監督官(八幡)	東大	1928	川崎重工工業神戸工場	川崎重工工業神戸工場資材部課長	
佐藤 太郎	○	○	○	1911	高等官七等	艦本造船監督官(八幡)	技養	1928	本和設計(68年)	本和設計(68年)		
長崎駐在	木多 政徳	○	○	○	1889	技術大佐	艦本造船監督官(長崎監理官)	東大	1925			
	早瀬 亮	○	○	○	1914	技術大尉	艦本造船監督官(長崎)	東大	1936	物理学校	三井造船玉野造船所	
	高橋 正郎	○	○	○	1919	技術大尉	艦本造船監督官	東大	1943			
	坪川 豚	○	○	○	1899	高等官六等	艦本附兼造船監督官(長崎)	技養	1925			
	吉原 敬次	○	○	○	1903	高等官六等	艦本附兼造船監督官(長崎)	技養	1929			
	瀬谷 西太郎	○	○	○	1913	高等官七等	艦本造船監督官(長崎)	横浜	1934			
	高橋 正徳	○	○	○	1908	技術中佐	艦本造船造船兵監督官兼艦本造船兵監督官兼軍需監理官(名古屋)	九大	1933	御野子瀬川瀬川須賀出張所(62年)		
	和田 徳一	○	○	○	1916	技術大尉	艦本造船造船兵監督官兼艦本造船兵監督官兼軍需監理官	東大	1941	第五管区海上保安本部	横須賀地方総監技術部艦船課長	
	岡 龍比古	○	○	○	1919	技術大尉	艦本造船監督官	東大	1942			
	起崎 輝男	○	○	○	1921	技術大尉	艦本造船監督官	横浜	1941	市立工業高等学校(名古屋市)(62年)	三久船舶工業・設計部(68年)	
	沢田 真言	○	○	○	1885	高等官四等	艦本造船監督官	東大	1942			
	金沢 半次	○	○	○	1902	高等官七等	艦本附兼造船監督官	技養	1922			
	富山駐在	福井 勲夫	○	○	○	1915	技術少佐	舞鶴出仕兼艦本造船監督官(富山)	東大	1938	海上保安庁船舶技術部造船課	財団法人史料研究会
		川井 次郎	○	○	○	1918	技術大尉	舞鶴出仕兼艦本造船監督官(富山)	阪大	1941	日立造船築島工場	日立造船築島工場造船課長(60年)
		安井 次郎	○	○	○	1921	技術大尉	艦本出仕造船監督官(新潟)	東大	1942	浦賀船渠浦賀造船所	
久保田 欽也		○	○	○	1919	技術大尉	艦本造船監督官(伏木)	横浜	1941	日本鋼管(62年)		
山下 龍雄		○	○	○	1920	技術大尉	艦本造船監督官(七尾)	東大	1943	南国特殊造船	防衛庁海上自衛隊	
富田 相治郎		○	○	○	1921	技術大尉	艦本造船監督官(船川)	東大	1943	三井造船	三井造船玉野造船所造船設計部	
石橋 為三		○	○	○	1899	高等官六等	艦本造船監督官(新潟)	技養	1924			
台北駐在		山本 正敏	○	○	1902	技術大佐	艦本造船監督官兼高雄警備府附兼艦監官	東大	1926			
中佐 泰彦		○	○	○	1918	技術大尉	艦本造船監督官兼馬公工務部員(台北)	阪大	1942			

表2-10 海軍造船官の戦後

区分	氏名	別	階	在年	最終階級	配置および役職	出身学校	卒業年次	51年動労先	59・60・68年動労先
海軍工作部 大森海軍工作部	丹野 謙一	○	○	1913	技術少佐	大森工作部部長	東大	1938	南開特殊造船	三菱造船長崎造船所船殻工作部外業工場長
	橋本 隆	○	○	1919	技術大尉	大森工作部部長 (留守分工場)	九大	1942	西日本重工業長崎造船所	防衛庁技術研究所
高雄海軍工作部	内藤 和明	○	○	1921	高等官六等	大森工作部副部長	九大	1944	没 (68年)	三三菱造船長崎造船所船殻工作部外業工場長
	飯田 彦太郎	○	○	1902	高等官六等	大森工作部副部長	大森	1926	没 (62年)	没 (68年)
	岡野 一義	○	○	1911	高等官七等	大森工作部副部長	横浜	1932	没 (62年)	没 (68年)
	藤田 研造	○	○	1901	高等官七等	大森工作部副部長	横浜	1932	没 (62年)	没 (68年)
	堀山 忠美	○	○	1912	技術少佐	高雄工作部部長 兼艦本造船監督官(北監理官)	東大	1935	山崎産業	呉造船所船殻表設計課
	原本 忠義	○	○	1915	技術少佐	高雄工作部部長 兼艦本造船監督官(東分工場)	東大	1941	林業造船	林業造船
	原本 朝矩	○	○	1901	高等官七等	高雄工作部部長 兼艦本造船監督官(西分工場)	横浜	1930	没 (62年)	極東マツクレーン (68年)
	中田 富次郎	○	○	1914	技術少佐	第一工作部副部長	東大	1939	没 (62年)	西日本重工業長崎造船所
	大矢 龍太郎	○	○	1917	技術大尉	第一工作部副部長	東大	1941	没 (62年)	西日本重工業長崎造船所
	向角 一芳	○	○	1923	高等官七等	第一工作部副部長	横浜	1942	没 (62年)	西日本重工業長崎造船所
第二海軍工作部 (香港)	瀧本 源吉	○	○	1909	技術中佐	第二工作部副部長	東大	1929	東大	東大
	梶田 邦夫	○	○	1917	技術大尉	第二工作部副部長	東大	1933	東大	東大
	島居 忍	○	○	1917	技術大尉	第二工作部副部長	東大	1941	東大	東大
	藤本 若松	○	○	1904	高等官七等	第三工作部副部長	東大	1931	東大	東大
	鶴田 龍夫	○	○	1914	技術大尉	第三工作部副部長	東大	1941	東大	東大
	仁坂 善三	○	○	1918	技術少佐	第四工作部副部長	東大	1941	東大	東大
	安東 慶美	○	○	1914	技術少佐	第八工作部副部長	東大	1941	東大	東大
	坂原 正夫	○	○	1916	技術少佐	第九工作部副部長	東大	1938	東大	東大
	村田 章	○	○	1899	技術少佐	第一一工作部副部長	東大	1923	東大	東大
	筒井(清木)為雄	○	○	1916	技術少佐	第一一工作部副部長	東大	1940	東大	東大
第三海軍工作部 (シンガポール)	渡辺 修治	○	○	1918	技術大尉	第一一工作部副部長 兼艦本造船監督官	東大	1941	東大	東大
	阿野 貞一	○	○	1919	技術大尉	第一一工作部副部長 兼艦本造船監督官	東大	1941	東大	東大
	山下 昇	○	○	1920	技術大尉	第一一工作部副部長 兼艦本造船監督官	東大	1941	東大	東大
	阿野 貞一	○	○	1920	技術大尉	第一一工作部副部長 兼艦本造船監督官	東大	1941	東大	東大
	三原 馨	○	○	1907	高等官七等	第一一工作部副部長	横浜	1941	東大	東大
	前林 松藏	○	○	1902	高等官七等	第一一工作部副部長	横浜	1931	東大	東大
	中島 正士	○	○	1909	技術中佐	第二二工作部副部長	東大	1934	東大	東大
	藤本 隆	○	○	1918	技術少佐	第二二工作部副部長 兼艦本造船監督官	東大	1940	東大	東大
	大畑 毅幸	○	○	1914	技術大尉	第二二工作部副部長 (サイ分工場主任)	東大	1938	東大	東大
	吉田 俊夫	○	○	1916	技術大尉	第二二工作部副部長	東大	1938	東大	東大
第四海軍工作部 (マニラ)	小島 啓明	○	○	1915	技術大尉	第二二工作部副部長	東大	1940	東大	東大
	佐藤 友行	○	○	1914	技術大尉	第二二工作部副部長	横浜	1938	東大	東大
	市川 泰	○	○	1918	技術大尉	第二二工作部副部長	東大	1941	東大	東大
	速瀬 春夫	○	○	1921	技術大尉	第二二工作部副部長	東大	1941	東大	東大
	下野 嘉	○	○	1917	技術大尉	第二二工作部副部長	東大	1939	東大	東大
	堀地 一郎	○	○	1918	技術大尉	第二二工作部副部長	東大	1940	東大	東大
	金内 忠雄	○	○	1915	技術大尉	第二二工作部副部長	東大	1936	東大	東大
	堀内 忠雄	○	○	1922	技術大尉	第二二工作部副部長	東大	1941	東大	東大
	馬場 義一	○	○	1921	技術大尉	第二二工作部副部長	東大	1942	東大	東大
	岩間 隆一	○	○	1904	高等官七等	第二二工作部副部長	東大	1932	東大	東大
第五海軍工作部 (艦隊)	藤村 精	○	○	1916	技術大尉	艦本造船監督官(空工)	横浜	1937	東大	東大
	交野 四郎	○	○	1916	技術大尉	第一海軍艦隊司令部 兼艦本造船監督官	横浜	1941	東大	東大
	山崎 正輔	○	○	1917	技術大尉	第一海軍艦隊司令部 兼艦本造船監督官	東大	1941	東大	東大
	大城 永幸	○	○	1919	技術大尉	第一海軍艦隊司令部 兼艦本造船監督官	東大	1941	東大	東大
	水野 幸之祐	○	○	1919	技術大尉	第一海軍艦隊司令部 兼艦本造船監督官	東大	1941	東大	東大
	大橋 忠二郎	○	○	1919	技術大尉	第一海軍艦隊司令部 兼艦本造船監督官	東大	1941	東大	東大
	松林(丸山)八郎	○	○	1915	技術大尉	第一海軍艦隊司令部 兼艦本造船監督官	東大	1941	東大	東大
	馬場 太平	○	○	1920	技術大尉	第一海軍艦隊司令部 兼艦本造船監督官	東大	1942	東大	東大
	馬場 烈	○	○	1883	技術中佐	艦本造船監督官	東大	1918	東大	東大
	三嶋 忠雄	○	○	1907	技術中佐	艦本造船監督官	東大	1932	東大	東大
海軍航空本部	橋本 啓介	○	○	1909	技術少佐	第一航空隊飛行機部部長	東大	1932	東大	東大
	笠井 英三	○	○	1888	高等官五等	第一航空隊飛行機部部長	東大	1935	東大	東大
	風間 淳	○	○	1910	高等官五等	第一航空隊飛行機部部長	東大	1923	東大	東大
	高島 彬	○	○	1906	高等官五等	第一航空隊飛行機部部長	東大	1933	東大	東大
	高島 彬	○	○	1906	高等官五等	第一航空隊飛行機部部長	東大	1933	東大	東大
	藤谷 英彦	○	○	1908	技術大尉	第一航空隊飛行機部部長	東大	1931	東大	東大
	真田 義郎	○	○	1907	技術大尉	第一航空隊飛行機部部長	東大	1922	東大	東大
	玉沢 英	○	○	1881	中佐	第一航空隊飛行機部部長	東大	1931	東大	東大
	茂野 卯一郎	○	○	1903	大佐	第一航空隊飛行機部部長	東大	1906	東大	東大
	茂野 卯一郎	○	○	1903	大佐	第一航空隊飛行機部部長	東大	1906	東大	東大

表3-1-1 戦後における元造船官の経歴

氏名	生年	出身学校	卒業年	短現	転官	兼任	戦後の経歴
赤崎 繁	1898	東大	1922		○		1942年 大阪大学教授。46年 同退職(公職追放。51年まで)。49年 母澄接(株)取締役社長。50年 東洋電機工業(株)取締役 52年 大阪府立大学教授。57年 同工学部長。60年 同学長。66年 長崎造船大学教授 終戦前離現役。1945年 浦賀船渠船渠課長。61年 浦賀重工浦賀造船所副所長。70年 東北造船所常務取締役 1946年 三菱重工業長崎造船所。復員と同時に復職。46年 三菱造船所広島造船所。75年 三菱重工業本社。78年 三菱重工工事 1945年 日本鋼管造船所。75年 日本鋼管。75年 日本鋼管工事 84年 三和国際特許事務所。86年 木村佐々木国際特許事務所
飯河 晶	1899	東大	1924		○		三井造船顧問(年次不詳) 1947年 延岡造船所。48年 細島造船所。50年 石川島重工業。58年 日本技術協力。60年 石川島播磨重工業 65年 大浜鉄工所顧問
井上 淳一	1915	横浜高工	1936		○		1945年 石川島重工業。47年 光組代表取締役社長。48年 光工業(社名変更)代表取締役社長。66年 日本中型造船工業会理事 1945年 米岡海軍 横須賀基地。47年 吾妻計器製作所設立。取締役社長 1946年 三菱重工業長崎造船所。復員・復職。65年 同船渠工作部長。72年 同横浜造船所副所長。74年 同長崎造船所長 1946年 佐世保保船工業。50年 石川島重工業。60年 インプラス造船部部長。64年 石川島播磨重工業海外事業本部 85年 韓国 三星重工業造船技術顧問。89年 香港 パレス スペースシステムズ主務監督 1945年 日立造船校島工場。復員と同時に復職。58年 同造船課長。60年 同造船課長。66年 同築港工場修繕部長 67年 尾道造船出向。82年 宣場工業 転籍
岩崎 正英	1899	東大	1924		○		1945年 日立造船設計部造船設計課復員と同時に復職。71年 同取締役課工場長。78年 同常務取締役海洋事業本部長 81年 日立造船エンジニアリング代表取締役社長 1945年 三菱重工業横浜造船所。復員と同時に復職。46年 林兼造船下関造船所。64年 同取締役。68年 同長崎造船所工務部長 77年 四門製作所(下関市)代表取締役
石橋 碩三	1922	横浜高工	1942		○		1945年 大島工業人社。46年 文化興業専務取締役。86年 同代表取締役社長 1951年 北越工業人社。55年 同取締役工場次長。63年 同工場長。75年 同代表取締役社長。95年 新潟工科大学理事長 1945年 三井造船。復員と同時に復職。52年 同本店海務部造船課長。61年 三井船舶造船研究室長。63年 明治海運常務取締役 64年 同代表取締役工場。68年 経済同友会幹事。72年 日本海運集会所理事。79年 神戸商工会議所副会頭 1946年 日本造船富士見工場。49年 日本鋼管鶴見工場。61年 同清水造船所。64年 同本社船舶船舶管理部部長。 70年 同技術研究所部長。72年 日本船舶機器開発協会。78年 海洋科学技術センター
石田 政雄	1924	横浜高工	1944		○		1946年 日本鋼管造船所。60年 同清水造船所修繕課長。65年 同造船部部長。73年 同同見造船所 浅野船渠担当副所長。77年 東北造船取締役。79年 同常務取締役。81年 日本鋼管本社海外プロジェクト部長 1946年 三菱重工業。48年 日立造船東京事務所。56年 日立造船輸出部長。57年 同ロンドン事務所長。60年 同調査部長 62年 飯野重工工業出向(常務取締役)。65年 日立造船取締役(神奈川工場長)。67年 同常務取締役。71年 同取締役副社長 1946年 日本鋼管清水造船所。49年 国際船舶工務所設計課長。53年 国際船舶設計協会理事。54年 横浜国立大学工学部講師 57年 防府庁海上自衛隊技術部艦艇課。60年 同技術本部副技術開発官。69年 海将。70年 日本鋼管参事 1945年 三菱重工業長崎造船所造船設計部。53年 同船渠設計課長。61年 同造船設計部長。66年 同長崎造船所技師長 75年 同常務顧問(長崎総合科学大学教授)
内田 勇	1913	東大	1936		○		1947年 同常務顧問(長崎総合科学大学教授) 1947年 播磨造船所呉船渠(解体主任)。51年 NBC 呉造船部(船渠課長。後技術部長)。62年 呉造船所取締役。64年 同陸上副事業部長 兼新宮工場長。67年 白杆鉄工所常務取締役 1945年 熊本造船。51年 RIデールパン(木造船検査監督)。54年 海上自衛隊(後海将。海幕技術部長)。74年 日本電池顧問 77年 艦船技術サービス。83年 同代表取締役社長。90年 海軍造船会長 1945年 日立造船因島工場(40年造船課長)。64年 舞鶴重工業出向。65年 日立造船船舶事業部長。67年 尾道造船出向 呉造船所設計部長。同ロンドン事業所長。エッソ監督官 1948年 佐世保造船工業(福岡分工場主任)。55年 同佐世保造船所外装部課長。62年 同造船部長。66年 佐世保重工業 取締役。74年 同常務取締役。76年 同佐世保造船所長。79年 大賀事務所代表取締役 1945年 三菱重工業長崎造船所復職(船渠設計) 1945年 三井造船。復員と同時に復職。49年 津山重工業技術課長。49年 同佐世保造船所。61年 同7管区本部船舶技術部長 70年 藤田鉄工所常務取締役。79年 神戸船用工業会副会長 1946年 播磨造船所呉船渠。復員と同時に復職。52年 NBC 呉造船部。61年 呉造船所。66年 同新宮工場長。69年 富士安浦製作所社長 73年 富士機械工業専務取締役。76年 呉造船製作所社長 1946年 九大医学部入学 1945年 日立造船神奈川工場。復員と同時に復職。58年 同築港工場造船課長。66年 同因島工場修繕部長。68年 同副工場長 72年 同有明工場副工場長。73年 同取締役(有明工場長)
浮田 基信	1917	東大	1941		○		
遠藤 春夫	1921	横浜高工	1941		○		
小野塚 一郎	1911	東大	1935		○		
緒明 亮乍	1915	東大	1937		○		
岡部 利正	1915	九大	1938		○		
大藪 政幸	1914	九大	1938		○		
小倉 龍明	1916	九大	1939		○		
岡上 敏雄	1919	横浜高工	1940		○		
岡本 章輝	1915	東大	1941		○		
大賀 秀輝	1919	九大	1941		○		
大橋 惠二郎	1919	東大	1941		○		
大谷 栄一	1918	九大	1942		○		
○岡山 興隆	1922	東大	1943		○		
小野 栄八郎	1919	阪大	1943		○		
太田 三喜男	1918	東大	1943		○		

[出所] 桜井清彦編「造船官の記録 戦後編」海軍造船会。2000年。483-554頁。
 (注) (1) 「転官」は文官または短期現役士官から永久服役士官への転官。「離任」は終戦前離任。
 (2) 氏名の前の○印は表2-1-1表2-10に表揚されていないことを示す。
 (3) 氏名の前の◎は海軍技師を表す。

表3-2 戦後における元造船官の経歴

氏名	生年	出身学校	卒業年	短現	転官	離任	戦後の経歴
小澤 雅男	1921	横浜高工	1942				1945年 三保造船所、49年 石川島重工業、56年 同社管理船舶部船舶予算課長、63年 石川島播磨重工業船舶事業部管理部長、67年 石川島興業取締役、79年 同社管理船舶部船舶予算課長、83年 同社管理船舶部船舶予算課長、85年 日本官船建設取締役
岡田 一喜	1923	横浜高工	1943				1946年 同社特殊造船、53年 日立造船神奈川工場造船課、67年 同社造船課長、68年 同社造船課長、77年 日立造船非破壊検査出向
加藤 恭亮	1899	東大	1923				佐世保船舶工業顧問、日本瓦斯化学工業顧問
河東 克己	1911	東大	1935				1945年 佐世保船舶工業本社船艇課長、55年 函館造船所設計部長、50年 同社造船所設計部長、66年 東海大学海洋学部船舶工学科教授
笠間 正巳	1916	九大	1940				1946年 復員(ベトナムより)、47年 津久見造船
神田 好雄	1916	東大	1941				1946年 播磨造船所、50年 NBC呉造船部、63年 石川島播磨重工業呉工場長、73年 岩国製作所社長
金子 一夫	1920	東大	1941	○			1945年 三菱重工神戶造船所、復員と同時に復職、59年 同社造船課長(初代)、74年 同社造船課長、76年 同社造船課長
川井 源司	1918	阪大	1941	○			1945年 日立造船桜島工場、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
加藤 孝一	1918	東大	1941	○			69年 同社造船課長、71年 同社造船課長、75年 同社造船課長、77年 同社造船課長、79年 同社造船課長
川上 寿夫	1920	阪大	1942				1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
片山 信	1918	東大	1942				1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
金内 忠雄	1922	横浜高工	1941	○			1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
甲斐 敬二	1917	東大	1941	○			1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
川島 和茂	1922	横浜高工	1942	○			1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
川原 隆	1922	東大	1944				1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
甲木 利男	1925	横浜高工	1944				1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
木下 昌雄	1914	東大	1937				1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
北村 源三	1917	九大	1940		○		1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
木下 共武	1917	九大	1941				1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
菊池 一郎	1915	横浜高工	1936		○		1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
北村 修	1921	東大	1943				1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
木村 弘	1924	大阪工専	1944				1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
藏田 雅彦	1913	阪大	1936				1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
倉敷 肇	1918	横浜高工	1939	○			1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
久保 正造	1921	横浜高工	1941				1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
黒沢 千利	1922	横浜高工	1942				1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
○桑山 則男	1920	東大	1944				1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
黒田 良治	1924	横浜高工	1943				1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
小岩 健	1899	東大	1924				1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
近藤 忠夫	1904	東大	1930				1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
小見川 信	1910	東大	1933				1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
小林 清秀	1916	阪大	1940				1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長
小宮山 隆三	1918	横浜高工	1940		○		1945年 同社造船課長、復員と同時に復職、53年 同社造船課長、60年 同社造船課長、61年 同社造船課長

表3-3-3 戦後における元造船官の経歴

氏名	生年	出身学校	卒業年	短現	転官	離任	戦後の経歴
甲佐 泰彦	1918	阪大	1942	○			1946年 日立造船因島工場、復員後復職、64年 同向島工場工務部長、65年 舞鶴重工業出向、69年 日立造船理事 72年 同因島工場長、73年 取締役(佐島工場長)、77年 同重工業部長、78年 内海造船取締役社長
小谷 淳	1921	東大	1944	○			1945年 日本鋼管鶴見造船所造船部長、70年 同重工本部バイライン部長、76年 取締役、80年 技監
小林 三郎	1924	横浜高工	1944	○			1946年 舞鶴重工業、66年 同艦艇設計課長、71年 日立造船舞鶴工場艦艇設計課長、同造船部副部長、76年 同船舶事業本部艦艇兵器営業部長
桜井 清彦	1918	東大	1940				1945年 石川島重工業、57年 同造船部長、61年 同船舶事業部管理部長、63年 ジュロニ造船所取締役社長、 71年 ジュロニ・エンジニアリング取締役社長、80年 帰国、石川島造船化工機取締役社長、96年 (海軍) 造船協会 会長
崎田 高定	1916	九大	1940				1945年 佐世保海軍工廠残務処理、47年 山崎造船(50年まで)、55年 海上自衛隊(三等海佐)、74年 マサシノ機器製作所 代表取締役
沢田 俊光	1918	東大	1943				1945年 日本鋼管鶴見造船所造船部長、55年 同艦艇造船艦艇課長、57年 同本社造船営業部技術調査課長、59年 同プラント部長、63年 同鶴見造船所技術管 理部長、66年 佐世保重工業本社技術部長(出向)、68年 日本鋼管鶴見造船所副部長、72年 函館ドック常務取締役(出向)、79年 函館ドック建設取締役社長
佐藤 莊次	1922	横浜高工	1942	○			1945年 播磨造船所(42年入社、44年短現より復職)、74年 石川島播磨重工業船舶事業部船舶修理管理営業室長、 81年 アイ・エイチ・アイ・マリナー常務取締役
坂本 良一	1924	横浜高工	1943	○			1947年 東洋電機工業、58年 八幡港接橋(公社合併)、70年 日鉄溶接工業(公社合併) 販売総務部長、77年 同取締役販売管理部長、 81年 同常務取締役、87年 ヨーヨーエ務取締役
塩山 策一	1901	東大	1925				1946年 飯野海産業、62年 飯野重工業常務取締役退任、70年 三保造船所退社、その他三菱重工業本社船舶事業本部嘱託、東海大学海洋工学部造船科講師
○篠田米三郎	1912	東大	1936				1947年 名機製作所、72年 篠田国際特許事務所所長
下野 誠児	1917	東大	1940				1947年 海運通、64年 同海務部長、工務部長、70年 取締役、72年 常務取締役
塩沢 岩根	1916	東大	1940				1945年 佐野屋組鉄工部(工場長)、47年 佐野屋鉄工所専務取締役、60年 同代表取締役社長
清水 澄	1919	東大	1941				1945年 日本鋼管、65年 同鶴見造船所副部長、69年 同津造船所部長、72年 同取締役船舶本部船舶部長、 76年 同常務取締役造船事業部副事業部長、77年 同鶴見造船所部長、80年 横浜ヨット代表取締役社長
清水 龍男	1916	阪大	1941				1945年 小柳造船所、46年 日本造船、48年 東造船、58年 大津漁業船舶部、65年 同船舶部長、68年 佐世保重工業取締役、 81年 谷特許事務所
下川 栄一	1920	東大	1942				1945年 鉄道技術研究所、48年 川崎重工業
篠田 仁吉	1921	東大	1943				1945年 鉄道技術研究所嘱託、56年 同造船研究室、72年 日本大学生産工学部教授
進藤 洋三	1922	横浜高工	1942	○			1946年 明泰工業、48年 佐世保船舶工業、同ニューヨーク事務所長、同資材部長
白谷 太平	1921	東大	1944				1945年 名古屋造船、54年 同造船部船殻課長、61年 同造船部長、63年 同修繕課課長、64年 石川島播磨重工業名古屋造船所修繕 課長部長、68年 同運転調整部長、68年 同名古屋造船所長、79年 東海ドレッション代表取締役
島田 博之	1922	九大	1944	○			1945年 三菱重工業、復員と同時に復職、61年 同長崎造船所造船設計部艦艇設計課長、71年 同第二造船設計部長、 72年 同造船管理部長、75年 同技師長、78年 熊本工業大学教授
◎白井 実	1910	横浜高工	1933				1945年 石川島重工業、46年 造船機装工場課長、明泰工業、48年 明泰工業業丸出張所資材課長、49年 南国特殊造船王子工場、 53年 日立造船神奈川工場(舟艇課長)、64年 白井国際産業
鈴木 春夫	1917	阪大	1941	○			1945年 電波局航空保安部、46年 海運総局船舶局造船課、57年 防衛庁装備局船舶課長、61年 運輸省船舶局原子力船管理官、 62年 同造船課長、64年 海上保安庁第二管区海上保安本部長、67年 科学技術庁科学審議官、70年 宇宙開発事業事業団理事、 77年 同副理事長、81年 三菱電機顧問
須藤 彰一	1922	横浜高工	1943	○			1950年 日立造船技術研究所、67年 同第二研究室専門課長、71年 明石船型研究所出向、76年 転籍
関 雄次郎	1912	東大	1938	○			1947年 大洋漁業、63年 同取締役船舶部長、64年 大洋商船常務取締役、75年 ローレル社副社長
関根 通男	1924	横浜高工	1944				1945年 日本鋼管鶴見造船所
玉崎 坦	1899	東大	1925				1947年 山崎鉄工、48年 文化興業、50年 名古屋造船常務取締役、52年 太平洋開発、53年 日本鋼管嘱託、 62年 日本技術協力南ベトナム派遣技術顧問団副団長、64年 東京理科大学講師、65年 マレーシア国防サラワク州海運局 同Principal Surveyor、66年 同Principal Surveyor、
橘 弘毅	1914	東大	1938				1945年 旭造船、49年 館山造船、50年 American Bureau of Shipping、64年 同Senior Surveyor、66年 同Principal Surveyor、 79年 同 Technical Representative
田中 輝男	1913	東大	1939				1946年 播磨造船所、52年 N B C 呉造船部(船殻課長、業務部長)、62年 呉造船取締役、68年 石川島播磨重工業理事、 72年 海洋海運代表取締役
竹内 晃	1918	東大	1941				1945年 日本鋼管鶴見造船所、46年 同技係係長、59年 同技術管理課長、64年 同管理部長、67年 同副所長、72年 同津造船所所長、 78年 同専務取締役(造船事業部長)、同代表取締役副社長
高柳 武男	1919	東大	1941	○			1945年 三井造船玉野造船所、復員と同時に復職、57年 同造船設計部船殻設計課長、59年 同艦艇設計課長、62年 同船舶設計部長 65年 同本社船舶基本設計部長、74年 同取締役千葉造船所所長、88年 日本海軍工業代表取締役社長、88年 船舶技術協会代表取締役
但馬 利夫	1918	横浜高工	1940				1945年 石川島重工業、46年 明泰工業(資材課長)、49年 東日本重工業、62年 三菱工業機械浜造船所検査課長、 68年 三菱重工業横浜造船所船体機装工場長、68年 同本社船舶事業部主務、75年 日本高圧力技術協会事務所局長

表3-4 戦後における元造船官の経歴

氏名	生年	出身学校	卒業年	短現	転官	離任	戦後の経歴
○高田 健	1918	東大	1943				1948年 海運総局船舶局賠償課, 50年 海上保安庁第三管区海上保安本部, 52年 運輸省船舶局船舶検査官室, 62年 同原動力船舶管理官, 65年 海上保安庁船舶技術部技術課長, 70年 日本造船研究協会常務理事研究部長, 74年 日本小型船舶検査機構理事
垂水 保之	1920	東大	1943				1946年 南國特殊造船 50年 東日本工業横浜造船所, 72年 三菱重工横浜造船所船舶業務部長, 74年 同企画部長, 75年 同副所長, 77年 三菱重工千代田タンクエンジニアリング代表取締役社長
田代 雄二郎	1921	阪大	1943	○			1946年 日本鋼管造船部門, 63年 同英国駐在 (70年まで), 75年 同英国駐在 (79年まで), 79年 函館ドック取締役副社長, 82年 同代表取締役社長
高橋 正郎	1919	東大	1943				1945年 三井造船神戸野島造船所, 67年 同千葉造船所造船工場長代理, 68年 日本海重工造船部船舶事業部取締役工作部長, 74年 同常務取締役, 81年 日海システムエンジニアリング取締役副社長, 83年 同取締役社長
田中 章	1921	阪大	1943	○			1945年 三菱重工神戸造船所, 復員と同時に復職, 71年 同船舶営業部船舶サービス主任
高木 敬太郎	1923	横浜高工	1942	○			1945年 石川島播磨重工業, 復員と同時に復職, 50年 同造船設計部基本設計課第一計画主任, 53年 同造船設計部艦艇基本設計課長, 60年 石川島播磨重工業技術本部開発部開発3課長, 64年 同技術本部開発部長, 65年 同船舶事業本部原動力船舶部長, 70年 同化機事業部原子力プロジェクト部長, 81年 石川島プラント建設取締役原子力プラント室長
瀧澤 宗人	1922	横浜高工	1942	○			1945年 三井造船玉野工場, 復員と同時に復職, 72年 同千葉造船工場長, 74年 同玉野鉄橋海洋工場長, 79年 同千葉事業所長, 80年 同取締役, 82年 常務取締役
竹下 宗夫	1923	東大	1944	○			1945年 三菱重工長崎造船所, 復員と同時に復職, 67年 三菱造船下関造船所造船部長, 74年 新日本造船所出向, 79年 下関三菱重工業エンジニアリング代表取締役, 84年 長崎総合科学大学非常勤講師
田中 利夫	1923	大阪工専	1944				1946年 大阪大学工学部機械工学科入学, 49年 日立造船
谷本 喜一	1924	大阪工専	1944	○			1949年 京都大学理学部卒業, 55年 同工学部土木工学科講師, 57年 神戸大学工学部助教授
立川 義治	1898	技養	1922				1945年 日本鋼管鶴見造船所, 48年 同本社, 56年 同浅野船渠, 59年 日本エンジニアリング嘱託
長 徳重	1917	九大	1941				1945年 小堀製作所, 50年 同代表取締役社長, 77年 工業連合福岡県鉄構工業会理事
鶴田 龍夫	1916	東大	1941				1946年 復員, 農業, 51年 石川島重工業, 60年 同艦艇建造部長, 67年 同第2工場副工場長, 69年 照国海運取締役工務部長, 76年 中国塗料取締役
筒井 為雄	1918	阪大	1941				1948年 各村造船, 53年 保安庁海上警備隊, 55年 防衛庁技術研究所, 66年 同技術研究所技術開発官付船舶第3設計班長, 71年 同調達美施本部神戸駐在官事務所長, 72年 同技術研究所副技術開発官 (船舶担当)
寺田 明	1911	東大	1935				1945年 日本土木造船船渠課長, 47年 福石工所, 51年 R・J・ゼルバン, 52年 保安庁第2偵察艦艇技術部, 60年 新三菱重工神戸造船所所長付, 70年 三菱重工本社技術部顧問, 79年 寺田船舶コンサルタント事務所
遠山 光一	1908	東大	1932				1945年 日本鋼管鶴見造船所造船設計部, 59年 同取締役, 61年 同鶴見造船所所長, 62年 常務取締役, 66年 同造船本部長, 67年 同専務取締役, 68年 同副社長
遠山 嘉雄	1911	東大	1934				1945年 第2復員者, 46年 藤永田造船所企画課長, 50年 同東京事務所付, 61年 同本社営業部長, 67年 三井造船
富 敦治	1914	阪大	1938	○			1945年 三菱重工神戸造船所 (38年入社, 第1期短現), 53年 新三菱重工神戸造船所企画課長, 61年 同船舶営業部長, 69年 三菱重工神戸造船所副所長, 72年 同下関造船所所長, 73年 同取締役神戸造船所所長, 74年 釜戸船渠専務取締役, 79年 同取締役社長
○徳永陽一郎	1919	九大	1942	○			1945年 川南工業香焼島造船所造船設計課, 48年 同整備工場長代理, 50年 海上保安庁船舶技術部造船課基本計画班
富岡 達夫	1921	横浜高工	1941				68年 同船舶技術部技術課, 71年 同第八管区海上保安本部長, 73年 海上保安庁船舶技術部長, 76年 日本造船学会事務局長
富田 哲治郎	1921	東大	1943	○			1946年 日本造船, 49年 昭和造船車輻造船部, 54年 横浜ヨット, 63年 千代田クラビヤ, 82年 東部工業設立, 代表取締役
中村 常雄	1910	東大	1934				1945年 三井造船, 復員と同時に復職, 船舶基本設計, ホーバークラフト, 高速艇の開発, 取締役, 81年 四国ドック顧問, 86年 ミカド企画代表取締役
中島 富彦	1915	東大	1938				1945年 横須賀駐在米軍Fleet Activities, Public Works, 47年 佐世保船舶工業, 57年 同取締役, 60年 同常務取締役, 66年 同専務取締役, 72年 佐世保重工業取締役社長
中田 富次郎	1914	東大	1939				1948年 弁理士登録
中川 勉	1915	東大	1939				1946年 林兼造船, 77年 同代表取締役副社長
中瀬 大一	1917	東大	1940	○			1947年 船用鉄鋼協会専務理事, 54年 大洋鋼業設立, 取締役社長, 55年 光洋製鋼取締役 (兼務)
永井 一夫	1916	東大	1941	○			1945年 三菱重工長崎造船所 (42年短現より復職), 51年 西日本重工下関造船所, 54年 三菱造船長崎造船所, 63年 同長崎造船所艦艇設計部長, 66年 同造船設計部長, 72年 三菱重工横浜造船所技術師長, 75年 三菱造船所専務取締役
中原 敬介	1918	東大	1942	○			1945年 三井造船 (41年短現より復職), 66年 取締役千葉造船所所長, 69年 同玉野造船所所長, 74年 同常務取締役, 79年 三井造船エンジニアリング取締役社長
							1945年 播磨造船所, 46年 同呉船渠改修艦艇係, 52年 NBC呉造船部技術課長, 57年 同技術部次長, 68年 石川島播磨重工業船舶事業部技術開発部長, 73年 富士機械工業安浦工場長

表3-5 戦後における元造船官の経歴

氏名	生年	出身学校	卒業年	短現	転官	離任	戦後の経歴
中村 貴憲	1920	東大	1942	○			1945年 三菱重工神戸造船所、復員と同時に復職、67年 新三菱重工神戸造船所造船設計部長、73年 三菱重工神戸造船所技術師長、77年 横浜国立大学工学部造船工学科教授
中山 嘉彦	1917	横浜高工	1941	○			1945年 ミナト製作所企画課長、50年 同取締役工場長、55年 ヘルズ自動車取締製部長、60年 京葉商工設立、代表取締役
仲佐 洋三	1921	東大	1943				1946年 旭造船所造船所、48年 東北船渠、50年 東日本重工工業横浜造船所、70年 三菱重工工業広島造船所、78年 海洋鉄工協会
中西 哲一郎	1921	東大	1943				1945年 若手県重政通訳、47年 G H Q天然資源局技術顧問、49年 日立造船、52年 同外国船営業部、54年 同因島工場検査課、56年 同原子力調査室、62年 同原子力課長、80年 インターナショナル・マリナー・コンサルタント設立、代表取締役社長
中井 孝	1918	東大	1944				1945年 日本鋼管鶴見造船所、49年 同本社営業部第一課、52年 同鶴見造船所所務課長、61年 同本社船渠営業部外国船課長、船渠部 外国船営業部長、船渠部部長、73年 昭和航海運常務取締役、79年 昭和ライオン・エンジニアリング取締役社長(兼任)
中村 幹雄	1921	東大	1944				1946年 日本鋼管鶴見造船所、62年 同清水造船所、67年 日本鋼管工事橋梁部、76年 東北造船、82年 日本鋼管プロジェクト部
中神 凡夫	1924	大阪工専	1944				1948年 北海道小樽水産高等学校、66年 北海道高等学校教職員組合中央執行委員長、70年 同中央執行委員長、85年 北海道高等学校教職員センター付属教育研究所所長
○庭田 高三	1889	東大	1915				1947年 瀬戸内造船創設、玉野工務所創設
西田 正典	1912	九大	1937				1949年 日立造船向島工場造船課、60年 同工務部長、64年 同向島工場長、67年 同取締役陸機事業本部プラント事業部長、69年 同取締役設計課室長、76年 近畿造船協会議事部長
丹羽 謙一	1913	東大	1938	○			1946年 南国特殊造船 53年 防衛庁海上自衛隊、66年 同技術研究所本部技術開発主任研究官、70年 舟艇協会常務理事
仁瓶 廉三	1918	東大	1941				1947年 日共組、京浜橋包交通専務取締役、54年 川崎重工、59年 同潜水艦部船体設計課長、63年 同潜水艦部長、68年 同船舶事業本部副事業部長、71年 同専務取締役、80年 同取締役副社長
新倉 岩次郎	1903	技養	1927				1950年 新倉工業創立、代表取締役社長、66年 日本船舶工業会理事、71年 福島新倉工業代表取締役社長
根本 広太郎	1923	東大	1944	○			1945年 播磨造船所、復員と同時に復職(44年入社)、70年 石川島播磨重工業取締役、74年 同常務取締役船渠事業本部部長、81年 同取締役副社長
畑 敏男	1895	東大	1920		○		1946年 ボルネオより帰国、55年 宝工業社設立、57年 海底資源開発
馬場 清一郎	1909	九大	1933				1946年 明泰工業、49年 日立造船因島工場造船部、53年 同神奈川工場造船課長、60年 同管理課長
埴田 清勝	1912	東大	1935				1948年 日本鋼管、60年 同鶴見造船所副部長、61年 同造船営業部長、64年 船舶部長(取締役)、67年 同常務取締役、70年 船舶部長(専務取締役副社長)(造船事業部長)
橋本 啓介	1909	東大	1935		○		1948年 SRF(横須賀米海軍基地艦船修理部)、60年 飯野重工、62年 関東学院大学工学部教授
○栗野 相夫	1916	東大	1938				1946年 鉄道技術研究所嘱託、49年 藤永田造船、63年 同取締役、67年 三井造船取締役藤永田造船所所長
橋本 香一	1919	東大	1941		○		1945年 鉄道技術研究所、55年 国鉄宇高船舶管理部次長、62年 同青函船舶管理部部長、66年 鉄道技術研究所鉄構造研究室長、68年 日本軌道物設計事務所常務取締役技師長、72年 住友重機械工業技師長、77年 大同工業大学建設工学科教授
原 紀	1918	九大	1941	○			1945年 三菱重工長崎造船所、復員と同時に復職、70年 同修繕部長、72年 同企画部長、73年 同下関造船所副所長、75年 九州三菱冷機代表取締役社長
橋本 敏郎	1920	東大	1942				1945年 鉄道技術研究所嘱託、48年 石川島重工、53年 同造船部船渠第一工場課長、57年 同造船部船渠第二工場課長、61年 石川島播磨重工業東京第二工場船渠工作部長、66年 同海外事業本部副本部長、76年 同取締役
馬場 義輔	1921	東大	1942				1946年 日本造船、49年 昭和造船車輦課長、51年 富士造船車輦取締役、55年 防衛庁海上警備監部技術部、58年 同技術研究所開発官付、63年 同海上警備監部艦艇課長、75年 防衛技術協会理事
橋本 隆年	1919	九大	1942	○			1945年 三菱重工長崎造船所、復員と同時に復職、59年 三菱造船長崎造船所船渠工作部外工業工場長、68年 三菱重工長崎造船所船渠工作部長、72年 同長崎造船所副所長、77年 同取締役船舶事業本部部長、82年 常務取締役船舶修繕事業本部部長
春永 盛生	1920	東大	1943				1945年 三菱重工工業、復員と同時に復職、46年 九州造船、47年 運輸省、69年 日本船舶輸出組合常務理事、72年 船舶整備公団理事、78年 日本小型船舶相互保険組合理事長
長谷川 正	1921	東大	1944				1945年 浦賀船渠、55年 同外業部新船渠課長、57年 同艦艇部艦艇課長、62年 鉄構部鉄構課長、64年 呉造船所、68年 石川島播磨重工業呉造船所修理部副部長、70年 同呉新宮工場検査部長、79年 石川島検査計測技術部長
浜崎 周作	1921	九大	1944				1945年 川南工業香統島造船所、52年 日立造船因島工場、64年 日立造船川工場造船課長、72年 同向島工場修繕部長、75年 兼松江商出向(瀬戸内造船工場)
橋本 裕起	1924	大阪工専	1944				1949年 日立造船設計部造船設計課、52年 同桜島工場、82年 ニチソウ陸機設計
広幡 増弥	1903	東大	1927				1945年 フラッシュ・ブラス・ガレイ共同経営(51年まで)、51年 浦賀船渠、57年 同第一営業部長、63年 同船舶事業部艦艇営業部長、66年 船舶整備公団参与
船越 卓	1908	東大	1932				1945年 復員官、大蔵省監理官、48年 横浜工作所取締役、58年 設計会社社長、61年 I H I クラフト監査役、取締役工場長、68年 舟艇協会理事
福井 経彦	1909	九大	1934	○			1945年 中央水産業会主事、47年 東京化工常務取締役、49年 東造船造船部長、65年 林兼造船取締役

表3-6 戦後における元造船官の経歴

氏名	生年	出身学校	卒業年	短現	転官	離任	戦後の経歴
藤本 正	1918	東大	1940			1955年	米回船協協会 (84年退社)
深水 正保	1918	阪大	1941	○		1945年	横河橋梁製作所, 61年 橋梁設計事務所
藤野 宏	1922	東大	1943			1945年	石川島重工業, 46年 明業工業, 47年 明業工業, 47年 池上製作所工務課長, 49年 日立造船, 60年 同造船部営業課長, 62年 同造船部新造船課長, 67年 同造船部第一回内航営業部長, 73年 日立造船シ・ピー・エー取締役副社長 (出向, 76年より専任), 83年 山和商船取締役副社長, 89年 ジェイ・アイ・シー・エス代表取締役社長
福田 淳一	1921	九大	1943	○		1946年	九大工学部講師 (造船学科), 47年 助教, 84年 三菱重工長崎造船所常務顧問
布施 秀三	1921	阪大	1944			1945年	旭造船, 49年 藤永田造船所, 68年 三井造船工務課長, 72年 同玉野鉄骨造機工場長, 77年 同鉄骨土木事業部副部長, 80年 三井造船旗構工事専務取締役, 83年 同取締役社長
本田 脩三	1923	横浜高工	1943	○		1945年	日立造船因島工場, 同造船設計課長, 77年 内海造船取締役設計部長, 83年 同常勤監査役
松田 良雄	1898	東大	1923	○		1945年	日立造船 50年 水道工事業社, 55年 某社 (神戸), 69年 松田工業
松下 雄一	1913	東大	1939	○		1945年	三菱重工長崎造船所, 復員と同時に復職, 52年 三菱造船長崎造船所造船設計部造船設計課長, 56年 同造船設計部生産設計課長, 57年 同船殻製作部内業工場長, 59年 同下関造船所設計部造船設計課長, 61年 同船殻部工務課長, 65年 三菱重工本社船舶技術部調査役, 70年 山丸本社参与
○松村 果	1923	横浜高工	1944	○		1945年	三菱重工長崎造船所, 復員と同時に復職, 46年 第二復員者, 半田金属工業, 48年 中央ゴム, 57年 栗田工業取締役設計本部長, 74年 栗田整備常務取締役, 85年 日本温湿科学研究所代表取締役社長, 86年 同取締役
◎牧山 幸弥	1911	東大	1935			1945年	保安庁技術研究所第五部長, 57年 防衛大学校教授
溝口 三雄	1903	九大	1930		○	1946年	大島産業, 51年 日本温湿科学研究所創立, 56年 日本温湿科学研究所代表取締役社長, 86年 同取締役
三嶋 忠雄	1907	東大	1932			1945年	大野興業, 50年 長崎農産化工工場長, 53年 西重機械加工組合フランジ工場長, 56年 深堀造船所, 65年 大洋造船所所長, 67年 大長崎建設専務取締役
南 一枝	1913	東大	1938	○		1945年	日立造船桜島工場 (38年造船工作課入社), 57年 同造船部長, 64年 同因島工場長, 67年 同取締役 (堺工場長), 69年 同造船事業本部副本部長
宮下 義一	1918	東大	1942	○		1948年	日立造船桜島工場造船課, 56年 同修繕課長, 60年 同神奈川工場造船課長, 64年 同船舶部長, 71年 同理事, 72年 同神奈川工場長, 77年 富岡機軸製作所取締役社長
村上 外雄	1908	東大	1931			1945年	石川島重工業東京第二工場造船設計課長, 50年 同東京第二工場造船設計部長, 56年 同取締役技術本部技術副部長, 58年 同東京第二工場長, 60年 石川島播磨重工業理事船舶事業部長, 65年 日本舟艇振興会理事長, 70年 石川島播磨重工業理事船舶営業本部長, 74年 アイエチエクラフト取締役社長, 84年 造船会長
村田 章	1916	東大	1940			1947年	日本鋼管, 69年 同清水造船所所長, 72年 在保重工工業造船所所長, 76年 同代表取締役社長
村上 正孝	1920	東大	1942			1945年	播磨造船所, 52年 NBC兵造船部, 62年 兵造船所, 73年 在保造船, 78年 西日本設計
村上 元夫	1918	九大	1943			1946年	林兼造船, 57年 同造船設計課長, 64年 同取締役造船設計部長, 71年 同取締役下関造船所副所長, 74年 同常務取締役下関造船所所長, 79年 同常勤顧問
楳本 栄太郎	1924	大阪工專	1944	○		1945年	同常務取締役下関造船所所長, 79年 同常勤顧問
諸岡 篤	1908	東大	1933			1945年	播磨造船所, 復員と同時に復職, 73年 石川島播磨重工業知多工場長, 77年 同船舶事業部副事業部長, 78年 同相生事業所長, 80年 同知多事業部長, 82年 播磨生活協同組合組合長
森 健四郎	1920	東大	1944			1946年	在保造船所, 復員と同時に復職, 伊万里湾重工業取締役, 55年 三保造船所東京事務所長, 58年 同取締役
元良 誠三	1922	東大	1944			1949年	日立造船因島工場, 66年 同船殻内業課長, 69年 田熊造船出向, 72年 内海造船出向, 73年 日立造船技術開発本部技監, 75年 今井造船転籍
○森山 祝郎	1922	阪大	1944	○		1945年	同日本造船大学, 復員と同時に復職, 47年 東京大学助教, 63年 東京大学教授 (船舶工学第5講座担当), 81年 日本造船学会会長, 82年 長崎総合科学大学学長, 85年 日本造船振興財団理事
山口 宗夫	1907	九大	1930			1946年	海事協会, 49年 日立造船桜島工場造船課, 64年 同検査課長, 66年 同検査課長, 66年 同堺工場船舶部作業課長, 68年 舞鶴重工業出向, 71年 日立造船舞鶴工場技監部長, 75年 同理事, 80年 日立造船非破壊検査顧問
矢野 鎮雄	1912	九大	1935			1952年	三菱造船, 62年 同技術部長, 65年 三菱重工工業取締役船舶事業部副事業部長
安野 竹三	1917	東大	1941			1945年	函館ドック, 64年 兵造船所, 68年 石川島播磨重工業, のち代表取締役副社長, 77年 白竹鉄工代表取締役社長, 78年 石川島建材代表取締役社長
山脇 正輔	1917	阪大	1942	○		1945年	東北船渠, 53年 海上自衛隊, 67年 ロイド船渠協会, 85年 東洋工学専門学校
山内 保文	1919	東大	1943			1945年	三菱重工工業機軸造船所造船部, 復員と同時に復職, 51年 東日本工業機軸造船所機軸部部長, 56年 三菱日本重工工業機軸造船所修繕課長, 58年 同機軸部課長, 66年 同機軸部課長, 72年 三菱重工工業機軸造船所造船部次長, 72年 同課長部長, 75年 三菱重工工業機軸造船所造船部部長, 46年 鉄道技術研究所第七部 48年 運輸船隻運轉技官, 49年 鉄道技術研究所造船部研究室, 50年 同運輸技術研究所船舶性能部運輸技官, 62年 運輸技術研究所船舶性能部部長, 63年 船舶技術研究所運動性能部部長, 72年 同所長, 73年 三井造船理事技術本部副本部長, 81年 日本大理工学部講師

表3-7 戦後における元造船官の経歴

氏名	生年	出身学校	卒業年	短現	転官	離任	戦後の経歴
山形 聡	1922	九大	1943				1945年 小柳造船所、51年 佐世保船舶工業、55年 同造船部渠渠課長、57年 同造船部渠渠課長、59年 同艦艇設計部造船課長、63年 佐世保重工業艦艇部次長、66年 同艦艇部長兼造船課長兼造船機課長、78年 艦艇技術サービス
山下 龍雄	1920	東大	1943	○			1947年 南国特殊造船 52年 海上自衛隊、72年 日立造船職工、80年 大機ゴム工業顧問
由利 健一	1919	東大	1943	○			1945年 播磨造船所相生工場、復員と同時に復職、46年 同呉船渠、52年 NBC呉造船部溶接係長、内業課長、62年 呉造船所技術開発室長、68年 石川島播磨重工業船舶事業本部工作技術開発室
吉田 隆	1912	九大	1936				1945年 日本造船設計課長、50年 アメリカ船級協会検査員、52年 飯野産業技術課長、56年 飯野重工業造船部次長、62年 舞鶴重工業艦艇兵器部長、67年 同艦艇兵器部長代理、70年 日立造船常務取締役
吉橋 保治	1914	東大	1938	○			1948年 三菱重工業播磨造船所造船工作部機装工場長、58年 三菱日本重工業播磨造船所工務課長、61年 同機装工作部長、77年 三菱重工業環境エンジニアリング取締役社長
吉田 兎二郎	1915	東大	1940	○			1942年 三菱重工業江島造船所（現より復員）、46年 同横浜造船所造船工作部、64年 同機構部長、71年 石井鉄工所常務取締役技術部長、90年 日本エンジニアリング取締役
米田 義男	1918	東大	1941				1946年 播磨造船所、48年 石川島重工業、64年 石川島播磨重工業東京第二工場艦艇建造部長、71年 同マリコンサルタント事業部管理部長、77年 山西造船鉄工所
吉成 正	1916	東大	1939	○			1945年 日本郵船工務部復社、船舶運営会出向（49年まで）、69年 太平洋汽船常務取締役
横山 春樹	1918	東大	1941	○			1945年 日雲造船、47年 中村造船鉄工所、50年 郡田印刷紙器、83年 同取締役社長
横山 信立	1918	東大	1942				1945年 舞鶴工廠監理部、46年 運輸省鉄道総局船舶課、52年 水産庁生産部造船研究所室長、61年 同漁船研究室長、69年 東海大学海洋工学部教授、85年 同学部長
吉武 有真	1921	阪大	1943	○			1945年 大阪商船、復員と同時に復職、47年 山口県庁建築課、58年 運輸省運輸技官（九州海運局船舶部）、69年 日本海事協会
横田 健	1921	東大	1944				1945年 播磨造船所、64年 石川島播磨重工業相生造船所第一工場長、67年 同横浜造船所第二工場長、69年 同船舶事業本部副本部長、70年 同陸上担当に転身
米倉 邦彦	1923	東大	1944	○			1945年 三菱重工業長崎造船所、復員と同時に復職、64年 同本社（船舶設計）、72年 同長崎造船所（船舶設計）、78年 同下関造船所長、82年 同取締役造船事業本部副本部長、85年 同常務取締役化学プラント事業本部長
吉川 次郎	1921	阪大	1944	○			1945年 三井造船玉野造船所、復員と同時に復職、46年 佐世保船舶工業出向、47年 三井造船玉野造船所復職、66年 同造船工場検査部長、68年 同機装部長、70年 同船殻工作部長、72年 四国ドック常務取締役
養玉田 正夫	1923	横濱高工	1944				1945年 日本鋼管鶴見造船所、69年 同津造船所、72年 函館ドック出向、75年 日本鋼管、78年 東京シャーリング
吉村 治	1925	大阪工専	1944	○			1945年 近畿日本鉄道、57年 同検車課長、60年 同車輻工場課長、66年 同工機部長、72年 労務部長、82年 新・都ホテラル専務取締役・総支配人
若松 守明	1916	東大	1939				1945年 復員局復員官、46年 播磨造船所呉船渠、51年 NBC呉造船部資材課長、53年 浦賀船渠設計部副部長、58年 同設計部長、63年 日本アルゴンケイ取締役社長、86年 日本ハイヒート取締役会長
渡辺 英一	1916	東大	1940				1950年 佐世保重工業東京本社技術部、55年 防衛庁海上自衛隊、技術研究所本部、70年 佐世保重工業佐世保造船所顧問
和田 猪一	1916	東大	1941				1945年 日本造船、49年 海上保安庁海上保安官、52年 防衛庁海上自衛隊、技術研究所本部 住友商事
和田 壽	1921	九大	1943				1945年 播磨造船所、同呉船渠、54年 呉造船所、68年 石川島播磨重工業船舶事業本部外国営業部長、69年 同ニューヨーク事務所長、72年 同船舶営業本部副本部長、79年 日村鉄工所管財人、81年 東京セーラース代表取締役社長
和田 稔	1919	東大	1943	○			1945年 川崎重工業泉州工場、復員と同時に復職、49年 同神戸工場、52年 同造船設計部資材部長、58年 同資材部課長、62年 伊藤忠商事出向、68年 川崎重工業神戸工場アプテーターサービス部長、70年 同艦艇営業部長兼海洋機器営業部長

Materials on the Trajectory of Former Naval Shipbuilding Officers in the Postwar Period

Minoru Sawai

Naval shipbuilding officers played a decisive role in the building of naval vessels. Naval shipbuilding officers were divided into the technical officers (Bukan) and naval engineers (Bunkan). In 1938, the short active duty system was introduced in response to a large demand for engineers in war period, under which university or college graduates who found their jobs in the private ship building companies, etc., were called up as the technical officers in principle for two years, then come back to the original jobs after naval service. By means of the introduction of this system, the number of technical officers rapidly increased. In 1939, it became possible to convert from the naval engineers to the technical officers.

At the end of the Pacific War, 522 naval shipbuilding officers were charge of building and repair works of naval vessels, of which 350 were technical officers, 168 were naval engineers, four were non-regular staff. Following tables show the trajectory of these former naval shipbuilding officers in the postwar years. Ex-naval shipbuilding officers experienced severe conversion from military related sectors to the private sectors. Following tables would help consider the significance of technical “legacy” to the postwar period.

【平成27年度 学生懸賞論文受賞作 最優秀賞要旨】

政府の自殺対策有効性に関する考察：震災の影響を考慮に入れて

安達光教

自殺は、日本の抱える大きな社会問題の一つである。内閣府の自殺の統計によると、日本の自殺者数は、1997年の金融危機後に急増し、その後10年以上に亘り年間3万人を越える事態が恒常化していた。そうした日本の自殺の特徴は、Chenら（2009）によれば、「急増」「恒常性」「若年化」の3つであるとされている。事態の深刻さを受け、2000年代に入り自殺対策基本法や自殺総合対策大綱の制定など自殺対策の体制が急速に進み、国として本格的に対策に取り組み始めた。

このように社会問題としての自殺への意識が強まる中、2010年代に入り自殺者数の傾向に変化が現れた。自殺者数の恒常化から一転して、毎年1000人～2000人以上の減少が始まったのである。直近の2015年には18年ぶりに2万5千人を割り込んだ。しかし、この「減少期」が政府の自殺対策の成果だと断言することは容易ではない。

それは、自殺が単に一つの要因で起こるのではなく、様々な要因が複雑に関わりあって起きる問題とされているからである。こうした研究は、社会経済要因・気象・人口学的要因など自殺の要因について多面的に報告した椿ら（2013）など国内外多く存在する。しかし、自殺対策の効果については、例えば松林ら（2012）による個別の自殺対策の効果に対する分析は存在するものの、近年の自殺者の減少に対して政府の自殺対策を総合的に評価したものはなかった。これは、自殺対策が本格化したのが近年であることと、減少した期間が2010年代の短期間であり、減少が一時的な傾向か近年まで判断できなかったためであると考えられる。その一方、自

殺対策に充てられる政府予算は年々増加しており、対策の効果を定量的に正しく認識・評価する意義は高まっているといえる。

よって、本稿では、2000年代後半からの時系列データを用いて、自殺対策の効果を重回帰分析の手法を用いて定量的に計ることを試みた。また、コントロール変数として、景気回復と東日本大震災の影響を追加した。特に東日本大震災は、先行研究において、「自然災害後に自殺が増加するか減少するか」に一致した見解がないため、注意して分析を進めた。さらに、自殺対策は事業内容で9つの項目に分類され、予算が割り充てられている。今回は、その項目ごとの影響力を測ることで、効果的な財源配分を探るとともに、そこから政府の対策の方向性を評価することを試みた。

本稿の2.1節では、自殺対策の必要性について、自殺の背景に存在する社会的要因と自殺のもつ負の外部性の観点から考察し、自殺を個人の問題として捉えるのではなく、社会全体の問題として対策することの正当性を示した。さらに、2.2節で日本の近年の自殺傾向と先行研究を概観し、日本において失業率と自殺の相関関係が強いこと、近年の減少を男女別に見た場合、男性の減少率が大きいことを示した。以上から、2012年頭からの企業業績の回復・株価の上昇が、経済状況に影響されやすい男性自殺者を中心に減少させ、全体の自殺者数の減少を引き起こしたとする景気回復に関する仮説1を導出した。次に、2.3節では東日本大震災の影響について注目した。震災関連自殺という政府統計から、被災地を中心とした直接的な影響を確認すると同時に、比賀ら（2012）や成重ら

(2012) などから震災の直接的な被害者以外に対しても震災の影響が及ぶ可能性があることを示した。これをもとに、東日本大震災が日本全体の自殺傾向に正または負の影響を与えたとする仮説2を提示した。最後に、2.4節で日本の自殺対策の沿革について説明し、9つの対策項目の内容を紹介した。それを踏まえ、本論文の主題である自殺対策が自殺者数の減少に寄与したとする仮説3を示した。

3章では本研究の意義を示し、4章以降で、2章で示した仮説に対する実証分析を行った。分析手法は、重回帰分析を用い、2007年1月から2015年4月までの月次の時系列データを使用した。被説明変数には、自殺者数総数及び男女別の自殺者数を利用した。説明変数には、まず、自殺対策の指標として自殺対策費を利用した。また、景気回復の影響を捉える社会経済変数には、失業率と景気動向指数(CI)を使用した。そして、震災の影響については、震災以降の期間を1とするダミー変数を震災長期ダミーとすると同時に、2011年3月直後の自殺者数の急増を震災の長期的な影響とは別のものと捉え、震災短期ダミーとした。短期ダミーの期間は、推定式の誤差項の標準誤差の比較により2011年の5月6月を1とした場合に最適であると判断した。また、東北・関東など被災地に比較的近い地域のみ震災の影響を受ける可能性が考えられたが、東北と全国の自殺死亡率の比較から、震災後の推移に大きな変化はなく、地域性はないと仮定した。また、12月をベースとした季節ダミーを追加し、その影響を取り除いた。

分析の結果、自殺対策費が増えると自殺者が減るという関係が統計的に有意で確認できた。また、男女別の自殺者数を利用した分析では、効果が表れる施策に違いがあった。例えば、男性に対しては、うつ病など自殺の直接的な原因となるような問題への対処が効果的である一方、女性のみ自殺予防活動や普及啓発活動の推進に関わる事業が、自殺者数抑制に効果的である可

能性が示された。そして、近年予算の配分が大きくなっている対策項目は総じて有意となったことから、政府の自殺対策は近年の自殺の減少に効果的に働いており、その上、抑制効果が見込める事業に重点的に予算配分が行われていると結論付けることができた。ただし、自殺者の遺族というハイリスクグループのケアに関わる事業が有効に行われていない可能性が示されるなど幾つかの項目が有意にならなかったことから対策内容や予算配分の見直しの余地が存在することも同時に示唆された。

次に、社会経済変数については、CIが有意にならなかったことから、景気回復に対する仮説は支持されず、近年の自殺者数の減少に対する景気回復の影響は相対的に小さいことが示唆された。ただし、失業率については回帰係数が負で有意と予想に反する結果となった。これは多重共線性の可能性があり、分析方法の見直しが必要な点である。

最後に、東日本大震災は、短期的に自殺者数の急増をもたらした、長期的に減少をもたらしたことを示唆する結果となった。短期的影響は特に女性に強く現れ、震災後の心的ストレスを女性は感じやすいことを示唆している。また、長期的に減少したことには、社会関係資本の強まりによってもたらされた可能性が考えられるが、さらなる検証が必要な点であろう。

このように本論文は、政府の自殺対策の有効性を日本全体というマクロな視点から示すことができたとともに、東日本大震災の影響が間接的に日本全体の自殺傾向にはたらき、さらに時間経過によってその影響が異なることを示すことができた。ただし、本研究の課題として、自殺対策費が年次データを12等分して使用したためデータとして不正確なこと、失業率と自殺の関係は先行研究から期待される結果が得られなかったこと、高齢化などの人口構造の変化を考慮していないことなどが挙げられ、これらは今後の研究の検討材料であろう。

【平成27年度 学生懸賞論文受賞作 優秀賞要旨】

組織における挑戦的ストレスの効果性に関する検討

正者宏太郎 門伴軌 中嶋翼 永戸崇章 徳力創一朗

現代人は、企業から膨大なタスクの処理を要求される等、多種多様なストレスに取り囲まれ、その影響を受けている。そして一般的にストレスは害であると認識されているが、その真逆のストレスも存在する。例えば締め切りまで間近の仕事があった時、集中力が増したといったことはないだろうか。こういった良性のストレスが挑戦的ストレスと呼ばれるものである。本研究では、企業がどのように挑戦的ストレスを用いれば、効率的に社員の職務意欲を高めることができるのか、ということを理解することを目的とする。先行研究では、挑戦的ストレスが様々な分野において正の影響を及ぼすとされている。しかしその研究では被験者を同質的に捉えており、挑戦的ストレスを感じる個人の特性の違いを考慮してはなかった。そこで我々は、個人特性に注目し、その内から達成動機、Big-Five、ストレス対処に関する仮説を導出した。達成目標理論 (achievement goal theory) は、達成目標の違いが、課題への取り組み方、感情、課題のパフォーマンスの違いを生むとする理論である。達成目標理論は「自分の能力を伸ばしたい」という熟達目標と、「自分の能力に対して肯定的な評価を得たい」という遂行目標の2つがある。我々はこの二つの概念から、熟達目標志向性の高い人は挑戦的ストレスによって大きくモチベーションが向上するであろうという仮説を導出した(仮説1)。パーソナリティ傾向は、Big Five (神経症傾向、外向性、開放性、調和性、誠実性)を用いて検討

した。神経症傾向にある人は精神的に不安定な状態に陥りやすく、ストレスを与えられた際に情緒的消耗感と結びつきやすいのではないかと考えた(仮説2-1)。協調性傾向にある人は物事に対して協力的に取り組むため、どんな挑戦的ストレスによってもモチベーションが向上すると仮説を立てた(仮説2-2)。開放性・外向性傾向にある人は他者からの評価に強く反応し、人為的に責任を与えられる際にモチベーションが向上すると考えた(仮説2-3)。ストレス対処(コーピング)は、我々が困難な問題に直面した際の対処方法を大きく4つに分類したものである。問題解決的対処を行う人は自己成長感を通して学習意欲を促進しているであろうことから、挑戦的ストレスを与えられた際にモチベーションが向上すると考えた(仮説3-1)。また、問題解決的対処を行う人は課題の多さに起因する挑戦的ストレスに対してバーンアウト(過度なストレスによる疲労感、虚脱感)をしづらいと考えた(仮説3-2)。気晴らし行動を行う積極的情動中心対処を行う人は、責任感から生じる業務へのプレッシャーを、気分転換により忘れる傾向にあるため、責任が大きくなる挑戦的ストレスに対してもバーンアウトしづらいと考えた(仮説3-3)。そこで、企業と多くの共通点を持つ部活動に着眼し、異なる特性の部員が部活動の挑戦的ストレスにどのように反応するのかを調査することで、仮説を検証した。調査は、運動系の部活動の所属している大学生に、アンケート用紙とweb方式

で行った。その結果、111名に回答が得られ、データの解析には、単回帰分析を用いた。仮説1の検証の結果、遂行目標指向性は挑戦的ストレスの効果性に無関係である一方、熟達目標指向性は、挑戦的ストレスの効果性にプラスに働くことが示された。

仮説2-1～3の分析の結果、Big Fiveを用いたパーソナリティ傾向において、神経症傾向の強い人は挑戦的ストレスによって情緒的消耗感を感じやすいことがわかった。次に協調性傾向の強い人は特に職務の難しさによる挑戦的ストレスによってモチベーションが向上することも示された。また、開放性・外向性傾向にある人は挑戦的ストレスによってモチベーションが向上し、その中でも責任の重さに対して強く反応することも明らかになった。

仮説3-1～3の分析の結果、問題解決的対処は全ての挑戦的ストレスによってモチベーションが向上することがわかった。問題解決的対処とバーンアウトの関係については、全て挑戦的ストレスで脱人格化の発症が小さくなり、特に「量」に関する挑戦的ストレスではその傾向が顕著に表れた。しかしその一方で、情緒的消耗感に関しては有意な結果が得られなかった。積極的情動中心対処は、責任が大きくなる挑戦的ストレスでは情緒的消耗感を感じにくいですが、それ以外の挑戦的ストレスでは情緒的消耗感を感じることがわかった。しかし、予想に反し脱人格化に関して有意な結果が得られなかったことに関しては、更なる検証が必要である。このような結果は、実社会にも応用できると考えられる。例えば、挑戦的ストレスは熟達目標指向性の高い人に積極的にかける、開放性・外向性傾向にある人には何らかの明確な役割を与える、社員が問題解決型対処を行うよう促すために問題解決法の研修をする、などが挙げられる。以上のように本研究では、個人特性が挑戦的ストレスの効果性に大きく影響を与えることを示し、個人ごとに挑戦的ストレスの与え方を工夫

することによって、企業全体のパフォーマンスが向上する可能性を示唆した。

【平成27年度 学生懸賞論文受賞作 優秀賞要旨】

新卒採用における内々定戦略理論の構築とその検証

佐々木優太 山梨誠人 白鳥さつき 松澤倫太郎 油井愛美

1. 問題意識

景気回復に伴う求人増加で、近年の就職活動は「売り手市場」とも言われており、複数の内々定を獲得し辞退する学生が増加している一方で、企業は内々定辞退対策に頭を悩ませている。そこで本研究では、学生に内々定の受諾を促すことによって、内々定辞退を防ぐための「内々定戦略」をテーマとして取り上げる。本研究では、この内々定戦略を①最終面接から内々定連絡までの期間に行われる施策（以下「内々定の出し方」とする）と、②内々定を出してから内定式までの期間に行われる、学生が内々定を受諾するように促す施策（以下「内々定者フォロー」とする）の2つに分けて考えた。さらに、「内々定者フォロー」を、人事の対応、期待の醸成・不安の払拭、拘束行動の3つの細かい戦術に区分した。

そして内々定戦略を理解するためには、それぞれの内々定戦略に対する学生の反応を理解することは欠かせないであろう。よって本研究では、学生の内々定受諾に関する意思決定に焦点を当てることで、「個人の特性を加味した内々定戦略（内々定の出し方と内々定者フォロー）の理論」を構築し、新卒採用における企業側にとっての最大の問題点の解決に寄与することを目的とする。

2. 内々定受諾に関する意思決定モデルの構築

まず、「内々定の出し方」と「内々定者フォロー」は、ともに学生の内々定受諾に関する意思決定に影響を与えていることが予想されるが、内々定の出し方と内々定者フォローが内々

定受諾の意思決定に影響する度合いの大きさは異なると予想される。一般的に、就職活動における情報源は、フォーマル（パブリック）な情報よりもインフォーマル（プライベート）な情報の方がポジティブな影響を与えることが分かっている（矢崎・斉藤, 2013）。社員との接触を通じて特定の個人のみに向けた情報が得られる内々定者フォローの方が、学生の意思決定により大きな影響を与え得ることから、次の仮説を提示する。

仮説 1-a 内々定の出し方は、内々定受諾の意思決定に影響している。

仮説 1-b 内々定者フォローは、内々定受諾の意思決定に影響している。

仮説 1-c 内々定の出し方よりも内々定者フォローの方が、内々定受諾の意思決定に与える影響が大きい。

内々定を出した後の内々定者フォローにおいては、入社へのモチベーションが高まらないことを理由に、学生が就職活動を継続・再開する可能性がある（林, 2009）。このことから、企業は、人事担当者とのコミュニケーションなどの内々定者フォローを通じて学生のモチベーションを維持・向上させることで、学生の志望度を上昇させ入社を決断させることができると言える。一方で、企業側が内々定辞退対策として行っている他社選考に対する拘束行動および内々定承諾期限は、学生の志望度を引き上げるのではなく、内々定を出した学生の就職活動の継続を防ぐことが目的であり、一概に学生による当該企業への志望度を向上させる効果があ

るとは言えない。以上により、次の仮説を提示する。

仮説 2-a 内々定者フォローは、当該企業の志望度変化への影響を通して、間接的に内々定受諾の意思決定に影響を与える。

仮説 2-b 他社選考に対する拘束行動および内々定受諾期限は、当該企業への志望度変化を介さず、内々定受諾に直接的な影響を与える。

以下においては学生の個人特性に焦点をあてる。本研究では企業側が面接などの採用選考において測定できる特性として、「就職活動自己効力感」と、エントリーシート（ES）通過率と面接通過率から算出した「優秀度」を扱う。就職自己効力感の低い人に比べて、自己効力感の高い人は内々定者フォローを強くされるにつれて、自らが必要とされていることに自分に自信があるからこそ喜びを感じ、当該企業への志望度が上昇し、内々定受諾の意思決定に与える影響の度合いを大きくすると考えられる。また、より多くの選考を経験している優秀な学生は、内々定者フォローを受ける以前に必然的に多くの人事と接触しており、この時点で人事とコミュニケーションをとることに馴化していると言える。以上より、次の仮説を提示する。

仮説 3-a 内々定者フォローが、当該企業への志望度の変化を通して内々定受諾の意思決定に与える間接的影響は、就職活動自己効力感の高い人に対してのほうが強い。

仮説 3-b 内々定者フォローが、本人の志望度の変化を通して内々定受諾に与える間接的影響は、就職活動において優秀でない人に対してのほうが強い。

3. 実証分析

仮説を検証するために、2016年卒業予定の就職活動を終えた大学生を対象としてWeb上または紙媒体で質問用紙を配布しアンケート調査を行い、94の有効回答を得た。仮説1については、各内々定戦略によって志望度が変化した企業の割合の差をZ検定で検証し、仮説2に

ついては、パス解析を用いて「内々定受諾に関する意思決定モデル」の検証及び改善を行った。仮説3では、個人特性により内々定者フォローの効果が調整されるという調整的媒介モデルの検証をノンパラメトリック・ブーストラッピング法により行った。

4. 結果と考察

分析の結果、2種類の内々定戦略の効果については、内々定の出し方ではなく内々定者フォローが、内々定受諾の意思決定に影響を与えていることがわかった（仮説1-b, 1-c）。また、内々定者フォローは、当該企業への志望度変化への影響を通して、間接的に内々定受諾の意思決定に影響を与えることがわかったが、期待の醸成・不安の払拭から、内々定者フォローによる志望度変化へのパスは有意ではなかった（仮説2-a）。また、当該企業への志望度変化を介さず、内々定受諾に直接的な影響を与えるのは、他社選考に対する拘束行動ではなく、内々定受諾期限であることが新たに分かった（仮説2-b）。次に内々定者の個人特性による調整効果については、分析の結果、内々定者フォローが当該企業への志望度の変化を通して内々定受諾の意思決定に与える間接的影響は、就職活動自己効力感の高い人および優秀度の低い人に対してのほうが強いことがわかった（仮説3-a, 3-b）。仮説2では期待の醸成・不安の払拭からの志望度変化へのパスは有意ではなかったが、調整変数として就職活動自己効力感や優秀度の個人特性が加わることで、期待の醸成・不安の払拭からの志望度変化へのパスも有意な結果を示すようになった。

本研究における最も大きな学術的貢献は、企業が行う内々定戦略についての理論的なモデルを構築し、それを実証的に検証した点にある。このように内々定戦略を理論的かつ実証的に解明した本研究は、世界的に見ても新しい視点の研究であり、既存の研究とは全く異なる領域に踏み込むことができたと言える。

【平成27年度 学生懸賞論文受賞作 優秀賞要旨】

CM広告における外国人モデル起用の有効性について

梅野志帆 河本真理子 高林将史

はじめに

外国人、とりわけ白人は、日本人にとっての憧れの対象として、車や高級ブランド品といった高関与商品のテレビCMに起用されてきた。しかし、近年では、日用品や飲料品といった低関与商品のテレビCMに対して、白人モデルが起用されるケースを目にするようになった。白人モデルをテレビCMに起用することは、高関与商品においては有効であることが実証されてきた。その一方、低関与商品においては背景に異質なものの受け入れに対して人々が示す態度が、自分にとっての関与のあり方によって真逆になるという「異文化受容のパラドックス」が存在するため、有効ではないことがこれまで実証的に示唆されてきた。それにもかかわらず、これらのテレビCMは、消費者から高い評価を得、製品の売上高向上に貢献している。本研究では、質問票調査に基づいた統計分析を通し、異文化受容のパラドックスを克服しうる、低関与商品においても有効となる白人モデル起用のCM広告のあり方について探索を行った。

仮説

低関与商品のテレビCMで白人モデル起用が有効となる条件について、テレビCM構成要素の3軸をもとに、3つの仮説を立てた。テレビCMの構成要素は、鷹野(2009)によると、「好意・共感」「インパクト」「内容理解」の3軸で表すことができる。この視座を白人モデル起用に適用してみよう。すると、高関与商品の広告に白人モデルが起用される時、それは専ら「好意・共感」を狙いとした広告であることがわかる。シャンプーのブランドであるLUX(ユ

ニリーバ社)のテレビCMは西洋イメージを前面に押し出すことで、西洋に対する憧れを喚起している。このように、対象に対する羨望や好意を高める広告であることが一般的なのである。本稿では、このようなテレビCMを「憧れ型」と呼ぶこととする。この憧れ型テレビCMの場合は、日本人固有の歴史的・文化的背景から生じる白人への一種の畏怖が広告において活用されている。そのため、異質なものの怖れ・憧れに起因する異文化受容のパラドックスが発生しうると考えられる。

一方、ボールド(P&G社)の場合は、白人モデルを起用しているが、従来の西洋に対する憧れを喚起するものではない。あえて白人モデルが割烹着姿で布団を干すという違和感のある設定にすることで視聴者に「インパクト」を与えているのだと指摘できよう。同様にこちらのテレビCMを「インパクト型」と呼ぶこととする。低関与商品においても、高関与商品と同様に羨望・好感を喚起するような白人モデルを用いた広告作りをした場合であれば、異文化受容のパラドックスゆえに広告効果はネガティブな作用となってしまう。だが、低関与商品においてであっても、白人モデルを「インパクトを与える」目的で利用するならば、異文化受容のパラドックスを乗り越えうるため、「憧れ型」よりも、ポジティブな効果が得られると考えられるのである。

さらに、P&G社のボールドやサントリー社のBOSSのテレビCMが視聴者に広く受け入れられ、一般的にも高い評価を得ていることを考慮すると、白人モデルを起用した「インパクト

型」テレビCMは単に日本人を起用した「インパクト型」のテレビCMよりも日本人視聴者にはポジティブに評価されうると考えられる。したがって、我々は以下の3つの仮説を得る。

仮説1. 低関与商品において白人モデルを起用した「憧れ型」CMは、低関与商品において日本人モデル起用した「憧れ型」CMよりも日本人消費者のテレビCMの評価は低くなる

仮説2. 低関与商品において白人モデルを起用した「インパクト型」CMは、低関与商品において白人モデルを起用した「憧れ型」CMよりも日本人消費者のテレビCMの評価は高くなる

仮説3. 低関与商品において白人モデルを起用した「インパクト型」CMは、低関与商品において日本人モデル起用した「インパクト型」CMよりも日本人消費者のテレビCMの評価は高くなる

実証分析

本研究では、Webベースの質問票調査によるデータを用いた統計分析によって、これを検証する。調査は2015年11月25日から11月29日の5日間、Webベースで質問票を答えてもらう形式とし、Facebook等のSNSを通じて告知を行った。10代から50代の日本人男女114人（男性74人、女40人）を対象として行った。調査では、実際にテレビCMを見てもらい、視聴後にその印象に関する質問を行っている。対象とした商品カテゴリーは缶コーヒーである。一つ目の要因である「日本人起用」「白人起用」と、二つ目の要因である「憧れ型」「インパクト型」、それぞれの要因の効果のみを抽出するため、消費者のブランド認知度、広告の放映回数、起用タレントの知名度、その他内容に関するばらつきをなるべく抑える必要がある。それらを考慮したうえで、可能な限り2要因以外の要素が一致するテレビCMを選定した。そのうちから、仮説に照らして、「日本人起用」か「白人起用」、「憧れ型」か「インパクト型」で対照的に位置づけられる4つの缶コーヒーブ

ンドを分析に用いている。本研究では、各テレビCM評価に関する項目ごとに平均値を算出し、各カテゴリーに有意な差が現れたかを分散分析を用いて検証する。テレビCM評価に関する5つの項目（【i】テレビCM総合評価【ii】起用モデルに対する親しみ【iii】商品への興味【iv】起用モデルの商品へのイメージ貢献度【v】商品名の記憶度）について繰り返しのある二元配置分散分析を行った。また、比較する2要因は人種：Attributeと広告タイプ：Indexとする。人種：Attributeは「日本人」もしくは「白人」の要素を指し、広告タイプ：Indexは「憧れ型」もしくは「インパクト型」の要素を指すこととする。5つの評価項目全てにおいて有意差が認められ、5項目全てにおいて3つの仮説が実証された。

考察

本研究では白人モデルを「インパクトを与える」目的で利用するならば、低関与商品におけるテレビCMの広告効果があることを明らかにした。有効性は、人種の1要因のみで比較した場合は白人よりも日本人を起用したテレビCMに、広告タイプの1要因のみで比較した場合は憧れ型よりもインパクト型のテレビCMに認められた。しかし2要因が組み合わさったとき、白人を起用したインパクト型のテレビCMに最も有効性が認められた。この現象の交差をもって、低関与商品において異文化受容のパラドックスは超克しうると言える。テレビCMにおける白人モデルの起用法の幅を広げたという点で、本研究の学術的意義は大きい。

本研究では、モデル以外のテレビCMの構成要素（音楽・ストーリー・ナレーションなど）を厳密に統一して比較していない。テレビCMに起用されているモデルが日本人か白人なのかだけでなく、視聴者が様々なテレビCM要素を総合的に判断・評価している点には留意すべきである。

【平成27年度 学生懸賞論文受賞作 特別賞要旨】

親からの所得移転が子の消費計画に及ぼす影響についての分析

青木香保里 北山雄三 木谷圭一 八木俊也

ある日、外で遊んで帰ってきた自分の子がせっかちで忍耐力のない子供だと気付く。気付いたとき、親は子にあげるお小遣いをただちに減らすべきなのである。一見厳しいようにも見えるが、子の将来の幸せを考えるのであれば、ここで厳しく忍耐力を鍛えてやるのが親の愛情というものだ。これがBhatt and Ogaki (2008)によるタフ・ラブ・モデルである。

では、親が気付かなければどうなるのだろうか。また、親が気付くより先に「自分は我慢が出来ない、せっかちな人間だ。なのに親は自分を甘やかし続ける。」と気付いてしまったとき、子は自分の将来の幸せのためにどうすべきなのか。世代間所得移転の問題は親の視点から研究されてきたが、我々は子の立場に立ち、子の我慢強さや現在志向が親からどのように影響を受けるのかを分析することで、子にとっての最適な選択を探る。

我々が異時点間の消費を計画するとき、将来の価値の評価基準は一様ではない。この評価基準のひとつに個人のもつ「時間割引率」が存在する。時間割引率の高い個人は、将来の価値を高く割り引く、すなわち、現在の価値を相対的に大きく評価する。このような個人は貯蓄を小さくし、消費を大きくする。したがって、時間割引率は我慢強さを表す指標であると直感的に考えることができる。

また、ある個人について、異時点間の意思決定において時間割引率は一定ではなく、その期間や現在との時間的距離によって変化すること

がある。実験やアンケートによると、近い将来の時間割引率が遠い将来の時間割引率より高くなる傾向が多く見られる。直感的には、長期的には我慢強く、短期的にはせっかちな現在志向ともいえる。この性質は行動経済学において、双曲割引と呼ばれる。

就労前の教育において、時間割引率と双曲割引傾向はともに我慢強さや将来の計画に対する頑健性を表していると言う点で、非認知能力の1つであるといえる。先行研究では、個人の忍耐力を代表する時間割引率は、就労前に親からの所得移転が大きいほど高くなると理論的に示されてきた。しかしながら、その影響は一様とは限らない。時間割引率が非認知能力であると考えれば、家庭環境のみならず、課外活動などによって形成することも可能なはずである。

本稿では、子の時間割引率や双曲割引傾向が親からの影響をどのように受けるのかをアンケート調査によって分析し、子にとっての最適な選択を探る。

本研究では、大阪大学社会経済研究所『くらしの好みと満足度に関するアンケート』を参考に、個人の時間割引率を測定するアンケートを作成し、学生を対象に調査を行った。WEB上のアンケートは時間割引率に関する質問と個人の中学・高校時代のお小遣いや課外活動に関する質問から構成される。以上のアンケートで、2015年11月24日から11月30日までの1週間に集まった500名の回答をもとに分析した。

3パターンの質問により得られた3つの指標を個人の時間割引率（以下DR）として分析に用いる。これは、「2日後に1万円をもらうことと9日後に何円をもらうことが無差別になるか」といった内容の質問から計算される。上記の質問の期間や時期を変えて1人あたり3パターンのDRを計測した。

また、時期の異なる2パターンの割引率を比較することで、その個人が双曲割引型（以下HD）であるかどうかを識別した。

説明変数について、教育段階での親からの所得移転としては、高校時代の月あたりの小遣いを用いた。また課外活動の効果を分析するため、中学・高校時代の部活やアルバイト経験についても尋ねた。その他コントロールには、生物的要因とされる性別、親からの影響を変化させる居住形態、小学生時代の先延ばし傾向などを導入した。

①小遣いがDRやHDに与える影響

DRとHDを被説明変数、お小遣いを説明変数として先述のコントロール変数を含めた回帰分析を行った。（DRについては線形モデルを用い、HDについてはロジットモデルを用いた。）

お小遣い額はDRについて有意に正の係数を取り、仮定通り高校時代に親からもらっていた小遣い額が大きいほど、時間割引率が高いという結果が得られた。HDについての分析では有意水準を満たす変数が存在せず、親からの所得移転による影響は観察できなかった。

②アルバイト経験は小遣いの影響を弱めるか

①のモデルでは、お小遣いをもらえばもらうほど時間割引率が上昇するということが示唆された。では、その影響は子自身の経験によって変化しないのだろうか。高校時代にアルバイト経験がある個人は、早期に就労経験をしていることになる。就労経験が早いことで「就労前期間」は短くなり、親からの影響も小さく抑えら

れるかもしれない。直感的にも、早期の就労経験によって、自分の意思で所得の一部をコントロールできるようになり、金銭感覚を養うことにつながる事が想像できる。

以上のことを分析するため、先程のモデルにアルバイト経験を加え、更に小遣いとアルバイト経験の交差項を加えることで、アルバイト経験の有無による小遣い額の変化を観察した。

結果、アルバイト経験や交差項にも有意な係数は観察できなかった。高校時代のアルバイト経験が親からの小遣いの影響を弱めるのではないかという仮説は示されなかった。

一方、HDについてはアルバイト経験が有意に負の係数を取り、アルバイトの経験がHDである確率を有意に下げることが示した。高校時代のアルバイトを課外活動と考えれば、この課外活動は、HDとなる確率を下げる効果を持っているといえる。（部活動経験などを用いて同様の分析をしたところ、アルバイト経験だけが有意に効果を示した。このことから、部活動や生徒会活動と比較しても、高校時代のアルバイト経験は、HDになる確率を引き下げる効果を持っているといえるだろう。）

以上の結果から、高校時代の就業体験はHDを抑えるため有意義といえる。しかしながら、勉学を犠牲にしてまで非認知能力を鍛えることが高校生にとって最適の選択とはいえない。高校生には非認知能力を鍛えるだけでなく、勉学に励み、認知能力を育むことも求められる。このトレードオフを解決するには、アルバイト経験の中のどのような要因が非認知能力の形成につながっているのかを更に調査する必要がある。効果を発揮しているのは単に「働いてお金をかせぐ経験」なのか、職場における「家族以外の大人との交流」なのか、または全く別の要因なのか。それを明らかにすることは、アルバイトに代わる最適な選択肢を見つけることにつながるだろう。その研究を今後の課題としたい。

学 会 消 息

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

人 事 異 動

Pierre-Yves Donzé は、平成 27 年 4 月 1 日付けをもって京都大学白眉センター特定准教授から本研究科准教授に採用された。(歴史分析講座)

勝又壮太郎は、平成 27 年 4 月 1 日付けをもって長崎大学経済学部准教授から本研究科准教授に採用された。(経営情報講座)

高橋慎は、平成 27 年 4 月 1 日付けをもって大阪大学金融・保険教育研究センター特任助教(常勤)から本研究科講師に採用された。(理論分析講座)

村宮克彦講師は、平成 27 年 4 月 1 日付けをもって本研究科准教授に昇任した。(ビジネス講座)

大西匡光教授は、平成 27 年 8 月 25 日付けをもって本学研究科長・本学部長の任期を満了した。

堂目卓生教授は、平成 27 年 8 月 26 日付けをもって本学研究科長・本学部長に就任した。(任期は 2 年)

小暮克夫は、平成 27 年 10 月 1 日付けをもって一橋大学経済研究所附属経済制度研究センター講師から本研究科特任講師(常勤)に採用された。

椎葉淳准教授は、平成 28 年 1 月 1 日付けをもって本研究科教授に昇任した。(モデル解析講座)

西村幸浩准教授は、平成 28 年 1 月 1 日付けをもって本研究科教授に昇任した。(政策分析講座)

高山正樹教授(経営情報講座)は、平成 28 年 3 月 31 日付けをもって本研究科を定年退職した。

澤井実教授(歴史分析講座)は、平成 28 年 3 月 31 日付けをもって本研究科を退職し、南山大学経営学部教授となった。

三道弘明教授(モデル解析講座)は、平成 28 年 3 月 31 日付けをもって本研究科を退職し、関西学院大学総合政策学部教授となった。

佐藤泰裕准教授(理論分析講座)は、平成 28 年 3 月 31 日付けをもって本研究科を退職し、東京大学大学院経済学研究科准教授となった。

尾崎雅彦講師(応用経済講座)は、平成 28 年 3 月 31 日付けをもって本研究科を退職し、大和大学政治経済学部教授となった。

中田有吾寄附講座助教(「イノベーション・マネジメント」寄附講座)は、平成 28 年 3 月 31 日付けをもって本研究科を退職した。

金澤照美助手(留学生相談室)は、平成 28 年 3 月 31 日付けをもって本研究科を定年退職した。

研 究 交 流

渡辺泰明特任教授は、ビジネス・イノベーションに関する研究打ち合わせのため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 5 月 1 日に出発し、同月 11 日に帰国した。

小林敏男教授は、ヨーロッパにおけるオープンイノベーション実態調査のため、ドイツ連邦共和国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 5 月 3 日に出発し、同月 11 日に帰国した。

西原理准教授は、13th Viennese Workshop on Optimal Control and Dynamic Games において研究発表および情報収集を行うため、オーストリア共和国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 5 月 11 日に出発し、同月 18 日に帰国した。

Pierre-Yves Donzé 准教授は、フランスの時計産業に関する史料調査および経済史研究の会議における研究発表のため、フランス共和国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 5 月 19 日に出発し、同月 25

日に帰国した。

西原理准教授は、The Oligo Workshop 2015 において研究発表および情報収集を行うため、スペインへ出張を命ぜられ、平成 27 年 5 月 31 日に出発し、6 月 5 日に帰国した。

安田洋祐准教授は、IDPG 2015 Workshop において研究発表および情報収集を行うため、スペインへ出張を命ぜられ、平成 27 年 6 月 3 日に出発し、同月 8 日に帰国した。

佐々木勝教授は、European Society for Population Economics 2015 において研究発表や情報収集を行うため、トルコ共和国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 6 月 15 日に出発し、同月 22 日に帰国した。

福田祐一教授は、WFA 2015 大会において債券リスクプレミアムの変動要因に関する情報収集を行うため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 6 月 16 日に出発し、同月 22 日に帰国した。

西原理准教授は、19th Annual International Real Options Conference において研究発表および情報収集を行うため、ギリシャ共和国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 6 月 16 日に出発し、同月 22 日に帰国した。

松村真宏准教授は、Informs Marketing Science 国際会議に参加するため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 6 月 17 日に出発し、同月 22 日に帰国した。

関口倫紀教授は、Asia Academy of Management, Association of Japanese Business Studies および Academy of International Business において研究発表や情報収集を行うため、香港、インドへ出張を命ぜられ、平成 27 年 6 月 21 日に出発し、同月 30 日に帰国した。

Pierre-Yves Donzé 准教授は、Business History Conference において研究発表を行うため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 6 月 23 日に出発し、同月 29 日に帰国した。

戎谷梓助教は、AJBS 2015 において研究発表や情報収集を行うため、インドへ出張を命ぜられ、平成 27 年 6 月 25 日に出発し、同月 28 日に帰国した。

西原理准教授は、16th Conference of the Applied Stochastic Models and Data Analysis International Society において研究発表および情報収集を行うため、ギリシャ共和国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 6 月 29 日に出発し、7 月 6 日に帰国した。

Wirawan Dony Dahana 准教授は、BAI 研究大会において研究報告を行うため、マカオへ出張を命ぜられ、平成 27 年 7 月 7 日に出発し、同月 9 日に帰国した。

大西匡光教授は、27th European Conference on Operational Research において研究発表および情報収集を行うため、オランダ王国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 7 月 10 日に出発し、同月 15 日に帰国した。

西原理准教授は、27th European Conference on Operational Research において研究発表および情報収集を行うため、連合王国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 7 月 11 日に出発し、同月 16 日に帰国した。

恩地一樹准教授は、税と企業行動の研究に関する報告、資料・情報収集および資料閲覧のため、オーストラリア連邦へ出張を命ぜられ、平成 27 年 8 月 1 日に出発し、10 月 4 日に帰国した。

深尾葉子准教授は、黄砂発生地域における表層土壌回復のための社会的経済的アプローチの研究に関する現地調査およびフィールドワークのため、中華人民共和国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 8 月 10 日に出発し、同月 19 日に帰国した。

小林敏男教授は、ヨーロッパにおける産学連携に関する研究調査のため、フランス共和国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 8 月 11 日に出発し、同月 19 日に帰国した。

西原理准教授は、European Finance Association 42nd Annual Meeting および International Conference on Operations Research において研究発表・情報収集を行うため、オーストリア共和国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 8 月 17 日に出発し、9 月 6 日に帰国した。

西村幸浩准教授は、IIPF 2015、EEA 2015における研究報告および租税競争に関する共同研究のため、ベルギー王国へ出張を命ぜられ、平成27年8月17日に出発し、9月18日に帰国した。

Wirawan Dony Dahana准教授は、消費者調査に関する打ち合わせおよび経済統計資料閲覧のため、インドネシア共和国へ出張を命ぜられ、平成27年8月18日に出発し、同月21日に帰国した。

村宮克彦准教授は、東日本大震災時の株価クラッシュと財務報告の不透明性の研究に関する情報収集および意見交換を行うため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成27年8月20日に出発し、11月16日に帰国した。

Pierre-Yves Donzé准教授は、時計産業に関する史料調査のため、スイス連邦へ出張を命ぜられ、平成27年8月23日に出発し、同月31日に帰国した。

安田洋祐准教授は、ゲーム理論に関する研究打ち合わせおよびEARIE 2015における研究発表・情報収集のため、ドイツ連邦共和国へ出張を命ぜられ、平成27年8月25日に出発し、9月1日に帰国した。

葛城政明准教授は、コンファレンス参加および資料・研究情報収集のため、連合王国へ出張を命ぜられ、平成27年9月1日に出発し、同月14日に帰国した。

佐々木勝教授は、大阪大学大学院経済学研究科の広報活動を行うため、ベトナム社会主義共和国へ出張を命ぜられ、平成27年9月5日に出発し、同月11日に帰国した。

大屋幸輔教授は、現地研究者との研究打ち合わせのため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成27年9月12日に出発し、同月17日に帰国した。

西原理准教授は、Second NUS-UParis Diderot Workshop on Quantitative Financeにおいて研究発表および情報収集を行うため、フランス共和国へ出張を命ぜられ、平成27年9月13日に出発し、同月16日に帰国した。

高橋慎講師は、学位論文に関する研究打ち合わせのため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成27年9月13日に出発し、同月19日に帰国した。

鳩澤歩教授は、19-20世紀ドイツ社会史・鉄道史に関する資料調査・収集のため、ドイツ連邦共和国へ出張を命ぜられ、平成27年9月13日に出発し、同月22日に帰国した。

許衛東准教授は、新しい海のシルクロードの研究に関する資料の情報収集・資料閲覧、南シナ海のインフラ開発の実態に関する現地調査・フィールドワークおよびトンキン湾の航路の共同運営事業に関する現地調査・フィールドワークのため、中華人民共和国へ出張を命ぜられ、平成27年9月14日に出発し、同月28日に帰国した。

山本千映教授は、生活時間調査および女性労働に関する研究打ち合わせ・関連史料渉猟のため、連合王国へ出張を命ぜられ、平成27年9月14日に出発し、同月29日に帰国した。

友部謙一教授は、乳児死亡研究資料 (Maternal and Infant Mortality archive material) の閲覧・筆写・複写・撮影のため、連合王国へ出張を命ぜられ、平成27年9月22日に出発し、同月30日に帰国した。

阿部顕三教授は、国際輸送を含む貿易理論に関する研究打ち合わせのため、カナダへ出張を命ぜられ、平成27年9月27日に出発し、同月30日に帰国した。

福田祐一教授は、債券リスクプレミアムの変動要因に関する情報収集および意見交換のため、カナダへ出張を命ぜられ、平成27年9月27日に出発し、同月30日に帰国した。

中川功一准教授は、SMS annual conferenceにおいて研究発表および情報収集を行うため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成27年10月2日に出発し、同月8日に帰国した。

山本千映教授は、日本留学フェアにおいて大阪大学大学院経済学研究科の広報活動を行うため、モンゴル国へ出張を命ぜられ、平成27年10月8日に出発し、同月12日に帰国した。

西原理准教授は、17th EBES Conference Veniceにおいて研究発表および情報収集を行うため、イ

タリア共和国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 10 月 14 日に出発し、同月 19 日に帰国した。

関口倫紀教授は、EAMSA 年次学会において意見交換および情報収集を行うため、連合王国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 10 月 27 日に出発し、11 月 2 日に帰国した。

山本千映教授は、大阪大学大学院経済学研究科の広報活動を行うため、ベトナム社会主義共和国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 10 月 29 日に出発し、11 月 3 日に帰国した。

渡辺泰明特任教授は、ビジネス・イノベーションに関連するセミナーにおいて情報収集を行うため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 10 月 30 日に出発し、11 月 9 日に帰国した。

中川功一准教授は、新興国における異文化経営のあり方の研究に関する現地調査およびフィールドワークのため、インドネシア共和国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 11 月 1 日に出発し、同月 5 日に帰国した。

Pierre-Yves Donzé 准教授は、スイス・日本の比較経営史・産業史に関する研究打ち合わせおよび Appreciating innovation across countries における研究報告のため、スイス連邦、デンマーク王国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 11 月 1 日に出発し、同月 8 日に帰国した。

竹内恵行准教授は、統計学史の研究に関する資料収集のため、連合王国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 11 月 3 日に出発し、同月 9 日に帰国した。

高山正樹教授は、多民族共生実態に関する資料収集のため、連合王国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 11 月 3 日に出発し、同月 10 日に帰国した。

勝又壮太郎准教授は、PDMA Research Forum において研究発表を行うため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 11 月 6 日に出発し、同月 11 日に帰国した。

佐藤泰裕准教授は、62nd Annual North American Meetings of the Regional Science Association International において研究報告を行うため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 11 月 10 日に出発し、同月 16 日に帰国した。

山本和博准教授は、62nd Annual North American Meetings of the Regional Science Association International において研究発表および情報収集を行うため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 11 月 11 日に出発し、同月 16 日に帰国した。

戎谷梓助教は、国際人的資源評価ソフト構築に関する研究打ち合わせおよび第 3 回 iBEGIN 学会における研究発表・情報収集のため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 11 月 11 日に出発し、同月 18 日に帰国した。

松村真宏准教授は、ICDM 2015 に参加するため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 11 月 13 日に出発し、同月 19 日に帰国した。

西原理准教授は、6th Annual Financial Market Liquidity Conference において研究発表および情報収集を行うため、ハンガリーへ出張を命ぜられ、平成 27 年 11 月 18 日に出発し、同月 21 日に帰国した。

恩地一樹准教授は、NTA 学会における研究発表・情報収集および税と合併に関する研究打ち合わせのため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 11 月 18 日に出発し、同月 28 日に帰国した。

高橋慎講師は、研究発表のため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成 27 年 11 月 19 日に出発し、同月 23 日に帰国した。

小林敏男教授は、技術経営ワークショップ参加および研究打ち合わせのため、台湾へ出張を命ぜられ、平成 27 年 11 月 20 日に出発し、同月 23 日に帰国した。

阿部顕三教授は、多国籍企業の戦略と貿易政策に関する研究打ち合わせのため、オーストラリア連邦へ出張を命ぜられ、平成 27 年 11 月 27 日に出発し、同月 29 日に帰国した。

Pierre-Yves Donzé 准教授は、国際比較経営史についての研究打ち合わせ、医療ビジネスの経営史

についてのワークショップ参加および時計産業史に関する史料調査のため、スペインへ出張を命ぜられ、平成27年11月29日に出発し、12月6日に帰国した。

堂目卓生教授は、第3回ジョイントワークショップ・部局間協定署名式において研究報告および情報収集を行うため、タイ王国へ出張を命ぜられ、平成27年11月30日に出発し、12月3日に帰国した。

福重元嗣教授は、第3回ジョイントワークショップ・部局間協定署名式において研究報告および情報収集を行うため、タイ王国へ出張を命ぜられ、平成27年11月30日に出発し、12月3日に帰国した。

佐々木勝教授は、第3回ジョイントワークショップ・部局間協定署名式において研究報告および情報収集を行うため、タイ王国へ出張を命ぜられ、平成27年11月30日に出発し、12月3日に帰国した。

安田洋祐准教授は、第3回ジョイントワークショップ・部局間協定署名式において研究報告および情報収集を行うため、タイ王国へ出張を命ぜられ、平成27年11月30日に出発し、12月3日に帰国した。

大屋幸輔教授は、9th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2015)においてボラティリティ推計に関する研究発表および情報収集を行うため、連合王国へ出張を命ぜられ、平成27年12月11日に出発し、同月16日に帰国した。

高橋慎講師は、9th International Conference on Computational and Financial Econometrics (CFE 2015)において研究発表および情報収集を行うため、連合王国へ出張を命ぜられ、平成27年12月11日に出発し、同月16日に帰国した。

西原理准教授は、Paris Financial Management Conferenceおよび13th International Paris Finance Meetingにおいて研究発表・情報収集を行うため、フランス共和国へ出張を命ぜられ、平成27年12月13日に出発し、同月19日に帰国した。

友部謙一教授は、上海セミナーに関する打ち合わせのため、中華人民共和国へ出張を命ぜられ、平成27年12月16日に出発し、同月18日に帰国した。

阿部顕三教授は、文化と国際貿易を融合した新理論の構築に関する研究打ち合わせのため、オーストラリア連邦へ出張を命ぜられ、平成27年12月18日に出発し、同月21日に帰国した。

鳩澤歩教授は、北イタリア・ヴェネチアの社会経済史を対象とした「地域」の可塑性に関する資料収集・調査を行うため、イタリア共和国へ出張を命ぜられ、平成27年12月20日に出発し、同月24日に帰国した。

許衛東准教授は、学会への参加、資料調査および現地研究者との意見交換のため、中華人民共和国へ出張を命ぜられ、平成27年12月24日に出発し、平成28年1月5日に帰国した。

阿部顕三教授は、アメリカ経済学会においてグローバル経済におけるリスクの経済分析に関する情報を収集するため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成28年1月1日に出発し、同月5日に帰国した。

福田祐一教授は、アメリカファイナンス学会2016大会において債券リスクプレミアムの変動要因に関する情報収集および意見交換を行うため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成28年1月2日に出発し、同月7日に帰国した。

大屋幸輔教授は、現地研究者との市場の流動性に関する研究打ち合わせのため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成28年1月14日に出発し、同月22日に帰国した。

西原理准教授は、現地研究者とのリアルオプション研究に関する情報交換および研究打ち合わせのため、ドイツ連邦共和国へ出張を命ぜられ、平成28年1月16日に出発し、同月21日に帰国した。

西原理准教授は、ECONWORLD 2016において研究発表および情報収集を行うため、スペインへ出張を命ぜられ、平成28年1月31日に出発し、2月5日に帰国した。

松村真宏准教授は、IEEE ICSC 2016において研究発表および情報収集を行うため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成28年2月2日に出発し、同月8日に帰国した。

友部謙一教授は、国際共同プロジェクトに関する研究打ち合わせのため、香港へ出張を命ぜられ、平成28年2月5日に出発し、同月8日に帰国した。

恩地一樹准教授は、部局間協定についての意見交換・資料収集および税と組織形態に関する研究にかかわる共同研究・情報収集のため、オーストラリア連邦へ出張を命ぜられ、平成28年2月6日に出発し、3月1日に帰国した。

阿部顕三教授は、部局間協定についての意見交換および資料収集のため、オーストラリア連邦へ出張を命ぜられ、平成28年2月14日に出発し、同月17日に帰国した。

山本千映教授は、留学生特別入試の海外広報活動のため、モンゴル国へ出張を命ぜられ、平成28年2月14日に出発し、同月19日に帰国した。

Pierre-Yves Donzé准教授は、エックス線装置メーカーに関する資料調査のため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成28年2月14日に出発し、同月20日に帰国した。

福田祐一教授は、日米の経済構造の違いが企業の資金調達行動に与える影響に関する資料・情報収集のため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成28年2月18日に出発し、同月22日に帰国した。

西原理准教授は、現地研究者とのリアルオプション研究に関する情報交換および研究打ち合わせのため、ポルトガル共和国へ出張を命ぜられ、平成28年2月22日に出発し、同月26日に帰国した。

阿部顕三教授は、文化と国際貿易の分析に関する研究打ち合わせのため、台湾へ出張を命ぜられ、平成28年2月25日に出発し、同月26日に帰国した。

西村幸浩准教授は、財政学と産業組織論研究のフロンティアにおける研究発表・情報収集および租税競争に関する共同研究のため、ベルギー王国へ出張を命ぜられ、平成28年3月2日に出発し、同月30日に帰国した。

山本達司教授は、Positive Accounting Theory Workshopおよびハワイ大学主催ファイナンス・セミナーにおいて情報収集を行うため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成28年3月2日に出発し、同月6日に帰国した。

恩地一樹准教授は、財政学と産業組織論研究のフロンティアにおいて研究発表および情報収集を行うため、ベルギー王国へ出張を命ぜられ、平成28年3月2日に出発し、同月7日に帰国した。

阿部顕三教授は、地理的表示と国際貿易の産業組織的分析に関する研究打ち合わせのため、オーストラリア連邦へ出張を命ぜられ、平成28年3月3日に出発し、同月7日に帰国した。

福田祐一教授は、非対称情報下における金融取引に関する資料・情報収集のため、オーストラリア連邦へ出張を命ぜられ、平成28年3月3日に出発し、同月7日に帰国した。

戎谷梓助教は、日系企業のHRMに関する現地調査およびフィールドワークのため、スリランカ民主社会主義共和国へ出張を命ぜられ、平成28年3月3日に出発し、同月15日に帰国した。

佐々木勝教授は、労働市場におけるマッチング効率性の分析に関する研究打ち合わせのため、タイ王国へ出張を命ぜられ、平成28年3月6日に出発し、同月8日に帰国した。

松村真宏准教授は、UCシステムの大学における教育の質保証に関する調査、UCBの産学連携・国際連携および留学生の受入戦略などに関する意見交換のため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成28年3月8日に出発し、同月12日に帰国した。

友部謙一教授は、国際共同研究の日本側研究報告・討議のため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜら

れ、平成28年3月14日に出発し、同月18日に帰国した。

恩地一樹准教授は、税と組織改編の研究および情報収集のため、オーストラリア連邦へ出張を命ぜられ、平成28年3月14日に出発し、同月31日に帰国した。

高山正樹教授は、アメリカ都市学会における研究発表・情報収集およびメキシコシティの都市経済の地域構造研究に関する資料・情報収集のため、アメリカ合衆国、メキシコ合衆国へ出張を命ぜられ、平成28年3月16日に出発し、同月25日に帰国した。

阿部顕三教授は、マニラの交通インフラ調査および日系企業等の訪問調査のため、フィリピン共和国へ出張を命ぜられ、平成28年3月19日に出発し、同月22日に帰国した。

大屋幸輔教授は、ファイナンスとマクロ経済に関するコンファレンスにおいて高頻度金融市場とマクロ経済との関連に関する研究成果に関する意見交換を行うため、オーストラリア連邦へ出張を命ぜられ、平成28年3月19日に出発し、同月23日に帰国した。

松村真宏准教授は、AAAI 2016 Spring Symposiumにおいて研究発表および情報収集を行うため、アメリカ合衆国へ出張を命ぜられ、平成28年3月20日に出発し、同月24日に帰国した。

Wirawan Dony Dahana准教授は、大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程の広報活動を行うため、インドネシア共和国へ出張を命ぜられ、平成28年3月21日に出発し、同月25日に帰国した。

小南大智助教は、WISPNET 2016において情報収集を行うため、インドへ出張を命ぜられ、平成28年3月22日に出発し、同月26日に帰国した。

友部謙一教授は、身体計測に関する物理医学文献の閲覧・複写および大阪大学国際共同研究プロジェクトに関する打ち合わせのため、香港へ出張を命ぜられ、平成28年3月24日に出発し、4月4日に帰国した。

学会・講演会行事

恒例の経済学会講演会が、下記のとおり開催された。

日時 平成 28 年 1 月 21 日
場所 豊中総合学館 3 階 301 講義室
講師 東京大学大学院経済学研究科 教授 大橋弘氏
演題 電力自由化とは何か：システム改革の光と影

OFC 講演会が、下記のとおり開催された。

第 48 回 平成 27 年 5 月 28 日 学士会館
「22 世紀に輝く大阪大学の未来戦略」
大阪大学理事・副学長（大阪大学未来戦略機構・研究部門責任者） 相本三郎氏

第 49 回 平成 27 年 6 月 12 日 中之島センター
「地球環境問題に関する国際交渉～イルカさんとウナギくん～」
外務省参与 地球環境問題担当大使 堀江正彦氏

第 50 回 平成 27 年 9 月 9 日 中之島センター
「京都観光の『ヒ・ミ・ツ』」
株式会社時有人社 代表取締役 清水宏一氏

寄附講義が、下記のとおり開催された。

平成 27 年度 1 学期 公開講義「ビジネス・イノベーション」
会場：大阪大学豊中キャンパス 豊中総合学館 4 階 402 講義室
日時：毎週金曜日第 3 時限（13 時 00 分～14 時 30 分）

第 1 回 平成 27 年 4 月 10 日
「イントロダクション～資産運用とライフプランニング～」
大阪大学大学院経済学研究科 特任教授 渡辺泰明氏

第 2 回 平成 27 年 4 月 17 日
「Managing Open Innovation」
US-Asia Technology Management Center, Stanford University Director, Professor

Richard B. Dasher 氏

第 3 回 平成 27 年 4 月 24 日
「企業の研究開発におけるイノベーション・マネジメント（1）～自動車産業～」
大阪大学大学院経済学研究科 助教 中田有吾氏

- 第4回 平成27年5月8日
「企業の研究開発におけるイノベーション・マネジメント（2）～製薬産業～」
大阪大学大学院経済学研究科 助教 中田有吾氏
- 第5回 平成27年5月15日
「第三次安倍政権の課題」
株式会社日本総合研究所 理事長 高橋進氏
- 第6回 平成27年5月22日
「空を変える、日本が変わる—新関西国際空港株式会社の空港戦略—」
新関西国際空港株式会社 代表取締役社長兼CEO 安藤圭一氏
- 第7回 平成27年5月29日
「ビューティー・イノベーション」
株式会社ユニックス 代表取締役社長 森俊雅氏
- 第8回 平成27年6月5日
「金融システムの安定に向けた最近の歩み」
日本銀行 政策委員会審議委員 石田浩二氏
- 第9回 平成27年6月12日
「内外景気の現状と今後の見通し～経済予測におけるイノベーションを踏まえて～」
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 参与 景気循環研究所長 嶋中雄二氏
- 第10回 平成27年6月19日
「グローバル化する世界：新たな時代にチャンスをつかむ日本」
野村ホールディングス株式会社 シニア・コミュニケーションズ・オフィサー
池上浩一氏
- 第11回 平成27年6月26日
「行動ファイナンスの紹介」
大阪大学大学院経済学研究科 特任教授 渡辺泰明氏
- 第12回 平成27年7月3日
「広義のIT業界とイノベーション・・・グローバル経済や地域経済、それから食という
視点もまじえて」
オフィス坂東 代表 坂東正康氏
- 第13回 平成27年7月10日
「ICTによるビジネスの破壊と創造」
アクセンチュア株式会社 代表取締役社長 程近智氏

- 第14回 平成27年7月17日
「日米の公的年金資産運用に関する研究～GPIF and CalPERS～」
大阪大学大学院経済学研究科 特任教授 渡辺泰明氏
- 第15回 平成27年7月24日
「日本の年金制度改革とその影響—企業そして個人への影響—」
アライアンス・バーンスタイン株式会社
AB未来総研ディレクター兼DC・NISA推進室長 後藤順一郎氏

平成27年度1学期 特殊講義「アセットマネジメントの理論と実務」

会場：大阪大学豊中キャンパス文法経講義棟3階31番教室

日時：毎週水曜日第3時限（13時00分～14時30分）

- 第1回 平成27年4月15日
「アセットマネジメントとは（オリエンテーション）」
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス(株) 取締役副会長 蔵元康雄氏
- 第2回 平成27年4月22日
「投資資産（株式、債券）のリスクとリターン」
イボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株) 代表取締役社長 山口勝業氏
- 第3回 平成27年5月13日
「アセットアロケーションと分散投資」
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ(株) エグゼクティブ・アドバイザー
山田正次氏
- 第4回 平成27年5月20日
「REIT、不動産証券化商品」
三菱商事UBS・REALTY(株) 前代表取締役副社長 向井稔氏
- 第5回 平成27年5月27日
「社会的責任投資」
三井住友信託銀行(株) 株式運用部 SRIファンドマネージャー 山田栄一氏
- 第6回 平成27年6月3日
「ヘッジファンド」
アストマックス投信投資顧問(株) 取締役CEO 白木信一郎氏
- 第7回 平成27年6月10日
「金融商品取引法とアセットマネジメント」
みずほ投信投資顧問(株) 法務室長 村岡佳紀氏

- 第 8 回 平成 27 年 6 月 17 日
「日本の年金とアセットアロケーション」
大阪ガス(株) 財務部 担当部長 石田英和氏
- 第 9 回 平成 27 年 6 月 24 日
「投資信託」
シンクタンク・ソフィアバンク 代表 藤沢久美氏
- 第 10 回 平成 27 年 7 月 1 日
「金融デリバティブ取引」
トウキョウ・マリン・アジア・プライベート・リミテッド シニア・バイス・プレジデント
河西洋文氏
- 第 11 回 平成 27 年 7 月 8 日
「資産運用業とコンプライアンス」
日本投資顧問業協会 副会長（元証券取引等監視委員会事務局長） 長尾和彦氏
- 第 12 回 平成 27 年 7 月 15 日
「ファンドマネージャー・アナリストの業務」
TM インベストメント(株) 代表取締役 水野隆秀氏
- 第 13 回 平成 27 年 7 月 22 日
「投資資産の種類とグローバル・マーケットの動向」
DIAM アセットマネジメント(株) チーフエコノミスト 小出晃三氏
- 第 14 回 平成 27 年 7 月 29 日
「アセットマネジメント・ビジネスの今後の展望（経営者が語る）」
y2e コンサルティング 代表 工藤雄二氏
- 第 15 回 平成 27 年 8 月 5 日
「株主によるガバナンスと企業行動・企業価値」
(株)日本投資環境研究所 主任研究員 上田亮子氏

平成 27 年度 1 学期 特殊講義「財政・金融と関西経済の現状」

会場：大阪大学豊中キャンパス法経講義棟 3 階 5 番教室

日時：毎週金曜日第 2 時限（10 時 30 分～12 時 00 分）

- 第 1 回 平成 27 年 4 月 10 日
「オリエンテーション・財務局が担う役割」
財務省 近畿財務局 理財部次長 井上利裕氏

- 第2回 平成27年4月17日
「国の予算」
財務省 主計局 次長 西田安範氏
- 第3回 平成27年4月24日
「我が国税制の現状と一体改革について」
財務省 主税局 総務課 主税企画官兼社会保障・税一体改革調整室長 泉恒有氏
- 第4回 平成27年5月8日
「経済・社会構造の変化（アベノミクスの背景）」
財務省 近畿財務局 理財部長 郷佳也氏
- 第5回 平成27年5月15日
「国有財産行政」
財務省 近畿財務局 管財部次長 足立勝則氏
- 第6回 平成27年5月22日
「税務行政」
大阪国税局 局長 岡田則之氏
- 第7回 平成27年5月29日
「国債管理政策」
財務省 理財局 国債企画課 国債企画官 百目鬼宏氏
- 第8回 平成27年6月5日
「最近の経済情勢等」
近畿財務局 総務部長 山岸晃氏
- 第9回 平成27年6月12日
「金融機関と監督行政」
財務省 近畿財務局 金融監督官 北川真氏
- 第10回 平成27年6月19日
「国際金融」
財務省 近畿財務局 理財部 金融監督第1課長 出原正弘氏
- 第11回 平成27年6月26日
「中央銀行業務と金融政策運営」
日本銀行大阪支店 営業課長 福澤恵二氏
- 第12回 平成27年7月3日
「証券&ファンド業務と監督行政」
財務省 近畿財務局 理財部 証券監督課長 坂東修一氏

第 13 回 平成 27 年 7 月 10 日

「公正な証券市場の確立」

財務省 近畿財務局 統括証券検査官 小林基裕氏

第 14 回 平成 27 年 7 月 17 日

「金融リテラシーⅠ」

財務省 近畿財務局 金融調整官付上席調査官 郷地弘哉氏

第 15 回 平成 27 年 7 月 24 日

「金融リテラシーⅡ・まとめ」

財務省 近畿財務局 金融調整官付上席調査官 郷地弘哉氏

◇教員が、2015年度（平成27年度）に発表した著書および論文、研究報告等と、受け又は任せられた学位、学術賞、学外活動は、下記のとおりである。

阿部 顕三

[著書]

『貿易自由化の理念と現実（世界の中の日本経済：不確実性を超えて；8）』, NTT出版, 2015年12月25日

[論文]

“Trade Liberalization of Environmental and Final Goods” 『立命館経済学』第64巻第5号, pp.19-30, 2016年1月, Koonsed Patcharinと共著

“Environmental Protection in the Presence of Unemployment and Common Resources,” *Review of Development Economics*, Vol.20, Iss.1, pp.176-188, February 2016

“Privatization of a Renewable Resource Sector in the presence of a Foreign Enterprise,” *The International Economy*, Vol.18, pp.21-30, March 2016, with Hiroaki Ogawa

[その他]

「TPPによる貿易自由化の効果は国民に浸透するか」, Webコラム 世界経済評論IMPACT, 2015年11月24日

「貿易自由化と雇用」, Webコラム 世界経済評論IMPACT, 2016年3月21日

[研究報告・研究発表]

“The Impact of Economic Measures on Child Labor in an Open Dual Economy,” The 11th APTS meeting, June 26, 2015, Australian National University, Australia

[学外活動]

日本学術会議 連携会員 任命権者・日本学術会議 2006年8月20日 - (継続)

日本国際経済学会 顧問 任命権者・日本国際経済学会会長 2010年10月 - (継続)

神戸大学経済経営研究所 非常勤講師 任命権者・神戸大学学長 2011年4月1日 - (継続)

大阪大学後援会 監事 任命権者・大阪大学後援会理事長 2011年11月29日 - (継続)

日本経済学会 代議員 任命権者・日本経済学会会長 2014年6月14日 - (継続)

鳩澤 歩

[著書]

K. ボメラント著, 川北稔監訳『大分岐：中国、ヨーロッパ、そして近代世界経済の形成』, 名古屋大学出版会, 2015年5月31日, 共訳

[その他]

「歴史学からとらえる「ドイツ再統一」」『ドイツ・ニュースダイジェスト』Nr.1010, pp.12-13, 2015年9月18日

[研究報告・研究発表]

「経営史教育の現在 <コメント>外国」, 経営学会関西部会4月例会, 2015年4月25日, 大阪学院大学

「東アジアにおける鉄道技術の展開 <コメント>ヨーロッパの視点から」, 経営史学会第51回全国大会, 共通論題報告, 2015年10月11日, 大阪大学

「経営史学の30年(1985 - 2015年)の歩みを考える—『経営史学の50年』刊行をよすがに—『ドイツ』を中心に」, 経営史学会関東部会大会, 2015年12月14日, 法政大学

「帝政ドイツにおける鉄道業の統合：19世紀末以降のプロイセンにおける展開を中心に」, 経

営史学会関西部会 12 月例会, 2015 年 12 月 19 日, 大阪大学, 大阪大学経済史経営史研究会との共催

討論「ビジネス・システムの自己革新: トリガーとしての企業家の役割とその内部伝播メカニズムの探求」報告者: 兒玉公一郎氏 (明星大学) に対して, 討論者: 奥村昭博 (静岡県立大学), 鳩澤歩 (大阪大学), アントレプレナーシップ・コンファレンス, 2016 年 1 月 30 日, 大阪企業家ミュージアム

[学外活動]

EU インスティテュート (EUIJ) 関西委員 任命権者・EU インスティテュート関西 運営部代表 2005 年 4 月 - (継続)

企業家研究フォーラム 幹事 任命権者・企業家研究フォーラム学会長 2006 年 4 月 - (継続)
経営史学会 富士コンファレンス・国際交流委員 任命権者・経営史学会長 2007 年 4 月 - (継続)

関西学院大学商学部 非常勤講師 任命権者・関西学院大学学長 2007 年 4 月 - (継続)

大阪学院大学経済学部 非常勤講師 任命権者・大阪学院大学学長 2009 年 4 月 - 2015 年 3 月 31 日

公益法人財団寺西育英会 監事 任命権者・公益法人財団寺西育英会理事長 2011 年 4 月 - (継続)

同志社大学商学部 非常勤講師 任命権者・同志社大学学長 2014 年 4 月 - (継続)

放送大学 客員教授 任命権者・放送大学学長 2014 年 4 月 - (継続)

鉄道史学会 評議員 任命権者・鉄道史学会代表理事 2014 年 10 月 - (継続)

社会経済史学会 編集委員 任命権者・社会経済史学会代表理事 2014 年 12 月 - (継続)

堂目 卓生

[著書]

The Elgar Companion to David Ricardo, (edited by Heinz D. Kurz and Neri Salvadori), Edward Elgar, July 2015, 分担執筆

[研究報告・研究発表]

「アダム・スミスの遺産—市民社会の形成に向けて」, 社会思想史学会, 2015 年 11 月 7 日, 関西大学

「グローバル化時代のスミス」, アダム・スミスの会, 2015 年 11 月 28 日, 芝蘭会館

「経済学と人間学—アダム・スミスの総合知」, 立命館大学稲盛経営哲学研究センター研究会, 2016 年 1 月 29 日, 立命館大学

戎谷 梓

[論文]

「日本企業本社における人事国際化の現状と課題」『多国籍企業研究』第 8 号, pp.93-113, 2015 年 6 月

[研究報告・研究発表]

“Effective Communication for the Inclusion of Foreign Employees into Japanese Firms,” The 28th Annual Conference of Academy of Japanese Business Studies, June 26, 2015, Bangalore, India

“Factors Fostering Team Mental Model within Multinational Teams: Case Study of Subsidiaries of German and Japanese Firms,” The 3rd Conference of International Business, Economic Geography and Innovation, November 13, 2015, Philadelphia, USA

“Training Multicultural Employees in the Headquarters: The Case Study of Indonesian Employees in a Japanese Multinational,” The 41st Annual Conference of European International Business Academy, December 3, 2015, Rio de Janeiro, Brazil

深尾 葉子

[論文]

「満州に生きた漢人女性」, 生田美智子編『わたちの満州—多民族空間を生きて— (阪大リール 50)』, pp.234-253, 大阪大学出版会, 2015年4月8日

[学外活動]

中国榆林学院生態文化回復センター 客座教授 任命権者・榆林学院学長 2004年 - (継続)

中国黄土高原国際緑色文化ネットワーク 理事・発起人 任命権者・中国黄土高原国際民間緑色文化ネットワーク理事長 2004年 - (継続)

桃山学院大学 ゲスト講師 任命権者・桃山学院大学学長 2008年 - (継続)

国際日本文化研究センター 共同研究員 任命権者・国際日本文化研究センター長 2008年 - (継続)

NPO法人CREC設立, 理事・発起人 任命権者・NPO法人CREC理事長 2010年 - (継続)

福重 元嗣

[著書]

第8章「老後の蓄えと金融政策」, 日本応用経済学会監修, 福重元嗣・細江守紀・焼田党・戴田雅弘編『ベーシック応用経済学』勁草書房, pp.121-137, 2015年6月, 共同編集, 分担執筆

[論文]

“Dissatisfaction with dwelling environments in an aging society: An empirical research for Kanto Area in Japan,” *Review of Urban & Regional Development Studies*, Vol.27, No.3, pp.149-176, November 2015, Noriko Ishikawa and Mototsugu Fukushima

“Long-Run Fiscal Multiplier for Autonomous Prefectures in China,” *Pacific Economic Review*, Vol.20, No.5, pp.687-695, December 2015, Yingxin Shi and Mototsugu Fukushima

“Efficient Scale of Prefectural Government in China,” *China Finance and Economic Review*, Vol.4, Iss.1, pp.1-18, online January 2016, Mototsugu Fukushima, Yingxin Shi

“Rational Consumers,” *International Economic Review*, Vol.57, Iss.1, pp.231-254, February 2016, Kohei Kubota and Mototsugu Fukushima

[学術賞]

REVIEW OF URBAN & REGIONAL DEVELOPMENT STUDIES BEST PAPER AWARD 2015, Applied Regional Studies Conference, March 2016

[学外活動]

兵庫県立大学会計研究科 非常勤講師『財政学』講義 任命権者・兵庫県立大学学長 2014年4月 - (継続)

福田 祐一

[論文]

“Value Premium and Implied Equity Duration in the Japanese Stock Market,” *Journal of International Financial Markets, Institutions and Money*, Vol.39, pp.102-121, November 2015, Yuichi Fukuta, Akiko Yamane

[学外活動]

Asia-Pacific Financial Markets, Associate Editor 任命権者・日本金融・証券計量・工学会
2012年5月 - (継続)

二神 孝一

[研究報告・研究発表]

“The Tragedy of the Commons Reconsidered based on Quasi-Geometric Discounting,” 近代経済学のフ
ロンティアに関する研究会, 2015年7月2日, 青山学院大学

“Mixed Duopoly: A Differential Game Approach,” I.O. ワークショップ 寡占, 競争とイノベーション,
2015年8月18日, 札幌学院大学

“Welfare and Tax Policies in a Simple Neoclassical Growth Model with Non-Unitary Discounting,”
Osaka Conference on Growth, Stagnation and Macroeconomic Fluctuation, 2015年11月13日, ホテル
阪急エキスポパーク

“Debt Policy Rules in a Growing Open Economy with Endogenous Labor Supply,” International
Conference on Trade, Financial Integration and Economic Growth, 2015年11月21日, 神戸大学

[学外活動]

立命館大学経済学部 非常勤講師 任命権者・立命館大学総長 1997年4月 - (継続)

同志社大学経済学部 非常勤講師 任命権者・同志社大学総長 2003年4月 - (継続)

Journal of Economics Associate Editor 2005年 - (継続)

廣田 誠

[研究報告・研究発表]

コメント (共通論題「鉄道と商業」の各報告に対して), 鉄道史学会第33回大会, 2015年10
月4日, 近畿大学東大阪キャンパス

[学外活動]

市場史研究会事務局 世話人 任命権者・市場史研究会代表 2000年7月1日 - (継続)

関西学院大学商学部 非常勤講師「商業史」「商業史各論」 2002年4月1日 - (継続)

神戸女学院大学人間科学部 非常勤講師「食糧経済学」 2002年4月1日 - (継続)

神戸学院大学経済学部 非常勤講師「日本経済史」 2008年4月1日 - (継続)

『山口県史』現代 専門委員 任命権者・山口県知事 2008年4月1日 - (継続)

社会経済史学会 理事 任命権者・社会経済史学会代表理事 2012年12月1日 - (継続)

鉄道史学会 理事 任命権者・鉄道史学会会長 2012年12月1日 - (継続)

経営史学会 理事 任命権者・経営史学会会長 2013年1月1日 - (継続)

『経済史研究』(大阪経済大学日本経済史研究所) 編集委員 任命権者・大阪経済大学日本経済
史研究所所長 2014年3月1日 - (継続)

八尾市史 専門部会員 (近現代部会) 任命権者・八尾市長 2015年4月1日 -

企業家研究フォーラム 理事 任命権者・企業家研究フォーラム会長 2015年7月18日 -

石黒 真吾

[論文]

“Relationships and Growth: On the Dynamic Interplay between Relational Contracts and Competitive
Markets in Economic Development” *Review of Economic Studies*, online September 2015

[研究報告・研究発表]

“Non-Stationary Relational Contracts with Search Market Dynamics,” Contract Theory Workshop, 2015年5月, 関西学院大学梅田サテライトキャンパス

“Endogenous Organizational Change and Diversity,” 青木昌彦先生追悼コンファレンス, 2016年2月, 東京大学

[学外活動]

Japanese Economic Review 共同編集委員 任命権者・*Japanese Economic Review* 責任編集者
2012年3月 - (継続)

祝迫 達郎

[論文]

「特許保護強化の経済成長への影響：財政政策の効果」『立命館経済学』64巻5号, pp.49-60, 2016年3月10日

[研究報告・研究発表]

“Product Cycles and Growth Cycles,” Osaka Conference on Growth, Stagnation and Macroeconomic Fluctuations, 2015年11月14日, 大阪大学

[学外活動]

立命館大学経済学部 非常勤講師 任命権者・立命館大学学長 2009年4月1日 - (継続)

勝又 壮太郎

[著書]

『競争を味方につけるマーケティング：脱コモディティ化のための新発想』, 有斐閣, 2016年2月

[論文]

「競争市場構造分析のための諸手法」『経営と経済』第95巻第1-2号, pp.163-196, 2015年9月

“Should New Products in a New Category Look New? An Empirical Assessment of the Relationship between Design Newness and Category Maturity,” Proceedings in the 2015 Annual PDMA Research Forum, October 2015

“The Reciprocal Effects of Country-of-Origin on Product Evaluation: An Empirical Examination of Four Countries,” *Asia Pacific Journal of Marketing and Logistics*, Vol. 28, No. 1, pp. 92-106, January 2016

“The Relationship between Content Creation and Monetization by Consumers: Amateur Manga (Doujinshi) and Music in Japan,” *Annals of Business Administrative Science*, Vol. 15, online March 2016

[書評]

西本章宏著『外部マーケティング資源としての消費者行動』（有斐閣, 2015年）, 『マーケティング・ホライズン』2016年1号, p.39, 2016年2月

[研究報告・研究発表]

「製品デザインの選好とカテゴリーの成熟」, 日本マーケティング・サイエンス学会 第97回研究大会, 2015年6月, 大阪府立大学

“Effects of Competitive Context on the Market Structure Based on the Heterogeneity of Choice Sets,” INFORMS Marketing Science Conference, June 2015, Atlanta, GA

「スマートフォンゲームサービスと消費者反応の関係性」日本デジタルゲーム学会 2015年度夏季研究大会, 2015年8月, 日本大学津田沼キャンパス

「実店舗・オンライン購買の選択要因の検討：商品特性がオンライン購買選択に与える影響」,
日本マーケティング・サイエンス学会 第98回研究大会, 2015年12月, 東京, 電通ホール

「状態空間モデルを用いたターゲティング広告配信の最適化」, 日本マーケティング・サイエンス学会 第98回研究大会, 2015年12月, 東京, 電通ホール

「製品外観デザイン成果の多面的検討」, 日本マーケティング・サイエンス学会 第98回研究大会, 2015年12月, 東京, 電通ホール

[学術賞]

平成27年度データ解析コンペティション JIMS 合同部会 最優秀賞, 日本マーケティング・サイエンス学会合同部会, 2016年2月20日

研究奨励賞, 日本ソーシャルデータサイエンス学会, 2016年3月15日

[学外活動]

行動計量学会 和文誌編集員 任命権者・日本行動計量学会 2015年5月25日 -

日本マーケティング・サイエンス学会 研究委員 任命権者・日本マーケティング・サイエンス学会 2015年10月1日 -

葛城 政明

[研究報告・研究発表]

「経済学における演繹主義と存在論」, 数理経済学会方法論部会 春季ジョイント・セミナー, 2016年3月25日, 大阪大学

木下 亮

[研究報告・研究発表]

「帰無仮説化における因果性測度の検定統計量の分布に関して」, Summer Workshop on Economic Theory, 2015年8月6日, 小樽商科大学

「帰無仮説下における因果性測度の検定統計量の分布に関して」, 統計関連学会連合大会, 2015年9月7日, 岡山大学

瀧本太郎・細谷雄三氏論文 “Characterizing interdependencies of the vector ARMA process: theory and application” に対する討論者, 日本経済学会秋季大会, 2015年10月11日, 上智大学

“Statistical inference for causality measures using second order approximations,” Recent Progress in Time Series and Related Fields, 2015年12月11日, 東北大学

[学位]

博士(経済学) 大阪大学 2016年3月

[学外活動]

非常勤講師 任命権者・関西大学経済学部 2015年4月1日 - 2016年3月31日

小林 敏男

[研究報告・研究発表]

「大学における産学連携の制度整備と共同研究創成活動との関連分析」, 国際P2M学会第20回秋季研究発表大会予稿集『アジア・パシフィック地域における産学官連携とプログラムマネジメント』, 2015年9月26日, 千葉工業大学

「産学共同創成における連携部門の関わりに関する一考察」, 研究・技術計画学会「第30回年次大会講演要旨集」, 2015年10月10日, 早稲田大学

[学外活動]

特定非営利活動法人おおさか大学起業支援機構 理事 任命権者・代表理事 篠原祥哲 2002年5月23日 - (継続)

公益財団法人大阪産業振興機構 阪大イノベーションファンド評価委員会 評価委員 任命権者・日本ベンチャーキャピタル株式会社 2003年6月4日 - (継続)

(株)千趣会 特別委員会委員 任命権者・代表取締役社長 行待裕弘 2006年1月19日 - (継続)

青い銀杏の会 理事 任命権者・理事長 森下竜一 2010年6月21日 - 2015年7月

公益財団法人日本応用酵素協会 評議員 任命権者・会長 土屋裕弘 2012年10月1日 - (継続)

大阪大学経済学部同窓会 副会長 任命権者・会長 犬伏泰夫 2015年7月4日 -

小暮 克夫

[論文]

"Conflict, Institutions, and Economic Behavior: Legacies of the Cambodian Genocide," *CEI Working Paper*, Hitotsubashi University, pp.1-47, September 6, 2015

[研究報告・研究発表]

"Conflict, Institutions, and Economic Behavior: Legacies of the Cambodian Genocide," Joint Conference on "Logic, Game Theory, and Social Choice 8" and "8th Pan-Pacific Conference on Game Theory," May 20, 2015, The Institute of Economics, Academia Sinica, Taipei, Taiwan

"Identification and Estimation of Spatial Treatment Effects," Development Seminar, 2015年6月30日, 一橋大学

"Some Remarks on the Causal Inference for Historical Impacts," 「実証的なモラル・サイエンス」研究集会, 2016年3月12日, 日本福祉大学東海キャンパス

「カンボジアにおける社会革命と人間の行動」, 「社会慣習・行動パターン・限定合理性」研究集会, 2016年3月22日, 早稲田大学

[学外活動]

一橋大学大学院経済学研究科 非常勤講師 任命権者・一橋大学学長 2015年10月1日 -

一橋大学経済研究所 客員研究員 任命権者・一橋大学経済研究所所長 2015年10月1日 -

小南 大智

[研究報告・研究発表]

「無線センサーネットワークによるカエルを対象とした音源位置推定手法の実装」, 電子情報通信学会情報ネットワーク研究会, 2015年5月, 機械振興会館, 第三著者

「大規模ネットワークシステムの熱力学的解釈」, 電子情報通信学会情報ネットワーク研究会, 2015年11月, 熊本大学

"Brain-inspired method for constructing a robust virtual wireless sensor network," International Conference on Computing and Network Communications, December 2015, Trivandrum, India, 第二著者

"Hierarchical optimal control method for controlling self-organized networks with light-weight cost," IEEE Global Communications Conference, December 2015, San Diego, USA, 第二著者

"Implementation of a sound-source localization method for calling frog in an outdoor environment using a wireless sensor network," IEEE International Conference on Wireless Communications Signal Processing and Networking, March 2016, SSN College of Engineering, India, 第三著者

[学術賞]

情報ネットワーク研究会研究賞 電子情報通信学会情報ネットワーク研究会 2016年3月

松村 真宏

[論文]

「東日本大震災時のネガティブ感情反応表出—大規模データによる検討—」『心理学研究』Vol.86, No.2, pp.102-111, 2015年6月, 三浦麻子, 小森政嗣, 松村真宏, 前田和甫

“Special issue: Shikakeology: From framework to implementation,” *AI & Society*, Vol. 30, No. 4, pp. 415-417, November 2015, Naohiro Matsumura, Renate Fruchter

“Shikakeology: designing triggers for behavior change,” *AI & Society*, Vol. 30, No.4, pp.419-429, November 2015, Naohiro Matsumura, Renate Fruchter, Larry Leifer

“The effect of a ticking clock on task performance,” *AI & Society*, Vol. 30, No. 4, pp. 443-449, November 2015, Shoko Yamane, Naohiro Matsumura

「ソーシャルメディアにおける災害情報の伝播と感情：東日本大震災に際する事例」『人工知能学会論文誌』Vol.31, No.1, pp.1-9, 2016年1月, 三浦麻子, 鳥海不二夫, 小森政嗣, 松村真宏, 平石界

[研究報告・研究発表]

「東日本大震災関連ツイートにおけるメディアと感情表現の関連～「メタメディア」としてのソーシャルメディア～」, 第29回人工知能学会全国大会, 2015年5月31日, 函館, 松村真宏, 三浦麻子, 小森政嗣, 平石界

“Measuring the Value of Customer Engagement in Mobile Social Networking Services,” *INFORMS Marketing Science*, June 18-20, 2015, Baltimore, USA, Hikaru Yamamoto, Naohiro Matsumura

“Shikake Data Market for Collaborative Shikake Creation, Designing Safe and Secure Life on the Market of Data - Exchanging and Integrating Data via Insightful Communications (MoDAT2015)” *IEEE ICDM 2015*, November 14, 2015, Atlantic City, NJ, USA, Naohiro Matsumura, Hideaki Takeda

「視聴覚刺激を用いた仕掛けが来店行動に及ぼす影響」, 電子情報通信学会 ヒューマンコミュニケーション基礎 (HCS) 研究会, 2016年1月, 奈良, 廣本嶺, 小川泰隆, 山根承子, 松村真宏

“Media and Sentiments in the Great East Japan Earthquake Related Tweets – Social Media as “Meta Media”–,” *Proc. 2016 IEEE Tenth International Conference on Semantic Computing*, February 2016, CA, USA, Naohiro Matsumura, Asako Miura, Masashi Komori, Kai Hiraishi

「シカケコンテスト投稿作品におけるシカケの構成要素の分析」, 情報処理学会 第39回エンタテインメントコンピューティング研究発表会, 2016年3月, 京都, 松村真宏

「カプセルトイによる行動誘発実験」, 情報処理学会 第39回エンタテインメントコンピューティング研究発表会, 2016年3月, 京都, 板谷祥奈, 宮武由佳, 田縁正明, 呉京澤, 廣本嶺, 松村真宏

「引っ掛かりを利用したビラ配布・設置の実証実験」, 情報処理学会 第39回エンタテインメントコンピューティング研究発表会, 2016年3月, 京都, 高橋緑, 竹内穂波, 矢倉誠人, 小川泰隆, 松村真宏

[学外活動]

IEEE-SMC Technical Committee on Information Systems for Design and Marketing Program Committee of Social Intelligence Design 2006年4月 - (継続)

Guest Editor *AI & Society* (Springer-Verlag) 2014年 - (継続)

村宮 克彦

[書評]

斎藤静樹著『企業会計入門—考えて学ぶ』(有斐閣), 『企業会計』 Vol. 67, No. 4, p.142, 2015年4月

[研究報告・研究発表]

“Do Lower R-Squared Values Signify Informativeness or Noise? Evidence from the Great East Japan Earthquake,” 日本会計研究学会第65回関西西部会, 2015年12月12日, 大阪市立大学

「時間を通じて変動する期待リターンの推計とICC研究の新展開」, 第5回大阪市立大学会計研究会, 2016年3月10日, 大阪市立大学

“What Moves Firm Values?” 第1回JARDISワークショップ, 2016年3月21-22日, 県立広島大学

中川 功一

[著書]

中川功一, 林正, 多田和美, 大木清弘著『はじめての国際経営』, 有斐閣, 2015年4月

天野倫文, 新宅純二郎, 中川功一, 大木清弘編『新興国市場戦略論 拡大する中間層市場へ・日本企業の新戦略』, 有斐閣, 2015年12月

[論文]

「海外子会社マネジメントにおける組織社会化のジレンマ—日系企業の新興国海外子会社6社の分析—」『日本経営学会誌』第36号, pp.38-48, 2015年9月, 中川充・中川功一・多田和美

「新興国子会社における組織社会化の2つの成功パターン—日本多国籍企業A社のタイ拠点とカンボジア拠点の比較分析—」『国際ビジネス研究』Vol.7, No.2, pp.75-87, 2015年10月, 多田和美, 中川功一, 今川智美

[その他]

「集中か多角化か? 半導体企業の製品群選択と収益性—世界半導体企業 主要59社のパネルデータ(2001-2013)分析より—」, *Discussion Papers In Economics And Business*, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy (OSIPP), Osaka University, No.15-04, 2015年4月, 中屋雅夫, 中村文亮, 中川功一

“Issue selection flexibility and strategic rigidity: Lessons from Sharp’s crisis,” *Discussion Papers In Economics And Business*, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy (OSIPP), Osaka University, No.15-24, October 2015, Nakagawa, K. and Matsumoto, Y.

[研究報告・研究発表]

“Effect of control and crossvergence on knowledge building in emerging markets: Evidence from Japanese multinationals,” Strategic Management Society 35th Annual international conference, October 5, 2015, Denver, USA, Nakagawa, K., Tada, K., Imagawa, T., Nakagawa, M., and Fukuchi, H.

「脱自分たちらしさのマネジメント—日系新興国海外子会社の統計分析より—」, 組織学会年次大会報告, 2015年12月5日, 大阪大学

「戦略イシューの柔軟な操作をと戦略の硬化化—シャープの液晶関連事業の事例分析—」, 組織学会年次大会報告, 2015年12月5日, 大阪大学

西原 理

[論文]

“The effects of business cycle and debt maturity on a firm’s investment and default decisions,”

International Review of Economics and Finance, Vol. 38, pp.326-351, July, 2015, Haejun JEON, Michi NISHIHARA

[その他]

“Asset sale, debt restructuring, and liquidation,” *Discussion Papers In Economics And Business*, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy (OSIPP), Osaka University, Osaka University, No. 15-22, August 2015, Michi NISHIHARA, Takashi SHIBATA

[研究報告・研究発表]

“Firm’s optimal decisions of debt renegotiation, asset sale, and liquidation,” 13th Viennese Workshop on Optimal Control and Dynamic Games, May 16, 2015, Vienna University of Technology, Vienna, Austria, Michi NISHIHARA, Takashi SHIBATA

“Asset sale, debt restructuring, and liquidation,” The Oligo Workshop, June 3, 2015, Carlos III University of Madrid, Madrid, Spain Michi NISHIHARA, Takashi SHIBATA

“Investment timing, collateral, and financing constraints,” 21st International Conference on Computing in Economics and Finance, June 20, 2015, Howard Civil Service International House, Taipei, Taiwan, Takashi SHIBATA, Michi NISHIHARA

“Valuation of sequential R&D investment,” 16th ASMDA 2015 International Conference, 3 July, 2015, University of Piraeus, Piraeus, Greece

“Optimal decisions of debt renegotiation, asset sale, and liquidation,” 27th European Conference on Operational Research, July 13, 2015, University of Strathclyde, Glasgow, United Kingdom, Michi NISHIHARA, Takashi SHIBATA

“Investment timing, collateral, and financial constraints,” 27th European Conference on Operational Research, July 14, 2015, University of Strathclyde, Glasgow, United Kingdom, Takashi SHIBATA, Michi NISHIHARA

“Investment timing, collateral, and financial constraints,” 日本オペレーションズ・リサーチ学会北海道支部サマースクール 2015, 2015年8月5日, 稚内総合文化センター, 稚内, 芝田隆志, 西原理

“Investment timing, collateral, and financial constraints,” *Advanced Methods in Mathematical Finance*, September 2, 2015, Bon Pasteur Accueil, Angers, France, Takashi SHIBATA, Michi NISHIHARA

“Asset sale, debt restructuring, and liquidation,” *International Conference on Operations Research*, September 3, 2015, University of Vienna, Vienna, Austria, Michi NISHIHARA, Takashi SHIBATA

“Investment timing, collateral, and financial constraints,” 日本オペレーションズ・リサーチ学会 2015年秋季研究発表会, 2015年9月10日, 九州工業大学, 北九州, 芝田隆志, 西原理

“Asset sale, debt restructuring, and liquidation,” 17th EBES Conference, October 17, 2015, San Servolo Island, Venice, Italy, Michi NISHIHARA, Takashi SHIBATA

“Investment timing, collateral, and financing constraints,” 47th ISCIE International Symposium on Stochastic Systems Theory and Its Applications, December 5, 2015, Waikiki Beach Marriott Resort & Spa, Honolulu, USA, Takashi SHIBATA, Michi NISHIHARA

“Asset sale, debt restructuring, and liquidation,” *Paris Financial Management Conference*, December 15, 2015, IPAG Business School, Paris, France, Michi NISHIHARA, Takashi SHIBATA

“Default and liquidation timing under asymmetric information,” *The Research Colloquium*, January 20, 2016, Otto-von-Guericke-University Magdeburg Magdeburg, Germany, Michi NISHIHARA, Takashi SHIBATA

“Investment timing under financing constraints based on collateral,” 10th Bachelier Colloquium on

Mathematical Finance and Stochastic Calculus, January 20, 2016, Azureva Metabief, Metabief, France, Takashi SHIBATA, Michi NISHIHARA

"Default and liquidation timing under asymmetric information," Econworld 2016, February 2, 2016, Avenida Palace, Barcelona, Spain, Michi NISHIHARA, Takashi SHIBATA

"Default and liquidation timing under asymmetric information," Real Options Day, February 25, 2016, University of Porto, Porto, Portugal, Michi NISHIHARA, Takashi SHIBATA

[学外活動]

日本オペレーションズ・リサーチ学会論文誌 編集委員 任命権者・日本オペレーションズ・リサーチ学会論文誌編集委員長 2012年4月1日 - (継続)

西村 幸浩

[論文]

"Efficient Taxation with Differential Risks of Dependence and Mortality," *Economics Bulletin*, Vol. 36, Iss. 1, pp. 52-57, February 4, 2016

[その他]

「第2章 税制が抱える課題」, 日本経済新聞朝刊『やさしい経済学 公共政策を考える』, 2015年7月15日 - 27日

[研究報告・研究発表]

"On the Timing of Tax and Investment in Fiscal Competition Models," The 71th Annual Meeting of International Institute of Public Finance, August 21, 2015, the Trinity College, Ireland

"On the Timing of Tax and Investment in Fiscal Competition Models," The 30th Annual Congress of the European Economic Association, August 24, 2015, University of Mannheim, Germany

"Follow You, Follow Me in Tax and Investment Competition Models," 1st Belgo-Japanese Public Finance Workshop, March 5, 2016, CORE-UCL, Belgium

[学外活動]

Member of organizing committee, co-organizer, 1st Belgo-Japanese Public Finance Workshop 任命権者・Jean Hindriks 2015年9月 - 2016年3月5日

大西 匡光

[論文]

"A Valuation of Callable and Puttable Bonds under the Two-Factor Generalized Ho-Lee model for Interest Rate and Credit Risks," 『京都大学数理解析研究所講究録』 No.1939, pp.125-132, 2015年4月, 落合夏海との共著

"Valuation of Game Option Bonds under the Generalized Ho-Lee model: A Stochastic Game Approach," *Journal of Mathematical Finance*, Vol. 5, No. 4, pp. 412-422, November 2015, 落合夏海との共著

[研究報告・研究発表]

「Credit Contagion を考慮した与信ポートフォリオの Name Concentration について」, 日本金融・証券計量・工学学会 2015年夏大会, 2015年8月7日, 中央大学・市ヶ谷田町キャンパス, 朴晃一との共同研究

「一般化Ho-Leeモデルのもとでのゲーム・スワップションの価格評価」, 京都大学数理解析研究所・研究集会「不確実・不確定性の下での数理意思決定モデルとその周辺」, 2015年11月11日, 京都大学数理解析研究所, 蛭名安希, 落合夏海との共同研究

[学外活動]

日本オペレーションズ・リサーチ学会関西支部 運営委員 任命権者・日本オペレーションズ・リサーチ学会 2001年4月 - (継続)

日本オペレーションズ・リサーチ学会 代議員 任命権者・日本オペレーションズ・リサーチ学会 2002年4月 - (継続)

日本学術会議 連携会員 任命権者・日本学術会議 2006年9月 - (継続)

日本オペレーションズ・リサーチ学会 フェロー 任命権者・日本オペレーションズ・リサーチ学会 2007年4月 - (継続)

太田 亘

[研究報告・研究発表]

「指値注文市場におけるティックサイズと流動性」, 日本ファイナンス学会, 2015年6月7日, 東京大学

[学外活動]

日本ファイナンス学会 理事 任命権者・日本ファイナンス学会 2014年5月 - (継続)

日本証券アナリスト協会試験委員会 委員 任命権者・日本証券アナリスト協会 2014年11月 - (継続)

日本証券アナリスト協会『証券アナリストジャーナル』編集委員会 委員 任命権者・日本証券アナリスト協会 2014年11月 - (継続)

恩地 一樹

[論文]

"A nation without a corporate income tax: Evidence from nineteenth century Japan," *Centre for economic history discussion paper series*, No.2015-10, May 1, 2015, joint with John P. Tang

[研究報告・研究発表]

"Taxes and the structures of corporate takeover," ANU, September 4, 2015, Canberra

"A nation without a corporate income tax: Evidence from 19 century Japan," National Tax Association, November 19, 2015, Boston

"A nation without a corporate income tax: Evidence from 19 century Japan," CORE, March 4, 2016, Belgium

小野 哲生

[論文]

"A Political Economy Model of Earnings Mobility and Redistribution Policy," *Journal of Public Economic Theory*, Vol. 17, Iss.3, pp.346-382, June 2015, co-author with Ryo Arawatari

"Inequality, Mobility and Redistributive Taxation in a Finance-constrained Economy," *Applied Economics and Finance*, Vol. 2, No.4, pp.137-142, November 2015, co-author with Ryo Arawatari

"Marital Status and Derived Pension Rights: A Political Economy Model of Public Pensions with Borrowing Constraints," *Journal of Public Economic Theory*, Vol. 18, No.1, pp.99-124, February 2016

大屋 幸輔

[論文]

「情報の非対称性のリアルタイム計測としてのVPIN」『先物・オプションレポート』Vol.27

No.4, pp.1-6, 2015年4月

「短期的な市場変動予測指標としてのVPINの有効性について」『先物・オプションレポート』
Vol.28 No.2, pp.1-7, 2016年2月, 脇屋勝氏と共著

「VPINを用いた短期的な市場変動予測－日経225先物及び日経225miniを用いた実証分析－」
『JPXワーキングペーパー』 Vol.11, pp.1-58, 2016年3月, 脇屋勝氏と共著

[その他]

「基礎講座 現代統計学第6回：時系列解析(1)」『数学セミナー』第54巻9号, pp.64-69,
2015年9月

「基礎講座 現代統計学第7回：時系列解析(2)」『数学セミナー』第54巻10号, pp.66-71,
2015年10月

[研究報告・研究発表]

「株価指数と先物間の因果関係変化の検証」, 応用時系列研究会, 2015年7月4日, 東京大学
小島ホール, 木下亮氏との共同研究, 報告: 大屋

“Term structure with smooth transition,” workshop on “Frontiers in Financial Econometrics,” 2015年8
月4-5日, 一橋大学, 椋木伸吾氏との共同研究, 報告: 大屋

「平滑推移するリスクの市場価格を伴う金利期間構造モデル」, 統計関連学会連合大会, 2015
年9月7日, 岡山大学, 椋木伸吾氏との共同研究, 報告: 椋木

「帰無仮説下における因果性測度の検定統計量の分布に関して」, 統計関連学会連合大会, 2015
年9月7日, 岡山大学, 木下亮氏との共同研究, 報告: 木下

「市場におけるリスクの計測とその活用」長崎大学経済学会講演会, 2015年10月2日, 長崎
大学

“Option implied volatility of JGB using American option prices,” 9th International conference on
Computational and Financial Econometrics, December 12-14, 2015, University of London, UK

「株価指数と先物間の因果関係変化の検証」, 科学研究プロジェクト「経済リスクの統計学の新
展開: 稀な事象と再起的事象」, 2015年12月18日, 東京大学小島ホール, 木下亮氏との共同研究,
報告: 大屋

“Term structure with smooth transition,” 日本金融・証券計量・工学学会, 2016年1月25日, 慶
応義塾大学三田キャンパス, 椋木伸吾氏との共同研究, 報告: 椋木

[学外活動]

日本統計学会 代議員 任命権者・日本統計学会 2015年6月1日 -

尾崎 雅彦

[著書]

西條辰義編『フューチャー・デザイン: 七世代先を見据えた社会』, 勁草書房, 2015年4月,
第2章「将来省のデザイン」, 第11章「発想の転換から新しい価値を生み出す」, 分担執筆

[学外活動]

大阪府立大学 21世紀科学研究機構次世代電動車両開発研究センター 客員研究員 2013年5月
1日 - (継続)

大阪府「大阪経済成長連携プロジェクト運営委員会」委員 2014年4月1日 - (継続)

Pierre-Yves Donzé

[著書]

«Les ingénieurs du Département de production d'armes de l'Université de Tokyo et l'essor technologique

de l'industrie japonaise (1930-1960)», in Serge Benoît et Alain P. Michel (dir.), *Le monde du génie industriel au XXe siècle: autour de Pierre Bézier et des machines-outils*, Université de technologie de Belfort-Montbéliard (France), December 2015, 分担執筆

「製品イノベーションからファッションへ—時計」黒澤隆文, 橘川武朗, 西村成弘編『グローバル経営史』, 名古屋大学出版会, 2016年3月, 分担執筆

[論文]

“Global value chains and the lost competitiveness of the Japanese watch industry: an applied business history of Seiko since 1990,” *Asia Pacific Business Review*, Vol. 21, Iss. 3, pp.295-310, July 2015

“European luxury big business and emerging Asian markets, 1960–2010,” *Business History*, Vol. 57, No. 6, pp.822-840, September 2015, with Rika Fujioka

“Siemens and the Construction of Hospitals in Latin America, 1949–1964,” *Business History Review*, Vol. 89, No. 3, pp.475-502, Autumn 2015

“Retail Networks and Real Estate: the case of Swiss luxury watches in China and Southeast Asia,” *Discussion Papers In Economics And Business*, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy (OSIPP), Osaka University, No.15-28, October 2015, with Thierry Theurillat

“Le design industriel et l'intégration du Japon à l'économie globale (1900-1937),” *Histoire, économie, société*, Vol. 34, No. 4, pp.93-109, December 2015

“Business History and Management Studies,” *Journal of Evolutionary Studies in Business*, Vol. 1, No. 1, pp.122-151, January 2016

[研究報告・研究発表]

“Le travail à domicile dans l'industrie horlogère suisse : aspects juridiques et contractuels (1880-1970),” *Mondes et marchés du travail dans l'Europe du Sud XVe-XXIe siècle*, May 22, 2015, ENS Cachan, Paris, France

“Competition and Cooperation in the Global Electronics Industry: The Case of X-Ray Equipment, 1900-1970,” *Business History Conference*, June 27, 2015, Miami, USA

“The Globalization of the Luxury Industry (1970-2010),” *World Economic History Congress*, 2015年8月7日, 京都

“R&D and innovation in the electronic watch industry: a comparative business history of Longines(Switzerland) and Seiko(Japan), 1960-1980,” *Appreciating Innovation Across Countries*, November 7, 2015, Copenhagen Business School, Denmark

[学外活動]

経営史学会関西西部会 幹事 任命権者・経営史学会会長 2013年4月1日 - (継続)

同志社大学商学部 非常勤講師 任命権者・同志社大学商学部学部長 2014年4月1日 - (継続)

Member of the Council of the European Business History Association (EBHA), Elected by members, 2016年1月1日 -

三道 弘明

[論文]

「時空間ホテリングモデルと小売業における新聞売り子問題」『オペレーションズ・リサーチ』 Vol. 60, No. 5, pp.259-265, 2015年5月, 三道弘明, 小出武, 木庭淳

“Socially Optimal Service Hours with Special Offers,” *Discussion Papers In Economics And Business*, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy (OSIPP), Osaka University, No.15-11, May 2015, H. Kim, H. Sandoh

"Large-Scaled Chain Stores versus Small-Scaled Local Stores of the Local Production for Local Consumption," *Discussion Papers In Economics And Business*, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy (OSIPP), Osaka University, No.15-16-Rev.3, September 2015, H. Sandoh, R. Suzuki

[研究報告・研究発表]

「時間帯割引を考慮したサービス業の最適割引率—社会厚生を最大化—」, 日本OR学会秋季研究発表会, 2015年9月11日, 九州工業大学, 金蕙園, 三道弘明

「地産地消型小売り vs 大手小売り」, 日本OR学会秋季研究発表会, 2015年9月11日, 九州工業大学, 三道弘明, 鈴木理沙

「ゲーム理論で解く2社間の競合戦略(価格, 広告, 品揃えなど)」, 日本OR学会2015年度第2回ORセミナー, 2015年12月5日, 大阪大学中之島センター

「地産地消型小売り vs 大手小売り(第2報)」, 日本OR学会春季研究発表会, 2016年3月17日-18日, 慶応大学, 三道弘明, 鈴木理沙

「ネットワーク価格安定化モデルにおける期待利得最大プロトコル」, 日本OR学会春季研究発表会, 2016年3月17日-18日, 慶応大学, 木庭淳, 菊田健作, 三道弘明

[学術賞]

Best Paper Award of The 2015 IAENG International Conference on Operations Research, International Association of Engineers, May 2015, H. Sandoh, T. Koide, J. Kuniwa

[学外活動]

日本オペレーションズ・リサーチ学会 フェロー 任命権者・日本オペレーションズ・リサーチ学会会長 2004年4月1日- (継続)

日本オペレーションズ・リサーチ学会 関西支部顧問 任命権者・日本オペレーションズ・リサーチ学会関西支部長 2015年4月1日-

佐々木 勝

[論文]

"An Experimental Test of a Search Model under Ambiguity," *Theory and Decision*, Vol.79 Iss.4, pp.627-637, December 2015, with Takao Asano and Hiroko Okudaira

"The Long-Term Impact of the 1998 Nagano Winter Olympic Games on Economic and Labor Outcomes," *Asian Economic Policy Review*, Vol.11 Iss.1, p.43-65, January 2016, with Koyo Miyoshi

[その他]

論文紹介: "Asia has a sporting chance," *NIKKEI Asian Review*, May 1, 2015

「気鋭の経済論点: 市場メカニズムはモラルを殺すのか」『日経ビジネス』第1815号, pp.144, 2015年11月9日

[研究報告・研究発表]

"The Effect of Extended Unemployment Benefit on the Job Finding Hazards: A Quasi-Experiment Evidence in Japan," 2015 ESPS, June 17-20, 2015, Izmir University of Economics

"The Long-Term Impact of the Nagano Winter Olympic Games on Economic and Labor Outcomes," OEIO研究会, 2015年7月3日, 大阪大学

「景気変動が賃金格差に与える影響」, ESRI国際共同研究(WG2)中間報告, 2015年10月23日, 内閣府

"Committee Voting and Moral: Laboratory Experiments," RIETI ワークショップ, 2015年11月26日, 経済産業省

“Committee Voting and Moral: Laboratory Experiments,” The 3rd Joint Workshop for Chulalongkorn University and Osaka University, December 1-2, 2015, Chulalongkorn University

「景気動向が賃金格差に与える影響」, 六甲台セミナー, 2016年1月21日, 神戸大学

「景気変動が賃金格差に与える影響」, ESRI国際共同研究(WG2)最終報告, 2016年3月16日, 内閣府

[学外活動]

日本労働研究雑誌 編集委員 任命権者・労働政策研究研修機構 2011年3月11日 - (継続)

日本経済学会 2015年春季大会 プログラム委員長 任命権者・日本経済学会 2015年5月23日 - 24日

佐藤 泰裕

[論文]

“How Urbanization Affect Employment and Social Interactions,” *European Economic Review*, Vol.75, pp.131-155, April 2015, with Y. Zenou

[学外活動]

Associate editor, *Regional Science and Urban Economics* 任命権者・Editorial Board, *Regional Science and Urban Economics* 2011年1月1日 - (継続)

Editorial advisor, *Papers in Regional Science* 任命権者・Editorial Board, *Papers in Regional Science* 2011年1月1日 - (継続)

澤井 実

[著書]

『アジア・太平洋戦争辞典』(担当項目:「池貝鉄工所」,「行政査察使」,「工作機械製造事業法」,「東京芝浦電気会社」,「新潟鉄工所」,「古市龍雄」,「山口喜三郎」), 吉川弘文館, 2015年11月

[論文]

「外資系企業の「日本化」過程—戦時下における帝国酸素の事例—」『大阪大学経済学』第65巻第1号, pp.1-25, 2015年6月

「戦前期におけるガス溶接・溶断機企業の展開」『大阪大学経済学』第65巻第2号, pp.1-15, 2015年9月

「企業者史研究の課題」『企業家研究』第12号, pp.1-15, 2015年12月

「戦前・戦中期における電気溶接機企業の展開」『大阪大学経済学』第65巻第3・4号, pp.1-13, 2016年3月

[書評]

谷口明丈編『現場主義の国際比較—英独米日におけるエンジニアの形成—』(ミネルヴァ書房, 2015年), 『大原社会問題研究所雑誌』No.686, pp.78-81, 2015年12月

宇田川勝・四宮正親編『企業家活動からみた日本のものづくり経営史—わが国ものづくり産業の先駆者に学ぶ』(文眞堂, 2014年), 『イノベーション・マネジメント』No.13, pp.107-109, 2016年3月

[研究報告・研究発表]

「問題提起—鉄道技術者を中心に—」, 経営史学会第51回全国大会, 2015年10月11日, 大阪大学

[学外活動]

大阪産業労働資料館 運営委員 任命権者・大阪産業労働資料館長 2010年1月1日 - (継続)

大阪市公文書管理委員会 委員 任命権者・大阪市長 2010年7月30日 - (継続)

日本学術会議 連携会員 任命権者・日本学術会議会長 2011年10月3日 - (継続)

政治経済学・経済史学会 理事 任命権者・政治経済学・経営史学会代表理事 2011年10月22日 - (継続)

企業家研究フォーラム 副会長 任命権者・企業家研究フォーラム会長 2012年7月31日 - 2015年7月18日

社会経済史学会 常任理事 任命権者・社会経済史学会代表理事 2013年1月1日 - (継続)

経営史学会 常任理事 任命権者・経営史学会会長 2015年1月1日 - (継続)

企業家研究フォーラム 会長 任命権者・企業家研究フォーラム会長 2015年7月18日 -

関口 倫紀

[論文]

「企業内人材の事業創造効力感を高める行動特性」『一橋ビジネスレビュー』63巻1号, pp.180-193, 2015年6月

「日本企業本社における人事国際化の現状と課題」『多国籍企業研究』第8号, pp.93-113, 2015年12月, 牧美喜男・戎谷梓・関口倫紀

“The effect of mobile technology usage on work engagement and emotional exhaustion in Japan,” *Journal of Business Research*, In Press March 2016, Yuka Fujimoto, Ahmed Ferdous, Tomoki Sekiguchi, T., & Ly-Fie Sugianto

[研究報告・研究発表]

“Human resource management and labor productivity in Indian firms: The influence of US-style versus Japanese-style HR practices,” The 9th Asia Academy of Management and 8th Taiwan Academy of Management Joint Conference, June 23, 2015, Hong Kong, China (with M. P. Maharjan)

“The impact of globalization on Japanese human resource management,” Showcase Panel: “What’s on Japan?” The 9th Asia Academy of Management and 8th Taiwan Academy of Management Joint Conference, June 24, 2015, Hong Kong, China

“Effective communication for the inclusion of foreign employees into Japanese firms,” The Special Session: AJBS-JAAS Collaboration, the Association of Japanese Business Studies (AJBS) 28th Annual Conference, June 26, 2015, Bengaluru, India (with A. Ebisuya & M. Maki)

“Employees’ perceptions at post M&A integration: Changing perceptions of interpersonal and procedural justice on organizational identification,” The Association of Japanese Business Studies (AJBS) 28th Annual Conference, June 26, 2015, Bengaluru, India (with R. Bebenroth and N. Kshetri)

“Why do Japanese companies establish a particular set of HR practices in India?” The Association of Japanese Business Studies (AJBS) 28th Annual Conference, June 26, 2015, Bengaluru, India (with M. P. Maharjan)

“Employees’ perceptions at post M&A integration: Changing perceptions of interpersonal and procedural justice on organizational identification,” The Annual Conference of Academy of International Business, June 29, 2015, Bengaluru, India (with R. Bebenroth and N. Kshetri)

“Leader-member exchange and organizational citizenship behavior across cultures,” The Annual Conference of Academy of Management, August, 2015, Vancouver, Canada (with D. Choi, M. Han, S. Yamao and J. E., Olsen)

“The review of language studies in international business: Suggestions and future directions for Japan,” 経営行動科学学会第18回年次大会, 2015年11月14日, 愛知大学 (with T. Liu)

「日本の職場で働く外国人従業員の定着と活躍に向けて：外国人従業員の離職意図と援助行動の要因分析」, 経営行動科学学会第18回年次大会, 2015年11月14日, 愛知大学(安川小春と共著)

「企業側から見たインターンシップの効果：企業魅力を高める要因に着目して」, 経営行動科学学会第18回年次大会, 2015年11月15日, 愛知大学(見館好隆と共著)

“Target employee’s perceptions at post merger integration: Interpersonal and procedural justice perceptions leading to organizational identification,” The International Symposium on Business and Social Sciences 2015, December 3, 2015, Tokyo, Japan, (with R. Bebenroth & I. Maimunah)

“Training multicultural employees in the headquarters: The case study of Indonesian employees in a Japanese multinational,” The 41st Annual Conference of European International Business Academy (EIBA), December 3, 2015, Rio de Janeiro, Brazil (with P. Setiawan & A. Ebisuya)

[学術賞]

第4回大阪大学総長奨励賞(研究部門) 大阪大学 2015年7月

大会優秀賞 経営行動科学学会 2015年11月 関口倫紀・安川小春

[学外活動]

関西学院大学大学院経営戦略研究科 非常勤講師 任命権者・関西学院大学学長 2007年4月 - (継続)

経営行動科学学会・学会誌 編集委員 任命権者・経営行動科学学会会長 2008年 - (継続)

Advisory Committee Member, Euro-Asia Management Studies Association 任命権者・President of the Euro-Asia Management Studies Association 2012年11月 - (継続)

Associate Editor, *Applied Psychology: An International Review* 任命権者・Editor-in-Chief, *Applied Psychology: An International Review* 2013年1月 - (継続)

Editorial Board Member, *Australasian Journal of Organisational Psychology* 任命権者・Editor, *Australasian Journal of Organisational Psychology* 2013年9月 - (継続)

Guest Editor, *Asia Pacific Journal of Management* 任命権者・Editor-in-Chief, *Asia Pacific Journal of Management* 2013年12月 - (継続)

経営行動科学学会・国際学術交流担当理事 任命権者・経営行動科学学会 会長 2014年4月 - (継続)

Guest Editor, *Asian Business & Management* 任命権者・Editor-in-Chief, *Asian Business & Management* 2014年8月 - (継続)

Associate Editor, *Asia Pacific Management Review* 任命権者・Editor-in-Chief, *Asia Pacific Management Review* 2015年1月 - (継続)

Secretary, Association of Japanese Business Studies 任命権者・President of the Association of Japanese Business Studies 2015年6月 -

Editorial Board Member, *Cross Cultural & Strategic Management* 任命権者・Editor-in-Chief, *Cross Cultural & Strategic Management* 2015年6月 -

京都大学経営管理大学院 非常勤講師 任命権者・京都大学総長 2015年10月 - 2016年3月

権葉 淳

[論文]

「業績目標としての経営者予想利益—契約理論に基づく理論研究の展開—」『立命館経営学』第54巻第5号, pp.37-52, 2016年2月

「コスト構造と企業リスク：近年の理論・実証研究からの示唆」『管理会計学』第24巻第2号, pp.19-32, 2016年3月

[研究報告・研究発表]

「コスト構造と企業リスク：近年の理論・実証研究からの示唆」, 2015年度管理会計学会全国大会, 2015年8月29日, 近畿大学東大阪キャンパス

“What Moves Firm Values?” 日本ディスクロージャー研究学会第1回JARDISワークショップ, 2016年3月21日, 県立広島大学, 村宮克彦氏との共同論文

[学外活動]

日本管理会計学会 学会誌編集委員 任命権者・日本管理会計学会常務理事会 2014年4月1日 - (継続)

鈴木 敦子

[著書]

「近世期における近江日野商人山中兵右衛門家御殿場酒店の経営」, 青柳周一・東幸代・岩崎奈緒子・母利美和編『江戸時代近江の商いと暮らし—湖国の歴史資料を読む』, おうみ学術出版会, 2016年3月31日, 分担執筆

[論文]

「呉服太物の価格設定—奈良屋杉本家を中心に—」, *Discussion Papers In Economics And Business*, Graduate School of Economics and Osaka School of International Public Policy (OSIPP), Osaka University, No.15-29, 2015年11月

[研究報告・研究発表]

「江戸時代を駆け巡る関西の豪商たち」, 大阪大学 21世紀懐徳堂i-spot講座, 2015年7月29日, 大阪市まちづくり情報発信施設「アイ・スポット」

「呉服太物商の価格形成—近世期奈良屋杉本家を中心に—」, 経営史学会第51回全国大会, 2015年10月10日, 大阪大学

[学外活動]

公益財団法人奈良屋記念杉本家保存会 古文書調査員 任命権者・公益財団法人奈良屋記念杉本家保存会理事長 2008年4月1日 - (継続)

企業史料協議会くずし字研究会 講師 任命権者・企業史料協議会会長 2013年7月9日 - (継続)

高橋 慎

[論文]

“Volatility and quantile forecasts by realized stochastic volatility models with generalized hyperbolic distribution,” *International Journal of Forecasting*, Vol. 32, Iss. 2, pp. 437-457, online January 2016, 共著

[研究報告・研究発表]

“Price Impact, Flow Sensitivity and Volatility,” Hitotsubashi Summer Institute Workshop “Frontiers in Financial Econometrics”, 2015年8月4日, 一橋大学

“Volatility and quantile forecasts by realized stochastic volatility models with generalized hyperbolic distribution,” CFE-CMStatistics 2015, December 13, 2015, University of London

[学位]

PhD in Finance, Department of Finance, Kellogg School of Management, Northwestern, December 18, 2015

高山 正樹

[著書]

『地域をさぐる』, 古今書院, 2016年3月10日, 分担執筆

[研究報告・研究発表]

「産業構造の転換と臨海部の再編」(経済地理学会大会シンポジウム趣旨説明), 経済地理学会大会, 2015年5月23日, 尼崎中小企業センター

“The Living Environment and Welfare Policy for the Elderly,” 2016 Urban Affairs Association, March 17, 2016, The Hilton San Diego Bayfront

[学外活動]

近畿都市学会 評議員 任命権者・近畿都市学会会長 1990年5月 - (継続)

経済地理学会 評議員 任命権者・経済地理学会会長 2010年5月 - (継続)

日本都市学会 監事 任命権者・日本都市学会会長 2013年4月 - (継続)

経済地理学会関西支部 支部長 任命権者・経済地理学会会長 2014年5月 - (継続)

竹内 恵行

[著書]

Nakamaki, H., Hioki, K., Mitsui, I., Takeuchi, Y. (eds.), *Enterprise as an Instrument of Civilization: An Anthropological Approach to Business Administration*, Springer, July 2015, (Chapter 8: Anthropological Research Methods in Business Administration: Migration and Translation Within the Social Sciences)

[研究報告・研究発表]

「UCL応用統計学科の教育内容と統計学者ネットワーク：1911 - 1933」, 統計関連学会連合大会, 2015年9月9日, 岡山大学

「UCL応用統計学科と統計学者ネットワーク：1911 - 1933」, 関西計量経済学研究会, 2016年1月10日, 東京大学

“Enterprise as an Instrument of Civilization: a bridge between anthropology and business,” 第9回システム科学国際シンポジウム, 2016年3月13日, 東京工業大学

[学外活動]

一般社団法人日本統計学会 理事 任命権者・一般社団法人日本統計学会理事長 2013年6月 - 2015年6月

谷崎 久志

[論文]

「東日本大震災が大阪市の住宅価格に与えた影響について：中古マンション価格を例にとって」
『大阪大学経済学』第65巻第2号, pp.39-55, 2015年9月, 保元大輔・谷崎久志

[学外活動]

日本統計学会・和文誌 編集委員長 任命権者・日本統計学会理事会 2013年6月 - 2015年6月

日本統計学会 代議員 任命権者・日本統計学会 2015年6月 -

2016年度統計関連学会連合大会(金沢大学) プログラム副委員長 任命権者・統計関連学会連合 2015年 -

友部 謙一

[研究報告・研究発表]

“The constitution of cause-of-death statistics in modern Japan: the experience of standardization and implementation,” XVIIth World Economic History Congress (WEHC) August 3-7, 2015, Kyoto International Cultural Center, with Dr. Makoto Hanashima

“Fertility, infant mortality and economic development in Tokugawa Japan: subjective equilibrium of peasant household and market economy,” XVIIth World Economic History Congress (WEHC), August 3-7, 2015, Kyoto International Cultural Center

“Long-term interest rate changes in credit/loan markets and economic development during the Tokugawa period: With the special reference of Choshu-han domain,” XVIIth World Economic History Congress (WEHC), August 3-7, 2015, Kyoto International Cultural Center, with Miho Tanaka

「絹・綿・女工：近代日本の結核罹患」, グローバル日本研究国際シンポジウム『開く日本・閉じる日本：人間移動学事始め』, 2016年3月23日－24日, 大阪大学Σホール（豊中）, 花島誠人と共同

[学外活動]

社会経済史学会 編集委員 任命権者・社会経済史学会 2007年1月1日－（継続）

社会経済史学会 理事 任命権者・社会経済史学会 2008年9月1日－（継続）

浦井 憲

[著書]

『ミクロ経済学』, 培風館, 2015年10月15日

[学外活動]

数理経済学会理事（副会長）・評議員 任命権者・数理経済学会 2013年4月1日－任期終了

数理経済学会方法論部会 幹事 任命権者・数理経済学会 2013年4月1日－

渡辺 泰明

[研究報告・研究発表]

「日米の公的年金資産運用に関する研究～ GPIF and CalPERS ～」, 第253回MPTフォーラム, 2015年7月2日, 東洋経済新報社

“Public Pension Fund’s Asset Allocation in terms of ALM and LDI : Evidence from both GPIF and CalPERS,” The 28th Australasian Finance & Banking Conference, December 18, 2015, Shangri-La Hotel Sydney

[学外活動]

Journal of Computational Optimization in Economics and Finance 論文査読委員 任命権者・*Journal of Computational Optimization in Economics and Finance* 編集長 2008年11月－（継続）

Financial Analysts Journal 論文査読委員 任命権者・*Financial Analysts Journal* 編集長 2009年2月－（継続）

日本スタンフォード協会 運営委員兼理事 任命権者・日本スタンフォード協会会長 2012年6月1日－（継続）

近畿大学経営学部 教授 任命権者・近畿大学理事長 2013年4月－（継続）

スタンフォード大学 客員教授 任命権者・スタンフォード大学米国アジア技術経営センター長 2014年1月－2016年3月

Wirawan Dony Dahana

[論文]

“Investigating the Influence of Prior Knowledge and Propensity to accept messages on Electronic Word of Mouth Effect,” *Proceedings of 2015 International Conference on Business and Information*, pp.1-23, July 7, 2015

[研究報告・研究発表]

「マルチ・チャンネル顧客マネジメント：チャンネルの利用状況と顧客価値に関する実証分析」, 日本マーケティングサイエンス学会, 2015年6月14日, 大阪府立大学

「ブランド選択に対するネット口コミの効果：事前知識と受容性向の影響分析」, 日本マーケティングサイエンス学会, 2015年12月12日, 株式会社電通

[学術賞]

Best Paper Award of 2015 International Conference on Business and Information, International Business Academics Consortium, July 7, 2015

平成27年度データ解析コンペティション JIMS 合同部会 最優秀賞, 日本マーケティング・サイエンス学会合同部会, 2016年2月20日

研究奨励賞, 日本ソーシャルデータサイエンス学会, 2016年3月15日

許 衛東

[論文]

「海南島における天然ゴムプランテーション（国有農場）の確立過程からみた周辺地域の位相」, 第九回「現代中国と東アジアの新環境」国際シンポジウム論文集, pp.308-338, 2015年12月25 - 28日

[研究報告・研究発表]

「海南島における天然ゴムプランテーション（国有農場）の確立過程からみた周辺地域の位相」, 第九回「現代中国と東アジアの新環境」国際シンポジウム, 2015年12月25 - 28日, 中国吉林師範大学

[学外活動]

大阪観光大学 非常勤講師 任命権者・学校法人明浄学院理事長 2015年10月1日 -

山本 千映

[論文]

“Agricultural Surveys in Japan and England,” K. Kondo ed. *History in British History: Proceedings of the Seventh Anglo-Japanese Conference of Historians*, pp.141-165, July, 2015, with Manabu Ozeki

[その他]

学会展望・学会消息「ケンブリッジ歴史人口学研究グループの50周年記念学会」『人口学研究』 Vol. 38, No. 1, pp.33-38, 2015年6月

[研究報告・研究発表]

“Reading and Writing Skills during the Industrial Revolution: a case study through quarter sessions records,” the 17th World Economic History Congress, Kyoto, 2015年8月7日, 京都国際会館

[学術賞]

第4回大阪大学総長奨励賞（研究部門） 大阪大学 2015年7月

[学外活動]

社会経済史学会 幹事 任命権者・社会経済史学会代表理事 2009年1月 - （継続）

第 17 回世界経済史会議 2015, 京都, 国内組織委員 (広報) 任命権者・世界経済史会議 2015, 京都, 国内組織委員長 2013 年 4 月 - 2016 年 3 月

山本 和博

[研究報告・研究発表]

“Elastic labor supply and agglomeration” 62nd Annual North American Meeting of the Regional Science Association International, November 11 - 14, 2015, the Hilton Portland Hotel

“Does Globalization Foster Economic Growth?” *Japanese Economic Review*, Vol. 66 No. 4, pp. 492-519, December 2015, Tadashi Morita, Hajime Takatsuka, Kazuhiro Yamamoto

山本 達司

[著書]

『スタンダードテキスト管理会計論 (第 2 版)』中央経済社, 2015 年 10 月 25 日, 分担執筆

[研究報告・研究発表]

“The Relationships between Earnings Management and Ownership Retention in IPO,” 行動経済学会, 2015 年 11 月 28 日, 近畿大学, Co-authored with S. Taguchi and K. Miwa

“Do Lower R-squared Values Signify Informativeness or Noise? Evidence from the Great East Japan Earthquake,” 日本会計研究学会関西部会, 2015 年 12 月 12 日, 大阪市立大学, Co-authored with K. Muramiya and T. Yamasaki

“Strategic Commitment and Lying: An Experimental Study on the Interaction between Entrepreneur and Underwriter,” The 6th International Conference of The Japanese Accounting Review, 2015 年 12 月 19 日, 神戸大学, Co-authored with S. Taguchi and K. Miwa

“Are IPOs ‘Overpriced’? Strategic Interactions between the Entrepreneur and the Underwriter by Lying,” Tokyo Accounting Workshop, 2016 年 3 月 11 日, 東京大学, Co-authored with S. Taguchi and K. Miwa

[学外活動]

日本管理会計学会 学会誌常任編集委員 任命権者・日本管理会計学会 2008 年 4 月 - (継続)

The Japanese Accounting Review, Associate Editor 任命権者・*The Japanese Accounting Review* 2011 年 2 月 - (継続)

同志社大学現代社会学部 非常勤講師 任命権者・同志社大学現代社会学部 2014 年 4 月 1 日 - (継続)

日本経営分析学会 学会賞審査委員 任命権者・日本経営分析学会 2014 年 11 月 7 日 - (継続)

日本ディスクロージャー研究学会 理事 任命権者・日本ディスクロージャー研究学会 2015 年 4 月 1 日 -

第 9 回行動経済学会プログラム委員 任命権者・行動経済学会 2015 年 5 月 -

龍谷大学経営学部 非常勤講師 任命権者・龍谷大学経営学部 2015 年 10 月 1 日 -

日本ディスクロージャー研究学会 JARDIS ワークショップ・プログラム委員 任命権者・日本ディスクロージャー研究学会 2015 年 12 月 -

安田 洋祐

[著書]

『図解 ピケティ入門 いちばんやさしい『21 世紀の資本』の読み方』, 彩図社, 2015 年 4 月, 監修

[論文]

“Comment on “Asian Participation and Performance at the Olympic Games”,” *Asian Economic Policy Review*, Vol. 11, No. 1, pp. 93-94, January 2016

[研究報告・研究発表]

“Economics of the Rich and the Poor / Reformulation of Nash Equilibrium and an Application to Interchangeability,” IGDP 2015 Workshop, June 2015, Universitat Autònoma de Barcelona

“Reformulation of Nash Equilibrium and an Application to Interchangeability,” Summer Workshop in Economic Theory, 2015年8月, 小樽商科大学

「マーケットデザイン入門—情報を活かした社会・制度の仕組み作り」, 経営情報学会秋季全国研究発表大会, 2015年11月, 沖縄コンベンションセンター

“Equitable Market Design,” Market Design Workshop, 2016年3月, 大阪大学社会経済研究所

[学外活動]

関税政策等研究会 任命権者・財務省関税局 2012年4月 - (継続)

財政・マクロ経済研究会 任命権者・財務省財務総合政策研究所 2012年4月 - (継続)

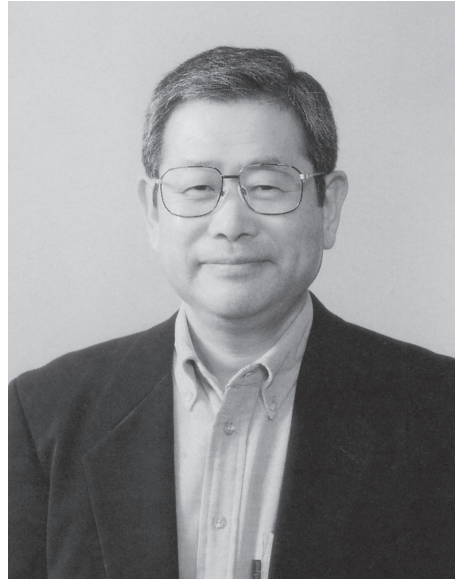
金融市場調査会 任命権者・東京金融取引所 2012年4月 - (継続)

金融審議会専門委員 任命権者・金融庁 2014年4月 - (継続)

サービス学将来検討会 任命権者・科学技術振興機構 2014年4月 - (継続)

ICTビジネスの変革と競争戦略に関する研究会 任命権者・情報総合通信研究所 2015年4月 -

非常勤講師 任命権者・神戸大学大学院経済学研究科 2015年9月, 夏期集中講義(9月3日, 4日)を担当



「もっと遠くまで」 真田英彦先生を偲ぶ

(真田英彦先生名誉教授)

真田英彦先生は、1967年に大阪大学の工学部助手として研究と教育を開始されました。以降35年間を大阪大学に勤務され、最初20年間を工学部で、その後15年間を経済学部・経済学研究科で研究および学生の教育指導に尽力されました。大阪大学名誉教授となられ、2016年1月3日ご逝去されました。

先生の工学部時代におけるご専門は通信工学であったのですが、研究を始められた当初から情報通信の研究が近い将来社会科学の分野でも非常に重要になると洞察され、とくに経営システム・情報ネットワークの分野への学問的関心を持ち続けられました。今でこそコンピュータ通信の革命的ともいえる社会的影響の甚大さは誰しもが認めるところのものとなっていますが、先生はこれを1960年代半ばに予見され、以降先見の明をもって情報通信ネットワークの発展に献身的に努力されてこられました。

先生はご自身の主要業績に1964年の修士論文「ダイナミックデータ伝送の研究」を上げられておりますが、この中で、60年代後半に実現された全米のコンピュータ・ネットワーク網であるARPANETに利用されているパケット通信と同じアイデアを示しておられます。現在この方式はInternetへと引き継がれていることは皆様もご承知のとおりです。先生のアイデアは、アメリカでの研究とは独立に、しかも当初から(軍用ではなく)民生用として、かつそれらよりも早くなされた研究であることを鑑みますと、先生のアイデアの偉大さをわかっていただけのではないかと思います。

パケット交換、分散処理、水平的ネットワークなどの技術的可能性へのコミットメントが社会の複雑性を自立的に制御するために欠かせないことを誰よりも早く気づいておられたに違いありません。こうした裏付けがあったからこそ先生を社会情報学研究へと突き動かしていったのです。これにつけF、ハイエクへの近親感をよく話題にしておられました。工学から経済学・経営学への転身が時代の要請という以上に、ご自身は「もっと遠くまで」という見果てぬ夢を

追い求めさせたのではないのでしょうか。不動に見えた社会の常識や価値観の両端の一方が、遠方に急速に動いていく状況が技術的に可能になるならば、今まで中央値付近にあった常識は揺り動かされ、離されていった方に引きずられていく。真田先生はその離し方を尋常ではないほど引き離そうとされる。そうすることで今までの常識や思考が大きく揺り動かされる事態が訪れる。技術の革新の社会的影響を遠くの先にまで見越したとき、そこに見えてくる世界は、単なる期待ではなく、実現すると確信されていたのです。

真田先生をご存じの方なら、お会いするとき先生はいつも笑顔を絶やさず、落ち着いてゆくりとお話になり、何事にも動じない安定感を来訪者にお与えになったことに同意いただけるでしょう。この瞬間、居心地の良さを感じ、持ち込んだ相談や話題は、ちっぽけなことに思え、先生との歓談をこの上なく楽しんでいる自分に出会うことができる。近視眼的なテーマは、最初じっくりとほほえみながら聞いてもらっているのであるが、ぼつぼつと頂く示唆に話は思いもよらぬ遠方へと運んでいかれ、遠大なテーマが狭小なテーマの近くに鎮座していたことを思い知らされる。先生は決しておっしゃらないが、もっと先を考え、もっと大胆に思考せよ、自らに科している制約を取っ払ってみては、と言っておられるようで、知らず知らず誘導されていた我が身にはと気づく。そして、先生の元を離れてしばらく経つと、高揚した自分に驚かされる。安っぽい啓発本とは次元が異なり、研究の醍醐味と気概に圧倒され、芯から啓蒙されたような気持ちにさせられる。発想の自由を何よりも尊ばれ、何事も一旦受け入れるという土俵の広さ、恐怖や権威に動ぜず、己の信じるものは情熱をもって語るが、決して他者にそれを強要しない。だからこそ、先生は多くの卒業生、ゼミ生に愛され続けたのです。そしていまも、これからも皆の心の中に生き続ける。

足腰の不自由が顕著になってきていたにも関わらず、自らが創設された社会情報学会関西支部の研究会で、最近大事だと思っているのは「宗教」であると真剣に私に訴えておられたのが、未だに気になっている。これをご自身の心境を吐露されたと解すべきではない。ついに知的上部構造や形而上学にまで至ったのでもない。先生は常に科学的研究を「(歴史を遡ることを含めて)もっと遠くまで」見据えるよう我々にけしかけられてきたことを勘案すべきであり、宿題を課されたのではないだろうか。情報の実在性にとことんこだわり抜かれたのであるから。

研究は六文銭だけを残して、人生を賭するだけの価値のある素晴らしくまたやり甲斐のある仕事であると真田先生は最後に我々に穏やかに語りかけて、三途の川も悠々自適に渡って行かれたことでしょう。真田先生の研究室から多くの優秀な研究者、そして第一線で活躍されている真田ゼミ卒業生がおられます。私が先生の追悼文を書かせていただきましたのは、ただ最後まで先生の近くでお話をする機会をたくさん頂いたからにすぎません。この幸せをかみしめ、先生のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

2016年3月

(2015年3月大阪大学大学院経済学研究科退職 小郷直言)

Editorial Policy

The Osaka Daigaku Keizaigaku (English title, Osaka Economic Papers) is published quarterly by the Economic Society of Osaka University and the Graduate School of Economics, Osaka University. The articles may be either in Japanese or in Western languages.

The Journal shall be under the editorial direction of an editorial board of three persons chosen from members of the Graduate School of Economics of Osaka University. The editorial board shall select papers for publication from submissions and classify them into the following categories : articles, notes, data, and book reviews.

Researchers who belong to the Graduate School of Economics of Osaka University may submit their studies for publication to this journal. Those who do not belong to the Graduate School may also publish their papers in this journal, if their contribution is closely related to research being undertaken in the Graduate School of Economics of Osaka University.

In the case of contributed manuscripts, the author should be a member of the Economic Society of Osaka University, who has paid the yearly membership fee of 4,000 yen.

大阪大学経済学 第66巻 第1号 (通巻213号)
平成28年6月発行

編集兼発行人 〒560-0043 豊中市待兼山町1番7号
印刷所 〒920-0855 金沢市武蔵町7番10号
発行所 〒560-0043 豊中市待兼山町1番7号

堂目卓生
能登印刷株式会社
大阪大学経済学会・大阪大学大学院経済学研究科
tel/fax 06-6850-5270
振替 00940-2-19842

OSAKA ECONOMIC PAPERS

Vol.66

No.1

June 2016

Articles

The Universality and Efficiency of Price Mechanism Characterized by an Expansion Possibility for Economic Environments	Kohzo Shiraishi, Ken Urai and Hiromi Murakami	1
Introduction of Common Currency in ASEAN: Assessment Using G-PPP Theory	Yang Qizhong, Junichi Shinkai and Tsunehiro Otsuki	10
A Replica Core Equivalence Theorem for Economy with Satiation	Hiromi Murakami and Ken Urai	24
An Introduction of a Phillips-type Stabilization Policy into Kalecki's Business Cycle Model	Satoru Kageyama	33

Data

Materials on the Trajectory of Former Naval Shipbuilding Officers in the Postwar Period	Minoru Sawai	44
Abstracts of Prize-Winning Papers in the Students Essay Contest, 2015		64
Memoranda		74

THE ECONOMIC SOCIETY OF OSAKA UNIVERSITY
GRADUATE SCHOOL OF ECONOMICS, OSAKA UNIVERSITY
TOYONAKA, OSAKA, JAPAN